

令和4年度 統一的な基準による財務書類に関する情報

総務省

- 目次 -

都道府県名

山形県

市区町村名 ページ

山形市	2	最上町	42			
米沢市	4	舟形町	44			
鶴岡市	6	真室川町	46			
酒田市	8	大蔵村	48			
新庄市	10	鮭川村	50			
上山市	12	戸沢村	52			
村山市	14	高畠町	54			
長井市	16	川西町	56			
天童市	18	小国町	58			
東根市	20	白鷹町	60			
尾花沢市	22	飯豊町	62			
南陽市	24	三川町	64			
山辺町	26	庄内町	66			
中山町	28	遊佐町				
河北町	30					
西川町	32					
朝日町	34					
大江町	36					
大石田町	38					
金山町	40					

令和4年度 財務書類に関する情報①

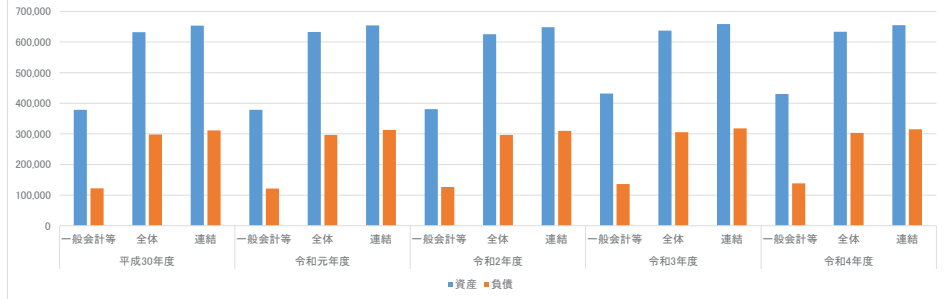
団体名 山形県山形市
団体コード 062014

人口	240,441 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,626 人
面積	381.30 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	53,644.763 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	中核市	実質公債費比率	7.6 %
		将来負担比率	97.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	○

1. 資産・負債の状況

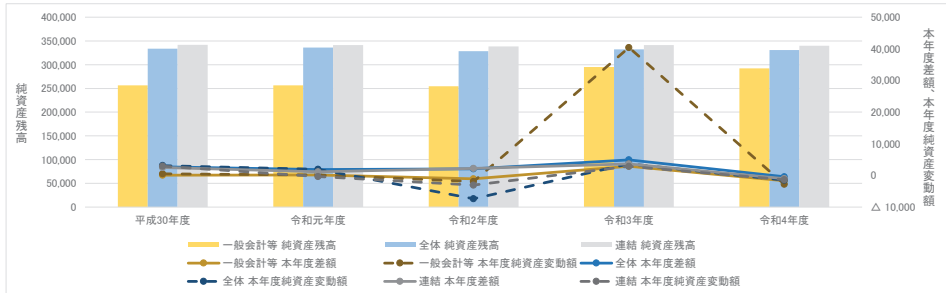
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	378,564	378,201	380,933	431,553	430,617
	負債	122,053	121,538	126,214	136,415	138,280
全体	資産	632,213	632,528	625,111	637,302	633,757
	負債	298,338	296,709	296,655	305,180	303,107
連結	資産	653,276	654,318	648,369	658,931	654,959
	負債	311,603	313,013	310,108	317,837	315,224



分析:
一般会計等においては、資産合計が前年度末から936百万円の減少(▲0.2%)で、前年度とほぼ同額となった。水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から3,545百万円減少し、負債総額は前年度末から2,073百万円減少した。資産総額は、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて203,140百万円多くなるが、負債総額も164,827百万円多くなっている。
山形市土地開発公社、山形県後期高齢者医療広域連合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から3,972百万円減少(▲0.6%)し、負債総額は前年度末から2,613百万円減少(▲0.8%)した。資産総額は、土地開発公社が保有している公有用地等に係る資産を計上していること等により、一般会計等に比べて224,342百万円多くなるが、負債総額も土地開発公社の借入金等があること等から、176,944百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

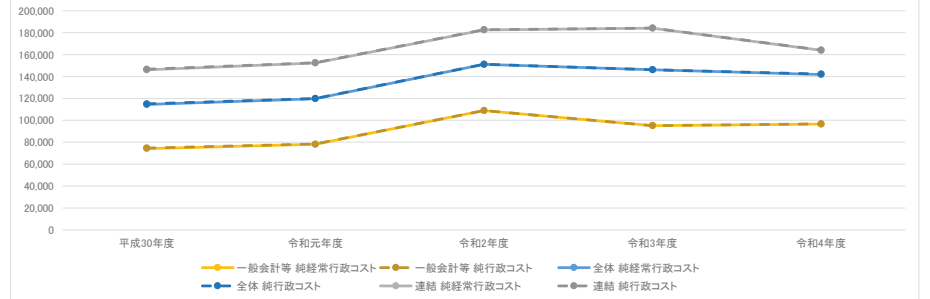
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	66	125	△1,091	2,898	△1,688
	本年度純資産変動額	495	151	△1,944	40,418	△2,800
	純資産残高	256,511	256,663	254,719	295,137	292,337
全体	本年度差額	2,716	1,880	2,086	4,913	△407
	本年度純資産変動額	3,111	1,945	△7,363	3,666	△1,471
	純資産残高	333,875	335,819	328,456	332,122	330,651
連結	本年度差額	2,479	1,147	2,229	3,633	△1,015
	本年度純資産変動額	2,918	△368	△3,044	2,834	△1,360
	純資産残高	341,673	341,305	338,261	341,095	339,735



分析:
一般会計等においては、純行政コスト(96,868百万円)が収支等の財源(61,917百万円)を上回ったことから、本年度差額は▲1,688百万円(前年度比▲4,586百万円)となり、純資産残高は2,800百万円の減少となった。今後財源の確保についてはスマートフォンアプリを活用した市税のキャッシュレス納付による納税者の利便性向上を図り、市税収入の確保に努めることとし、現年度分の市税収入率を毎年度9%以上となる数値目標を定めている。
全体では、国民健康保険事業会計、介護保険事業会計等の国民健康保険税や介護保険料が収支等に含まれることから、一般会計等と比べて収支等が23,083百万円多くなっており、本年度差額は1,281百万円、純資産残高は38,314百万円の増加となった。
連結では、山形県後期高齢者医療広域連合への国庫等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が67,995百万円多くなっており、本年度差額は673百万円、純資産残高は47,398百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

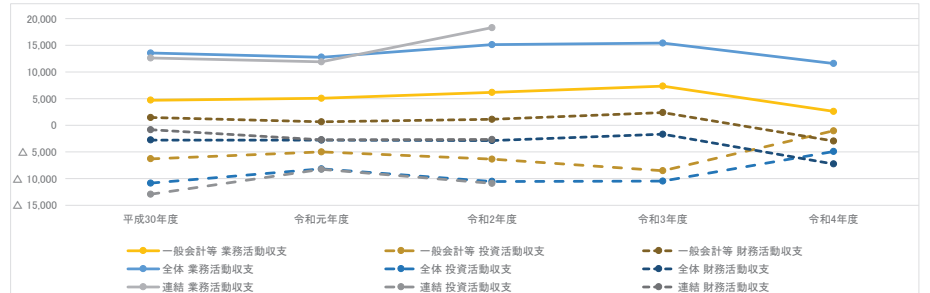
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	74,140	78,121	108,889	95,136	96,541
	純行政コスト	74,703	78,326	108,945	95,150	96,868
全体	純経常行政コスト	114,483	119,697	151,111	146,114	141,823
	純行政コスト	115,055	119,915	151,210	146,153	142,193
連結	純経常行政コスト	146,100	152,443	182,531	184,144	163,838
	純行政コスト	146,669	152,660	182,778	184,174	164,189



分析:
一般会計等においては、経常費用は100,056百万円となり、前年度比1,489百万円の増加(+1.5%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は53,217百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は46,839百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは社会保障給付(23,125百万円、前年度比▲3,065百万円)。次いで補助金等(17,860百万円、前年度比▲1,930百万円)であり、純行政コストの42.3%を占めている。今後補助金の見直しについては事務事業の執行管理や事業評価において随時見直しを行う目標を定めている。
全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が19,537百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が36,988百万円多くなり、純行政コストは45,325百万円多くなっている。
連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が21,137百万円多くなっている一方、人件費が11,380百万円多くなっているなど、経常費用が88,435百万円多くなり、純行政コストは67,321百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	4,707	6,056	6,161	7,339	2,618
	投資活動収支	△ 6,280	△ 4,996	△ 6,355	△ 8,517	△ 1,025
	財務活動収支	1,453	667	1,131	2,386	△ 2,940
全体	業務活動収支	13,556	12,765	15,107	15,413	11,582
	投資活動収支	△ 10,835	△ 8,168	△ 10,519	△ 10,444	△ 4,913
	財務活動収支	△ 2,759	△ 2,793	△ 2,862	△ 1,664	△ 7,253
連結	業務活動収支	12,629	11,901	18,315	18,315	
	投資活動収支	△ 12,922	△ 8,250	△ 10,886		
	財務活動収支	△ 827	△ 2,720	△ 2,664		



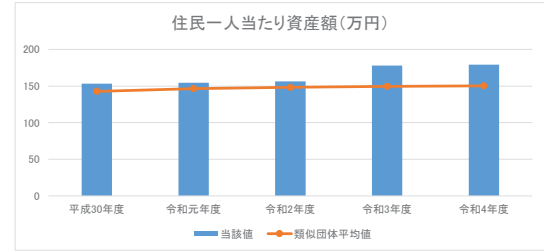
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は2,618百万円であったが、投資活動収支については、南沼原小学校校舎等改築事業を行ったことから、▲1,025百万円となった。財務活動収支については、主に地方債の発行額が前年度比2,188百万円減少(▲22.1%)となったこと等により、▲2,940百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から1,346百万円減少し、3,644百万円となった。地方債については、これまでも発行額や管理を適正に行っており、必要な施設等の建設のため地方債を活用し資金調達を行っている。今後も元金償還額を考慮しながら、事業に係る地方債の適正な発行額に努める。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収支等に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より8,964百万円多い11,582百万円となっており、財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲7,253百万円となった。本年度末資金残高は前年度から583百万円減少し、18,897百万円となった。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

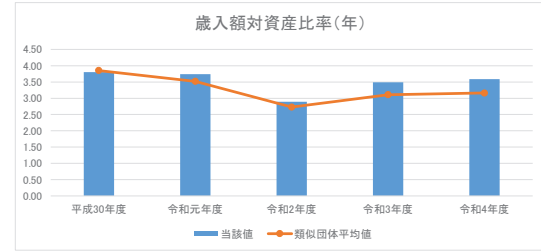
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	37,856,396	37,820,051	38,093,316	43,155,284	43,061,708
人口	246,904	244,998	243,684	242,284	240,441
当該値	153.3	154.4	156.3	178.1	179.1
類似団体平均値	142.7	146.6	148.2	149.5	150.3



②歳入額対資産比率(年)

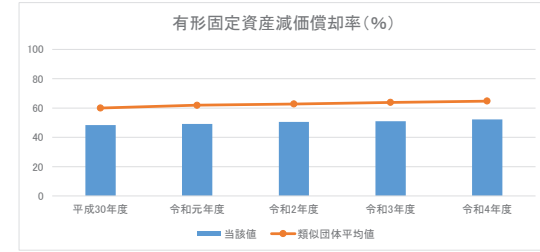
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	378,564	378,201	380,933	431,553	430,617
歳入総額	99,560	101,081	131,869	123,521	120,101
当該値	3.80	3.74	2.89	3.49	3.59
類似団体平均値	3.85	3.52	2.73	3.11	3.16



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	156,401	163,208	170,399	177,713	185,154
有形固定資産 ※1	323,650	332,120	336,508	348,534	354,363
当該値	48.3	49.1	50.6	51.0	52.2
類似団体平均値	60.0	61.9	62.8	63.8	64.7

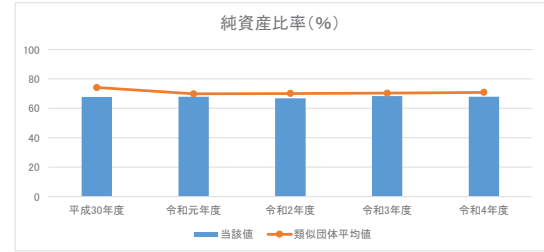
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

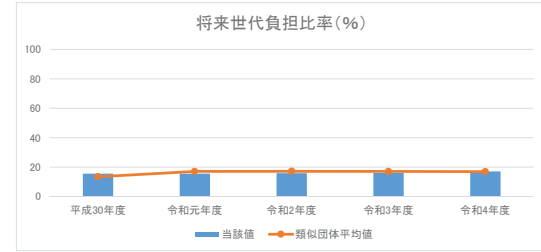
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	256,511	256,663	254,719	295,137	292,337
資産合計	378,564	378,201	380,933	431,553	430,617
当該値	67.8	67.9	66.9	68.4	67.9
類似団体平均値	74.2	69.9	70.1	70.3	70.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	56,184	56,328	57,291	59,995	63,712
有形・無形固定資産合計	362,901	362,655	362,529	374,838	374,899
当該値	15.5	15.5	15.8	16.0	17.0
類似団体平均値	13.4	17.0	17.1	17.0	16.9

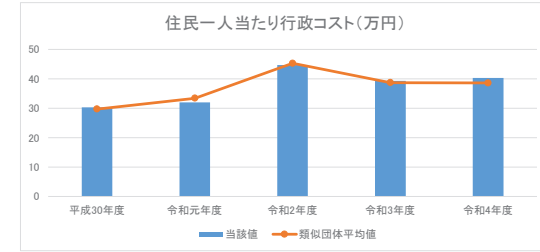
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

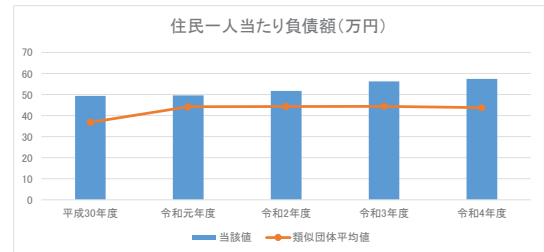
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	7,470,256	7,832,584	10,894,491	9,515,018	9,686,763
人口	246,904	244,998	243,684	242,284	240,441
当該値	30.3	32.0	44.7	39.3	40.3
類似団体平均値	29.7	33.4	45.3	38.7	38.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

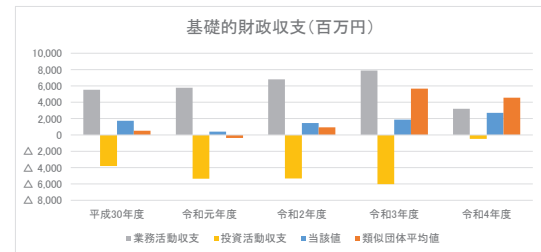
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	12,205,285	12,153,796	12,621,420	13,641,549	13,828,023
人口	246,904	244,998	243,684	242,284	240,441
当該値	49.4	49.6	51.8	56.3	57.5
類似団体平均値	36.8	44.2	44.3	44.4	43.8



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	5,527	5,782	6,792	7,880	3,201
投資活動収支 ※2	△ 3,791	△ 5,365	△ 5,337	△ 6,014	△ 485
当該値	1,736	417	1,455	1,866	2,716
類似団体平均値	514.0	△ 361.9	936.8	5,666.5	4,573.1

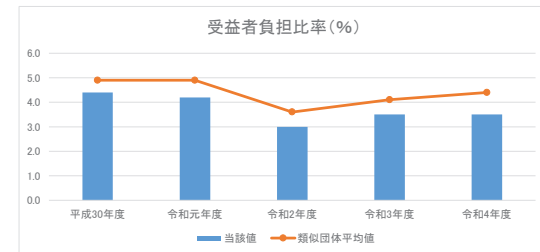
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	3,442	3,430	3,329	3,432	3,515
経常費用	77,582	81,551	112,218	98,567	100,056
当該値	4.4	4.2	3.0	3.5	3.5
類似団体平均値	4.9	4.9	3.6	4.1	4.4



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

類似団体との比較により、①住民一人当たりの資産額及び②歳入額対資産比率が高く、③有形固定資産減価償却率は低くなっている。
このことから、耐用年数に満たない資産が多くなっていることが分析される。
これは近年、南沼原小学校新校舎など大規模な施設が完成していることなどが一因と考えられる。
今後とも公有財産の買収や利活用を促進するとともに、未利用地財産の売却を図るため、令和元年度策定の行政改革プランでは令和6年度までに未利用地の売却を累計10件以上の数値目標を定めている。

2. 資産と負債の比率

類似団体との比較により、④純資産比率がやや低く、⑤将来世代負担比率は同程度となっている。
このことから、地方債等の負債の比率がやや高いことが分析される。これは、建物等の建設や施設の長寿命化を図るに当たって起債を活用したことが一因として考えられる。
地方債については、これまでも発行額や管理を適正に行っており、必要な施設等の建設のため地方債を活用し資金調達を行っている。今後も元金償還額を考慮しながら、事業に係る地方債の適正な発行額に努める。

3. 行政コストの状況

類似団体との比較により、⑥住民一人当たり行政コストは同程度となっている。
このことから、行政の効率性は類似団体と同程度と分析される。

4. 負債の状況

類似団体との比較により、⑦住民一人当たりの負債額が高く、⑧基礎的財政収支は低くなっている。
これは、南沼原小学校新校舎など大規模な施設が完成したことなどが一因と考えられる。
地方債については、これまでも発行額や管理を適正に行っており、必要な施設等の建設のため地方債を活用し資金調達を行っている。今後も元金償還額を考慮しながら、事業に係る地方債の適正な発行額に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を下回っている。
受益者負担の水準については、「使用料・手数料等の見直し(受益者負担適正化)に係る基本方針」(平成20年10月策定)において公共サービスの費用に対する受益者負担の考え方を明らかにし、税負担の公平性・公正性や透明性の確保に努めるとともに、予算の編成・執行管理において随時見直しを行うよう目標を定めている。

令和4年度 財務書類に関する情報①

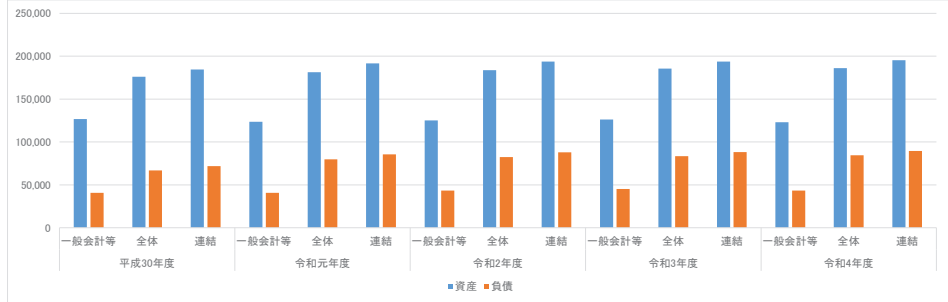
団体名 山形県米沢市
団体コード 062022

人口	77,232人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	511人
面積	548.51km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	20,305.619千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市Ⅱ-2	実質公債費比率	7.8%
		将来負担比率	41.2%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

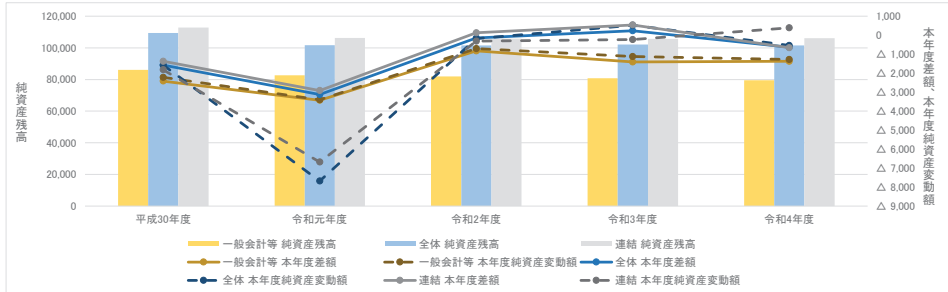
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	126,713	123,450	125,230	126,108	123,016
	負債	40,650	40,787	43,272	45,269	43,455
全体	資産	176,129	181,476	183,841	185,609	186,055
	負債	66,709	79,739	82,286	83,530	84,519
連結	資産	184,617	191,762	193,698	193,741	195,479
	負債	71,737	85,564	87,815	88,085	89,435



分析:
一般会計においては、令和3年度と比較して総資産額が3,092百万円減少となった。このうち有形固定資産のうち事業用資産は、陸上競技場改修や庁舎外構整備等の資産増加額以上に減価償却費が大きかったことから、1,129百万円の減少となった。また、投資その他の資産は、市庁舎整備基金や新型コロナウイルス感染症対応利子補給等基金からの取崩による基金(その他)の減などにより、256百万円減少した。
負債の部については、1,814百万円減少した。地方債の残高は、庁舎建替事業、コミュニティセンター建替事業等の大規模事業に係る元金償還の増などにより、固定資産、流動資産合わせて1,620百万円減少した。
これらの結果、純資産の部は1,277百万円減少した。
全体会計では、水道事業、下水道事業、病院事業等を含んでおり、多くの施設を所有しているため、資産総額は一般会計に比べて63,039百万円多く、負債総額もそれぞれの設備に地方債を充当したことなどにより41,064百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

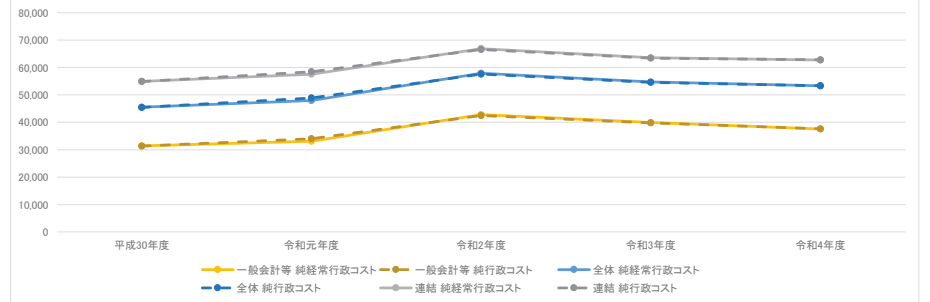
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 2,418	△ 3,429	△ 826	△ 1,411	△ 1,373
	本年度純資産変動額	△ 2,224	△ 3,400	△ 705	△ 1,120	△ 1,278
	純資産残高	86,063	82,663	81,958	80,838	79,561
全体	本年度差額	△ 1,580	△ 3,125	△ 148	232	△ 638
	本年度純資産変動額	△ 1,579	△ 7,683	△ 182	524	△ 543
	純資産残高	109,420	101,737	101,555	102,079	101,536
連結	本年度差額	△ 1,379	△ 2,917	129	537	△ 661
	本年度純資産変動額	△ 1,821	△ 6,682	△ 314	△ 227	△ 388
	純資産残高	112,879	106,197	105,883	105,656	106,044



分析:
一般会計においては、税金等の財源(36,235百万円)は、子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金(子育て世帯特別給付)の皆減などにより減少し、純行政コスト(37,608百万円)を下回ったことから、本年度差額は△1,373百万円となり、純資産残高は1,277百万円の減少となった。
全体会計においては、税金等の財源(52,692百万円)が、純行政コスト(53,330百万円)を下回ったことから、本年度差額は△638百万円となり、純資産残高は543百万円の減少となった。
連結会計においては、税金等の財源(62,156百万円)が、純行政コスト(62,817百万円)を下回ったことから、本年度差額は△661百万円となり、純資産残高は388百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

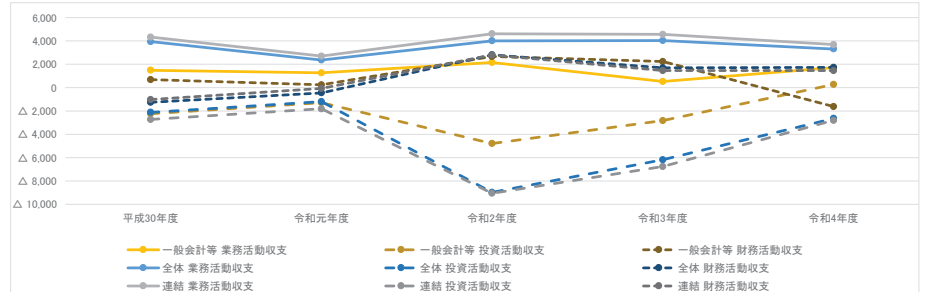
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	31,413	33,138	42,829	39,939	37,591
	純行政コスト	31,335	34,024	42,475	39,781	37,608
全体	純経常行政コスト	45,531	47,999	57,927	54,719	53,313
	純行政コスト	45,462	48,907	57,610	54,590	53,330
連結	純経常行政コスト	54,954	57,588	66,890	63,550	62,797
	純行政コスト	54,896	58,503	66,576	63,424	62,817



分析:
一般会計等においては、経常費用については2,222百万円減少した。そのうち移転費用については、補助費等の病院建設支援負担金の減や緊急事業継続応援支援金の皆減などにより2,344百万円減少した。
一方で、経常収益については、融資制度取扱金融機関貸付金元金収入やスポーツ振興くじ助成金などの増により、125百万円増加した。
この結果、純経常行政コストは2,348百万円減少し、臨時的損益を加えた純行政コストは2,173百万円の減少となった。
全体会計では、水道や下水道料金等が使用料及び手数料に含まれることから、一般会計等より経常収益が9,282百万円多く、国民健康保険や介護保険に係る経費を補助金等に計上していることから、純行政コストが15,722百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	1,489	1,270	2,154	525	1,725
	投資活動収支	△ 2,238	△ 1,289	△ 4,791	△ 2,822	270
	財務活動収支	693	235	2,670	2,233	△ 1,619
全体	業務活動収支	3,942	2,363	4,013	4,033	3,312
	投資活動収支	△ 2,118	△ 1,197	△ 8,977	△ 6,174	△ 2,640
	財務活動収支	△ 1,258	△ 449	2,808	1,697	1,738
連結	業務活動収支	4,331	2,703	4,612	4,561	3,691
	投資活動収支	△ 2,726	△ 1,808	△ 9,058	△ 6,761	△ 2,804
	財務活動収支	△ 1,022	△ 70	2,799	1,461	1,455



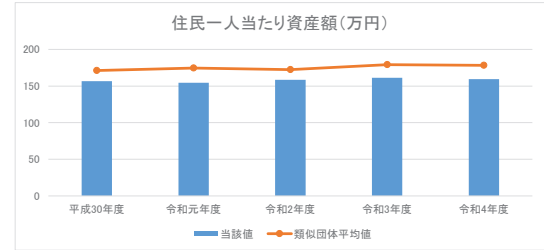
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は、病院建設支援負担金の減や緊急事業継続応援支援金の皆減などにより1,725百万円となった。投資活動収支は270百万円となった。財務活動収支は、地方債等発行収入が地方債等償還支出を下回ったことから△1,619百万円となっており、本年度末資金残高は、前年度から377百万円増加し、1,830百万円となった。今後、庁舎建替事業や小中学校空調設備整備事業等の償還が始まることから、財務活動収支はマイナスに転じていくと考えられる。
全体会計において、業務活動収支は国民健康保険税や介護保険料、下水道の使用料などがあることから、一般会計等より1,587百万円多い、3,312百万円となった。投資活動収支では、下水道管の設置工事や、市立病院の設備改修などにより△2,640百万円となった。財務活動収支は、地方債の償還額を上回ったことから、1,736百万円となった。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

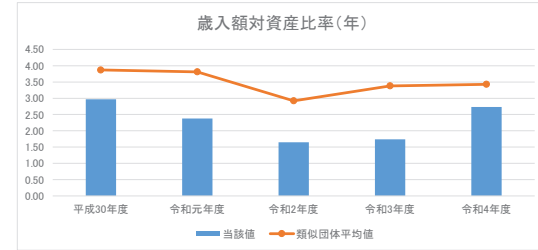
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	12,671,289	12,345,022	12,523,001	12,610,764	12,301,552
人口	80,927	79,878	78,965	78,118	77,232
当該値	156.6	154.5	158.6	161.4	159.3
類似団体平均値	171.2	174.7	172.4	179.2	178.2



②歳入額対資産比率(年)

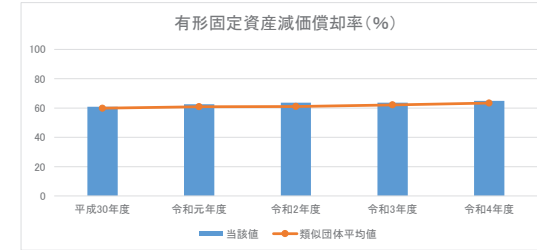
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	126,713	123,450	125,230	126,108	123,016
歳入総額	42,724	51,961	75,781	72,342	44,993
当該値	2.97	2.38	1.65	1.74	2.73
類似団体平均値	3.87	3.81	2.92	3.38	3.43



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	131,727	135,692	139,663	143,663	144,877
有形固定資産 ※1	216,380	217,095	219,301	225,644	223,301
当該値	60.9	62.5	63.7	63.7	64.9
類似団体平均値	59.9	60.9	61.1	62.1	63.4

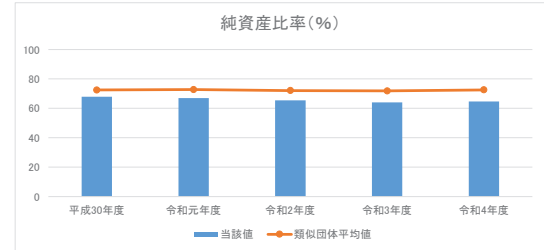
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

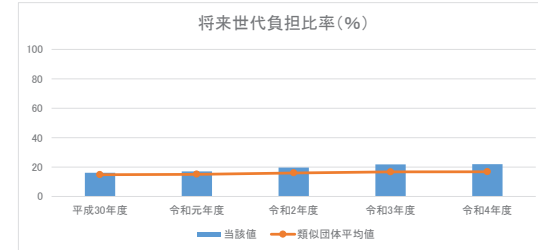
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	86,063	82,663	81,958	80,838	79,561
資産合計	126,713	123,450	125,230	126,108	123,016
当該値	67.9	67.0	65.4	64.1	64.7
類似団体平均値	72.5	72.8	72.1	71.9	72.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	18,563	19,083	22,091	24,467	23,921
有形・無形固定資産合計	114,866	111,471	112,333	112,239	109,050
当該値	16.2	17.1	19.7	21.8	21.9
類似団体平均値	14.8	15.1	16.0	16.7	16.8

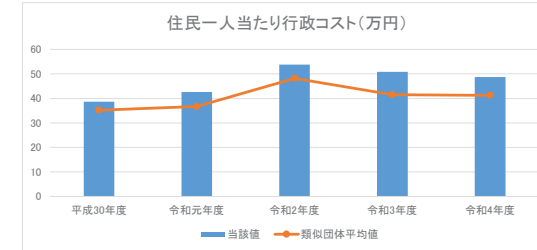
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

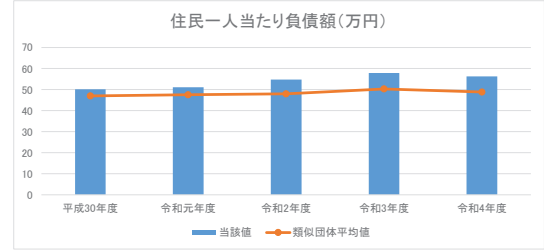
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	3,133,522	3,402,373	4,247,509	3,978,098	3,760,761
人口	80,927	79,878	78,965	78,118	77,232
当該値	38.7	42.6	53.8	50.9	48.7
類似団体平均値	35.2	36.7	48.2	41.5	41.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

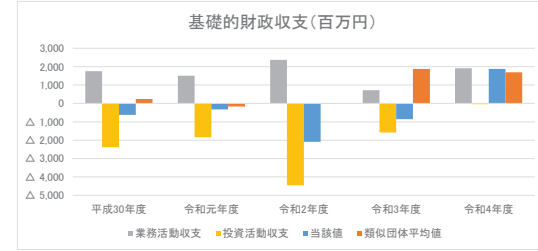
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	4,064,972	4,078,677	4,327,152	4,526,929	4,345,501
人口	80,927	79,878	78,965	78,118	77,232
当該値	50.2	51.1	54.8	57.9	56.3
類似団体平均値	47.0	47.6	48.0	50.3	48.9



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	1,757	1,510	2,366	721	1,918
投資活動収支 ※2	△ 2,383	△ 1,843	△ 4,448	△ 1,582	△ 41
当該値	△ 626	△ 333	△ 2,083	△ 861	1,877
類似団体平均値	242.5	△ 163.8	3.2	1,814	1,690.8

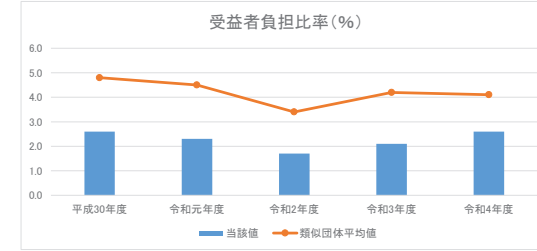
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	853	767	724	876	1,001
経常費用	32,266	33,906	43,552	40,815	38,593
当該値	2.6	2.3	1.7	2.1	2.6
類似団体平均値	4.8	4.5	3.4	4.2	4.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

資産の状況については、住民一人当たり資産額及び有形固定資産減価償却率は、類似団体平均と同水準であるが、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の適正な管理や長寿命化、集約等を図る。歳入額対資産比率については、類似団体平均を下回っており、令和4年度においては前年度から0.99年増加しているが、これは子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金(子育て世帯特別給付)の増減等により歳入総額が減少したことによるものである。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っており、また、近年は増加傾向にある。今後も建設事業等の投資的支出が見込まれているが、地方債を適正に管理し、将来の負担軽減を図る。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストが、類似団体平均を上回っており、前年度と比べ減少しているが、更なる経費の圧縮を図る。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均を上回っているが、庁舎建設事業の完了等による地方債の発行減に伴い、昨年度よりも1.6万円減少した。今後も、大規模建設事業を予定していることから、今後の負債額は増加すると見込まれるが、その中でも、他の投資的事業を抑制、地方債の繰上償還を行うなど、地方債残高の急激な増加とらないよう努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担割合は低くなっている。また、経常収益は、前年度より125万円増加した。今後、公共施設の使用料の見直しや利用回数を増やす取組みなどを行い、受益者負担の適正化に努める。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 山形県鶴岡市
団体コード 062031

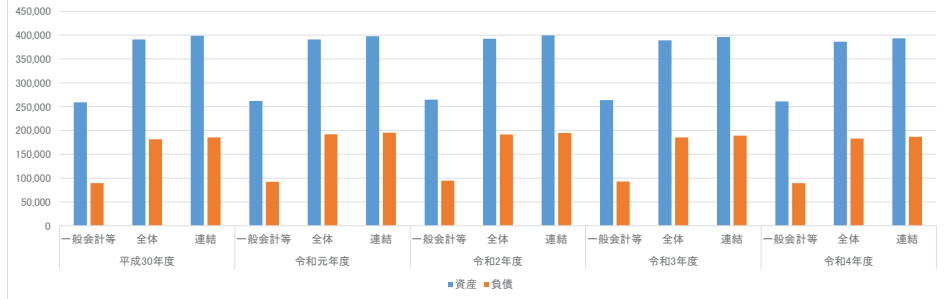
人口	120,398人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,114人
面積	1,311.51km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	39,939.891千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市Ⅲ-1	実質公債費比率	6.7%
		将来負担比率	40.8%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
		一般会計等	資産 259,072	261,905	264,618	263,589
	負債 89,332	92,344	94,833	92,615	89,498	
全体	資産 390,991	391,292	392,456	389,392	386,482	
	負債 181,417	192,250	191,462	185,495	183,124	
連結	資産 398,522	397,874	399,621	396,406	393,258	
	負債 185,492	195,574	194,915	189,092	186,728	

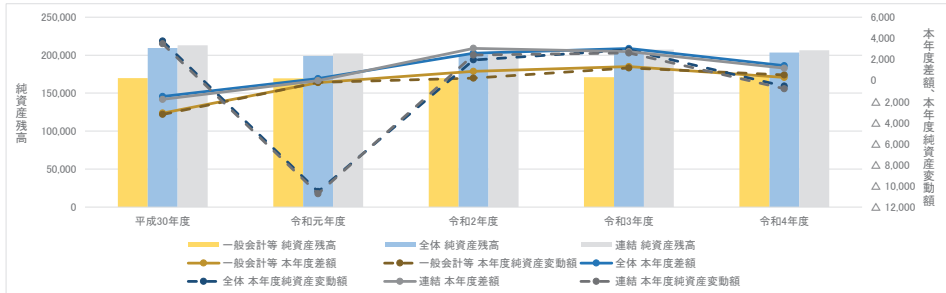


分析:
一般会計等では、資産総額が前年度末から2,599百万円の減少(▲1.0%)となった。特に金額の変動が大きいため、インフラ資産が減価償却等により3,877百万円減少した。負債は、大規模投資事業が終了したことに伴い、前年度から3,117百万円減少している。
公営事業会計を加えた全体では、一般会計等と比べ、資産総額は下水道事業会計における下水道管等のインフラ資産や、病院事業会計における医療施設・機器等の事業用資産を計上していること等により125,492百万円多くなっている。また、負債総額は企業債や繰延収益などの計上により93,626百万円多くなっている。
一部事務組合や第三セクターを加えた連結では、一般会計等と比べると、資産総額は(一財)鶴岡市開発公社の棚卸資産(販売用土地等)があることなどから132,268百万円多くなっている。負債総額は、同開発公社の長期借入金等があることなどから97,230百万円多くなっている。
本市においては、道路や橋梁、下水道管等のインフラ資産が資産全体の半分以上を占めている。整備から長期間経過した資産が多く、維持管理費や更新等の経費が近年増加していることから、公共施設等総合管理計画に基づき適正管理に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
		一般会計等	本年度差額	△ 3,091	△ 207	868
	本年度純資産変動額	△ 3,220	△ 180	225	1,188	519
	純資産残高	169,740	169,561	169,785	170,974	171,493
全体	本年度差額	△ 1,514	180	2,595	3,036	1,397
	本年度純資産変動額	3,733	△ 10,531	1,952	2,903	△ 539
	純資産残高	209,573	199,042	200,994	203,897	203,358
連結	本年度差額	△ 1,784	△ 4	3,043	2,728	1,175
	本年度純資産変動額	3,474	△ 10,730	2,406	2,608	△ 785
	純資産残高	213,031	202,300	204,706	207,314	206,530

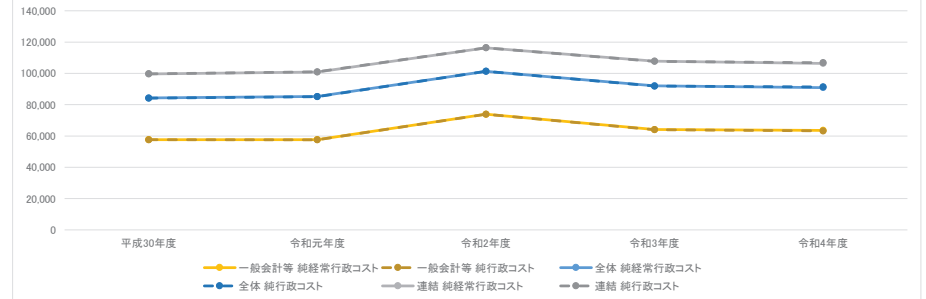


分析:
一般会計等は、純行政コストは63,230百万円となり、財源の63,497百万円を下回ったため、純資産残高は前年度より519百万円多い171,493百万円に増加した。財源のうち収支等は、市債が増収となる一方で特別交付税や臨時財政対策債の減等により、前年より402百万円減少している。国県等補助金は、子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金や廃棄物処理施設整備交付金の減等により、前年より1,480百万円少ない18,342百万円となった。今後は収支確保の取組をより強化していくほか、交付税算入率の高い市債を活用するなど、財源の確保に努める。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収支等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が11,536百万円多くなっており、純資産残高は前年度より539百万円少ない、203,358百万円となった。
連結では、山形県後期高齢者医療広域連合への負担金が財源に計上されていることなどから、一般会計等と比べて財源が44,471百万円多くなっており、純資産残高は前年度より784百万円少ない、206,530百万円となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
		一般会計等	純経常行政コスト	57,634	57,660	73,929
	純行政コスト	57,568	57,546	73,897	64,058	63,203
全体	純経常行政コスト	84,315	85,189	101,302	92,086	90,883
	純行政コスト	84,183	85,159	101,319	91,830	91,361
連結	純経常行政コスト	99,636	100,931	116,311	107,858	106,394
	純行政コスト	99,685	100,975	116,320	107,629	106,793

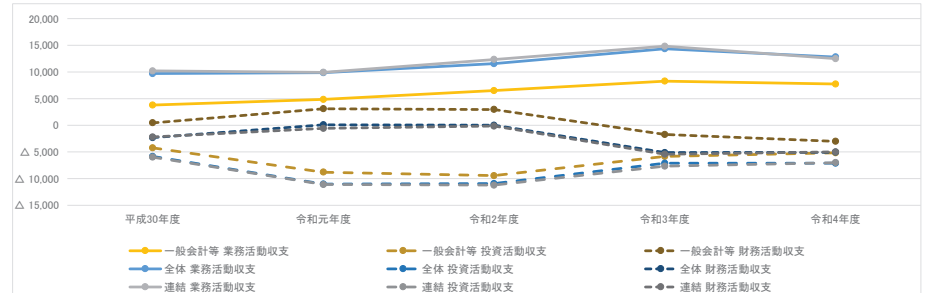


分析:
一般会計等では、経常費用は66,145百万円となった。このうち、業務費用は物件費や減価償却費などの物件費等が26,288百万円、職員給与などの人件費が10,502百万円、全体として37,369百万円となっている。人件費においては、今後は鶴岡市行政改革推進プランに基づき、定員管理の適正化や民間委託等の推進を図り、人件費抑制に努める。
移転費用は、補助金等が14,562百万円、自立支援費や児童手当などの社会保障給付が10,594百万円で、全体として28,776百万円となっている。令和3年度に実施した国の経済対策による子育て世帯、住民非課税世帯等への臨時特別給付金の減などにより、前年と比べて大幅減少となった。
全体では、一般会計等と比べて水道料金等を使用料及び手数料に計上していることなどから、経常収益が17,799百万円多くなっている。一方で、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上していることなどから、経常費用が45,136百万円多くなっている結果、純行政コストは28,158百万円多くなっている。連結では、一般会計等と比べ、連結対象企業等の事業収益や人件費等の経費を計上していることなどから、経常収益が19,194百万円、経常費用が62,043百万円多くなっている結果、純行政コストは43,590百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
		一般会計等	業務活動収支	3,795	4,845	6,492
	投資活動収支	△ 4,229	△ 8,784	△ 9,426	△ 5,837	△ 5,159
	財務活動収支	464	3,097	2,963	△ 1,730	△ 3,013
全体	業務活動収支	9,703	9,865	11,543	14,346	12,805
	投資活動収支	△ 5,829	△ 11,020	△ 10,937	△ 7,096	△ 7,094
	財務活動収支	△ 2,322	89	6	△ 5,105	△ 5,051
連結	業務活動収支	10,188	9,920	12,338	14,832	12,494
	投資活動収支	△ 5,974	△ 11,092	△ 11,204	△ 7,844	△ 7,004
	財務活動収支	△ 2,173	△ 578	△ 138	△ 5,424	△ 5,004



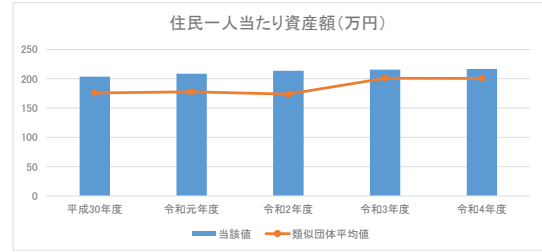
分析:
一般会計等では、業務活動収支は、7,747百万円の黒字(前年度8,272百万円)となった。投資活動収支は、朝陽第五小学校改築や湯殿山スキー場リフト改修などの大規模投資事業に伴い、▲5,159百万円(前年度▲5,837百万円)、財務活動収支は、市債発行額の減少と市債の償還開始に伴う償還額の増により、▲3,013百万円(前年度1,730百万円)となった。その結果、本年度末資金残高は前年度から425百万円増加し、1,785百万円となった。
全体では、国民健康保険税などの収支等収入、水道・下水道料金等を使用料及び手数料収入により、業務活動収支は12,805百万円、下水道の建設改良事業等により投資活動収支は▲7,094百万円、財務活動収支は▲5,051百万円となった。その結果、本年度末資金残高は前年度から661百万円増加し、14,624百万円となった。
連結では、山形県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等により業務活動収支は12,494百万円、投資活動収支は▲7,004百万円となり、財務活動収支は▲5,004百万円となった。その結果、本年度末資金残高は前年度から477百万円増額し、15,766百万円となった。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

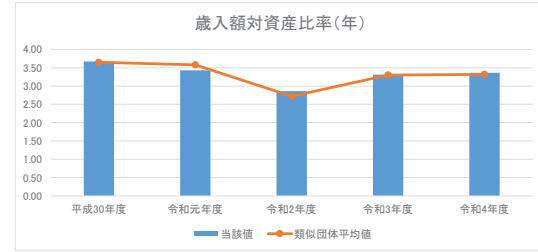
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	25,907,221	26,190,459	26,461,827	26,358,908	26,099,043
人口	127,168	125,500	124,003	122,203	120,398
当該値	203.7	208.7	213.4	215.7	216.8
類似団体平均値	175.7	177.5	173.7	200.8	200.6



②歳入額対資産比率(年)

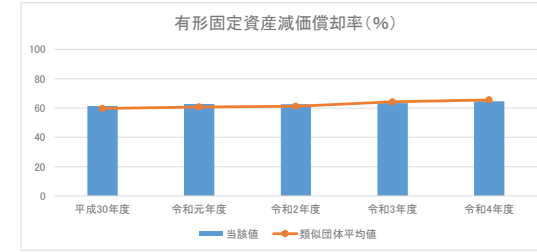
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	259,072	261,905	264,618	263,589	260,990
歳入総額	70,615	76,380	92,639	79,537	77,613
当該値	3.67	3.43	2.86	3.31	3.36
類似団体平均値	3.65	3.58	2.72	3.30	3.32



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	305,282	313,821	322,658	331,448	340,133
有形固定資産 ※1	496,804	500,674	515,112	523,826	526,271
当該値	61.4	62.7	62.6	63.3	64.6
類似団体平均値	59.7	60.7	61.2	64.2	65.5

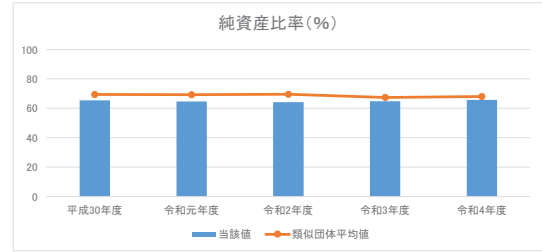
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

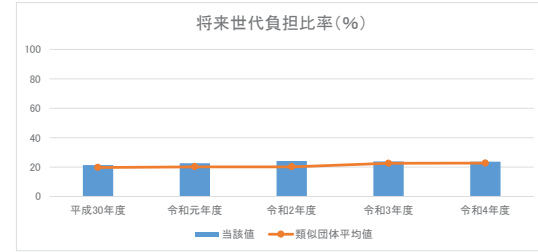
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	169,740	169,561	169,785	170,974	171,493
資産合計	259,072	261,905	264,618	263,589	260,990
当該値	65.5	64.7	64.2	64.9	65.7
類似団体平均値	69.4	69.3	69.6	67.4	68.0



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	49,020	52,636	56,280	54,906	53,620
有形・無形固定資産合計	229,244	232,399	233,682	230,983	226,655
当該値	21.4	22.6	24.1	23.8	23.7
類似団体平均値	19.7	20.2	20.2	22.6	22.7

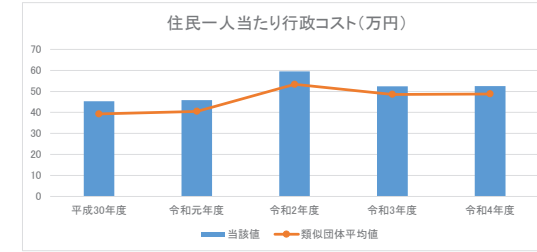
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

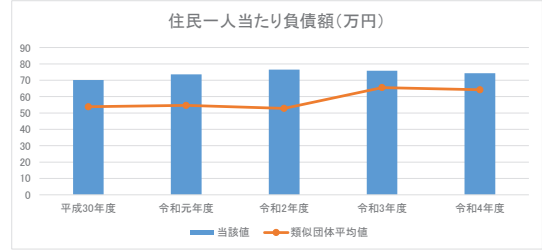
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	5,756,777	5,754,553	7,389,712	6,405,796	6,320,299
人口	127,168	125,500	124,003	122,203	120,398
当該値	45.3	45.9	59.6	52.4	52.5
類似団体平均値	39.3	40.5	53.4	48.6	48.8



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

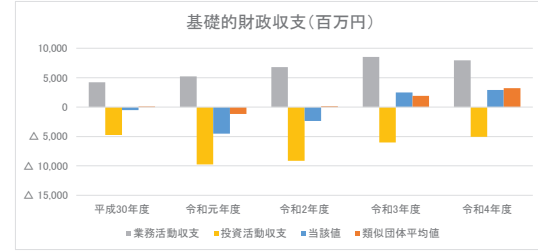
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	8,933,160	9,234,399	9,483,288	9,261,532	8,949,777
人口	127,168	125,500	124,003	122,203	120,398
当該値	70.2	73.6	76.5	75.8	74.3
類似団体平均値	53.8	54.6	52.8	65.5	64.2



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	4,235	5,208	6,785	8,516	7,958
投資活動収支 ※2	△ 4,766	△ 9,741	△ 9,137	△ 6,032	△ 5,060
当該値	△ 531	△ 4,533	△ 2,352	2,484	2,898
類似団体平均値	85.6	△ 1,159.8	125.3	1,915.0	3,224.3

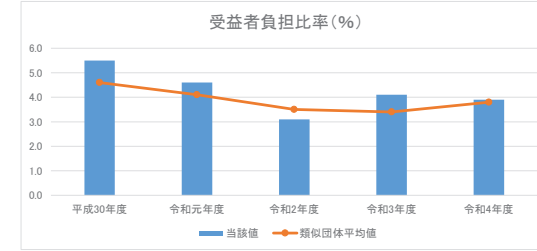
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	3,347	2,766	2,353	2,765	2,599
経常費用	60,981	60,426	76,282	66,868	66,145
当該値	5.5	4.6	3.1	4.1	3.9
類似団体平均値	4.6	4.1	3.5	3.4	3.8



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況
 住民一人当たり資産額は、類似団体平均を上回っている。これは、市町村合併の結果、東北一の面積を有することもありインフラ資産が多く、また、旧市町でそれぞれ公共施設を整備していたため、事業用資産が多いことが考えられる。歳入額対資産比率については、一般廃棄物最終処分場の整備等の大規模投資事業の完了に伴う地方債発行額の減などにより上昇し、類似団体平均を上回った。有形固定資産減価償却率については、近年類似団体より高い水準が続いていたものの、公共施設やインフラ資産の更新を計画的に進めることにより、類似団体より低い水準となった。これら資産の状況については、公共施設等の老朽化に伴い、将来の修繕や更新等に係る財政負担が増加する見込みである。そのため、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の長寿命化をはじめ、集約化・複合化による施設数の適正化を進める。

2. 資産と負債の比率
 純資産比率は、類似団体平均を下回っている。減価償却等により資産合計額が減少している一方で、大規模投資事業が一段落したことでも地方債発行額が減少し負債額も減少したため、純資産額は小幅な増加となり、純資産比率は上昇している。純資産の減少は、これまでの世代が資産を消費し、結果、将来世代の負担割合が高まることにもなるので、行政コストの削減に努める。将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っている。今後も継続的に市債の繰上償還を実施するなど、地方債残高を減らし、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況
 住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。主なものとして、人件費、社会保障給付、他会計への繰出金がある。鶴岡市行政費推進プランに基づく定員適正化により、今後も組織機構の簡素合理化を図る。一方、社会保障給付や社会福祉関連の特別会計への繰出金は増加傾向にある。国保資格適用適正化や、特定健診の受診勧奨、健康保持の増進を進めるとともに、介護給付の適正化や介護予防事業を進め、給付費の削減に努める。

4. 負債の状況
 住民一人当たり負債額は、類似団体平均を上回っている。将来の財政負担軽減を図るため繰上償還を継続的に実施していることや、一般廃棄物最終処分場などの大規模投資事業がひと段落したことなどから、市債残高は減少し、固定負債が▲3,220百万円となった。市債の内訳としては、財政措置が高い臨時財政対策債や合併特例債、過疎対策事業債が全体の約8割を占めている。今後も計画的に投資事業を実施しながら、財政措置の有利な市債を活用するなど将来負担の軽減に努める。また、今後も社会保障給付や施設の維持管理費の増加が見込まれるため、経常経費の削減に努め、より弾力性のある財政構造を目指す。

5. 受益者負担の状況
 受益者負担比率は、前年度から0.2%減少したものの、類似団体平均を上回る水準となった。公共施設等の使用料については、受益者負担の原則のもと適宜見直しを行い、受益者負担の適正化に努めている。併せて、各施設の老朽化に伴い維持補修費の増加が見られることから、計画的に施設の長寿命化を図り、経常費用の縮減に努める。

令和4年度 財務書類に関する情報①

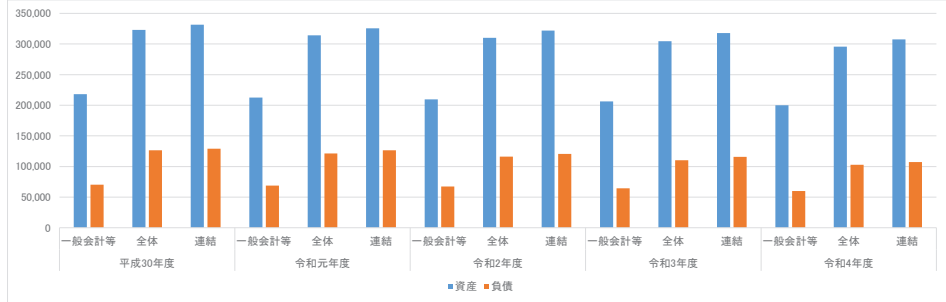
団体名 山形県酒田市
 団体コード 062049

人口	97,395 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	781 人
面積	602.98 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	29,316.484 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅲ-3	実質公債費比率	10.0 %
		将来負担比率	16.8 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

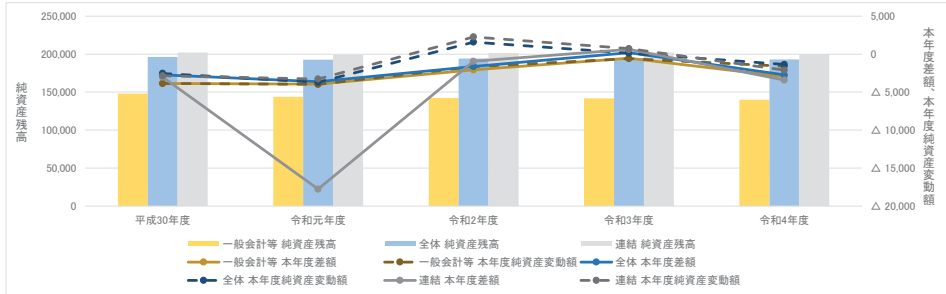
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	218,083	212,599	209,676	206,078	200,106
	負債	70,165	68,650	67,368	64,358	59,980
全体	資産	322,876	314,099	310,243	304,730	295,825
	負債	126,466	121,388	115,947	110,297	102,744
連結	資産	331,416	325,678	322,088	317,711	307,399
	負債	128,995	126,533	120,675	115,560	107,348



分析:
 【一般会計等】
 資産総額は、前年度末と比較して5,972百万円(2.9%)減少した。金額の変動が大きいものはインフラ資産であり、前年度比4,279百万円(4.4%)減少した。工作物(道路・橋りょう等)の減価償却費が投資額を上回ったことが大きな要因となっている。事業用資産も、前年度比662百万円(0.9%)の減となった。
 負債総額は、前年度末と比較して4,378百万円(6.8%)減少した。金額の変動が大きいものは地方債(固定負債)であり、当年度の元金償還額が新規発行額を上回ったことにより、地方債残高は4,198百万円(8.5%)減少した。
 【全体・連結】
 全体では、上下水道管等の固定資産を計上しているため、一般会計等と比べて資産総額は95,719百万円多くなっている。また、各一部事務組合、広域連合、第三セクター等を加えた連結では、酒田地区広域行政組合の一般廃棄物処理施設、消防関連施設等の固定資産を計上しているため、全体と比べて資産総額は11,574百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

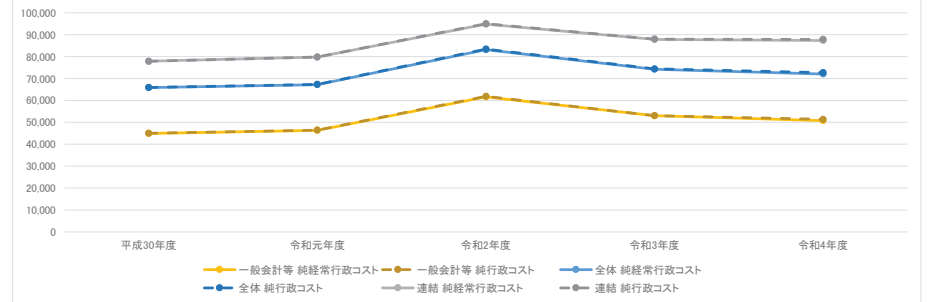
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 3,860	△ 3,942	△ 2,063	△ 529	△ 2,974
	本年度純資産変動額	△ 3,864	△ 3,969	△ 1,640	△ 589	△ 1,593
	純資産残高	147,918	143,949	142,308	141,719	140,126
全体	本年度差額	△ 2,721	△ 3,622	△ 1,606	197	△ 2,734
	本年度純資産変動額	△ 2,534	△ 3,699	1,586	137	△ 1,353
	純資産残高	196,410	192,711	194,296	194,433	193,080
連結	本年度差額	△ 3,031	△ 17,759	△ 927	633	△ 3,419
	本年度純資産変動額	△ 2,854	△ 3,276	2,267	738	△ 2,099
	純資産残高	202,421	199,145	201,413	202,151	200,051



分析:
 【一般会計等】
 純行政コストは51,352百万円が税収等の財源48,378百万円を上回っており、本年度差額は▲2,974百万円となった。また、純資産残高は1,593百万円の減少となった。
 【全体・連結】
 全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が8,484百万円多くなっている。本年度差額は▲2,734百万円となり、結果的に純資産残高は1,353百万円の減少となった。連結では、連結対象団体の純行政コストが120百万円減少し、税収等、国県等補助金の財源増があったものの、本年度差額は▲3,419百万円となり、結果的に純資産残高は2,099百万円の減となった。

2. 行政コストの状況

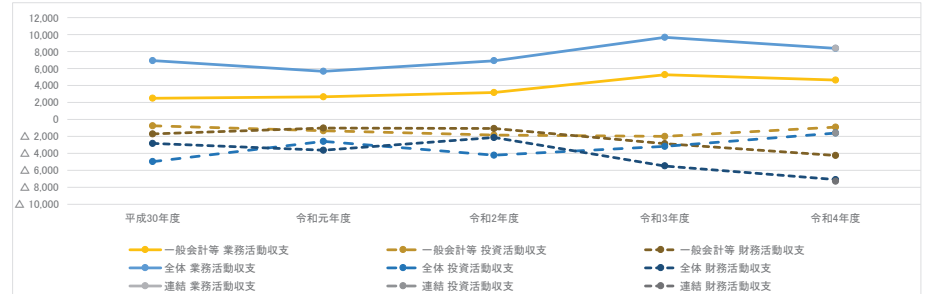
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	44,923	46,337	61,610	53,003	50,783
	純行政コスト	45,018	46,453	61,870	53,084	51,352
全体	純経常行政コスト	65,859	67,233	83,163	74,214	72,096
	純行政コスト	65,927	67,348	83,424	74,386	72,691
連結	純経常行政コスト	77,894	79,750	94,824	87,890	87,377
	純行政コスト	77,878	79,831	95,014	87,968	87,848



分析:
 【一般会計等】
 経常費用は52,449百万円となり、そのうち業務費用は26,804百万円(構成比52.8%)、移転費用は25,645百万円(構成比48.9%)であった。業務費用のうち最も金額が大きいのは、減価償却費や維持補修費を含む物件費等(18,926百万円)であり、前年度比183百万円(1.0%)減少し、経常費用全体の36.1%を占める支出となっている。また、移転費用のうち、社会保障給付が1,162百万円(11.1%)の減となり、移転費用全体についても、2,049百万円(7.4%)減少した。
 【全体・連結】
 全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が4,929百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の給付費を補助金等に計上しているため、移転費用が1,770百万円多くなり、純行政コストは21,339百万円多くなっている。
 連結では、全体と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が2,077百万円多くなっている。一方、経常費用が17,359百万円多くなり、純行政コストは15,157百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	2,495	2,657	3,183	5,267	4,641
	投資活動収支	△ 747	△ 1,327	△ 1,838	△ 1,993	△ 898
	財務活動収支	△ 1,709	△ 1,013	△ 1,066	△ 2,852	△ 4,245
全体	業務活動収支	6,942	5,669	6,919	9,676	8,363
	投資活動収支	△ 4,972	△ 2,577	△ 4,219	△ 3,165	△ 1,607
	財務活動収支	△ 2,823	△ 3,617	△ 2,123	△ 5,478	△ 7,082
連結	業務活動収支					8,408
	投資活動収支					△ 1,609
	財務活動収支					△ 7,284



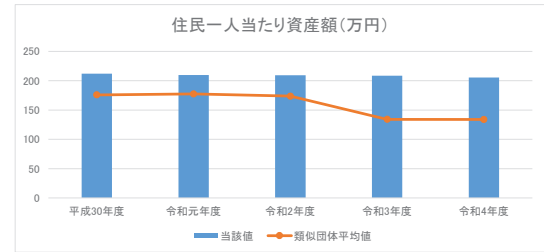
分析:
 【一般会計等】
 投資活動収支は公共施設等整備費支出が928百万円減少したこと等により▲898百万円、財務活動収支は1,393百万円減の▲4,245百万円、業務活動収支は626百万円減の4,641百万円となり、本年度末資金残高は前年度から502百万円減少し、1,720百万円となった。
 【全体・連結】
 全体では、業務活動収支は一般会計より3,722百万円多い8,363百万円、投資活動収支は▲1,607百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲7,082百万円となり、本年度末資金残高は前年度から325百万円減少し、8,849百万円となった。
 連結では、全体と比べて連結対象企業等の事業収益が含まれていることから、業務活動収支は一般会計より3,767百万円多い8,408百万円となっている。投資活動収支は▲1,609百万円、財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲7,284百万円となり、本年度末資金残高は前年度から480百万円減少し、9,405百万円となった。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

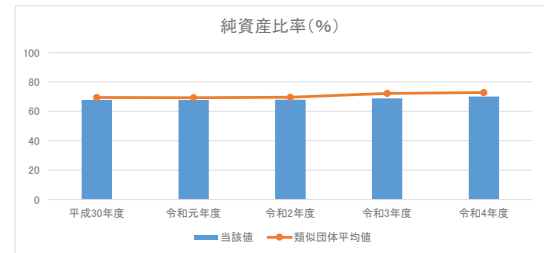
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	21,808,252	21,259,945	20,967,629	20,607,760	20,010,648
人口	102,789	101,331	100,172	98,795	97,395
当該値	212.2	209.8	209.3	208.6	205.5
類似団体平均値	175.7	177.5	173.7	134.2	133.9



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

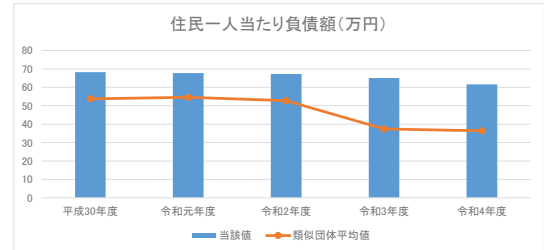
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	147,918	143,949	142,308	141,719	140,126
資産合計	218,083	212,599	209,676	206,078	200,106
当該値	67.8	67.7	67.9	68.8	70.0
類似団体平均値	69.4	69.3	69.6	72.2	72.8



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

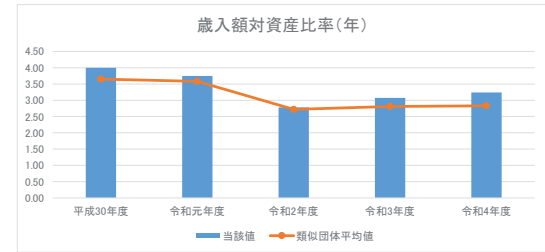
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	7,016,526	6,865,048	6,736,786	6,435,844	5,998,024
人口	102,789	101,331	100,172	98,795	97,395
当該値	68.3	67.7	67.3	65.1	61.6
類似団体平均値	53.8	54.6	52.8	37.4	36.4



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

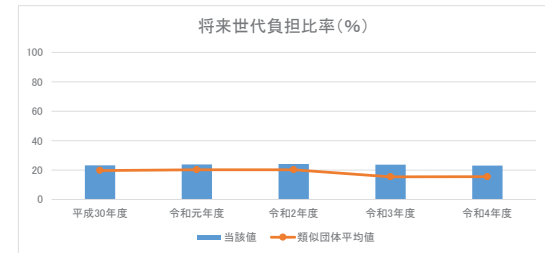
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	218,083	212,599	209,676	206,078	200,106
歳入総額	54,544	56,647	75,516	67,150	61,855
当該値	4.00	3.75	2.78	3.07	3.24
類似団体平均値	3.65	3.58	2.72	2.81	2.83



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	43,327	43,366	43,348	41,120	39,003
有形・無形固定資産合計	187,109	182,321	179,341	174,341	169,421
当該値	23.2	23.8	24.2	23.6	23.0
類似団体平均値	19.7	20.2	20.2	15.4	15.5

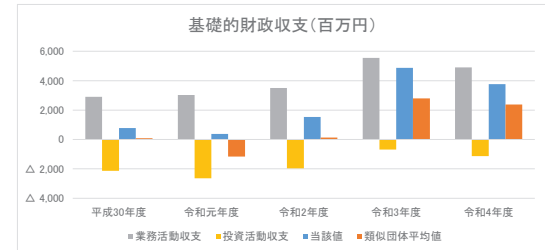
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	2,909	3,017	3,502	5,554	4,899
投資活動収支 ※2	△ 2,138	△ 2,644	△ 1,969	△ 683	△ 1,136
当該値	771	373	1,533	4,871	3,763
類似団体平均値	85.6	△ 1,159.8	125.3	2,796.2	2,377.0

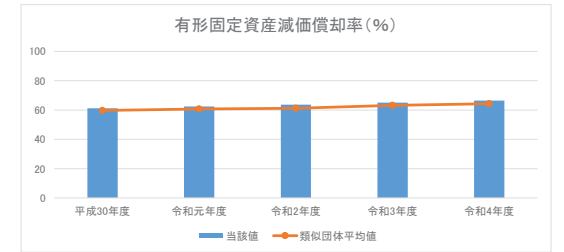
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	231,098	237,904	244,626	251,864	256,915
有形固定資産 ※1	377,888	381,222	384,845	387,463	386,971
当該値	61.2	62.4	63.6	65.0	66.4
類似団体平均値	59.7	60.7	61.2	63.2	64.3

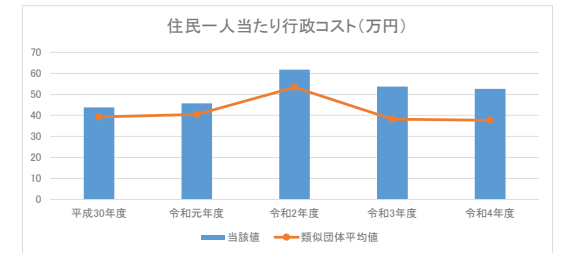
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

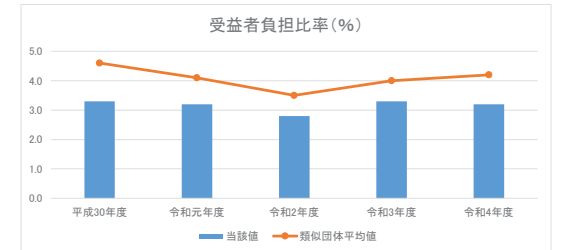
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	4,501,802	4,645,302	6,187,046	5,308,357	5,135,220
人口	102,789	101,331	100,172	98,795	97,395
当該値	43.8	45.8	61.8	53.7	52.7
類似団体平均値	39.3	40.5	53.4	38.2	37.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	1,538	1,535	1,792	1,819	1,666
経常費用	46,461	47,872	63,402	54,822	52,449
当該値	3.3	3.2	2.8	3.3	3.2
類似団体平均値	4.6	4.1	3.5	4.0	4.2



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率が、類似団体平均を上回っているが、これは、市町合併により旧市町で保有していた公共施設を併せ持つこととなり、用途の重複した公共施設を複数保有していることなどが大きな要因と考えられる。有形固定資産減価償却率は、類似団体平均と同水準となっているが、個別に見ると老朽化の進んでいる施設も多くあることから、施設の修繕や更新等に係る財政負担の縮減を図るためには、機能の重複した施設の統廃合について、さらなる取り組みを進める必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均をやや下回る水準となっているが、純行政コストが税収等の財源を上回ったことから、純資産が前年度比で1.1%減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、事務事業の見直し等による行政コストの削減や、ふるさと納税などの財源確保に努める。社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っている。本市では合併後、合併団体のみが発行可能で有利な財源である合併特別事業債を活用して公共施設等の整備を積極的に進めてきたことから、非合併団体と比較して地方債残高が大きいことが要因の一つと考えられる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を大きく上回っている。保有している公共施設が多いことから、これに係る減価償却費や維持補修費が大きくなっていること、毎年度1,000人以上、率にして1%以上の人口減少が続いているため、相対的に住民一人当たり行政コストを押し上げているものと考えられる。機能の重複した施設の統廃合を進めるなど、公共施設等の適正管理により、行政コストの縮減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を大きく上回っている。有利な財源である合併特別事業債を活用してきたことにより、非合併団体と比較して地方債残高が大きいこと、人口減少が要因と考えられる。一方、基金取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を業務活動収支の黒字分が上回るため、基礎的財政収支は3,763百万円となり、類似団体平均との比較でも上回っている。なお、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行(財務活動収入して、公共施設等の整備を行っているためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービスの提供に対する直接的な負担の割合が低くなっている。公共施設等の使用料や減免基準の見直しを行うなど、受益者負担の適正化を図っていく。なお、類似団体平均まで受益者負担率を引き上げるためには、経常収益を一定と仮定した場合、12,782百万円経常費用を削減する必要があり、経常費用を一定とする場合は、537百万円経常収益を増加させる必要がある。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 山形県新庄市
団体コード 062057

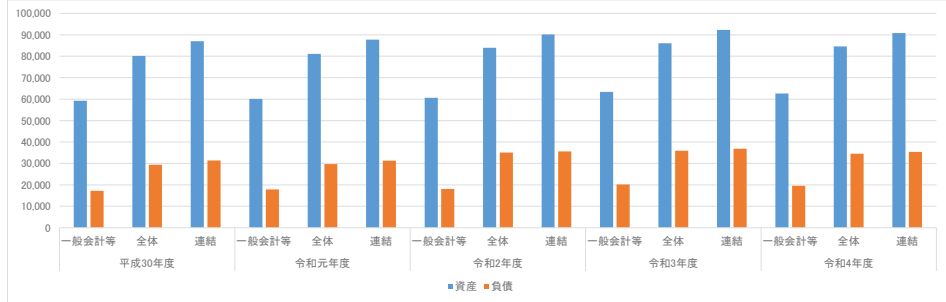
人口	33,374人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	239人
面積	222.85km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	9,908.886千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市1-1	実質公債費比率	7.1%
		将来負担比率	2.0%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
		一般会計等	資産	59,233	60,129	60,569
	負債	17,190	17,867	18,042	20,144	19,515
全体	資産	80,167	81,059	84,000	86,096	84,627
	負債	29,395	29,722	35,046	35,926	34,543
連結	資産	87,054	87,783	90,225	92,345	90,842
	負債	31,342	31,237	35,580	36,835	35,369

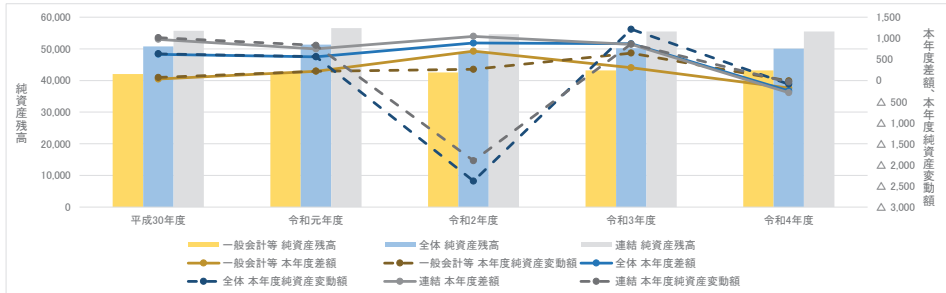


分析:
 ・一般会計等では、資産総額が前年度の期末より640百万円と1.0%の減少となった。これは、大規模な建設事業による資産形成よりも減価償却費が上回ったことを意味している。資産総額のうち有形固定資産の割合は80.8%となっており、これらの資産については維持管理・更新等の支出を将来にわたって伴うものであるため、公共施設等総合管理計画に基づき適正管理に努めていく。また、負債総額も同様に、地方債現在高の減少に伴い、629百万円の減となった。今後、計画的な市債の発行と圧縮に努めていく。
 ・特別会計、水道事業会計を加えた全体では、総資産額は前年度末より1,469百万円と1.7%減少し84,627百万円となった。一般会計等の増加幅より大きくなっているのは、有価固定資産の減価償却によるものである。負債総額は企業債の償還等により1,383百万円と3.8%の減少となり、34,543百万円となった。
 ・最上広域市町村圏事務組合などの一部事務組合、土地開発公社及び新庄市スポーツ協会などの第三セクターを加えた連結では、最上広域市町村圏事務組合が所有しているごみ処理や常備消防などに係る事業用資産が計上されており、総資産額は前年度末から1,503百万円減少し90,842百万円となり、負債総額も同様に1,466百万円減少し、35,369百万円となった。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
		一般会計等	本年度差額	36	219	696
	本年度純資産変動額	73	219	264	648	△11
	純資産残高	42,044	42,262	42,527	43,175	43,164
全体	本年度差額	622	559	899	871	△247
	本年度純資産変動額	632	565	△2,382	1,215	△86
	純資産残高	50,772	51,337	48,955	50,169	50,084
連結	本年度差額	976	747	1,045	855	△289
	本年度純資産変動額	1,015	834	△1,901	866	△38
	純資産残高	55,712	56,546	54,645	55,511	55,473

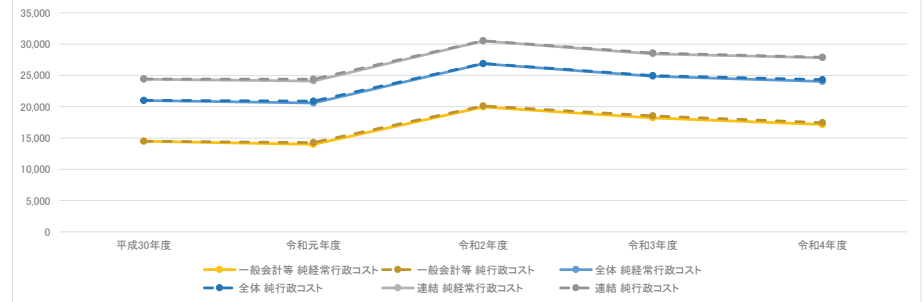


分析:
 ・一般会計等では、純行政コストが1,447百万円となり、財源(17,269百万円)を上回ったことから、前年度純資産残高より11百万円減少し、純資産残高は43,164百万円となった。主に前年度の新型コロナウイルス感染症対策となる事業などの減により純行政コストが1,076百万円減少し、財源となる国県等補助金についても1,090百万円減少しており、結果として、純資産残高は前年度末より11百万円減少した。
 ・全体では、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計及び後期高齢者医療事業特別会計の保険税や保険料が収収等に計上されることから、一般会計等と比べて収収等は2,718百万円多くとなっている。純行政コストが一般会計等の影響を受け、24,319百万円と昨年度と比べ658百万円減少したが、国民健康保険特別会計において、保険税の15歳以下の均等割の減額を実施したことなどにより、収収等がやや減少し、本年度末純資産残高は前年度より86百万円減少し50,084百万円となった。
 ・連結では、山形県後期高齢者医療広域連合への国県補助金等が財源に含まれており、最上広域市町村圏事務組合などの多額の事業費による純行政コストとなる。連結対象団体の純行政コスト及び財源額は前年度と比較しても大きな変動はなく、本年度末純資産残高は、前年度より38百万円減少し55,473百万円となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
		一般会計等	純経常行政コスト	14,477	13,978	19,949
	純行政コスト	14,497	14,273	20,122	18,523	17,447
全体	純経常行政コスト	20,989	20,590	26,858	24,850	24,020
	純行政コスト	21,011	20,888	26,901	24,977	24,319
連結	純経常行政コスト	24,380	24,093	30,486	28,445	27,818
	純行政コスト	24,431	24,397	30,529	28,572	27,906

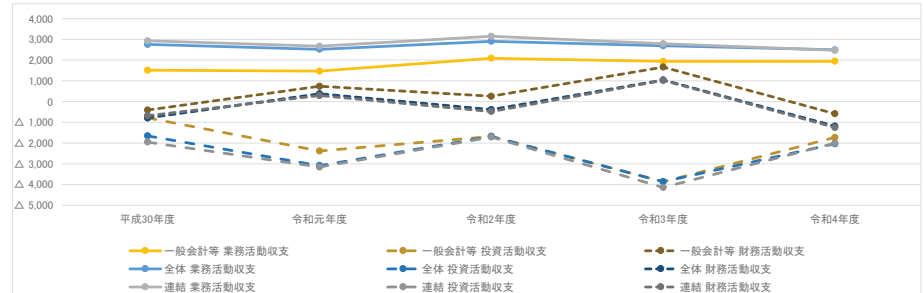


分析:
 ・一般会計等においては、経常費用は昨年度より946百万円と大幅に減少し、17,657百万円となった。これは、物件費において、ふるさと納税事業費が168百万円ほどの減少したことや、移転費用のうち、社会保障給付において、前年度に多額の事業費を要した。住民税非課税世帯及び子育て世帯への臨時特別給付金事業費などの事業費が減少したことが要因である。その他、ごみ処理や常備消防などを一部事務組合と一部事務組合が共同で行っているため、その負担金が多額となっている。今後、事業の見直し、内部管理経費の削減により、引き続き行政コストの削減に努める。
 ・全体では、水道料金や公共下水道使用料などを使用料及び手数料に計上していることから経常収益が一般会計等より1,197百万円多くとなっているが、一般会計の減少分が大きく純経常行政コストは3.3%減少し24,020百万円となった。
 ・連結でも同様、一般会計での増加分ほどが純経常行政コストにも影響し、27,818百万円と2.2%減少した。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
		一般会計等	業務活動収支	1,514	1,469	2,087
	投資活動収支	△785	△2,384	△1,679	△3,863	△1,729
	財務活動収支	△411	734	259	1,661	△587
全体	業務活動収支	2,754	2,521	2,905	2,692	2,497
	投資活動収支	△1,656	△3,085	△1,678	△3,860	△2,036
	財務活動収支	△787	378	387	1,040	△1,182
連結	業務活動収支	2,929	2,668	3,149	2,791	2,474
	投資活動収支	△1,951	△3,156	△1,710	△4,140	△1,998
	財務活動収支	△681	287	△479	1,022	△1,248



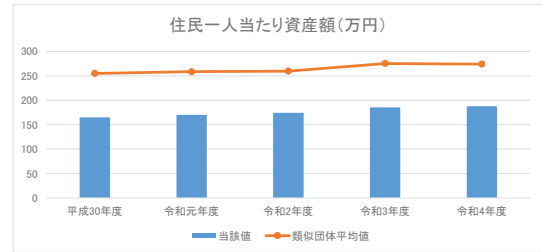
分析:
 ・一般会計等では、業務活動収支において、支出が新型コロナウイルス対策関連の給付金事業の社会補償給付支出の減などにより減少したが、その財源となる国県等補助金収入も同様に減少し、昨年度より8百万円増の1,944百万円となった。投資活動収支は、小中一貫校である明倫学園建設事業をはじめとする大規模事業における支出額の減などにより、2,134百万円増加した。財務活動収支においては、地方債発行収入の大幅な減少により、地方債償還支出が収入を上回り2,248百万円減の△587百万円となった。本年度資金収支額は△371百万円となり、本年度末資金残高は857百万円となった。
 ・全体では、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計の保険料収入が収収等収入に含まれており、公共下水道事業特別会計・水道事業会計の使用料が使用料及び手数料に含まれている。業務活動収支は、収収等収入の減少により昨年度より194百万円減少し、2,497百万円となっている。投資活動収支及び財務活動収支は、それぞれ一般会計等の影響で、投資活動収支は1,824百万円増加し、△2,036百万円となり、財務活動収支は2,222百万円減少し、△1,182百万円となった。本年度資金収支額は△721百万円となり、本年度末資金残高は2,433百万円となった。
 ・連結では、一般会計等の影響を受け、業務活動収支は2,474百万円、投資活動収支は△1,998百万円、財務活動収支は△1,248百万円となり、本年度資金収支額は△772百万円となった。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

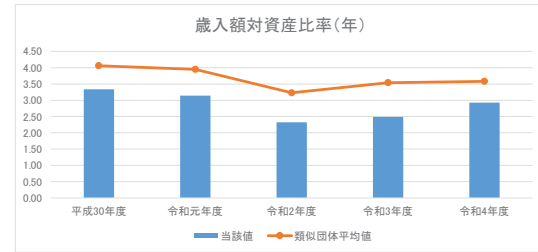
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	5,923,337	6,012,932	6,056,895	6,331,895	6,267,882
人口	35,849	35,351	34,787	34,127	33,374
当該値	165.2	170.1	174.1	185.5	187.8
類似団体平均値	254.9	258.4	259.7	275.2	273.8



②歳入額対資産比率(年)

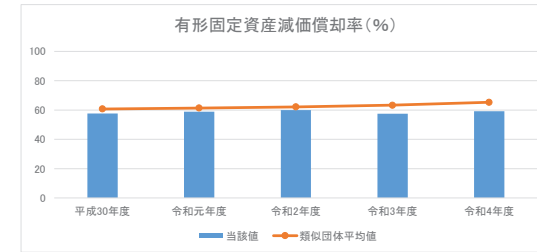
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	59,233	60,129	60,569	63,319	62,679
歳入総額	17,720	19,148	26,070	25,435	21,356
当該値	3.34	3.14	2.32	2.49	2.93
類似団体平均値	4.06	3.95	3.23	3.54	3.58



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	48,934	50,154	50,689	51,444	52,494
有形固定資産 ※1	84,814	85,360	84,584	89,395	88,876
当該値	57.7	58.8	59.9	57.5	59.1
類似団体平均値	60.7	61.3	62.1	63.3	63.3

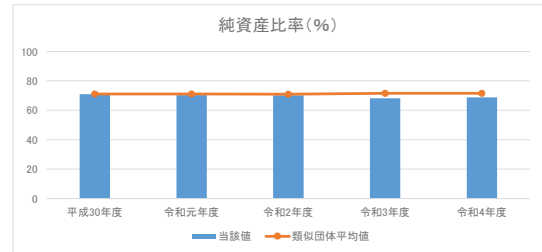
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

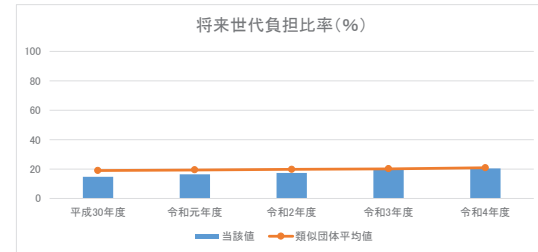
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	42,044	42,262	42,527	43,175	43,164
資産合計	59,233	60,129	60,569	63,319	62,679
当該値	71.0	70.3	70.2	68.2	68.9
類似団体平均値	71.1	71.1	71.0	71.6	71.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	7,321	8,216	8,678	10,431	10,366
有形・無形固定資産合計	49,654	50,240	50,060	51,915	50,656
当該値	14.7	16.4	17.3	20.1	20.5
類似団体平均値	19.0	19.4	19.8	20.2	20.9

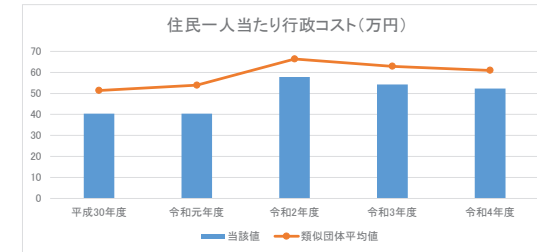
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

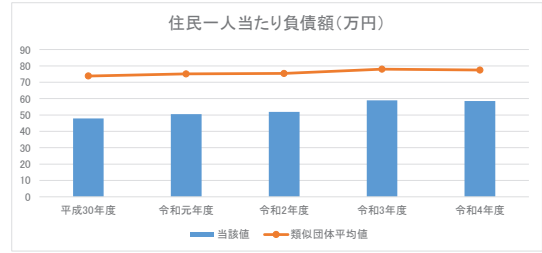
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	1,449,689	1,427,328	2,012,150	1,852,348	1,744,731
人口	35,849	35,351	34,787	34,127	33,374
当該値	40.4	40.4	57.8	54.3	52.3
類似団体平均値	51.4	53.9	66.4	62.9	61.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

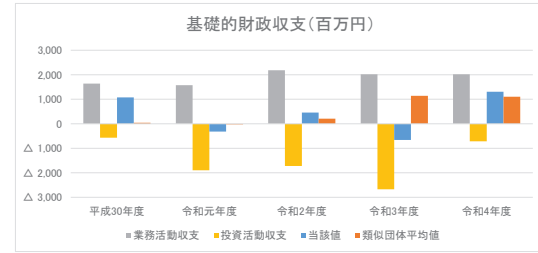
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	1,718,954	1,786,695	1,804,219	2,014,437	1,951,489
人口	35,849	35,351	34,787	34,127	33,374
当該値	47.9	50.5	51.9	59.0	58.5
類似団体平均値	73.8	75.1	75.4	78.0	77.5



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	1,639	1,577	2,180	2,015	2,021
投資活動収支 ※2	△ 563	△ 1,897	△ 1,725	△ 2,672	△ 716
当該値	1,076	△ 320	455	△ 657	1,305
類似団体平均値	40.3	△ 25.4	207.1	1,141.9	1,102.2

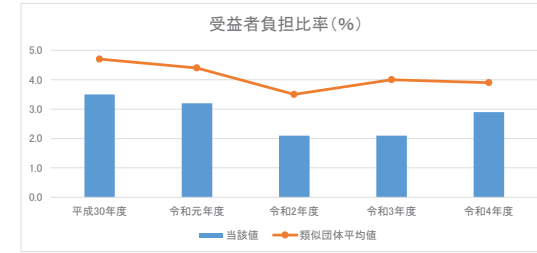
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	521	468	433	386	511
経常費用	14,998	14,446	20,382	18,603	17,657
当該値	3.5	3.2	2.1	2.1	2.9
類似団体平均値	4.7	4.4	3.5	4.0	3.9



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

①住民一人当たりの資産額や②歳入額対資産比率は、ごみ処理や常備消防などを一部事務組合である最上広域市町村圏事務組合が行っていることや、小中学校の統合を進めていることなどにより類似団体平均値を下回っている。今年度は、資産合計は減価償却により減少しているが、人口の減少に伴い、①住民一人当たりの資産額は増加している。また、②歳入額対資産比率では歳入総額において、前年の明倫学園建設事業の財源である地方債が大幅に減少し、また新型コロナウイルス対策関連事業の財源である国庫支出金も減少していることもあり、前年度より0.44年増加している。

③有形固定資産減価償却率はやや増加しており、類似団体よりやや良好な数値となっている。公共施設の老朽化は大きな課題となっており、今後も引き続き、既存施設の更新、長寿命化・老朽化対策など大規模事業を予定しているが、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設の最適な配置・長寿命化を推進していく。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率は前年度から0.7%増加したが、類似団体平均値をやや下回っている。これは、減価償却額が建設事業の額を上回ったことによるものである。今後も将来世代に過大な負担を残すことのないよう、引き続き行政コストの削減、公共施設等総合管理計画に基づいた計画的な施設更新を行っていく。

⑤将来世代負担比率は、地方債残高・有形・無形固定資産ともに前年度より減少したが、固定資産の減価償却がやや上回ったことで、比率が0.4%増加した。今後も、老朽化した公共施設の更新、長寿命化などの大規模建設事業が続くが、引き続き、市債残高の圧縮と、将来世代の負担が過大にならないような計画的な市債発行を行っていく。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たりの行政コストは、ふるさと納税事業費や新型コロナウイルス対策関連に係る給付金事業などの減少により、昨年度と比べ減少し、これまで同様に、類似団体平均を下回っている。これまでも内部管理経費の節減や、人件費の圧縮、指定管理者制度の導入を計画的に行ってきたことが要因と考えられる。しかしながら、近年は子育て支援や障がい者福祉、生活保護などにかかる社会保障費が増加し続けており、また公共施設の老朽化による維持管理経費の増加など、今後は純行政コストが増加していく傾向になると考えられることから、引き続き内部管理経費等の節減に努めていく必要がある。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たりの負債額は、前年度より0.5%減少し、やや改善しているが、類似団体平均値を大幅に下回っている。これは、ごみ処理や常備消防などを一部事務組合である最上広域市町村圏事務組合が行っていることから、施設整備に係る市債が計上されていないこと、また、市債の発行を必要最小限に抑制してきたことが要因である。今後も市債残高の圧縮に努め、負債額の推移を注視していく。

⑧基礎的財政収支は前年度と比較し大幅に増加し、黒字となっている。投資活動収支においては、前年度までに明倫学園建設事業による多額の支出が続いていたことで、大きな赤字となっていたが、令和4年度は支出額が減少し、赤字額も減少した。業務活動収支は国や県の影響を受けやすく、社会保障費も増加し続けていることから、引き続き行政コストの削減に努める必要がある。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率は、前年度よりやや増加しているが、類似団体平均値を大きく下回っている。施設の老朽化等により維持補修費の増加が見込まれるため、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の最適な配置や長寿命化により経常経費の削減、使用料などの見直しを行い、適正な受益者負担としていく必要がある。

令和4年度 財務書類に関する情報①

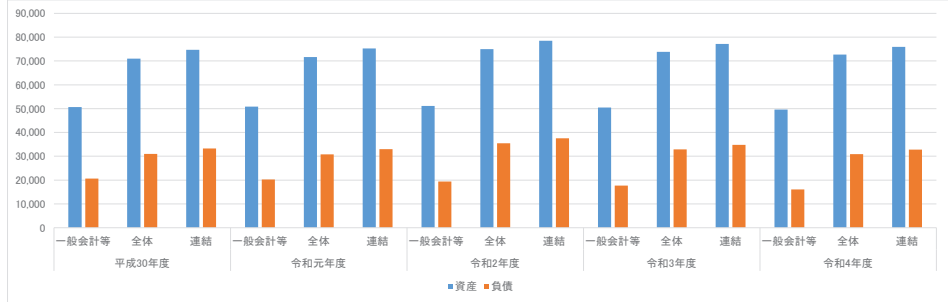
団体名 山形県上山市
団体コード 062073

人口	26,584人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	294人
面積	240.93km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	8,390.874千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市I-1	実質公債費比率	6.4%
		将来負担比率	38.0%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

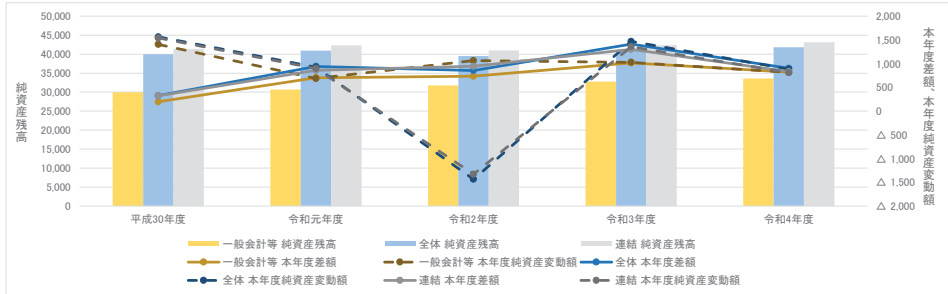
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	50,656	50,879	51,092	50,490	49,647
	負債	20,675	20,210	19,359	17,728	16,069
全体	資産	70,988	71,701	74,957	73,885	72,742
	負債	30,994	30,780	35,471	32,929	30,902
連結	資産	74,715	75,312	78,512	77,188	75,981
	負債	33,291	32,987	37,515	34,834	32,816



分析:
一般会計等の資産は49,647百万円で、前年度末から843百万円減少した(Δ1.7%)。資産のうち、前年度比で変動の大きいものは、事業用資産とインフラ資産及び投資その他資産である。事業用資産については、宮川中学校トイレ改修工事等による資産の増加を、減価償却費等が上回ったこと等から439百万円減少した。インフラ資産については、道路の整備等による資産の増加を、減価償却費等が上回ったこと等から610百万円減少した。投資その他資産については、公共施設等保全整備基金の取崩し等により112百万円減少した。負債は16,069百万円で、前年度比で1,659百万円減少した(Δ9.4%)。主に地方債の繰上償還等により、地方債残高が固定負債、流動負債計上分合計で1,489百万円減少したことによるもの。
国民健康保険特別会計等を加えた全体会計の資産は72,742百万円で、前年度末から1,143百万円減少した(Δ1.5%)。資産の内訳は固定資産が67,554百万円と大部分を占めており(資産の約92.9%)、流動資産が5,188百万円(7.1%)となっている。一方、負債は30,902百万円で、内訳は固定負債が27,866百万円(負債の約90.2%)、流動負債が3,036百万円(9.8%)であり、流動負債については1年内償還地方債が2,513百万円と、流動負債の約82.8%を占めている。
連結会計の資産は75,981百万円で、内訳は固定資産が70,270百万円(資産の約92.5%)、流動資産が5,711百万円(7.5%)となっている。一方、負債は32,816百万円で、内訳は固定負債が29,554百万円(負債の約90.1%)、流動負債が3,261百万円(9.9%)となっている。

3. 純資産変動の状況

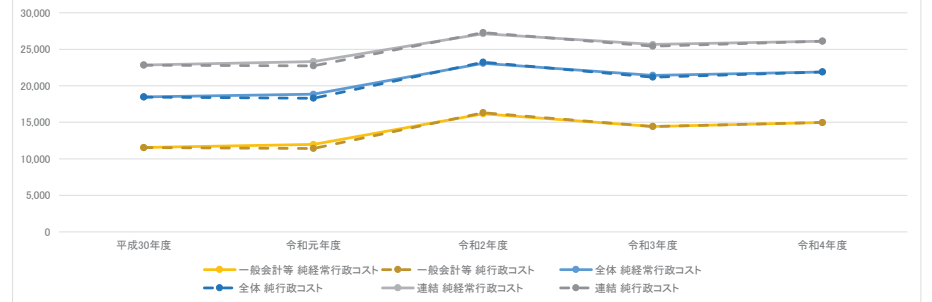
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	198	704	736	1,017	823
	本年度純資産変動額	1,406	689	1,063	1,029	816
	純資産残高	29,981	30,670	31,733	32,762	33,578
全体	本年度差額	327	943	857	1,412	903
	本年度純資産変動額	1,566	927	Δ1,436	1,471	883
	純資産残高	39,994	40,921	39,485	40,956	41,840
連結	本年度差額	323	858	944	1,302	833
	本年度純資産変動額	1,542	900	Δ1,328	1,358	810
	純資産残高	41,424	42,325	40,997	42,355	43,165



分析:
一般会計等における純資産残高は33,578百万円で、普通交付税や特別交付税等の増により、収収等の財源(15,796百万円)が純行政コスト(14,973百万円)を上回り、本年度差額823百万円、純資産残高は816百万円の増加となった。
全体会計における純資産残高は41,840百万円で、前年度末より883百万円増加し、連結会計における純資産残高は43,165百万円で、前年度末より810百万円増加した。

2. 行政コストの状況

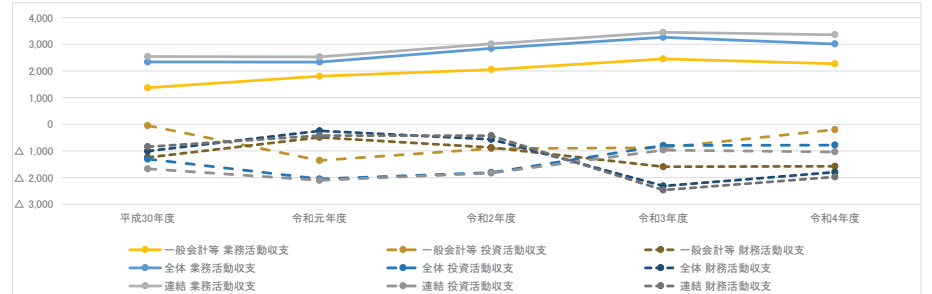
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	11,558	11,971	16,166	14,426	14,971
	純行政コスト	11,531	11,418	16,316	14,433	14,973
全体	純経常行政コスト	18,481	18,848	23,079	21,423	21,888
	純行政コスト	18,454	18,295	23,235	21,190	21,892
連結	純経常行政コスト	22,847	23,324	27,131	25,660	26,109
	純行政コスト	22,820	22,734	27,289	25,420	26,102



分析:
一般会計等の経常費用は15,600百万円で、うち人件費等の「業務費用」が9,965百万円(経常費用の約63.9%)、社会保障給付や補助金等の「移転費用」が5,634百万円(36.1%)となっている。内訳で金額の大きいものとして、業務費用では「物件費等」の7,196百万円、移転費用では「補助金等」の2,548百万円が挙げられる。物件費等はふるさと納税に係る経費の増加や、キャンセルレス決済ポイント還元事業に係る委託料の増加等により977百万円増加した。補助金等は中小企業緊急対策利子補給補助金や、東京2020前年キャンプ受入実行委員会負担金の皆減等により、399百万円減少した。また、経常収益は628百万円で、内訳は「使用料及び手数料」が124百万円、「その他」が504百万円となっている。「経常収益」から「経常行政コスト」は14,971百万円で、前年度末より545百万円増加した。
全体会計の経常費用は23,723百万円で、内訳は「業務費用」が12,156百万円(経常費用の約51.2%)、「移転費用」が11,567百万円(48.8%)となっている。また、経常収益は1,835百万円で、内訳は「使用料及び手数料」が1,292百万円、「その他」が542百万円であった。
連結会計の経常費用は28,422百万円で、内訳は「業務費用」が13,317百万円(経常費用の約46.9%)、「移転費用」が15,105百万円(53.1%)となっている。また、経常収益は2,313百万円で、内訳は「使用料及び手数料」が1,327百万円、「その他」が986百万円であった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	1,370	1,800	2,053	2,452	2,271
	投資活動収支	Δ46	Δ1,356	Δ916	Δ878	Δ200
	財務活動収支	Δ1,239	Δ491	Δ869	Δ1,590	Δ1,577
全体	業務活動収支	2,337	2,332	2,843	3,262	3,012
	投資活動収支	Δ1,305	Δ2,046	Δ1,807	Δ794	Δ781
	財務活動収支	Δ1,009	Δ246	Δ567	Δ2,313	Δ1,796
連結	業務活動収支	2,540	2,527	3,018	3,450	3,359
	投資活動収支	Δ1,664	Δ2,099	Δ1,827	Δ968	Δ1,036
	財務活動収支	Δ840	Δ423	Δ425	Δ2,465	Δ1,976



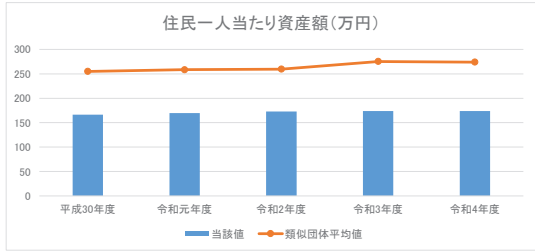
分析:
一般会計等の業務活動収支は2,271百万円で、前年度比181百万円の減となった。これは主に業務支出の増加幅(648百万円)が業務収入の増加幅(499百万円)を上回ったことによるものである。また、投資活動収支はΔ200百万円で、前年度比678百万円の増となった。これは公共施設等保全整備基金や減価基金への積立の減少等による投資活動支出の減少(Δ452百万円)に加え、公共施設等保全整備基金や減価基金の取崩し等による投資活動収入の増加(226百万円)によるものである。財務活動収支はΔ1,577百万円で、前年度比13百万円の増となった。これは主に地方債償還元利金の減少等による地方債償還支出(財務活動支出)の減少幅(Δ1,193百万円)が、地方債発行収入の減少等による地方債発行収入(財務活動収入)の減少幅(Δ1,180百万円)を上回ったことによるものである。
全体会計の業務活動収支は、3,012百万円で、業務支出が21,121百万円、業務収入が24,135百万円となっている。国民健康保険税や介護保険料等が業務収入に含まれることから、一般会計等の業務活動収支より741百万円多くなっている。
連結会計の業務活動収支は、3,359百万円で、業務支出が25,387百万円、業務収入が28,746百万円となっている。(公財)上山城郷土資料館の入館料等が業務収入に含まれることから、全体会計の業務活動収支より347百万円多くなっている。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

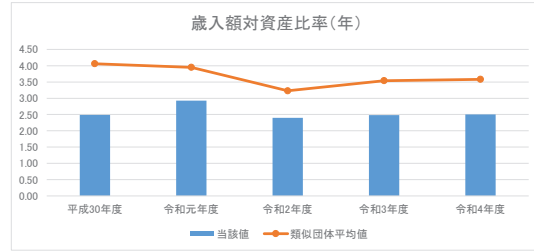
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	5,065,591	5,087,937	5,109,214	5,049,029	4,964,738
人口	30,457	30,015	29,564	29,092	28,584
当該値	166.3	169.5	172.8	173.6	173.7
類似団体平均値	254.9	258.4	259.7	275.2	273.8



②歳入額対資産比率(年)

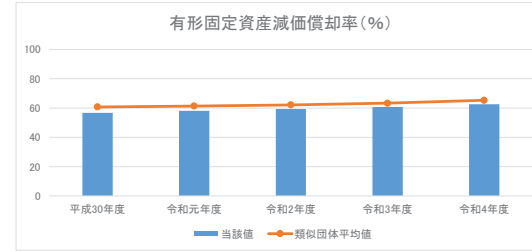
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	50,656	50,879	51,092	50,490	49,647
歳入総額	20,337	17,371	21,317	20,394	19,892
当該値	2.49	2.93	2.40	2.48	2.50
類似団体平均値	4.06	3.95	3.23	3.54	3.58



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	40,833	42,339	43,868	45,339	46,876
有形固定資産 ※1	71,992	72,932	74,038	74,680	75,035
当該値	56.7	58.1	59.3	60.7	62.5
類似団体平均値	60.7	61.3	62.1	63.3	65.3

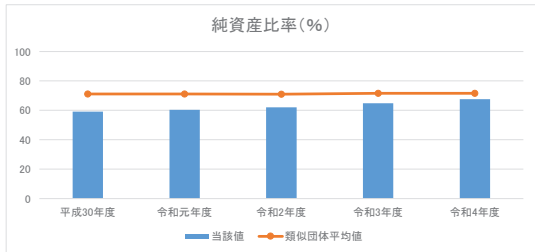
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

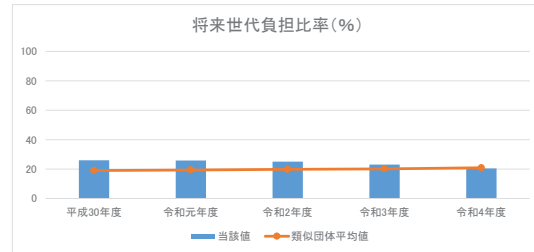
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	29,981	30,670	31,733	32,762	33,578
資産合計	50,656	50,879	51,092	50,490	49,647
当該値	59.2	60.3	62.1	64.9	67.6
類似団体平均値	71.1	71.1	71.0	71.6	71.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	11,987	11,768	11,324	10,176	8,852
有形・無形固定資産合計	46,082	45,556	45,160	44,259	43,214
当該値	26.0	25.8	25.1	23.0	20.5
類似団体平均値	19.0	19.4	19.8	20.2	20.9

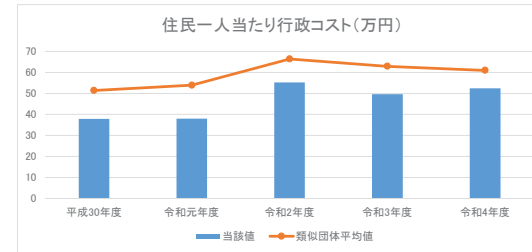
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

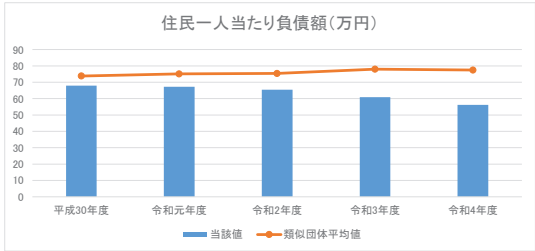
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	1,153,090	1,141,751	1,631,599	1,443,308	1,497,281
人口	30,457	30,015	29,564	29,092	28,584
当該値	37.9	38.0	55.2	49.6	52.4
類似団体平均値	51.4	53.9	66.4	62.9	61.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

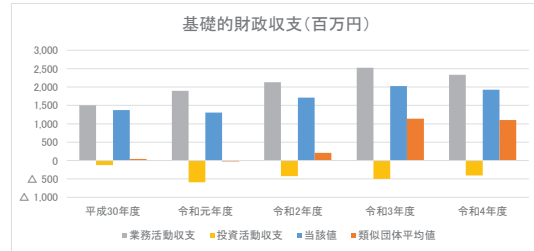
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	2,067,474	2,020,959	1,935,934	1,772,841	1,606,913
人口	30,457	30,015	29,564	29,092	28,584
当該値	67.9	67.3	65.5	60.9	56.2
類似団体平均値	73.8	75.1	75.4	78.0	77.5



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	1,499	1,893	2,133	2,524	2,336
投資活動収支 ※2	△ 125	△ 590	△ 423	△ 498	△ 408
当該値	1,374	1,303	1,710	2,026	1,928
類似団体平均値	40.3	△ 25.4	207.1	1,141.9	1,102.2

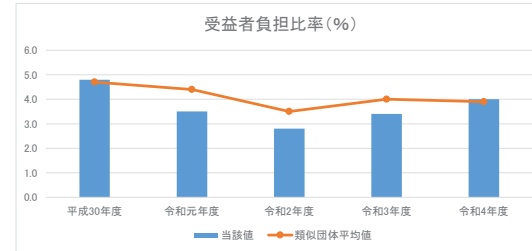
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	582	431	467	511	628
経常費用	12,140	12,402	16,633	14,937	15,600
当該値	4.8	3.5	2.8	3.4	4.0
類似団体平均値	4.7	4.4	3.5	4.0	3.9



分析欄:

1. 資産の状況

「①住民一人当たり資産額」が類似団体平均値を大きく下回っているが、道路敷地等について、取得価額が不明であるため、備忘価額1円を評価しているものが多いことや、耐用年数を経過している公共施設等が多いことによるものである。
 「②歳入額対資産比率」については、類似団体平均値を下回る結果となった。資産合計及び歳入総額がともに減少し、当該値は前年度比0.02ポイント増加、今後とも社会資本の整備について、選択と集中により事業を厳選していくことが必要である。
 「③有形固定資産減価償却率」については、類似団体平均値をやや下回る結果となった。老朽化した公共施設等が多く存在することから、公共施設等総合管理計画に基づき、適正な管理を行うっていく。

2. 資産と負債の比率

「④純資産比率」について、前年度比で2.7ポイント上昇したが、類似団体平均値を下回っている状況。引き続き地方債の計画的な繰上償還や、行政コストの削減等により、将来世代の負担軽減に取り組む。
 「⑤将来世代負担比率」について、前年度比で2.5ポイント低下し、類似団体平均値を下回った。引き続き地方債の新規発行抑制と計画的な繰上償還等により、将来世代の負担軽減に取り組む。

3. 行政コストの状況

「⑥住民一人当たり行政コスト」は、類似団体平均値を下回っている状況。純行政コスト自体は前年度比で53,973万円増加している。将来に渡り人口の減少が見込まれるため、行政コスト削減に取り組む必要がある。

4. 負債の状況

「⑦住民一人当たり負債額」は、類似団体平均値を下回る状況であり、負債合計が前年度比で減少したことによるもの、人口減少も進んでいるため、引き続き地方債の新規発行抑制及び計画的な繰上償還等に取り組む。
 「⑧基礎的財政収支」について、業務活動収支の黒字幅が、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字幅を大きく上回ったため、類似団体平均値を大きく上回っている。黒字分の多くは地方交付税やふるさと納税寄附金等である。引き続き事業の厳選に努める。

5. 受益者負担の状況

「⑨受益者負担比率」は、類似団体平均値をやや上回る状況。経常収益の上昇率(22.9ポイント)が、経常費用の上昇率(4.4ポイント)を上回ったことにより、当該値は0.6ポイント上昇した。引き続き受益者負担の適正化を図るとともに、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設の見直しと経常費用の削減に取り組む。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和4年度 財務書類に関する情報①

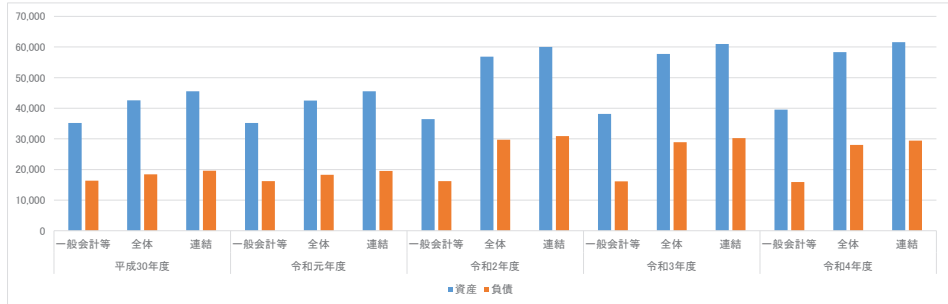
団体名 山形県村山市
 団体コード 062081

人口	22,232人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	230人
面積	196.98km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	7,633,206千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市1-0	実質公債費比率	8.5%
		将来負担比率	49.3%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	×

1. 資産・負債の状況

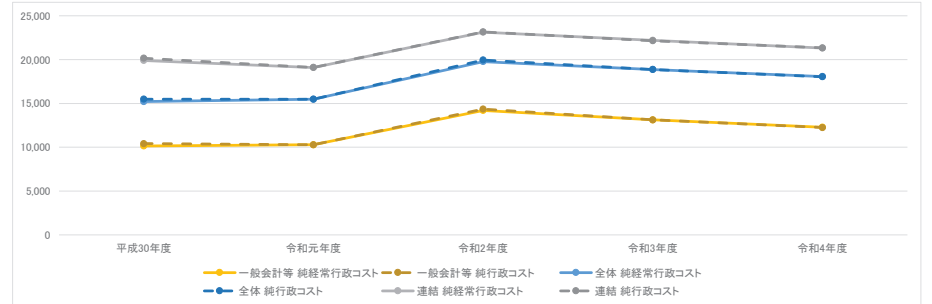
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	35,200	35,195	36,459	38,133	39,546
	負債	16,334	16,230	16,175	16,100	15,872
全体	資産	42,552	42,501	56,817	57,713	58,331
	負債	18,401	18,236	29,701	28,934	28,046
連結	資産	45,566	45,548	60,021	61,017	61,582
	負債	19,611	19,520	30,920	30,256	29,407



分析:
 一般会計等においては、資産合計が39,546百万円、負債合計が15,872百万円となった。水道事業会計、下水道事業会計、国民健康保険事業会計等を加えた全体においては、資産合計が58,331百万円、負債合計が28,046百万円となった。北村山公立病院組合、東根市外二市一町共立衛生処理組合等を加えた連結においては、資産合計が61,582百万円、負債合計が29,407百万円となった。
 令和2年度から下水道事業会計が連結対象となったため全体会計、連結会計の数値が大きく増加している。

2. 行政コストの状況

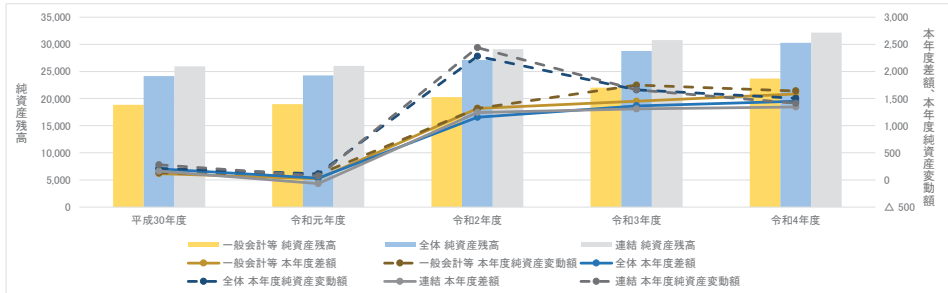
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	10,145	10,284	14,195	13,126	12,283
	純行政コスト	10,411	10,285	14,350	13,119	12,248
全体	純経常行政コスト	15,214	15,471	19,765	18,872	18,069
	純行政コスト	15,479	15,477	19,948	18,875	18,044
連結	純経常行政コスト	19,905	19,091	23,128	22,200	21,323
	純行政コスト	20,167	19,099	23,157	22,140	21,332



分析:
 一般会計等においては、純経常行政コストが12,283百万円、純行政コストが12,248百万円となった。水道事業会計、下水道事業会計、国民健康保険事業会計等を加えた全体においては、純経常行政コストが18,069百万円、純行政コストが18,044百万円となった。北村山公立病院組合、東根市外二市一町共立衛生処理組合等を加えた連結においては、純経常行政コストが21,323百万円、純行政コストが21,332百万円となった。
 各項目の数値について、令和2年度に比べて減少している一方で、令和元年度以前と比較した場合は高い水準にあり、コロナ関連の影響が続いていることが読み取れる。また、令和2年度から下水道事業会計が連結対象となったため全体会計、連結会計の数値が増加している。

3. 純資産変動の状況

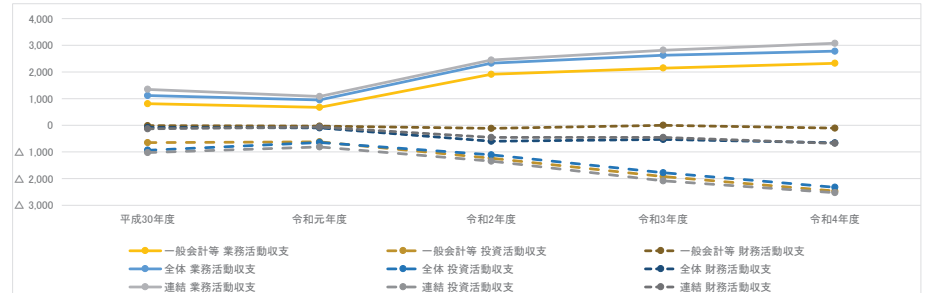
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	118	22	1,320	1,453	1,585
	本年度純資産変動額	128	100	1,319	1,749	1,641
	純資産残高	18,866	18,966	20,285	22,033	23,674
全体	本年度差額	204	34	1,156	1,366	1,451
	本年度純資産変動額	214	113	2,281	1,662	1,506
	純資産残高	24,151	24,264	27,117	28,779	30,285
連結	本年度差額	163	△ 67	1,245	1,311	1,345
	本年度純資産変動額	279	73	2,439	1,660	1,414
	純資産残高	25,955	26,028	29,101	30,761	32,175



分析:
 一般会計等において、前年度と比較して基金からの繰入金が増加したことで財源が純行政コストを上回り、本年度差額は1,585百万円となった。また令和2年度から下水道事業会計が連結対象となったため全体会計、連結会計の数値も大きく増加している。全体においては、財源が純行政コストを上回っており、本年度差額は1,451百万円となり、本年度純資産変動額は1,506百万円となった。連結においても、財源が純行政コストを上回っており、本年度差額は1,345百万円となり、本年度純資産変動額は1,414百万円となった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	810	672	1,911	2,146	2,324
	投資活動収支	△ 651	△ 620	△ 1,236	△ 1,919	△ 2,464
	財務活動収支	△ 12	△ 32	△ 115	△ 1	△ 108
全体	業務活動収支	1,117	950	2,330	2,627	2,780
	投資活動収支	△ 933	△ 644	△ 1,110	△ 1,781	△ 2,325
	財務活動収支	△ 78	△ 101	△ 600	△ 528	△ 655
連結	業務活動収支	1,349	1,081	2,448	2,815	3,076
	投資活動収支	△ 1,022	△ 811	△ 1,343	△ 2,084	△ 2,527
	財務活動収支	△ 135	△ 68	△ 456	△ 455	△ 679



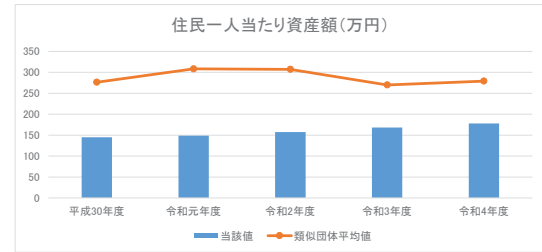
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は2,324百万円であったが、投資活動収支については△2,464百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△108百万円となった。全体会計においては、業務活動収支は2,780百万円であったが、投資活動収支については△2,325百万円となった。財務活動収支については△655百万円となった。連結会計においては、業務活動収支は3,076百万円であったが、投資活動収支については△2,527百万円となった。財務活動収支については△679百万円となった。
 令和4年度は新型コロナウイルス感染症ワクチン接種に係る経費の減により業務支出が減少したことで、相対的に業務活動収支が増となった。一方で、基金積立金の増により投資活動収支は減となった。また、令和2年度から下水道事業会計が連結対象となったため全体会計、連結会計の数値に影響している。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

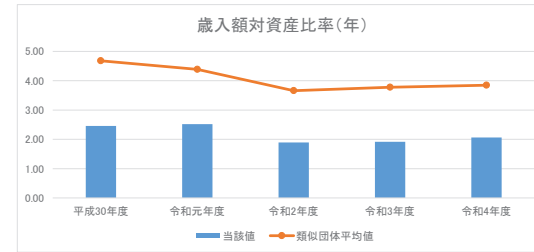
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	3,519,956	3,519,514	3,645,949	3,813,328	3,954,623
人口	24,261	23,664	23,191	22,652	22,232
当該値	145.1	148.7	157.2	168.3	177.9
類似団体平均値	276.2	308.4	307.3	269.9	279.2



②歳入額対資産比率(年)

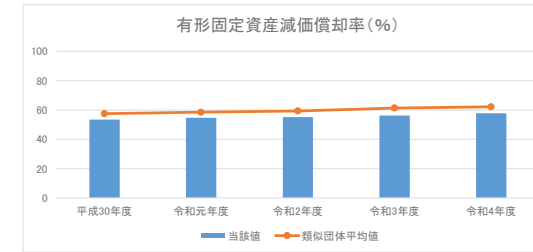
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	35,200	35,195	36,459	38,133	39,546
歳入総額	14,327	13,976	19,262	19,900	19,172
当該値	2.46	2.52	1.89	1.92	2.06
類似団体平均値	4.68	4.39	3.66	3.78	3.85



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	28,050	29,149	30,265	31,439	32,665
有形固定資産 ※1	52,561	53,319	54,930	55,818	56,550
当該値	53.4	54.7	55.1	56.3	57.8
類似団体平均値	57.5	58.5	59.3	61.4	62.2

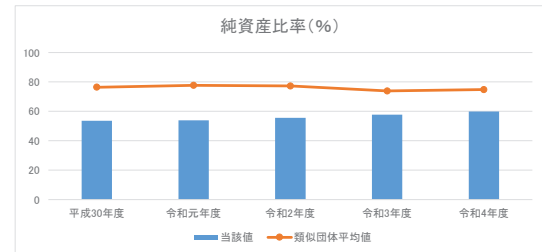
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

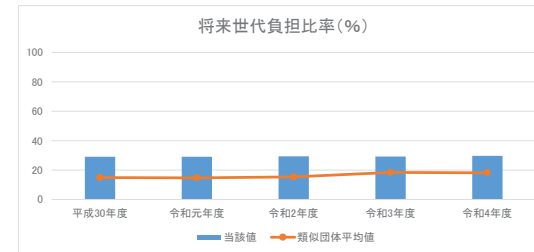
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	18,866	18,966	20,285	22,033	23,674
資産合計	35,200	35,195	36,459	38,133	39,546
当該値	53.6	53.9	55.6	57.8	59.9
類似団体平均値	76.4	77.7	77.3	73.9	74.8



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	9,161	9,225	9,211	9,268	9,470
有形・無形固定資産合計	31,478	31,701	31,362	31,715	31,960
当該値	29.1	29.1	29.4	29.2	29.6
類似団体平均値	14.9	14.7	15.3	18.4	18.2

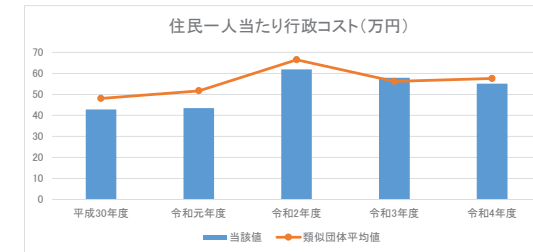
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

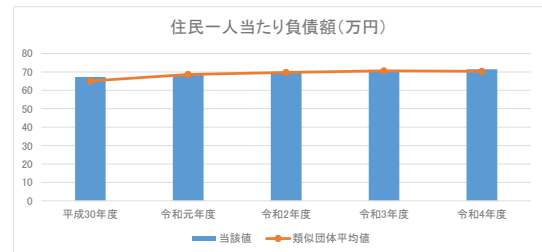
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	1,041,125	1,028,514	1,435,014	1,311,905	1,224,809
人口	24,261	23,664	23,191	22,652	22,232
当該値	42.9	43.5	61.9	57.9	55.1
類似団体平均値	48.1	51.7	66.5	56.2	57.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

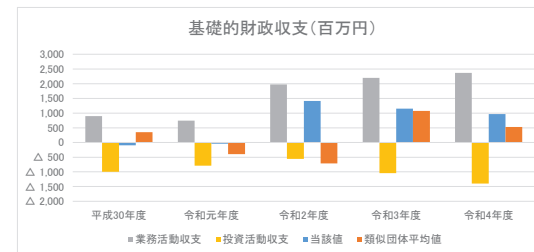
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	1,633,353	1,622,953	1,617,488	1,610,010	1,587,237
人口	24,261	23,664	23,191	22,652	22,232
当該値	67.3	68.6	69.7	71.1	71.4
類似団体平均値	65.1	68.6	69.7	70.6	70.3



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	900	746	1,972	2,195	2,367
投資活動収支 ※2	△ 995	△ 791	△ 557	△ 1,041	△ 1,400
当該値	△ 95	△ 45	1,415	1,154	967
類似団体平均値	352.5	△ 399.1	△ 713.0	1,070.4	530.4

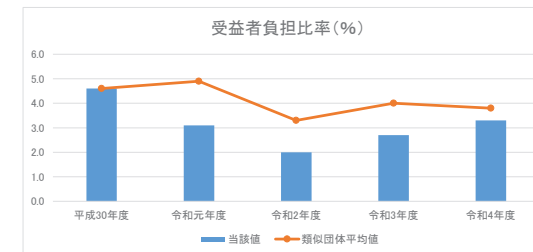
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	485	324	283	366	417
経常費用	10,630	10,608	14,478	13,492	12,700
当該値	4.6	3.1	2.0	2.7	3.3
類似団体平均値	4.6	4.9	3.3	4.0	3.8



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額と②資産/歳入比率が類似団体平均を大きく下回っており、資産額が類似団体よりも少ないと考えられる。

②が令和2年度に大きく減少しているのは、コロナ関係の各種補助金や給付金等の影響により、歳入額が増えたためと考えられる。令和4年度については、前年度で完了した給付金等がある一方で、新たな給付金等事業が実施されたことにより、資産合計は増となった。

③有形固定資産減価償却率については、類似団体平均を若干下回る結果となった。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率は類似団体平均を下回っており、⑤将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っている。類似団体と比べて有形・無形固定資産が少ないなどが考えられる。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っている。新型コロナウイルス感染症の影響が大きかった令和2年度に比べて減少しているが、令和元年以前と比べると高い状況が続いている。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額は類似団体平均と比べて若干高めである。⑧基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったため、967百万円の黒字となった。令和4年度は新型コロナウイルス感染症ワクチン接種に係る経費の減等の影響により、相対的に業務活動収支が増加した。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低いと考えられる。令和4年度については、前年度に比べて上昇しているが、新型コロナウイルス感染症の影響が続いており、コロナ関連の影響が依然として続いていることが読み取れる。

令和4年度 財務書類に関する情報①

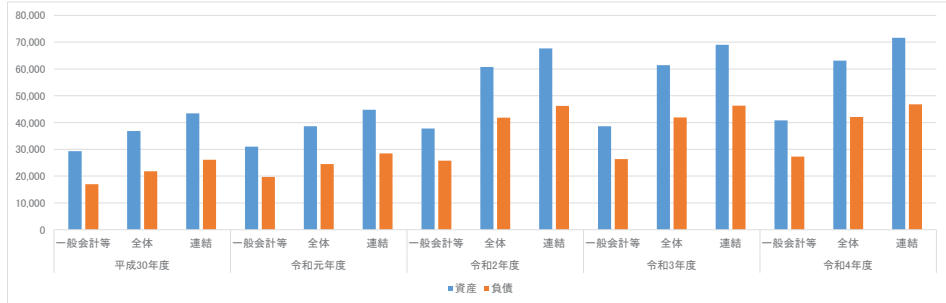
団体名 山形県長井市
団体コード 062090

人口	25,276 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	257 人
面積	214.67 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	8,221.876 千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市 I-2	実質公債費比率	11.7%
		将来負担比率	234.4%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

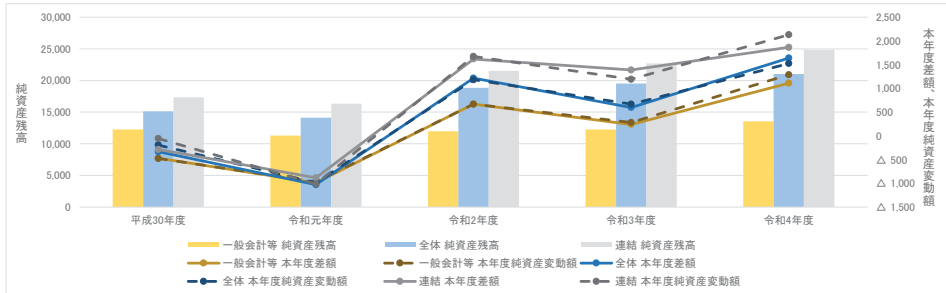
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	29,282	30,995	37,728	38,616	40,831
	負債	17,007	19,688	25,751	26,357	27,283
全体	資産	36,881	38,629	60,702	61,417	63,104
	負債	21,771	24,506	41,859	41,906	42,069
連結	資産	43,470	44,770	67,709	68,982	71,633
	負債	26,132	28,445	46,175	46,282	46,803



分析:
 □一般会計等においては、資産総額が前年度から2,215百万円(+5.7%)の増となった。事業用資産は公共複合施設整備事業による資産の取得額が減価償却による資産の減少を上回ったこと等から2,334百万円増加した。また、流動資産は基金のうち減価償却の取崩し等により112百万円増加している。
 □一般会計等においては、負債総額が前年度から926百万円(3.5%)増加しているが、負債の増加額のうち最も金額が大きいものは、地方債(固定負債)であり、前述の施設整備のために起債したこと等が影響して284百万円増加した。
 □全体会計においては、資産総額が前年度から1,687百万円(2.7%)の増となった。また負債総額については前年度から163百万円(0.4%)の微増となった。
 □連結会計においては、置賜広域病院企業団等の影響により、資産総額が前年度から2,651百万円(3.8%)の増、負債総額についても前年度から521百万円(1.1%)の微増となった。

3. 純資産変動の状況

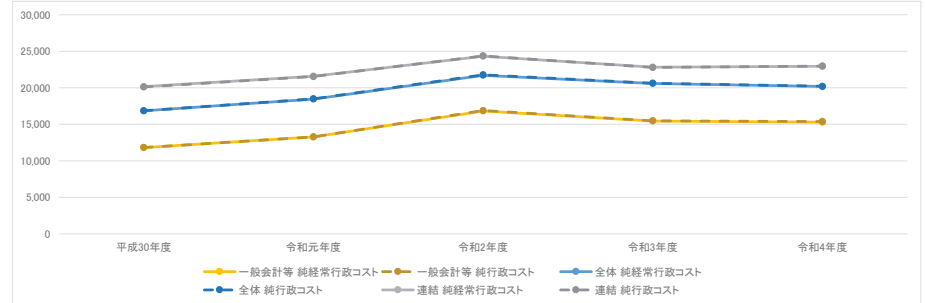
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 471	△ 987	670	242	1,110
	本年度純資産変動額	△ 476	△ 968	670	282	1,289
	純資産残高	12,275	11,307	11,977	12,259	13,548
全体	本年度差額	△ 334	△ 1,027	1,218	599	1,639
	本年度純資産変動額	△ 192	△ 986	1,184	668	1,524
	純資産残高	15,110	14,124	18,843	19,511	21,035
連結	本年度差額	△ 285	△ 883	1,619	1,389	2,130
	本年度純資産変動額	△ 55	△ 1,013	1,673	1,192	2,130
	純資産残高	17,338	16,325	21,534	22,700	24,830



分析:
 □一般会計等においては、ふるさと納税の増加等により収収等(16,500百万円)が純行政コストを上回っており、本年度差額は1,110百万円、また、純資産残高は13,548百万円となった。
 □全体会計では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が2,243百万円多く、本年度差額は1,639百万円となり、純資産残高は21,035百万円となった。
 □連結会計では、置賜広域病院企業団や置賜広域行政組合等の影響により、本年度差額は1,866百万円となり、純資産残高は24,830百万円となった。

2. 行政コストの状況

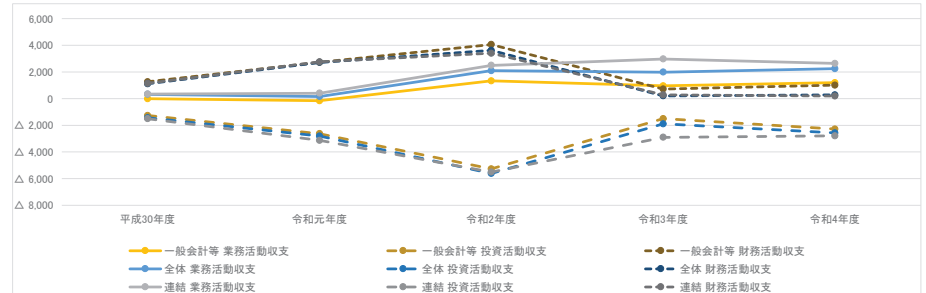
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	11,817	13,271	16,824	15,462	15,283
	純行政コスト	11,821	13,291	16,896	15,477	15,390
全体	純経常行政コスト	16,854	18,469	21,705	20,605	20,179
	純行政コスト	16,853	18,491	21,782	20,621	20,210
連結	純経常行政コスト	20,165	21,582	24,322	22,816	22,933
	純行政コスト	20,110	21,542	24,367	22,780	22,983



分析:
 □一般会計等においては、物件費等支出がデジタル地域通貨事業やふるさと納税経費等の影響により636百万円の増加となった一方で、社会保障給付支出が子育て世帯等臨時特別支援事業等の影響により352百万円の減少となり、経常費用は前年度比△138百万円(0.8%)の15,921百万円となった。それに伴い、純経常行政コストは前年から△179百万円となった。
 □全体会計では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が1,008百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金、後期高齢者医療広域連合への納付金を補助金等に計上しているため、移転費用が4,244百万円多くなり、純行政コストは一般会計等より4,820百万円多くなっている。
 □連結会計においては、一般会計等の影響が大きく、経常費用が前年度比+514百万円(1.8%)となり、純行政コストは203百万円増加した。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	△ 13	△ 156	1,334	962	1,200
	投資活動収支	△ 1,262	△ 2,629	△ 5,288	△ 1,505	△ 2,283
	財務活動収支	1,264	2,722	4,055	717	1,016
全体	業務活動収支	322	155	2,101	1,988	2,247
	投資活動収支	△ 1,434	△ 2,806	△ 5,614	△ 1,893	△ 2,576
	財務活動収支	1,116	2,717	3,621	203	288
連結	業務活動収支	342	408	2,497	2,968	2,639
	投資活動収支	△ 1,509	△ 3,124	△ 5,508	△ 2,898	△ 2,786
	財務活動収支	1,150	2,757	3,407	282	195



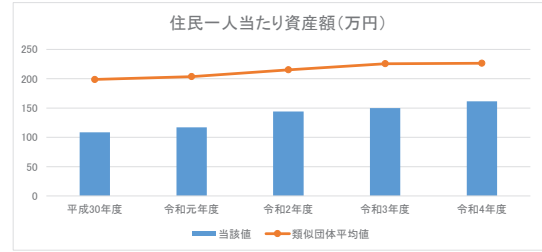
分析:
 □一般会計等においては、業務活動収支は1,200百万円となり、投資活動収支は公共複合施設整備事業の施設整備に要した費用が大きく△2,283百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから1,016百万円となり、本年度末資金残高は708百万円となった。今後は大規模な公共施設整備事業等が落ち着く見込みのため、新庁舎整備等の地方債の償還開始等により、地方債の発行額を地方債償還支出が上回る傾向にシフトしていくのではないかと考えられる。
 □全体会計では、国民健康保険税や介護保険料が収収等収入に含まれること、水道料金、下水道使用料等があることから、業務活動収支は一般会計等より1,047百万円多い2,247百万円となっている。投資活動収支では、水道送水管の老朽化対策事業等の影響により△2,576百万円となり、また、財務活動収支は、水道事業、下水道事業において地方債の償還額が地方債発行収入を上回っており、一般会計等に比べて、730百万円減の286百万円となった。これらの要因により、本年度末資金残高は2,084百万円となっている。
 □連結会計では、関係する一部事務組合等の影響により、本年度末資金残高は一般会計等に比べて744百万円多い2,785百万円となっている。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

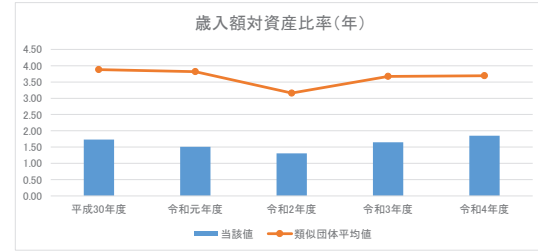
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	2,928,169	3,099,508	3,772,808	3,861,623	4,083,066
人口	26,976	26,492	26,159	25,786	25,276
当該値	108.5	117.0	144.2	149.8	161.5
類似団体平均値	198.8	203.5	215.2	225.7	226.4



②歳入額対資産比率(年)

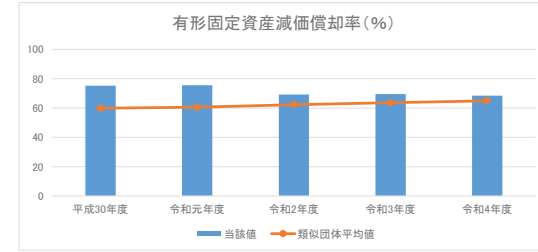
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	29,282	30,995	37,728	38,616	40,831
歳入総額	16,953	20,470	28,739	23,456	22,092
当該値	1.73	1.51	1.31	1.65	1.85
類似団体平均値	3.88	3.82	3.16	3.67	3.69



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	52,454	53,440	54,641	56,147	57,657
有形固定資産 ※1	69,762	70,806	78,946	80,815	84,289
当該値	75.2	75.5	69.2	69.5	68.4
類似団体平均値	59.9	60.6	62.3	63.6	64.9

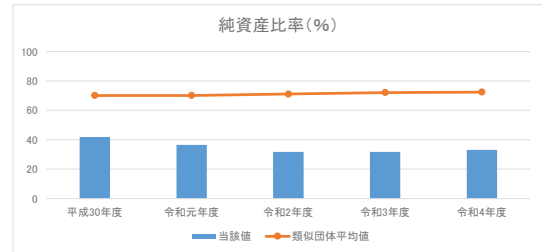
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

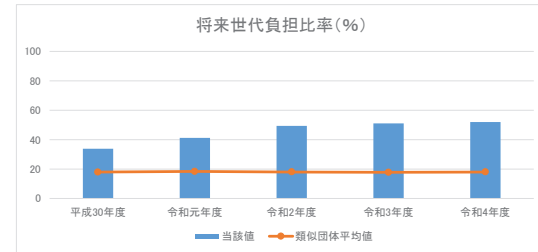
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	12,275	11,307	11,977	12,259	13,548
資産合計	29,282	30,995	37,728	38,616	40,831
当該値	41.9	36.5	31.7	31.7	33.2
類似団体平均値	70.1	70.1	71.1	72.1	72.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	9,079	11,872	17,115	17,912	19,364
有形・無形固定資産合計	26,854	28,816	34,716	35,084	37,208
当該値	33.8	41.2	49.3	51.1	52.0
類似団体平均値	17.9	18.4	18.0	17.8	18.0

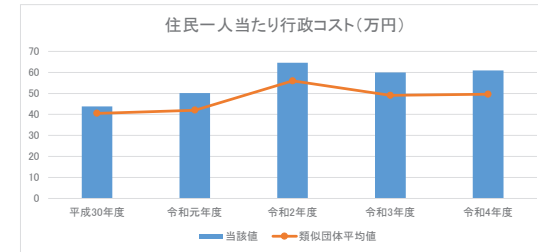
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

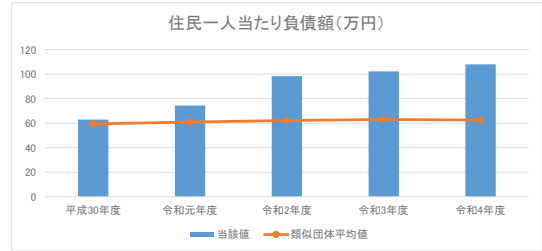
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	1,182,071	1,329,131	1,689,644	1,547,745	1,538,960
人口	26,976	26,492	26,159	25,786	25,276
当該値	43.8	50.2	64.6	60.0	60.9
類似団体平均値	40.5	42.0	56.0	49.1	49.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

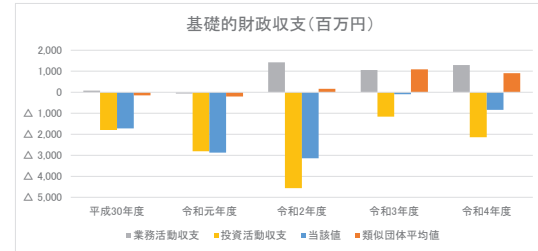
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	1,700,690	1,968,811	2,575,088	2,635,737	2,728,289
人口	26,976	26,492	26,159	25,786	25,276
当該値	63.0	74.3	98.4	102.2	107.9
類似団体平均値	59.4	60.8	62.1	63.0	62.5



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	83	△ 65	1,425	1,063	1,300
投資活動収支 ※2	△ 1,800	△ 2,804	△ 4,567	△ 1,159	△ 2,139
当該値	△ 1,717	△ 2,869	△ 3,142	△ 96	△ 839
類似団体平均値	△ 142.3	△ 200.4	160.4	1,092.7	904.4

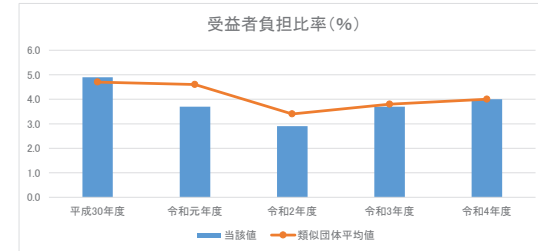
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	614	507	509	597	638
経常費用	12,431	13,778	17,333	16,059	15,921
当該値	4.9	3.7	2.9	3.7	4.0
類似団体平均値	4.7	4.6	3.4	3.8	4.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率が類似団体平均を大きく下回っていることは、当市に老朽化した施設が多く存在していることを表しており、また、有形固定資産減価償却率は68.4%(前年度比△1.1ポイント)と若干改善しているものの、依然として本市施設の4分の3が更新時期を迎えていることが伺える。今後も「長井市公共施設等整備計画」に基づき、老朽化した施設の更新又は長寿命化の実施を図るなど、適正管理に努めていく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率が類似団体平均を下回る一方で、将来世代負担比率は類似団体平均大きく上回っており、当市の資産形成については、地方債等の負債に大きく依存している。地方債残高が前年度より1,064百万円増加していることから、年々膨張していることが伺える。当市において、老朽化した施設の更新・長寿命化は喫緊の課題となっているが、引き継ぎ交付税措置のある有利な地方債を活用することや、事業実施時期の平準化を行うことで、将来世代の負担の減少に努めることが重要である。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均と比較して高い傾向にある。人口減少に直止めがからない中、一部事務組合等への負担金や、児童福祉や自立支援にかかる社会保障給付が増加する傾向にあるため、より効果的な行政活動を行う必要がある。

4. 負債の状況

公共複合施設整備事業を進めた影響により、住民一人当たり負債額が増加(前年度比+5.7万円)し、類似団体平均を上回っている。前年度に比べ大規模な施設整備を行ったため、投資活動収支は△2,139百万円(前年度比△980百万円)となった。今後は老朽化した公共施設の更新をする必要があるが、引き継ぎ交付税措置のある有利な地方債を活用することや、事業実施時期の平準化を行うことで、将来世代の負担の減少に努めることが重要である。

5. 受益者負担の状況

経常費用が依然として高い水準で推移している一方で、受益者負担比率は4.0%となり、類似団体平均と同値となっている。老朽化した施設の更新によって施設の維持補修費を減減させながら、単独で行っている事業の見直し、施設使用料の適切な見直しや公共施設等の稼働率を上げるための取組を行うなど、経常費用の圧縮、経常収益の増加を図り、受益者負担の適正化に努める必要がある。

令和4年度 財務書類に関する情報①

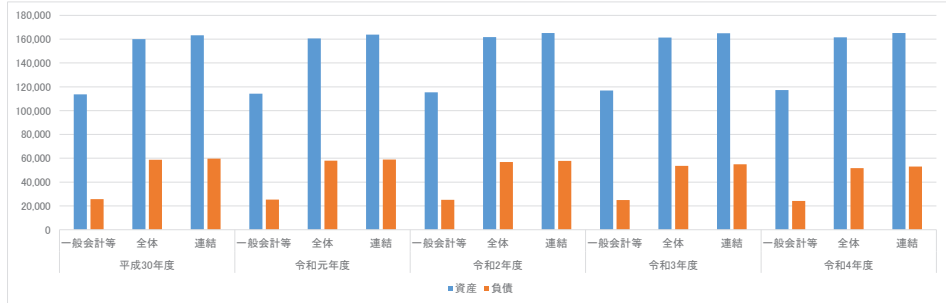
団体名 山形県天童市
団体コード 062103

人口	61,052人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	407人
面積	113.02 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	14,335,804千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市Ⅱ-2	実質公債費比率	4.8%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

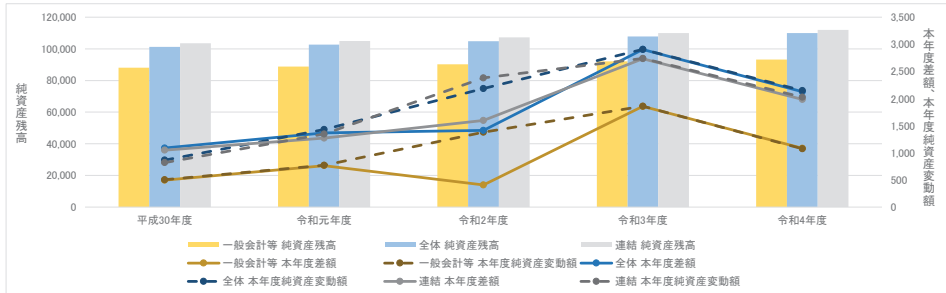
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	113,714	114,245	115,375	116,984	117,377
	負債	25,637	25,397	25,146	24,896	24,213
全体	資産	160,019	160,636	161,690	161,412	161,580
	負債	58,782	57,969	56,840	53,654	51,675
連結	資産	163,184	163,773	165,125	165,058	165,087
	負債	59,636	58,880	57,851	55,044	53,047



分析:
一般会計等において、資産総額が前年度末から393百万円増加(+0.34%)した。これは、流動資産のうち基金の増加が主な要因である。資産総額のうち有形固定資産の割合が85.0%となっており、これらの資産は維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の適正管理に努める。負債総額は、前年度末から683百万円減少(△2.74%)した。地方債の償還による固定負債のうち地方債の減少が主な要因である。
水道事業会計、公共下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額が前年度末から168百万円増加(+0.10%)し、上下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて44,203百万円多くとなっている。負債総額については、前年度末から1,979百万円減少(△3.69%)し、下水道管等の管渠築造事業や管渠更生事業等に充てた地方債が計上されていること等から、一般会計等に比べて27,462百万円多くなっている。
全体に東根市他二市一町共立衛生処理組合や山形県後期高齢者医療広域連合等を加えた連結では、資産は前年度末から29百万円増加(+0.02%)し、負債総額は1,997百万円減少(△3.63%)した。

3. 純資産変動の状況

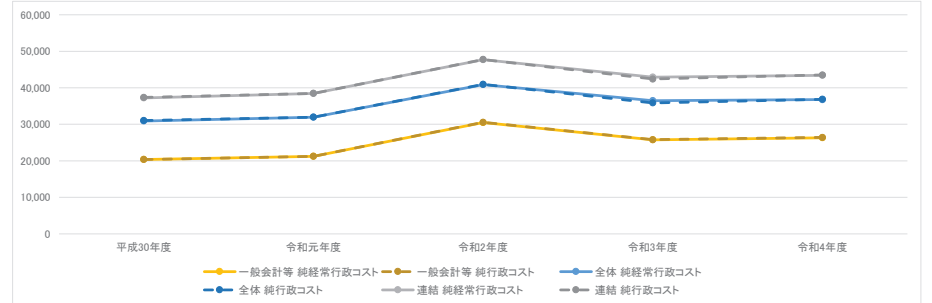
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	495	765	408	1,857	1,085
	本年度純資産変動額	505	770	1,381	1,860	1,077
	純資産残高	88,077	88,847	90,228	92,088	93,164
全体	本年度差額	1,089	1,367	1,414	2,905	2,125
	本年度純資産変動額	865	1,430	2,184	2,907	2,147
	純資産残高	101,237	102,667	104,851	107,758	109,905
連結	本年度差額	1,049	1,272	1,598	2,734	1,985
	本年度純資産変動額	819	1,345	2,381	2,740	2,026
	純資産残高	103,548	104,893	107,274	110,014	112,040



分析:
一般会計等においては、本年度末の純資産残高は、前年度末から1,077百万円増加(+1.17%)した。収収等の財源が純行政コストを上回ったことから、本年度差額は1,085百万円となった。
全体では本年度末の純資産残高は、前年度末から2,147百万円増加(+1.99%)した。国民健康保険特別会計、介護保険特別会計の国民健康保険税や介護保険料が収収等に計上され財源が増加していること等から、一般会計等に比べて16,741百万円多くなっている。
連結では本年度末の純資産残高は、前年度末から2,026百万円増加(+1.84%)した。全体会計に比べて、東根市他二市一町共立衛生処理組合や山形県後期高齢者医療広域連合の収収等の財源が計上されていること等から、本年度末純資産残高が2,135百万円多くなっている。
全ての会計において本年度差額はプラスの値を維持しており、現世代の負担によって将来世代も利用可能な資産を貯蓄しているといえる。

2. 行政コストの状況

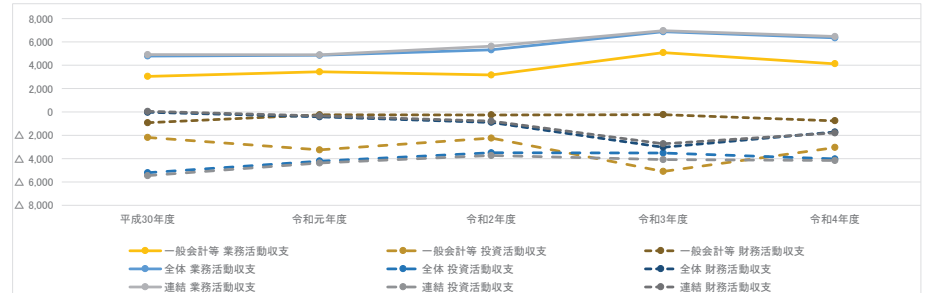
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	20,366	21,227	30,495	25,767	26,316
	純行政コスト	20,359	21,245	30,558	25,786	26,409
全体	純経常行政コスト	30,903	31,951	40,869	36,471	36,764
	純行政コスト	31,051	31,970	40,947	35,878	36,859
連結	純経常行政コスト	37,228	38,451	47,706	42,911	43,401
	純行政コスト	37,381	38,474	47,743	42,396	43,512



分析:
行政コストとは人のサービスや給付サービスなど、資産形成につながらない行政サービスに係る費用である。
一般会計等においては、純行政コストが前年度末から623百万円増加(+2.42%)した。経常費用について、移転費用の補助金等の増加が主な要因である。全体では、純行政コストが前年度末から981百万円増加(+2.73%)し、一般会計等に比べて、水道料金等の計上により経常収益が多くなった一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため移転費用が多くなり、純行政コストは10,450百万円多くなっている。
連結では、純行政コストが前年度末から1,116百万円増加(+2.63%)し、全体に比べて、山形県後期高齢者医療広域連合の補助金等が含まれているため、移転費用が多くなり、純行政コストは全体に比べ6,653百万円多くなっている。
令和2年度は感染症対策として支出した補助金等が大幅に増加したことにより、行政コストの伸びが大きい。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	3,047	3,448	3,171	5,085	4,131
	投資活動収支	△ 2,186	△ 3,240	△ 2,239	△ 5,097	△ 3,043
	財務活動収支	△ 919	△ 240	△ 252	△ 231	△ 756
全体	業務活動収支	4,790	4,863	5,323	6,878	6,353
	投資活動収支	△ 5,205	△ 4,207	△ 3,494	△ 3,513	△ 4,029
	財務活動収支	△ 23	△ 415	△ 893	△ 3,025	△ 1,714
連結	業務活動収支	4,909	4,898	5,637	6,964	6,468
	投資活動収支	△ 4,543	△ 4,375	△ 3,730	△ 4,077	△ 4,158
	財務活動収支	55	△ 336	△ 781	△ 2,727	△ 1,791



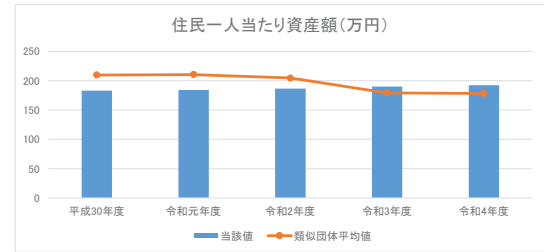
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は4,131百万円、投資活動収支は△3,043百万円となった。財務活動収支は、地方債償還支出が地方債発行収入を上回ったため△756百万円となった。地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は税収等の収入で賄えている状況である。
全体では一般会計等に比べて、国民健康保険特別会計の国民健康保険税や、介護保険特別会計の介護保険料等の計上により業務収入が多くなり、業務活動収支は6,353百万円である。投資活動収支は、水道事業会計、公共下水道事業会計の配水管整備事業や管渠築造事業等の実施により、△4,029百万円となった。財務活動収支は、公営企業会計の地方債の償還額等が計上され、地方債償還支出が地方債発行収入を上回ったため、△1,714百万円となった。
連結では全体等に比べて、東根市他二市一町共立衛生処理組合や山形県後期高齢者医療広域連合の収収等収入の計上により業務収入が多くなり、業務活動収支は6,468百万円となった。投資活動収支は、東根市他二市一町共立衛生処理組合の公共施設等整備費支出や山形県後期高齢者医療広域連合の基金積立金支出の計上により、△4,158百万円となった。財務活動収支は、東根市他二市一町共立衛生処理組合等の借入金の償還額が計上され、地方債償還支出が地方債発行収入を上回ったため、△1,791百万円となった。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

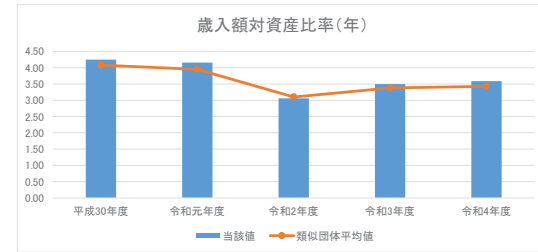
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	11,371,395	11,424,477	11,537,458	11,698,381	11,737,701
人口	62,073	61,966	61,908	61,496	61,052
当該値	183.2	184.4	186.4	190.2	192.3
類似団体平均値	209.7	210.4	204.6	179.2	178.2



②歳入額対資産比率(年)

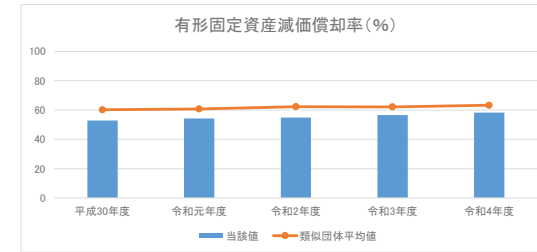
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	113,714	114,245	115,375	116,984	117,377
歳入総額	26,731	27,439	37,722	33,428	32,682
当該値	4.25	4.16	3.06	3.50	3.59
類似団体平均値	4.08	3.95	3.10	3.38	3.43



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	69,989	72,893	75,419	78,713	81,913
有形固定資産 ※1	132,365	134,504	137,289	138,963	140,849
当該値	52.9	54.2	54.9	56.6	58.2
類似団体平均値	60.2	60.7	62.3	62.1	63.3

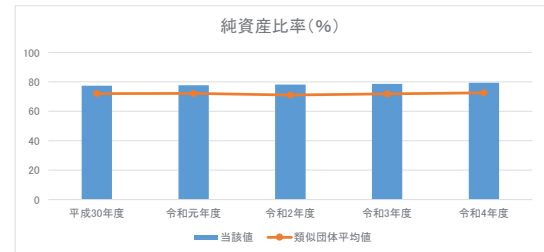
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

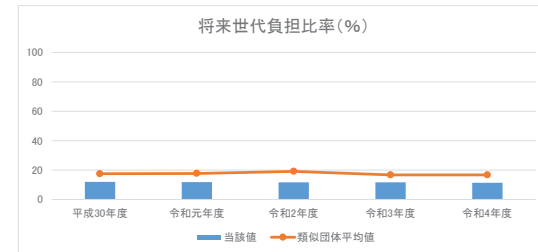
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	88,077	88,847	90,228	92,088	93,164
資産合計	113,714	114,245	115,375	116,984	117,377
当該値	77.5	77.8	78.2	78.7	79.4
類似団体平均値	72.1	72.2	71.1	71.9	72.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	12,137	12,015	11,899	11,808	11,404
有形・無形固定資産合計	102,142	101,870	102,365	100,905	100,084
当該値	11.9	11.8	11.6	11.7	11.4
類似団体平均値	17.5	17.7	19.1	16.7	16.7

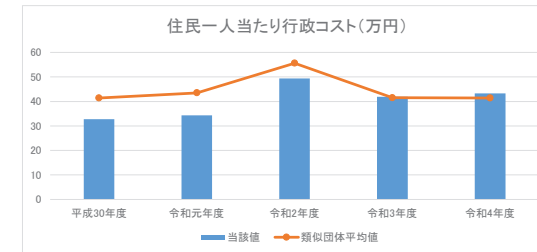
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

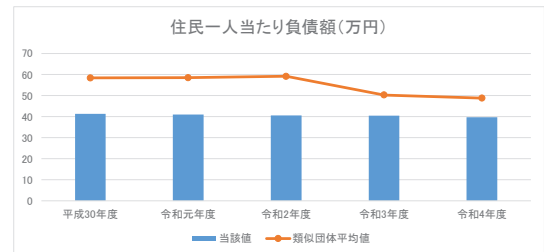
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	2,035,868	2,124,545	3,055,836	2,578,632	2,640,948
人口	62,073	61,966	61,908	61,496	61,052
当該値	32.8	34.3	49.4	41.9	43.3
類似団体平均値	41.4	43.5	55.6	41.5	41.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

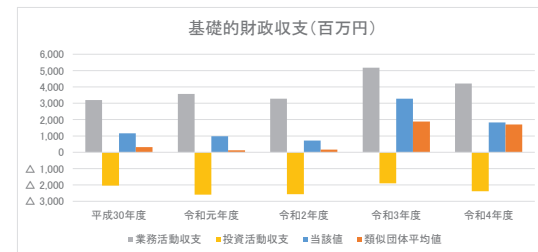
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	2,563,693	2,539,733	2,514,619	2,489,594	2,421,259
人口	62,073	61,966	61,908	61,496	61,052
当該値	41.3	41.0	40.6	40.5	39.7
類似団体平均値	58.4	58.5	59.2	50.3	48.8



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	3,193	3,576	3,283	5,180	4,215
投資活動収支 ※2	△ 2,036	△ 2,599	△ 2,558	△ 1,903	△ 2,389
当該値	1,157	977	725	3,277	1,826
類似団体平均値	310.5	115.8	160.9	1,814.4	1,697.5

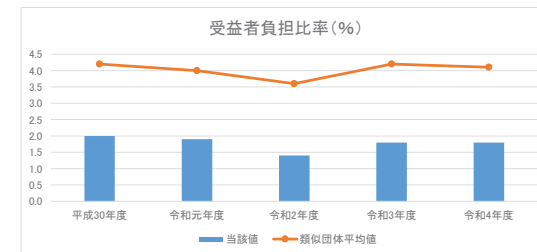
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	411	407	441	483	491
経常費用	20,777	21,634	30,936	26,250	26,807
当該値	2.0	1.9	1.4	1.8	1.8
類似団体平均値	4.2	4.0	3.6	4.2	4.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額については、資産合計の増及び人口の減により前年度からわずかに増加している(2.1ポイント増)。
②歳入額対資産比率については、資産合計の増及び歳入総額の減により、前年度から0.09ポイント増加している。
③有形固定資産償却率は類似団体平均値を下回っているものの、減価償却が進み前年度に比べ1.6ポイント増加している。将来の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画及び個別計画に基づき、点検・診断や計画的な改修等による長寿命化を進めていくなど公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

④純資産総額の増加が資産合計の増加を上回ったことから、資産総額に対する純資産総額の割合である純資産比率は前年度から0.7ポイント増加し、将来世代も利用可能な資源を貯蓄できたと捉えることができる。
⑤将来世代負担比率については、前年度末から地方債残高が減少していることを踏まえ、0.3ポイント改善している。健全な財政状況を維持していると捉えることができる。今後も計画的な地方債発行等を実施し、将来世代の負担減少に努める。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コストについては、物件費等の業務費用及び補助金等の移転費用の増加により、前年度末から1.4万円増加した。今後も効率的な行政活動を念頭に置きながら、行政コストの削減に努める。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額は前年度末から0.8万円減少し、類似団体の平均値を下回っている。
⑧基礎的財政収支は、経常的な支出を税収入で賄えているため業務活動収支は黒字であり、投資活動収支は地方債を発行して普通建設事業を実施しているため赤字となっている。業務活動収支の黒字が投資活動収支の赤字を上回ったことから、基礎的財政収支は1,826百万円となった。類似団体の平均値を上回っていることから、持続可能な財政運営を実現できていると捉えることができる。引き続き計画的な地方債発行等を行い、適正な財政運営に取り組み。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担率は、前年度同様1.8となった。類似団体の平均値を下回っており、行政サービスの提供に対する受益者の直接的な負担の割合は低くなっている。
受益者負担の水準については、公共サービスの費用に対する受益者負担の考え方を明らかにし、使用料等を不断に見直すとともに、税負担の公平性・公正性や透明性を確保し受益者負担の適正化に努める。

令和4年度 財務書類に関する情報①

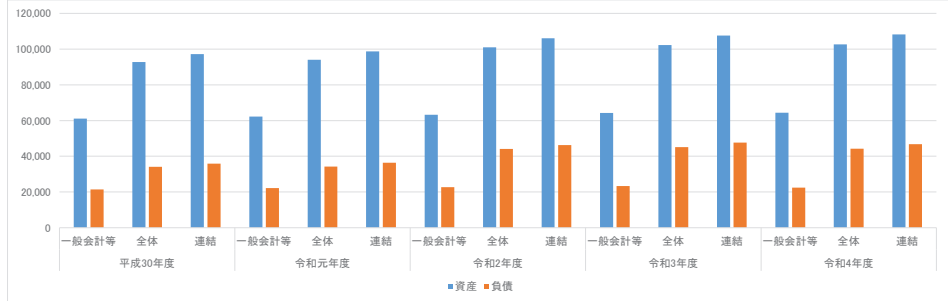
団体名 山形県東根市
団体コード 062111

人口	47,982 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	344 人
面積	206.94 km ²	実質赤字比率	- 9%
標準財政規模	12,022,222 千円	連結実質赤字比率	- 9%
類似団体区分	都市 1-1	実質公債費比率	7.8 9%
		将来負担比率	- 9%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	×

1. 資産・負債の状況

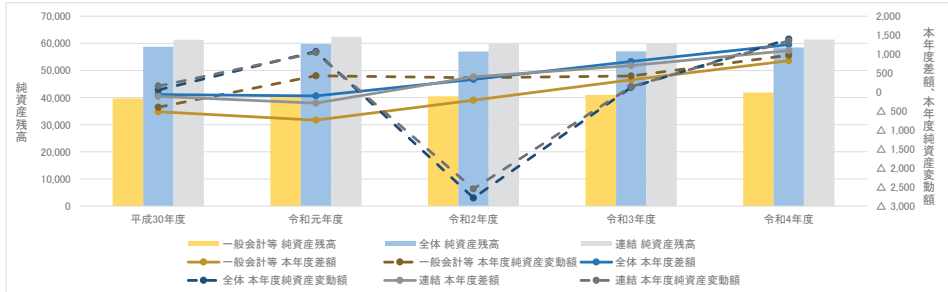
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	61,111	62,270	63,244	64,286	64,362
	負債	21,426	22,152	22,751	23,369	22,473
全体	資産	92,739	94,043	101,041	102,251	102,683
	負債	34,055	34,287	44,072	45,152	44,189
連結	資産	97,177	98,755	106,101	107,642	108,210
	負債	35,847	36,384	46,203	47,600	46,815



分析:
一般会計等においては資産総額が前年度末から76百万円増加(0.1%)した。西部防災センター整備事業の進捗等により新たな資産を取得したものの、減価償却に伴う資産の減少額(1,362百万円)が資産取得額(980百万円)を上回ったことで、有形固定資産は382百万円減少した。また、ひがしねこども園整備完了による事業債の減少など起債の発行を抑制したこと、地方債を含む負債総額は896百万円減少(3.8%)した。
水道事業会計、公共下水道事業会計等を加えた全体でも、資産総額は前年度末から432百万円増加(0.4%)した。インフラ整備による資産の取得額より減価償却による資産の減少額が上回ったことにより、有形固定資産は163百万円減少した。また、一般会計等での起債の減少などにより固定負債が減少し、負債総額は963百万円減少(2.1%)した。
連結では、病院施設に係る資産を計上していること等により、総資産額は一般会計等と比べて43,848百万円多くなるが、負債総額も病院事業債等があること等から、24,342百万円多くなっている。
資産総額に占める有形固定資産の割合は、一般会計等で86.0%、全体で84.6%、連結で83.6%となっており、これらの資産は今後維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画などにに基づき適正管理に努める。

3. 純資産変動の状況

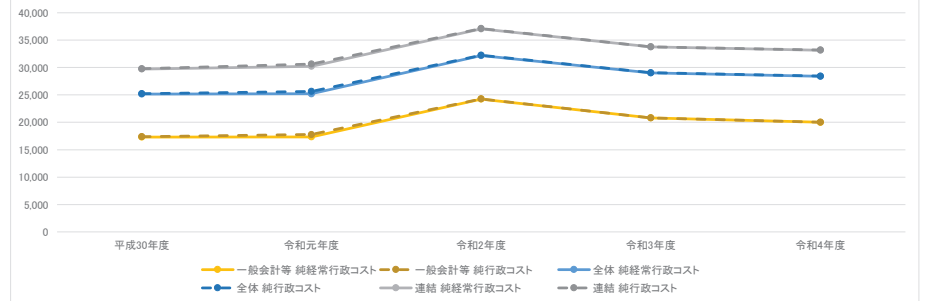
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 517	△ 737	△ 211	324	827
	本年度純資産変動額	△ 398	433	376	423	972
	純資産残高	39,685	40,118	40,494	40,917	41,889
全体	本年度差額	△ 60	△ 99	338	806	1,252
	本年度純資産変動額	59	1,071	△ 2,786	129	1,396
	純資産残高	58,684	59,755	56,969	57,098	58,495
連結	本年度差額	△ 113	△ 289	400	699	1,095
	本年度純資産変動額	160	1,042	△ 2,547	143	1,353
	純資産残高	61,329	62,371	59,898	60,042	61,395



分析:
一般会計等においては、行政コスト計算で算出したとおり、移転費用の減により、純行政コスト(20,032百万円)は前年度より775百万円減少し、財源(20,859百万円)が純行政コストを上回っており、本年度差額は827百万円、純資産は972百万円の増加となった。
行政コストについては、公益文化施設(まなびあテラス)、ひがしねこども園、西部防災センターなどにより、今後コストが同水準またはそれ以上にかかる事が予想される。一方、財源については、ふるさとづくり寄附金(ふるさと納税)や収税(特に法人市民税)が大きな割合を占めているが、社会情勢や景気動向によって大きな変動が予想されるため、注視していく必要がある。
全体および連結では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計の国民健康保険税や介護保険料が収税に含まれる。これにより全体では、一般会計等と比べて収税等が3,688百万円多くなっており、本年度差額は1,252百万円、純資産残高は1,396百万円の増加となった。連結では、本年度差額は1,095百万円となり、純資産残高は1,353百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

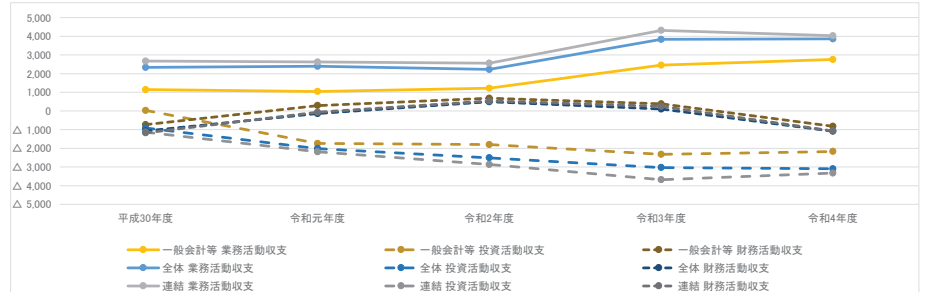
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	17,308	17,340	24,234	20,809	19,999
	純行政コスト	17,376	17,768	24,267	20,807	20,032
全体	純経常行政コスト	25,160	25,214	32,186	29,045	28,399
	純行政コスト	25,229	25,641	32,247	29,053	28,432
連結	純経常行政コスト	29,723	30,217	37,057	33,779	33,159
	純行政コスト	29,790	30,648	37,118	33,787	33,193



分析:
一般会計等においては、経常費用は20,526百万円となり、前年度比▲728百万円の減少(▲3.4%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は11,988百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は8,538百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは新型コロナウイルスワクチン予防接種関連経費を含む物件費等(8,823百万円、前年度比▲528百万円)であり、純行政コストの44.0%を占めている。
全体では、一般会計等と比較して、国民健康保険や介護保険の給付費を補助金等に計上したこと等により移転費用が7,661百万円多くなった。移転費用のうち補助金等が13,702百万円、社会保障給付が2,496百万円であり、これらの経費は純行政コストの57.0%を占めている。移転費用は前年度比で▲211百万円(▲1.3%)と微減しており、今後も高齢化の進展などにより増加傾向となることが見込まれるため、医療費の適正化や予防事業の推進等により経費の抑制に努める。
連結では、連結対象団体の事業収益を計上したことにより、一般会計等と比較して経常収益が4,503百万円、物件費等が3,803百万円多くなったことにより経常費用が17,663百万円多くなったことで、純行政コストは13,161百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	1,149	1,042	1,214	2,453	2,759
	投資活動収支	31	△ 1,741	△ 1,803	△ 2,323	△ 2,169
	財務活動収支	△ 735	290	684	377	△ 822
	全体	業務活動収支	2,335	2,395	2,226	3,838
全体	投資活動収支	△ 913	△ 2,011	△ 2,509	△ 3,029	△ 3,095
	財務活動収支	△ 1,076	△ 140	493	99	△ 1,086
	連結	業務活動収支	2,670	2,623	2,558	4,314
連結	投資活動収支	△ 1,137	△ 2,189	△ 2,866	△ 3,683	△ 3,327
	財務活動収支	△ 1,172	△ 64	539	249	△ 1,067



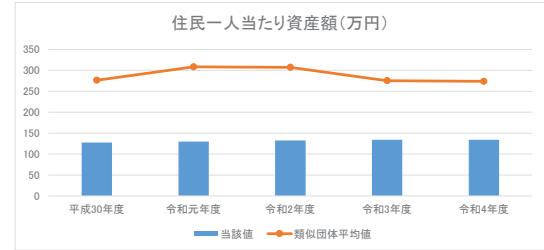
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は2,759百万円、投資活動収支は神町小学校改築等の施設整備の影響により、▲2,169百万円となった。財務活動収支については、地方債発行収入が地方債の償還額を下回ったことから、▲822百万円となり、本年度末資金残高は前年度から▲232百万円減少し、968百万円となった。神町小学校改築事業が本格化したことから、工事完了までは財務活動収支はプラスで推移することが見込まれる。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収税等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より1,104百万円多い3,863百万円となっている。投資活動収支では、公共下水道事業会計における管渠建設等により、▲3,095百万円となっている。財務活動収支は、地方債発行収入が地方債の償還額を下回ったことから、▲1,086百万円となり、本年度末資金残高は5,078百万円となった。
連結では、北村山公立病院における入院・外来収益等の収入が業務収入に含まれること等から、業務活動収支は一般会計等より1,275百万円多い4,034百万円となり、本年度末資金残高は5,793百万円となった。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

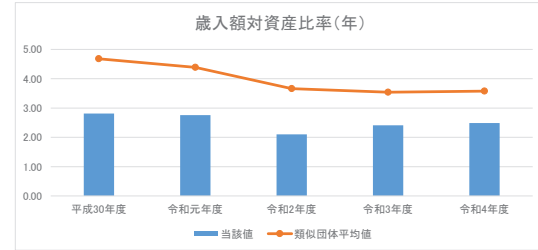
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	6,111,089	6,226,985	6,324,420	6,428,600	6,436,194
人口	47,812	47,954	47,808	47,950	47,982
当該値	127.8	129.9	132.3	134.1	134.1
類似団体平均値	276.2	308.4	307.3	275.2	273.8



②歳入額対資産比率(年)

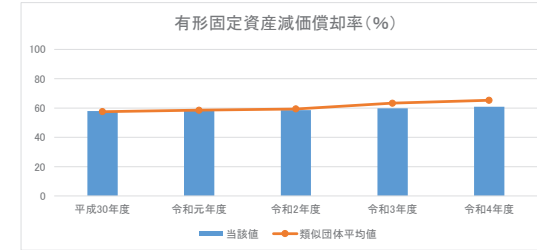
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	61,111	62,270	63,244	64,286	64,362
歳入総額	21,760	22,589	30,180	26,682	25,878
当該値	2.8	2.76	2.10	2.41	2.49
類似団体平均値	4.68	4.39	3.66	3.54	3.58



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	52,407	53,848	55,807	57,867	59,423
有形固定資産 ※1	90,496	91,249	95,361	96,806	97,514
当該値	57.9	59.0	58.5	59.8	60.9
類似団体平均値	57.5	58.5	59.3	63.3	63.3

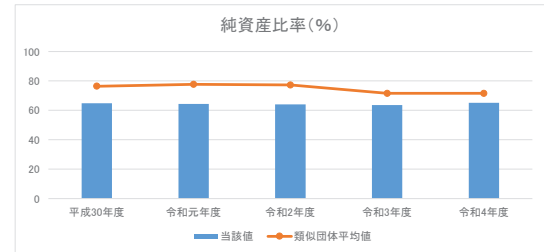
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

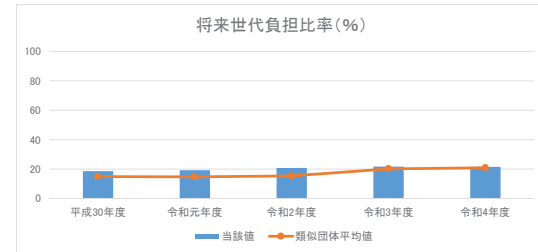
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	39,685	40,118	40,494	40,917	41,889
資産合計	61,111	62,270	63,244	64,286	64,362
当該値	64.9	64.4	64.0	63.6	65.1
類似団体平均値	76.4	77.7	77.3	71.6	71.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	9,998	10,626	11,644	12,067	11,911
有形・無形固定資産合計	53,674	55,214	56,229	55,839	55,357
当該値	18.6	19.2	20.7	21.6	21.5
類似団体平均値	14.9	14.7	15.3	20.2	20.9

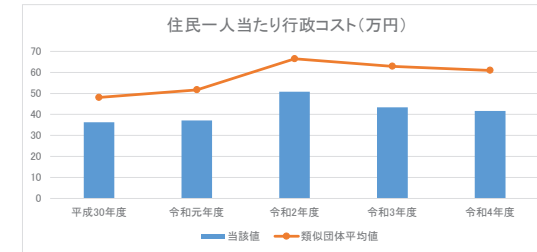
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

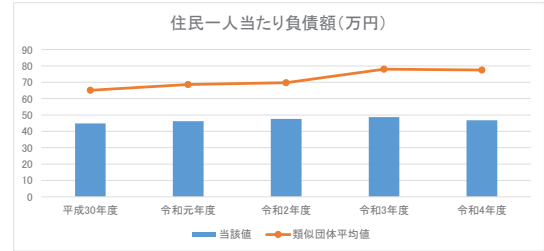
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	1,737,645	1,776,779	2,426,737	2,080,700	2,003,172
人口	47,812	47,954	47,808	47,950	47,982
当該値	36.3	37.1	50.8	43.4	41.7
類似団体平均値	48.1	51.7	66.5	62.9	61.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

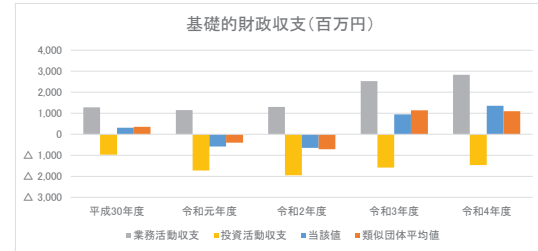
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	2,142,601	2,215,186	2,275,060	2,336,900	2,247,302
人口	47,812	47,954	47,808	47,950	47,982
当該値	44.8	46.2	47.6	48.7	46.8
類似団体平均値	65.1	68.6	69.7	78.0	77.5



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	1,279	1,150	1,308	2,534	2,831
投資活動収支 ※2	△ 968	△ 1,729	△ 1,953	△ 1,582	△ 1,470
当該値	311	△ 579	△ 645	952	1,361
類似団体平均値	352.5	△ 399.1	△ 713.0	1,141.9	1,102.2

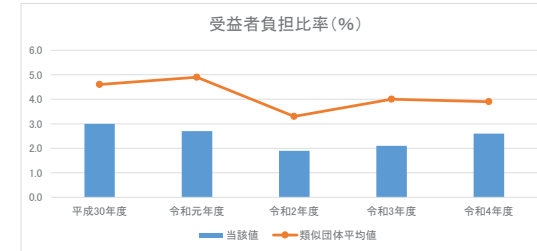
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取前収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	537	475	480	445	527
経常費用	17,845	17,815	24,714	21,254	20,526
当該値	3.0	2.7	1.9	2.1	2.6
類似団体平均値	4.6	4.9	3.3	4.0	3.9



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額および歳入額対資産比率が類似団体平均を大きく下回っているが、道路の敷地のうち、取得価額が不明であるために備忘価額1円で評価しているものが大半を占めていることによる。

有形固定資産減価償却率のうち、道路橋りょう等の社会資本や学校施設等については定期的な維持補修や長寿命化に取り組んできたことから低い値となっている一方、児童福祉施設に関する値が高く、老朽化の傾向がある。平成27年度に策定した児童福祉施設等整備方針に基づき、今後大規模改修等を行い償却率の適減に努める。その他施設についても、公共施設等総合管理計画に基づき、適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を下回っているものの、臨時財政対策債等の特例的な地方債を除いた地方債残高を分子として、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均をわずかながら上回っている。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の繰り上げ償還の検討を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っており、前年度から1.7万円減少している。今後も行政改革への取り組みを通じて行政コストの削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っており、前年度から1.9万円減少している。今後も高利率の地方債の繰り上げ償還を検討を行うなど、地方債残高の圧縮に努める。基礎的財政収支は、類似団体平均を下回っており、基金の取前収入及び基金積み立て支出を除いた投資活動収支の赤字分を業務活動収支の黒字分が上回ったため、1,361百万円の黒字となっている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。公共施設等の使用料の見直しを検討する等、受益者負担の適正化に努める。

令和4年度 財務書類に関する情報①

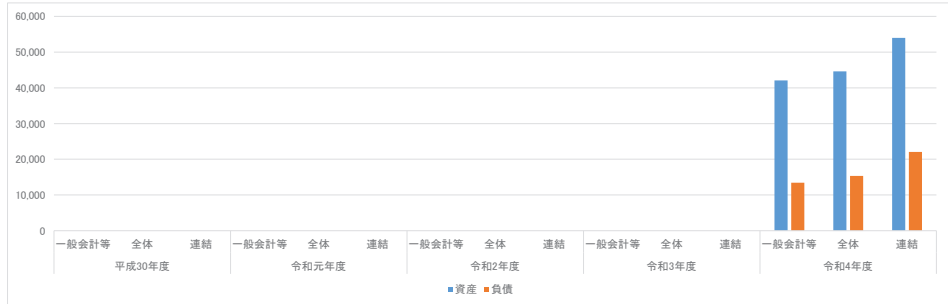
団体名 山形県尾花沢市
 団体コード 062120

人口	14,433人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	224人
面積	372.53km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	6,636.667千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市I-0	実質公債費比率	8.1%
		将来負担比率	44.7%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	×

1. 資産・負債の状況

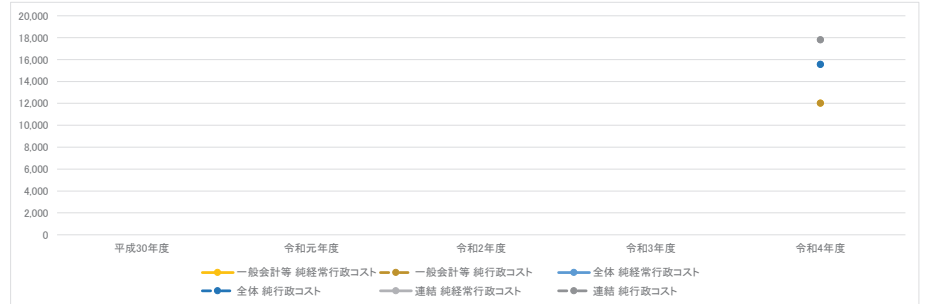
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産					42,051
	負債					13,466
全体	資産					44,633
	負債					15,310
連結	資産					53,974
	負債					22,059



分析:
 一般会計等においては、令和4年度末において42,051百万円の資産を有し、13,466百万円の負債がある。資産のうち、多くの割合を占めるのが固定資産であり、特に事業用資産(学校、校舎等)及びインフラ資産(道路、橋梁等)だけで、資産合計の87%にのぼる。これらの資産は、将来の維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画を作成し、公共施設等の適正管理に努める。

2. 行政コストの状況

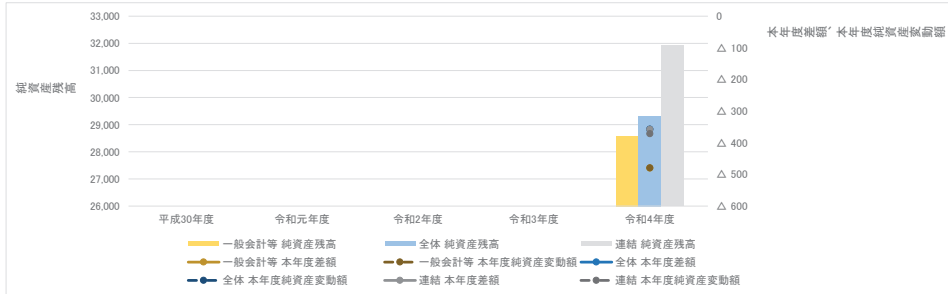
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト					12,019
	純行政コスト					12,018
全体	純経常行政コスト					15,560
	純行政コスト					15,559
連結	純経常行政コスト					17,796
	純行政コスト					17,793



分析:
 一般会計等においては、令和4年度は経常費用は12,168百万円となった。そのうち、人件費等の業務費用は7,895百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は4,273百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。最も金額が大いなのは、減価償却費や維持補修費を含む物件費等(5,735百万円)であり、費用総額の47.1%を占めている。公共施設等総合管理計画を作成し、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額					△ 480
	本年度純資産変動額					△ 479
	純資産残高					28,585
全体	本年度差額					△ 358
	本年度純資産変動額					△ 357
	純資産残高					29,323
連結	本年度差額					△ 358
	本年度純資産変動額					△ 371
	純資産残高					31,914



分析:
 一般会計においては、令和4年度は、税収等の財源(11,538百万円)が純行政コスト(12,018百万円)を下回っており、本年度差額は▲480百万円となる。純資産残高は479百万円の減少となった。地方税の徴収強化等により、税収等の増加に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支					1,477
	投資活動収支					△ 1,286
	財務活動収支					△ 357
全体	業務活動収支					1,659
	投資活動収支					△ 1,395
	財務活動収支					△ 421
連結	業務活動収支					2,109
	投資活動収支					△ 1,718
	財務活動収支					△ 540



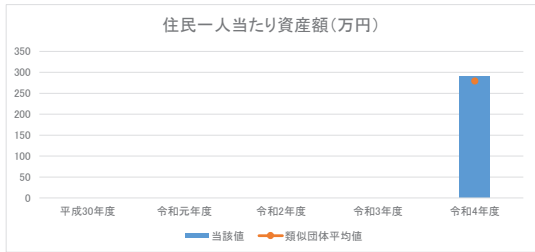
分析:
 一般会計において、令和4年度は、業務活動収支は1,477百万円であったが、投資活動収支については、老朽化した施設の整備費用がかかることや基金の積立てを行ったことから、▲1,286百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入額を上回ったことから、▲357百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から165百万円減少し、812百万円となった。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

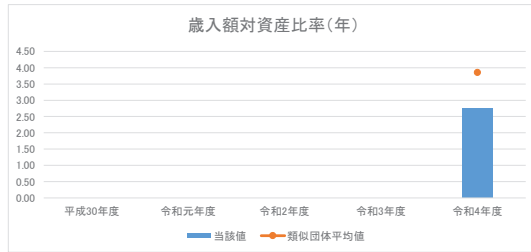
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計					4,205,066
人口					14,433
当該値					291.4
類似団体平均値					279.2



②歳入額対資産比率(年)

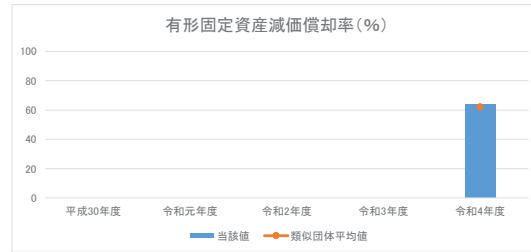
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計					42,051
歳入総額					15,250
当該値					2.76
類似団体平均値					3.85



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額					56,710
有形固定資産 ※1					89,110
当該値					63.6
類似団体平均値					62.2

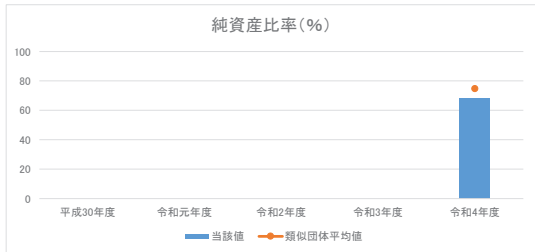
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

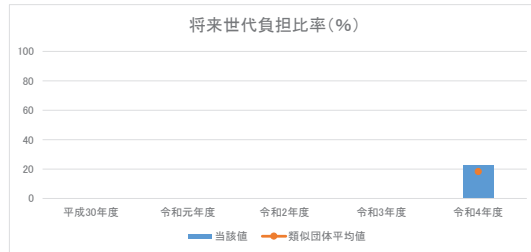
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産					28,585
資産合計					42,051
当該値					68.0
類似団体平均値					74.8



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1					8,444
有形・無形固定資産合計					37,343
当該値					22.6
類似団体平均値					18.2

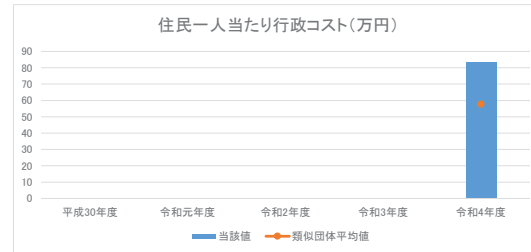
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

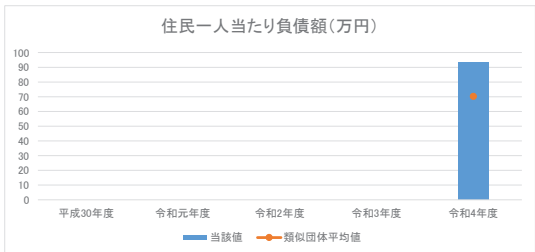
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト					1,201,783
人口					14,433
当該値					83.3
類似団体平均値					57.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

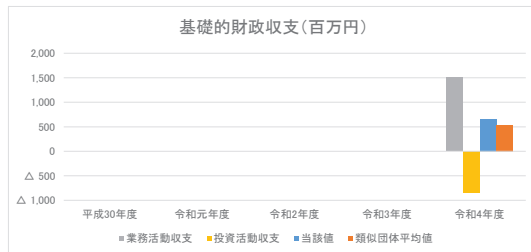
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計					1,346,559
人口					14,433
当該値					93.3
類似団体平均値					70.3



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1					1,504
投資活動収支 ※2					△841
当該値					663
類似団体平均値					530.4

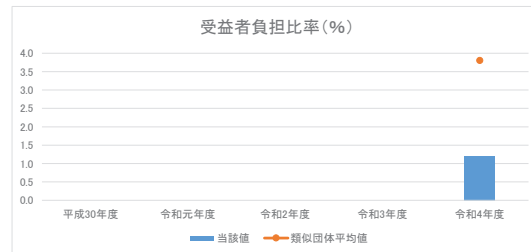
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益					148
経常費用					12,168
当該値					1.2
類似団体平均値					3.8



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均値をやや上回っているが、現状以上に集落が点在する地理的な事情により公共施設やインフラ施設が多いことが要因と考えられる。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画を作成し、公共施設等の適正管理に努めていく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均をやや下回っており、純行政コストが収支等の財源を上回ったことから純資産が減少したことが要因と考えられる。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、人件費の削減や公共施設の適正管理等により、行政コストの削減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体を大きく上回っている。特に純行政コストのうち、物件費が約47%、補助金や社会保障給付等の移転費用が約36%となっており、この2つだけで全体の8割を占めている。物件費の割合が大きいことは、豪雪地帯であることや公共施設の老朽化等の要因が考えられ、適正な公共施設等の管理に努めていく。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体を上回っている。平成29年度から30年度にかけて発行した庁舎建設事業の地方債について、今年度から償還を開始している。地方債の償還額が発行額を上回ったことにより、地方債の残高は減少しており、今後も地方債残高の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。公共施設等総合管理計画を作成し、老朽化した施設の適正な管理を行うこと等により、経常経費の削減に努めていく。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和4年度 財務書類に関する情報①

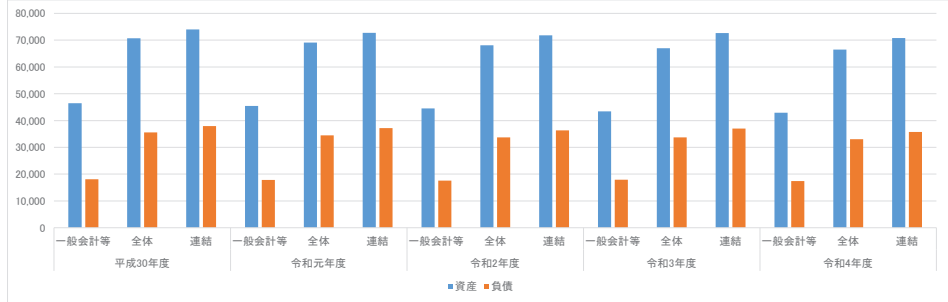
団体名 山形県南陽市
団体コード 062138

人口	29,848 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	245 人
面積	160.52 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	8,377,772 千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市 1-1	実質公債費比率	12.2 %
		将来負担比率	122.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

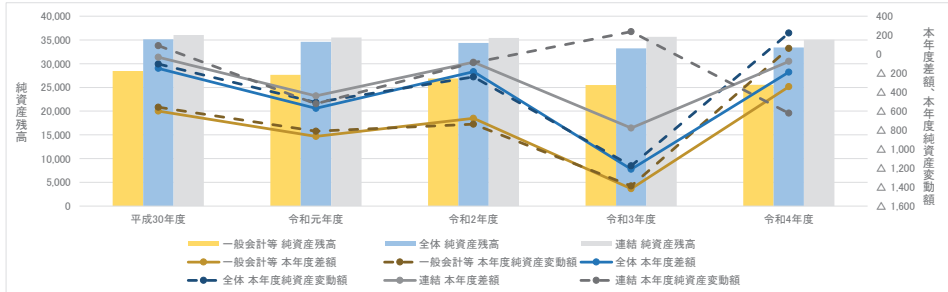
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	46,502	45,451	44,505	43,448	42,959
	負債	18,059	17,820	17,612	17,943	17,393
全体	資産	70,709	69,104	68,126	66,951	66,497
	負債	35,581	34,485	33,747	33,748	33,072
連結	資産	73,983	72,709	71,798	72,650	70,761
	負債	37,938	37,187	36,366	36,981	35,713



分析:
一般会計等においては、前年度と比較して、資産が▲489百万円(▲1.1%)、負債が▲550百万円(▲3.1%)それぞれ減少している。資産の減少要因としては、事業用資産中「建物減価償却累計額」の増加(+950百万円)、インフラ資産中「工作物減価償却累計額」の増加(+596百万円)等が挙げられる。特に「建物減価償却累計額」の増加に関しては、南陽市文化会館の影響が大きい。南陽市文化会館は、大規模かつ本造であるため単年度の減価償却額が大きくなっている。(建物評価額5,590百万円で、本市全体の建物評価額の1/6を占める)
負債の減少は、固定負債中「地方債等」の減少▲537百万円(14,108百万円→13,571百万円)による。
資産・負債とも減少しているのは、全体、連結についてもいえるが、これは一般会計等の影響(上記の理由)が大きい。
平成29年3月に策定した公共施設等総合管理計画、個別計画により、引き続き公共施設の適正管理と維持管理コストの平準化に努めていきたい。

3. 純資産変動の状況

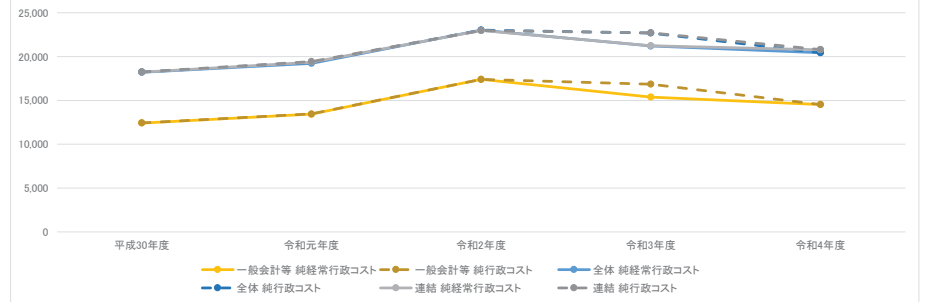
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 600	△ 866	△ 676	△ 1,417	△ 343
	本年度純資産変動額	△ 559	△ 812	△ 738	△ 1,388	60
	純資産残高	28,443	27,631	26,893	25,505	25,566
全体	本年度差額	△ 150	△ 570	△ 185	△ 1,212	△ 190
	本年度純資産変動額	△ 103	△ 509	△ 240	△ 1,176	222
	純資産残高	35,128	34,619	34,378	33,202	33,425
連結	本年度差額	△ 32	△ 439	△ 85	△ 778	△ 76
	本年度純資産変動額	90	△ 523	△ 90	237	△ 622
	純資産残高	36,045	35,522	35,432	35,669	35,048



分析:
一般、全体はほぼ同様な傾向となっている。
一般会計等においては、収収等の財源(14,192百万円)が純行政コスト(14,535百万円)を下回っており、本年度差額は▲343百万円となったが、純資産残高は、調査判明による資産増などにより60百万円増加し、25,566百万円となった。本年度差額の減については、純行政コストが前年比▲2,313百万円(16,848百万円→14,535百万円)となったが、収収等の財源も前年比▲1,239百万円(15,431百万円→14,192百万円)となったためである。要因としては、「経常費用」内の「移転費用」に区分される費用(特に「補助金等」)が減少したため、これは国のコロナ対策事業にかかる補助が減少したことなどによるものである。全体においても同様である。
連結では、純資産変動額が▲622百万円となった。これは、置賜広域行政事務組合の養護老人ホーム「やすらぎ荘」整備事業の完了などにより、純行政コストが前年比▲1,919百万円となったが、財源も▲1,217百万円となったことなどによる。
これからも地方税の徴収業務の強化等による収収等の増加、その他の歳入の確保に努めていく必要がある。

2. 行政コストの状況

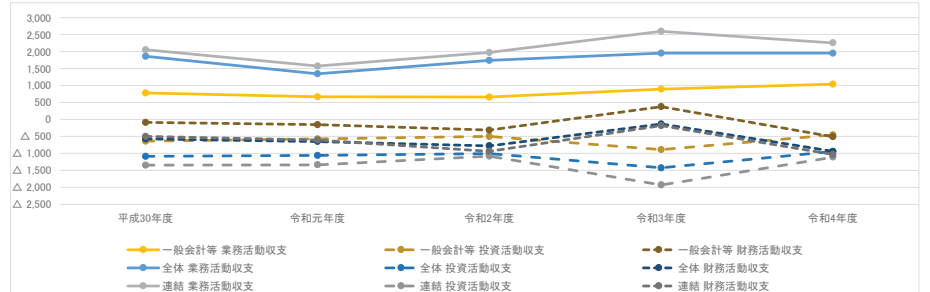
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	12,413	13,436	17,405	15,373	14,526
	純行政コスト	12,432	13,455	17,401	16,848	14,535
全体	純経常行政コスト	18,209	19,238	23,024	21,203	20,447
	純行政コスト	18,243	19,340	23,024	22,690	20,443
連結	純経常行政コスト	18,223	19,350	22,979	21,243	20,784
	純行政コスト	18,243	19,426	22,970	22,721	20,802



分析:
一般会計等においては、経常費用は14,938百万円となり、前年度比812百万円の減少(▲5.2%)となった。そのうち、人件費等の「業務費用」は8,142百万円(+397百万円)、補助金や社会保障給付等の移転費用は6,796百万円(▲1,208百万円)となっている。経常費用のうち最も金額が大きいのは物件費(3,310百万円、前年度比▲11百万円)、次いで補助金等(2,756百万円、前年度比▲858百万円)である。
純行政コストが減少した要因としては、「経常費用」内の、福祉サービスの提供などの資産形成に結びつかない行政サービスに要したコストのうち「移転費用」に区分される費用(特に「補助金等」)が減少したためである。これは令和3年度に完了した、置賜広域行政事務組合の「養護老人ホームやすらぎ荘」整備にかかる負担金の減少によるものである。今後は高齢化の進展などにより、「移転費用」中「社会保障給付」の伸びが継続することが見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努めていきたい。
全体純経常行政コストは756百万円減少、連結純経常行政コストは459百万円減少となっており、一般会計と同様の傾向となっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	778	667	661	891	1,041
	投資活動収支	△ 642	△ 572	△ 499	△ 889	△ 454
	財務活動収支	△ 89	△ 152	△ 311	376	△ 510
全体	業務活動収支	1,862	1,344	1,738	1,954	1,951
	投資活動収支	△ 1,089	△ 1,062	△ 1,008	△ 1,424	△ 944
	財務活動収支	△ 575	△ 650	△ 777	△ 133	△ 938
連結	業務活動収支	2,053	1,573	1,973	2,596	2,256
	投資活動収支	△ 1,344	△ 1,336	△ 1,082	△ 1,930	△ 1,110
	財務活動収支	△ 502	△ 608	△ 936	△ 181	△ 1,032



分析:
一般、全体、連結ともほぼ同様な傾向となっている。基礎的財政収支は、平成27年度から令和4年度までプラスの数値を確保している。8年連続してプラスの数値を確保できていることから、この期間は、借金に依存しない財政運営なされたことを示している。
特に一般会計等においては、業務活動収支は1,041百万円であったが、投資活動収支については「基金積立金支出」等の投資活動支出(1,718百万円)が「基金取崩し」等の投資活動収入(1,264百万円)を上回ったことから、▲454百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額(1,357百万円)が地方債発行収入(846百万円)を上回ったことから、▲510百万円となっている。本年度末資金残高は前年度から77百万円増加し、1,275百万円となった。地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は収収等の収入で賄えている状況である。
一般、全体、連結とも引き続きこの状態を継続することで財政の健全化を図っていく。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	4,650,202	4,545,146	4,450,480	4,344,828	4,295,903
人口	31,538	31,150	30,740	30,295	29,848
当該値	147.4	145.9	144.8	143.4	143.9
類似団体平均値	254.9	258.4	259.7	275.2	273.8

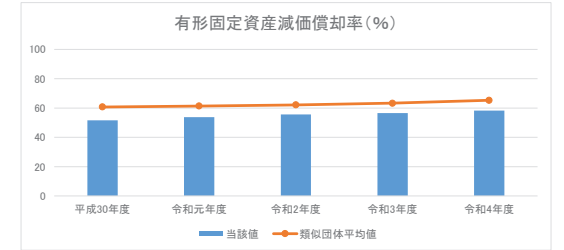
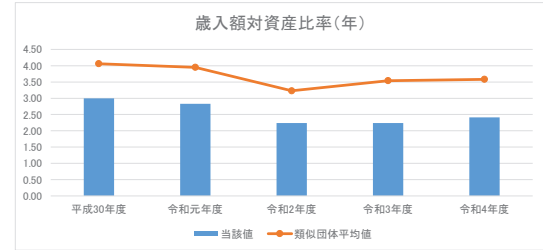
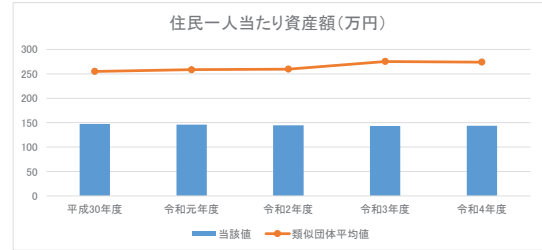
②歳入額対資産比率(年)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	46,502	45,451	44,505	43,448	42,959
歳入総額	15,498	16,064	19,896	19,435	17,854
当該値	3.00	2.83	2.24	2.24	2.41
類似団体平均値	4.06	3.95	3.23	3.54	3.58

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	31,214	32,699	34,170	34,178	35,739
有形固定資産 ※1	60,550	60,931	61,392	60,449	61,395
当該値	51.6	53.7	55.7	56.5	58.2
類似団体平均値	60.7	61.3	62.1	63.3	65.3

※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	28,443	27,631	26,893	25,505	25,566
資産合計	46,502	45,451	44,505	43,448	42,959
当該値	61.2	60.8	60.4	58.7	59.5
類似団体平均値	71.1	71.1	71.0	71.6	71.6

⑤将来世代負担比率(%)

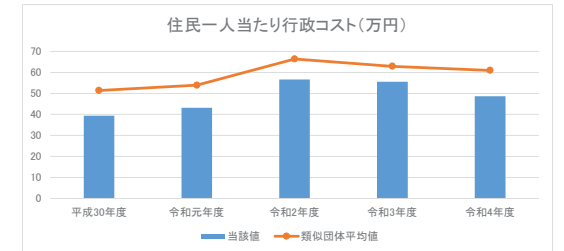
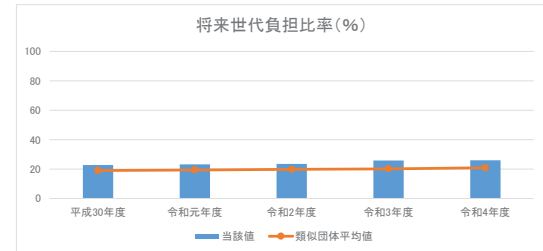
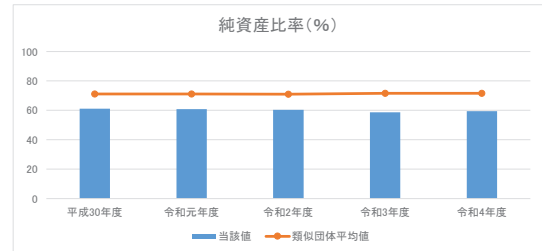
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	9,729	9,620	9,514	10,060	9,929
有形・無形固定資産合計	42,633	41,514	40,524	38,976	38,358
当該値	22.8	23.2	23.5	25.8	25.9
類似団体平均値	19.0	19.4	19.8	20.2	20.9

※1 特例地方債の残高を控除した後の額

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	1,243,216	1,345,504	1,740,123	1,684,813	1,453,519
人口	31,538	31,150	30,740	30,295	29,848
当該値	39.4	43.2	56.6	55.6	48.7
類似団体平均値	51.4	53.9	66.4	62.9	61.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	1,805,944	1,782,041	1,761,185	1,794,285	1,739,307
人口	31,538	31,150	30,740	30,295	29,848
当該値	57.3	57.2	57.3	59.2	58.3
類似団体平均値	73.8	75.1	75.4	78.0	77.5

⑧基礎的財政収支(百万円)

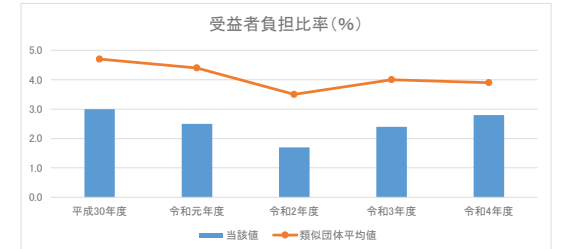
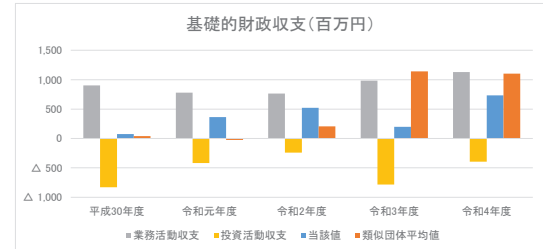
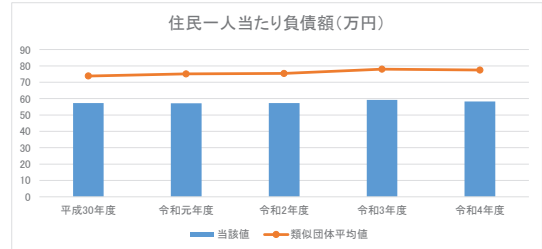
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	904	781	762	983	1,129
投資活動収支 ※2	△ 828	△ 418	△ 241	△ 783	△ 395
当該値	76	363	521	200	734
類似団体平均値	40.3	△ 25.4	207.1	1,141.9	1,102.2

※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	382	342	304	377	411
経常費用	12,795	13,779	17,710	15,750	14,938
当該値	3.0	2.5	1.7	2.4	2.8
類似団体平均値	4.7	4.4	3.5	4.0	3.9



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率は類似団体平均値を大きく下回っており、類似団体と比較し資産額が少なく

なっている。
有形固定資産減価償却率は、文化会館が平成26年に建築された影響(取得価格が大きく、かつ、減価償却累計額が比較的小さい)でこの数値を押し下げる要因となる。)で、類似団体と比較し低くなっている。しかしながら、公共施設の割増費が築30年を経過するなど、全体としては施設の老朽化が進んでいる状況にある。今後とも公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めるなど、公共施設等の適正管理に努めている。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均値を下回っている。前年度比では0.6ポイント上昇したが、これは、資産の売却により前年度の数値が大きく減少した影響による。

将来世代負担比率は、平成30年度から令和4年度にかけて、2.5ポイント増加している。これは、地方債残高の増加(+200百万円)と、有形・無形固定資産合計が減少(A4,275百万円)したことによる。理由としては、施設等の長寿命化に取り組んでいる結果、資産の数値が減少している事が挙げられる。類似団体に比較し高い数値となっているのは、過去の大型事業により地方債残高が大きいためである。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均値を下回っており、前年度比で6.9万円減少している。これは、前年度において、「経常費用」の「移転費用」に含まれる「補助金等」がコロナ対策事業により大幅に増加し、純行政コストが大きく増加したことが影響している。コロナの影響を受けない令和元年度との比較では、行政コストは増加している。これは、「経常費用」のうち、「移転費用」に区分される費用(社会保障給付支出、補助金等支出、他会計への繰出支出等)が増加したためである。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、前年度比で0.9万円減少している。これは、負債のうち、地方債(地方債と1年内償還予定地方債の合計額)が減少したことによる。令和4年度は、市債発行額846百万円に対し、元金償還額1,357百万円となっており、市債残高(地方債の額+1年内償還予定地方債の額)は前年比で511百万円減少している。今後とも新規発行額<償還額となるよう財政健全化に取り組んでいきたい。

基礎的財政収支は、継続してプラスの数値を確保できていることから、現時点においては、このままの財政運営を継続していくことが可能と判断される。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、前年度比で0.4ポイント増加しているが、類似団体平均値を下回っており、行政サービスに係る受益者負担の割合は低いと考えられる。施設使用料の適切な見直しなどによる経常収益の増加や経常費用の圧縮を図り、受益者負担の適正化に努めている。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 山形県山辺町
 団体コード 063011

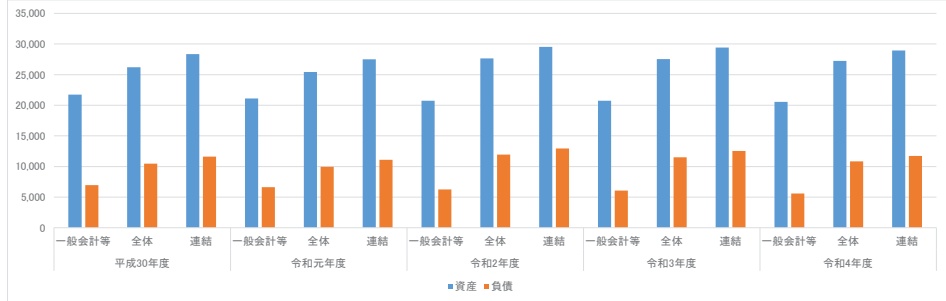
人口	13,685 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	107 人
面積	61.45 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	3,852,460 千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村Ⅲ-2	実質公債費比率	10.3 %
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
		一般会計等	資産 21,738	21,099	20,728	20,737
	負債 6,967	6,611	6,255	6,052	5,577	
全体	資産 26,196	25,438	27,641	27,541	27,234	
	負債 10,460	9,957	11,931	11,499	10,836	
連結	資産 28,339	27,486	29,548	29,428	28,953	
	負債 11,609	11,089	12,941	12,545	11,736	

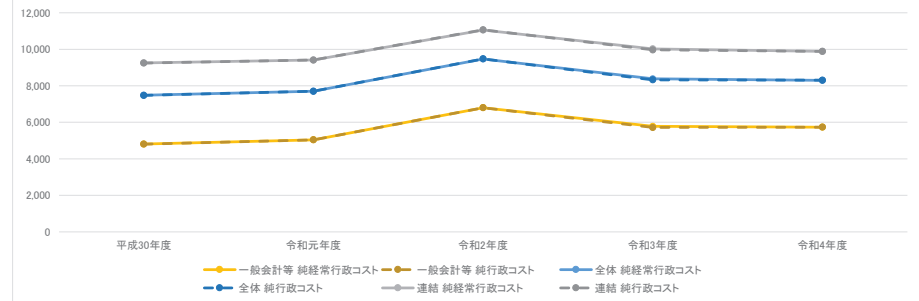


分析:
 一般会計においては、資産総額が前年度末と比較して172百万円減少している。また、負債総額は、前年度末から475百万円の減少となっている。金額の変動が最も大きいのは地方債(固定負債)で、起債の発行抑制や地方債の償還終了等もあり、地方債償還額が発行額を452百万円上回っている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
		一般会計等	純経常行政コスト 4,812	5,043	6,798	5,779
	純行政コスト 4,804	5,038	6,797	5,717	5,733	
全体	純経常行政コスト 7,485	7,704	9,468	8,382	8,303	
	純行政コスト 7,478	7,699	9,474	8,328	8,306	
連結	純経常行政コスト 9,254	9,415	11,054	10,021	9,882	
	純行政コスト 9,246	9,411	11,067	9,967	9,884	

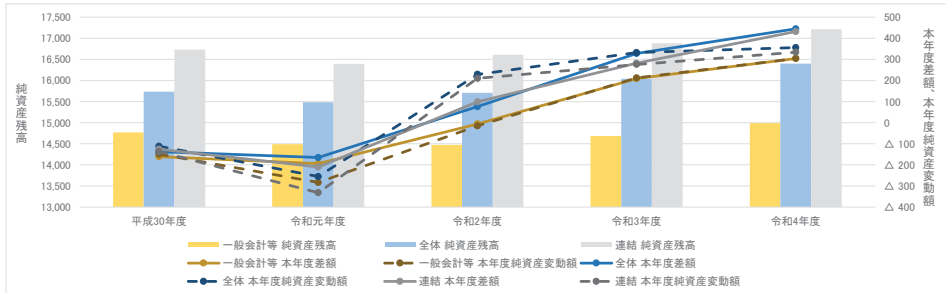


分析:
 一般会計等においては、経常費用は5,839百万円となっており、そのうち、人件費等の業務費用は、3,490百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は、2,349百万円であり、移転費用より業務費用が上回っている。経常費用のうち、最も金額が大きいのは、物件費2,401百万円、次いで補助金等が1,195百万円であり、経常費用の61.5%を占めている。物件費は減少したものの人件費や補助金等、社会保障給付が増加したことにより、純行政コストが対前年度比で0.27%上昇している。今後も様々な制度等の導入及び変更への対応、職員退職者の減少や定期昇給等による人件費の増などが見込まれることから、既存事業の見直しの推進等により経費の抑制に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
		一般会計等	本年度差額 △161	△194	△6	209
	本年度純資産変動額 △149	△283	△15	212	304	
	純資産残高 14,770	14,488	14,473	14,685	14,989	
全体	本年度差額 △137	△185	76	328	445	
	本年度純資産変動額 △112	△255	229	332	356	
	純資産残高 15,736	15,481	15,710	16,042	16,398	
連結	本年度差額 △126	△210	99	282	432	
	本年度純資産変動額 △137	△332	210	276	334	
	純資産残高 16,730	16,397	16,607	16,883	17,217	

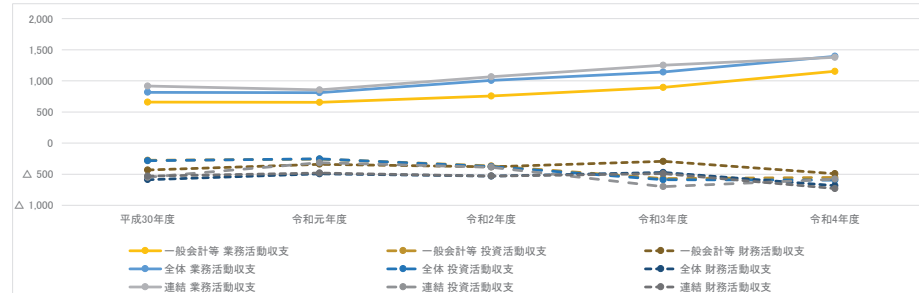


分析:
 一般会計等においては、税金等、及び国県等補助金に伴う財源(6,037百万円)が、純行政コスト(5,733百万円)を上回っている。本年度差額は304百万円で、純資産残高は、14,989百万円となっており、前年度対比で2.1%上昇している。今後、人口減少による総合的な就労人口の減少に伴う減収が予想されるものの、資産増加(資産減少の緩和)に向け、地方税の徴収業務の強化を始めとした更なる歳入確保等により、税金等の増加を図る。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
		一般会計等	業務活動収支 657	655	756	894
	投資活動収支 △277	△258	△368	△570	△554	
	財務活動収支 △433	△340	△383	△293	△492	
全体	業務活動収支 816	810	1,007	1,143	1,394	
	投資活動収支 △285	△253	△378	△588	△595	
	財務活動収支 △587	△493	△531	△472	△684	
連結	業務活動収支 915	855	1,064	1,251	1,378	
	投資活動収支 △550	△315	△387	△700	△580	
	財務活動収支 △531	△481	△529	△491	△730	



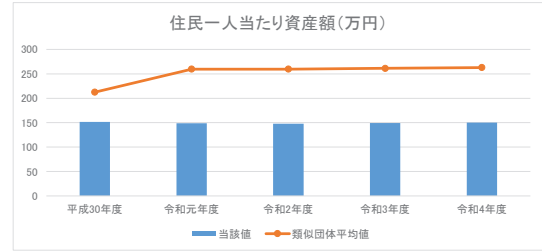
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は、1,154百万円であったが、投資活動収支については、基金への積立額が増加したことから、▲554百万円となっている。また、財務活動収支については、地方債の新規発行抑制により、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲492百万円となっており、本年度未資金残高は、339百万円となっている。現在、経常的な活動に係る経費を税金等の収入で賄っていないため、今後もこれまでに以上に地方債の償還推進、並びに計画的な新規発行などに努める。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

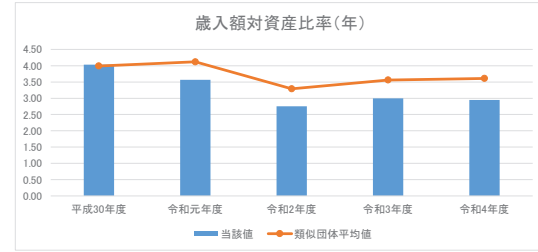
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	2,173,782	2,109,920	2,072,785	2,073,674	2,056,500
人口	14,347	14,197	14,029	13,895	13,685
当該値	151.5	148.6	147.8	149.2	150.3
類似団体平均値	212.4	259.5	259.7	261.2	262.8



②歳入額対資産比率(年)

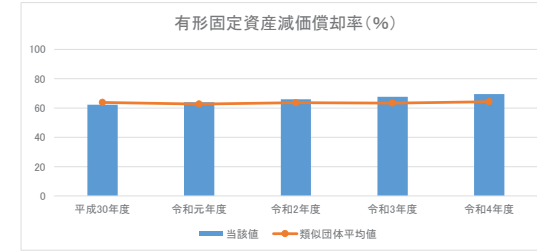
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	21,738	21,099	20,728	20,737	20,565
歳入総額	5,390	5,903	7,550	6,914	6,979
当該値	4.03	3.57	2.75	3.00	2.95
類似団体平均値	3.99	4.12	3.29	3.56	3.61



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	25,569	26,435	27,366	28,204	29,030
有形固定資産 ※1	41,123	41,287	41,468	41,658	41,702
当該値	62.2	64.0	66.0	67.7	69.6
類似団体平均値	63.8	62.7	63.6	63.4	64.3

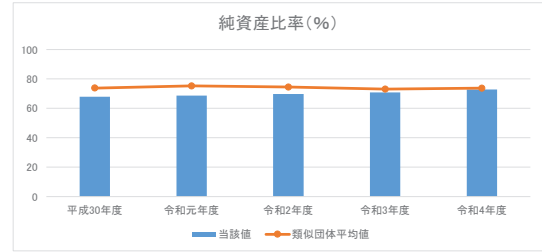
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

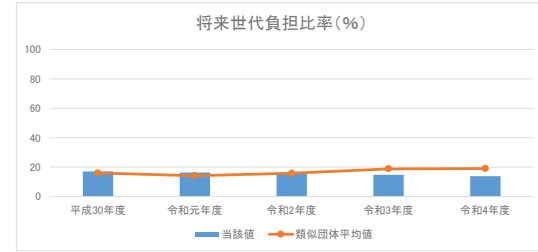
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	14,770	14,488	14,473	14,685	14,989
資産合計	21,738	21,099	20,728	20,737	20,565
当該値	67.9	68.7	69.8	70.8	72.9
類似団体平均値	73.8	75.3	74.5	73.1	73.7



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	3,361	3,106	2,821	2,605	2,329
有形・無形固定資産合計	19,631	19,044	18,305	17,684	16,923
当該値	17.1	16.3	15.4	14.7	13.8
類似団体平均値	15.9	14.1	15.8	18.8	19.0

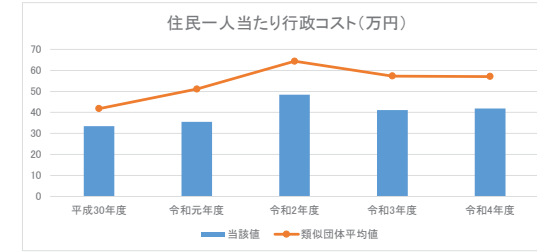
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

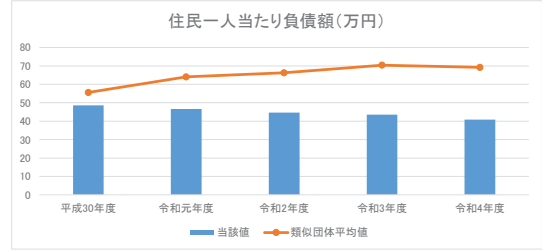
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	480,440	503,835	679,746	571,737	573,300
人口	14,347	14,197	14,029	13,895	13,685
当該値	33.5	35.5	48.5	41.1	41.9
類似団体平均値	41.8	51.1	64.4	57.3	57.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

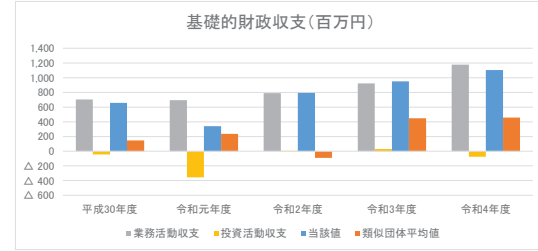
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	696,718	661,140	625,529	605,168	557,700
人口	14,347	14,197	14,029	13,895	13,685
当該値	48.6	46.6	44.6	43.6	40.8
類似団体平均値	55.6	64.1	66.3	70.4	69.2



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	703	695	789	921	1,177
投資活動収支 ※2	△46	△356	5	30	△74
当該値	657	339	794	951	1,103
類似団体平均値	147.5	235.3	△91.6	448.1	457.4

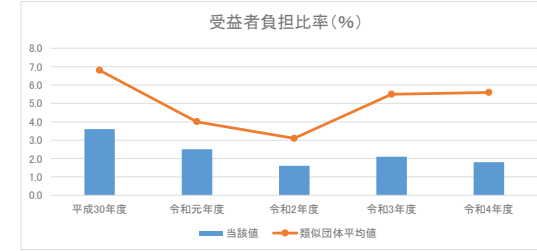
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	180	130	109	124	108
経常費用	4,992	5,173	6,907	5,903	5,839
当該値	3.6	2.5	1.6	2.1	1.8
類似団体平均値	6.8	4.0	3.1	5.5	5.6



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が、類似団体平均を大きく下回っているが、道路や河川の敷地のうち、取得価格が不明なものについては、備忘簿格1冊で評価していることによる影響が大きいと思われる。歳入額対資産比率(年)については、類似団体平均を下回る結果となっているが、割合としては縮小している。有形固定資産減価償却率については、昭和50年代に整備された大規模資産が多く、整備から40年近く経過して更新時期を迎えているが、類似団体と同水準となっている。しかしながら、これらの公共施設等の老朽化に伴って上昇傾向にあるため、公共施設等総合管理計画や各個別計画に基づき、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均よりも若干下回るが、純行政コストが税収等の財源を下回ったことから、純資産が増加し、昨年度に引き続き増加した(昨年度より2.1%増加)。また、社会资本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す、将来世代負担比率も地方債残高の減少により下回っており類似団体平均と比較しても5.2%低くなっている。今後も計画的な地方債発行を図るとともに、低利率の地方債への借り換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担軽減に引き続き努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を大きく下回っており、昨年度とほぼ同程度である(若干微増)。類似団体と比べて住民一人当たりのコストが大きく下回るのは、行政改革の推進等により、人件費、物件費等、補助金等、社会保障給付、他会計への繰出金と総的に低い傾向にあることが要因となっている。しかしながら、当町はスケールメリットが乏しい小規模自治体であるため、後年度に向けて他の自治体との広域連携の推進や自治体DXなど新たな取り組みを通じた施策を実施するよう引き続き努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を大きく下回っており、地方債の償還終了等により、類似団体平均が上昇するなか下回っている。基礎的財政収支は、基金積立金支出の増などにより、投資活動収支が赤字であったが、業務活動収支の黒字化により結果的に大幅な黒字となっている。今後も将来負担等とのバランスを注視しながら計画的な財政運営等に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っている。行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は、比較的低くなっているが、経常収益、経常費用とともに減少したことから、受益者負担比率はほぼ横ばい(微減)となっている。今後については、後年度を踏まえた公共施設等の使用料や手数料の見直しを図るとともに、受益者負担の適正化に努める。また、施設等の老朽化に伴い、今後、維持補修費の増加が見込まれることから、公共施設等総合管理計画や各個別計画に基づき、老朽化した施設の集約化、及び複合化や長寿命化を行うことにより経常費用の削減に努める。

令和4年度 財務書類に関する情報①

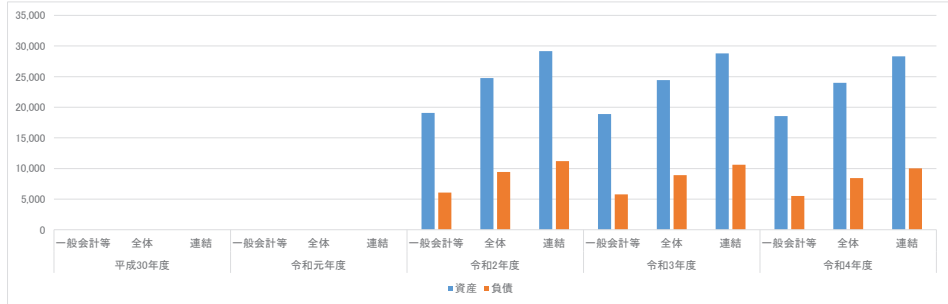
団体名 山形県中山町
団体コード 063029

人口	10,722 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	92 人
面積	31.15 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	3,315,720 千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村Ⅲ-1	実質公債費比率	12.0%
		将来負担比率	43.4%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

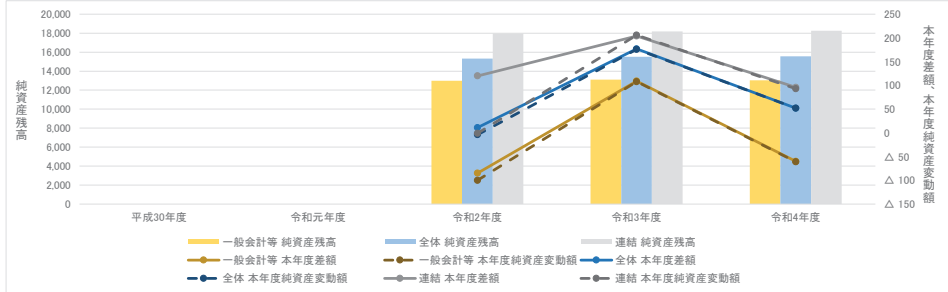
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産			19,069	18,877	18,548
	負債			6,072	5,772	5,504
全体	資産			24,762	24,429	23,987
	負債			9,433	8,924	8,430
連結	資産			29,170	28,776	28,298
	負債			11,202	10,603	10,031



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から328百万円の減少(▲1.7%)となり、負債総額は前年度末から268百万円の減少(▲4.6%)となった。資産のうち大きな割合を占める有形固定資産についてみると、浸水対策水防拠点施設建設工事による資産の増加があるものの、減価償却額がそれを上回ったため、前年度から518百万円減少となった。資産総額のうち有形固定資産の割合は86.3%となっており、これらの資産は将来の支出(維持管理や更新にかかる経費)を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の適正管理に努める。
特別会計を加えた全体においては、資産総額は前年度末から441百万円減少(▲1.8%)し、負債総額は前年度末から494百万円減少(▲5.5%)した。資産総額は、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて5,439百万円多くなるが、負債総額も下水道事業の地方債等を計上しているため、2,926百万円多くなっている。
第三セクター等を加えた連結においては、資産総額は前年度末から478百万円減少(▲1.7%)し、負債総額は前年度末から571百万円(▲5.4%)減少した。また、連結対象団体が保有している資産や借入金等が含まれるため、全体に比べて資産総額は4,311百万円多くなり、負債総額は1,601百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

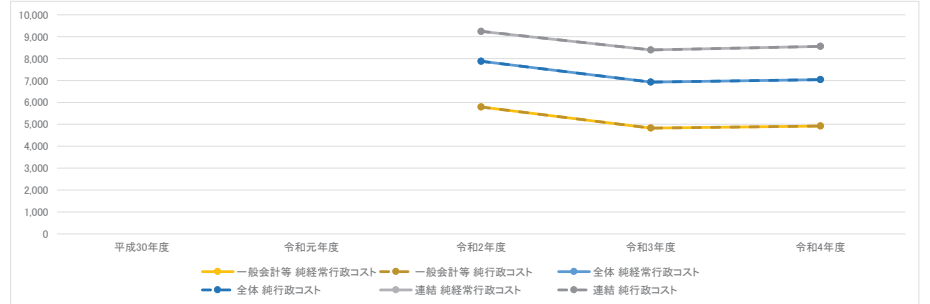
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額			△ 85	109	△ 60
	本年度純資産変動額			△ 100	108	△ 61
	純資産残高			12,996	13,105	13,044
全体	本年度差額			11	177	52
	本年度純資産変動額			△ 4	176	52
	純資産残高			15,329	15,505	15,557
連結	本年度差額			120	204	96
	本年度純資産変動額			△ 1	206	93
	純資産残高			17,967	18,174	18,267



分析:
一般会計等においては、普通交付税の減額等による収税等の大幅減(▲50百万円)及び物価高等や学校給食の給食費公会計化による物件費の増(85百万円)等による純行政コストの増により、純資産残高が減少する結果となった。
全体においては、国民健康保険特別会計の国民健康保険税や介護保険特別会計の介護保険料等が収税等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が2,231百万円多くなっており、純資産変動額は52百万円となった。
連結においては、後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、全体と比べて財源が1,560百万円多くなっており、純資産変動額は93百万円となった。

2. 行政コストの状況

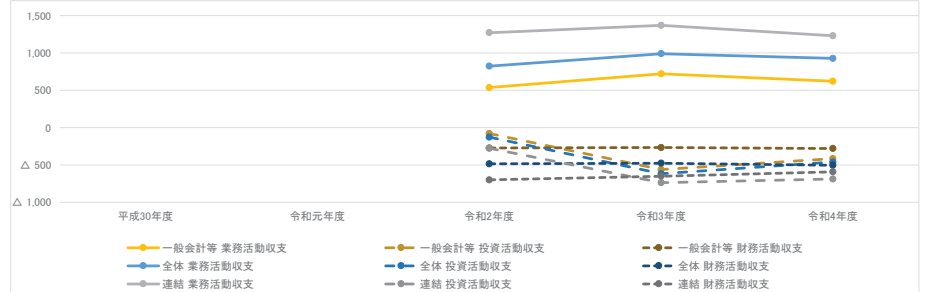
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト			5,791	4,828	4,922
	純行政コスト			5,790	4,828	4,922
全体	純経常行政コスト			7,878	6,927	7,041
	純行政コスト			7,878	6,927	7,041
連結	純経常行政コスト			9,241	8,396	8,558
	純行政コスト			9,247	8,395	8,557



分析:
一般会計等においては、学校給食の給食費公会計化による物件費の増(+85百万円)や会計年度任用職員の増員等による人件費の増(+300百万円)等により純行政コストが94百万円増加(2.0%)し、4,922百万円となった。経常費用は5,009百万円となり、このうち人件費や物件費が含まれる業務費用は3,156百万円(経常費用構成比63.0%)、補助金や社会保障給付等の他者に移転する移転費用は1,853百万円(経常費用構成比37.0%)となった。
全体においては、一般会計等に比べて国民健康保険や介護保険の負担金が補助金等に計上されるため、補助金等を含む移転費用が1,789百万円多くなり、純行政コストは2,119百万円多くなっている。
連結は全体に比べて、連結対象団体の事業収益を計上しているため、経常収益が730百万円多くなっているが、経常費用も2,248百万円多くなり、純行政コストは1,516百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支			537	721	620
	投資活動収支			△ 79	△ 561	△ 414
	財務活動収支			△ 272	△ 266	△ 280
全体	業務活動収支			823	989	927
	投資活動収支			△ 127	△ 617	△ 460
	財務活動収支			△ 483	△ 477	△ 504
連結	業務活動収支			1,271	1,370	1,230
	投資活動収支			△ 276	△ 737	△ 688
	財務活動収支			△ 699	△ 650	△ 592



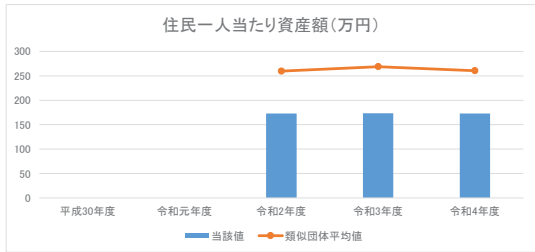
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は620百万円であったが、投資活動収支については、ふるさと応援基金や財政調整基金への積立額が増加したことなどから、▲414百万円となっている。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲280百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から74百万円減少して278百万円となっている。
全体及び連結における各活動収支についても、業務活動収支は黒字、投資活動収支及び財務活動収支は赤字となり、一般会計等と同様の傾向を示している。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

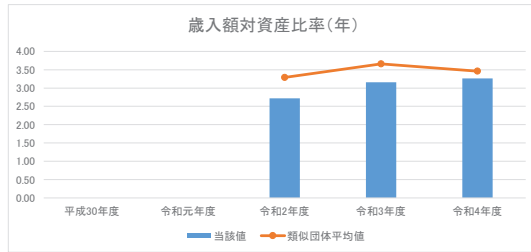
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計			1,906,855	1,887,705	1,854,778
人口			11,017	10,897	10,722
当該値			173.1	173.2	173.0
類似団体平均値			259.7	268.7	260.7



②歳入額対資産比率(年)

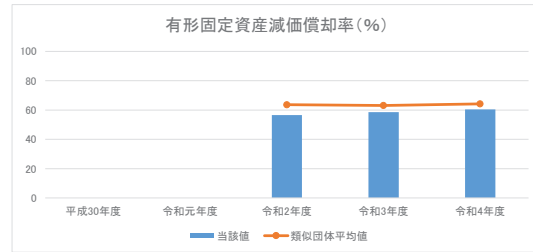
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計			19,069	18,877	18,548
歳入総額			7,008	5,977	5,682
当該値			2.72	3.16	3.26
類似団体平均値			3.29	3.66	3.46



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額			17,481	18,152	18,829
有形固定資産 ※1			30,917	31,040	31,187
当該値			56.5	58.5	60.4
類似団体平均値			63.6	63.1	64.2

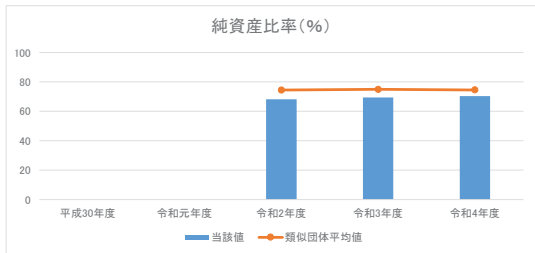
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

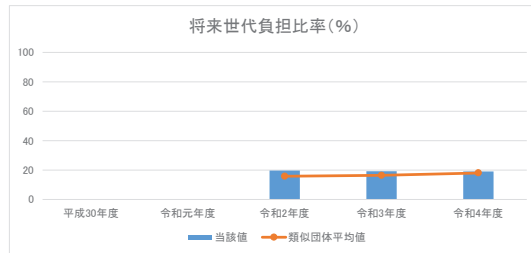
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産			12,996	13,105	13,044
資産合計			19,069	18,877	18,548
当該値			68.2	69.4	70.3
類似団体平均値			74.5	75.0	74.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1			3,345	3,147	3,052
有形・無形固定資産合計			16,936	16,417	15,999
当該値			19.7	19.2	19.1
類似団体平均値			15.8	16.4	18.0

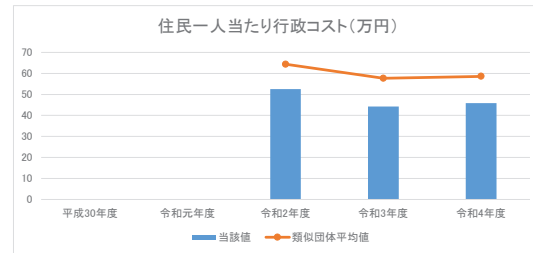
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

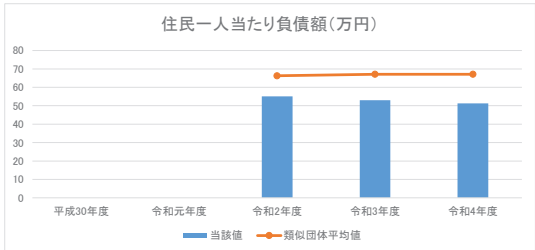
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト			579,037	482,789	492,213
人口			11,017	10,897	10,722
当該値			52.6	44.3	45.9
類似団体平均値			64.4	57.7	58.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

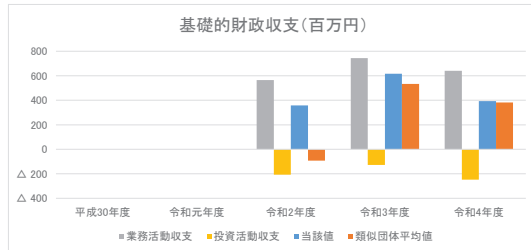
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計			607,217	577,239	550,408
人口			11,017	10,897	10,722
当該値			55.1	53.0	51.3
類似団体平均値			66.3	67.1	67.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1			565	744	640
投資活動収支 ※2			△207	△127	△247
当該値			358	617	393
類似団体平均値			△91.8	534.3	381.2

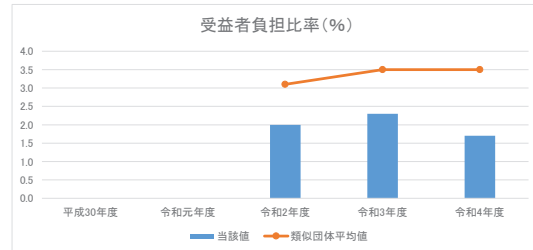
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益			116	113	87
経常費用			5,907	4,941	5,009
当該値			2.0	2.3	1.7
類似団体平均値			3.1	3.5	3.5



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大幅に下回っているが、道路や農道の敷地のうち取得価額が不明のものについて、備忘価額1円で評価していることによる影響が大きいと思われる。歳入額対資産比率については、類似団体を少し下回る結果となっているが、前年度と比較して資産合計及び歳入総額が共に減少しているが、資産合計よりも歳入総額の減少率が大きかったために、歳入額対資産比率は前年度よりも若干増加している。有形固定資産減価償却率については、前年度に比べて僅かに増加している。類似団体平均よりも低い水準にあるが、老朽化した公共施設への対応が課題となっており、公共施設総合管理計画等に基づき、適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を下回っているものの、前年度と比較すると、普通交付税の減額等による税収等の減等により純資産が減少したが、減価償却による資産総額の減少率が大きく、純資産比率は0.9%上昇している。将来世代負担比率は、前年度と比較すると0.1%下降しているが、類似団体平均を1.1%上回っている。地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を下回っており、また、前年度に比べると1.6万円増加している。これは、人口が減少傾向にあるが、人件費や物件費の増により行政コストが増加したためである。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っており、また、前年度から1.7万円減少している。人口が減少傾向にあるものの、大規模事業の抑制と既借債の償還が進んだことによるものと考えられる。引き続き地方債の圧縮に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、経常収益の減により前年度と比較して0.5%減少し、類似団体平均と比較すると1.8%低くなっている。公共施設等の利用者数増加のための取組みを行うとともに、経費削減に努める。

令和4年度 財務書類に関する情報①

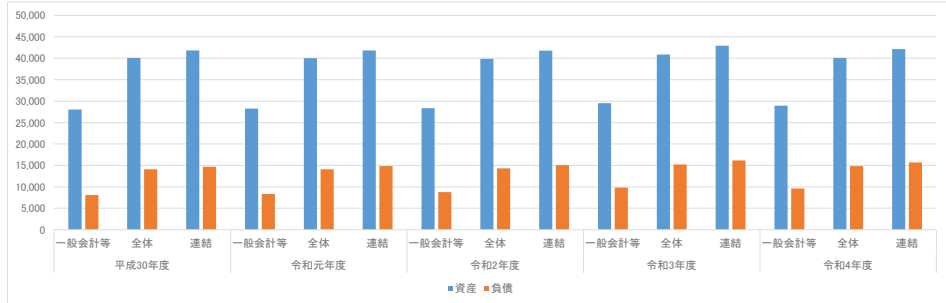
団体名 山形県河北町
 団体コード 063215

人口	17,322人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	130人
面積	52.45km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	4,814,555千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村IV-1	実質公債費比率	8.8%
		将来負担比率	29.1%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

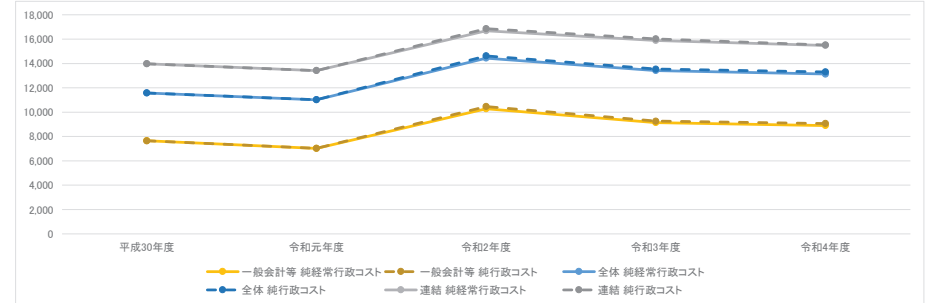
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	28,021	28,245	28,371	29,530	28,929
	負債	8,069	8,357	8,764	9,845	9,617
全体	資産	40,101	40,026	39,857	40,861	40,054
	負債	14,102	14,129	14,310	15,235	14,824
連結	資産	41,822	41,828	41,747	42,905	42,155
	負債	14,702	14,840	15,057	16,151	15,689



分析:
 一般会計等において、資産合計について、令和元年度から3年度にかけて増加を続けていましたが、令和4年度は固定資産の有形固定資産の減少が大きかったため、資産合計が約6億円(△2%)減少した。特に、4年度は旧役場庁舎やコミュニティセンター等の除却があり、事業用資産が減少した。負債総額は、約2億円減額しているが、これは地方債の償還額が新たな地方債の発行額を上回ったため、1年内償還予定を合わせた地方債の残高が減少したためである。特別会計(5会計)と公営企業(水道事業会計)を加えた全体分と一部事務組合と第三セクター等も加えた連結分については年度毎の増減の波はあるが大きな動きがないかの推移については注意していく。

2. 行政コストの状況

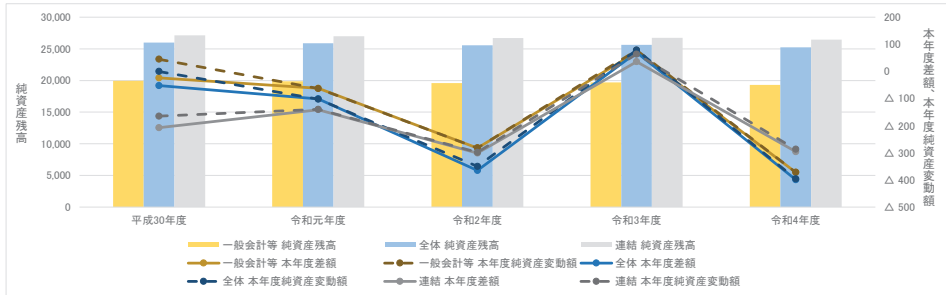
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	7,649	7,021	10,278	9,146	8,899
	純行政コスト	7,644	7,027	10,461	9,260	9,072
全体	純経常行政コスト	11,576	11,014	14,436	13,419	13,128
	純行政コスト	11,571	11,020	14,620	13,537	13,303
連結	純経常行政コスト	13,979	13,411	16,685	15,888	15,479
	純行政コスト	13,976	13,411	16,858	16,023	15,516



分析:
 一般会計等分においては、経常費用は9,054百万円となり、前年度から△352百万円と減少した。これにより、純経常行政コストが、前年度末から247百万円減(△2.7%)の8,899百万円となった。減少の要因として、ピークとなった令和2年度には特別定額給付金の支給やコロナ関連の補助金があったが、それらなくなり徐々にではあるがコロナ禍前の数値に戻りつつあることが挙げられる。特別会計(5会計)と公営企業(水道事業会計)を加えた全体分と一部事務組合と第三セクター等も加えた連結分については年度毎の増減の波はあるが大きな動きがないかの推移については注意していく。

3. 純資産変動の状況

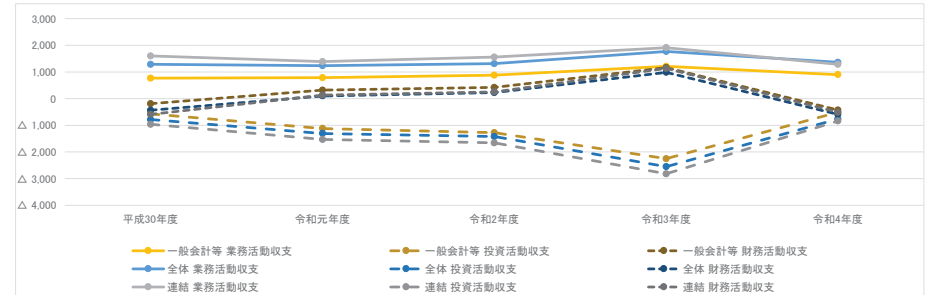
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 24	△ 62	△ 282	71	△ 372
	本年度純資産変動額	45	△ 63	△ 282	78	△ 372
	純資産残高	19,952	19,889	19,607	19,684	19,312
全体	本年度差額	△ 52	△ 101	△ 365	70	△ 399
	本年度純資産変動額	0	△ 102	△ 350	79	△ 396
	純資産残高	25,999	25,897	25,547	25,626	25,230
連結	本年度差額	△ 207	△ 141	△ 301	36	△ 296
	本年度純資産変動額	△ 165	△ 140	△ 298	64	△ 287
	純資産残高	27,120	26,988	26,690	26,753	26,466



分析:
 一般会計等分において、税金等及び国県等補助金を含む財源は令和元年度から3年度まで増加していたが、令和4年度はふるさと納税等の寄附金が減少したことが要因で行政コストを下回った。結果本年度差額は△372百万円となり、資産評価額を含めた本年度純資産変動額も、同額の△372百万円となった。全体分においては、本年度差額が△399百万円となり、本年度純資産変動額は△396百万円となり、連結分の本年度差額は△296百万円となり、本年度純資産変動額は△287百万円となった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	768	783	876	1,212	899
	投資活動収支	△ 571	△ 1,120	△ 1,278	△ 2,250	△ 511
	財務活動収支	△ 192	319	420	1,162	△ 427
全体	業務活動収支	1,286	1,235	1,314	1,768	1,365
	投資活動収支	△ 787	△ 1,306	△ 1,418	△ 2,551	△ 782
	財務活動収支	△ 439	102	223	984	△ 591
連結	業務活動収支	1,600	1,386	1,559	1,909	1,285
	投資活動収支	△ 961	△ 1,531	△ 1,656	△ 2,817	△ 839
	財務活動収支	△ 590	133	251	1,133	△ 511



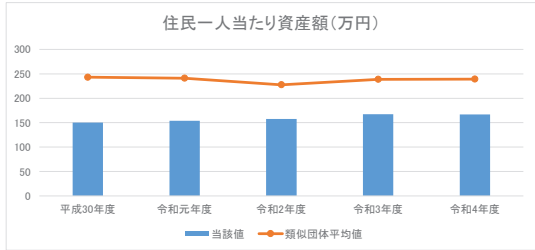
分析:
 一般会計等分において、令和3年度までは新庁舎建設等の大規模な施設整備が行われて地方債の発行が多かった等の影響から投資活動収支のマイナスが大きかったが、令和4年度はそれらも終了したため△511百万円と減少幅は小さくなった。前年度までの財務活動収支も、新庁舎建設にかかる地方債の発行額が多かったことから増加の年が続いていたが、令和4年度においては地方債の償還額が発行額を上回ったことから△427百万円とマイナスに転じた。全体分においては、国民健康保険税や介護保険料などの税率等に、下水道使用料金や水道使用料などが使用料及び手数料に含まれることから、業務活動収支が1,365百万円となっている。連結分においては、後期高齢者の保険料や後期高齢者医療広域連合への国県等補助金などの収入が含まれるため、業務活動収支は1,285百万円となっている。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

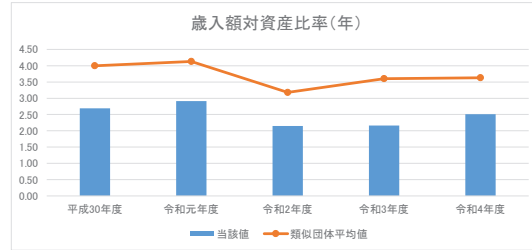
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	2,802,052	2,824,522	2,837,118	2,952,975	2,892,886
人口	18,651	18,377	17,998	17,636	17,322
当該値	150.2	153.7	157.6	167.4	167.0
類似団体平均値	243.2	241.2	227.5	238.6	239.3



②歳入額対資産比率(年)

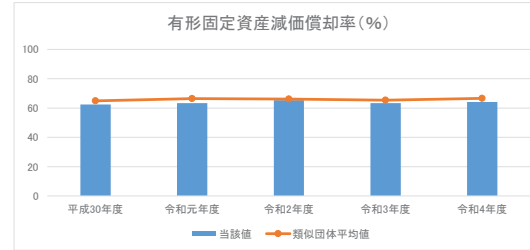
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	28,021	28,245	28,371	29,530	28,929
歳入総額	10,418	9,702	13,200	13,640	11,522
当該値	2.69	2.91	2.15	2.16	2.51
類似団体平均値	4.00	4.13	3.18	3.60	3.63



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	30,215	31,237	32,170	33,196	33,301
有形固定資産 ※1	48,447	49,270	49,153	52,424	51,916
当該値	62.4	63.4	65.4	63.3	64.1
類似団体平均値	64.9	66.4	66.2	65.4	66.6

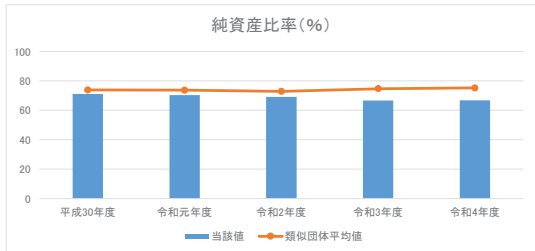
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

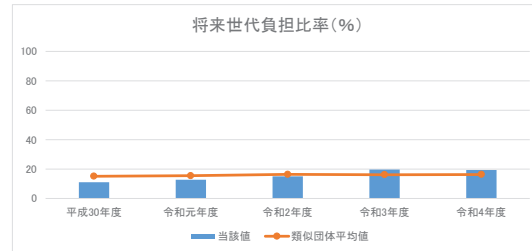
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	19,952	19,889	19,607	19,684	19,312
資産合計	28,021	28,245	28,371	29,530	28,929
当該値	71.2	70.4	69.1	66.7	66.8
類似団体平均値	73.9	73.7	72.9	74.7	75.3



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	2,734	3,163	3,705	5,006	4,846
有形・無形固定資産合計	24,531	24,768	24,513	25,524	24,972
当該値	11.1	12.8	15.1	19.6	19.4
類似団体平均値	15.1	15.5	16.4	16.2	16.3

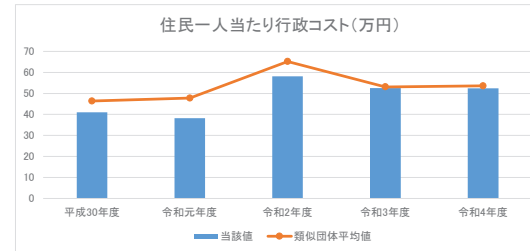
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

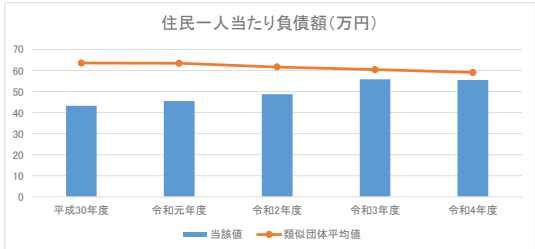
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	764,382	702,677	1,046,068	925,962	907,164
人口	18,651	18,377	17,998	17,636	17,322
当該値	41.0	38.2	58.1	52.5	52.4
類似団体平均値	46.4	47.8	65.2	53.1	53.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

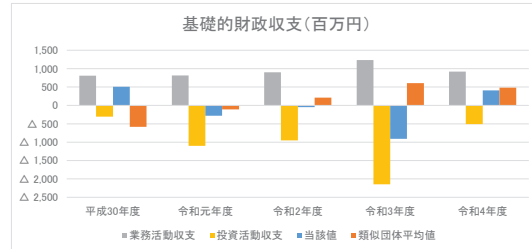
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	806,895	835,661	876,441	984,528	961,668
人口	18,651	18,377	17,998	17,636	17,322
当該値	43.3	45.5	48.7	55.8	55.5
類似団体平均値	63.6	63.5	61.7	60.5	59.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	809	816	902	1,233	921
投資活動収支 ※2	△ 303	△ 1,100	△ 950	△ 2,144	△ 511
当該値	506	△ 284	△ 48	△ 911	410
類似団体平均値	△ 585.1	△ 1,116	212.2	607.0	480.0

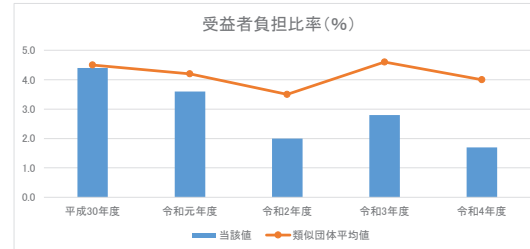
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	352	261	209	259	155
経常費用	8,001	7,282	10,487	9,406	9,054
当該値	4.4	3.6	2.0	2.8	1.7
類似団体平均値	4.5	4.2	3.5	4.6	4.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額及び歳入額対資産比率が類似団体平均を下回っているが、当団体は類似団体と比較して面積が小さいことが要因となっている。しかし、有形固定資産減価償却率は類似団体とほぼ同等であり、老朽化した施設に係る将来の公共施設等の修繕や更新等の財政負担が見込まれる。これに対して、令和2年度に改訂版公共施設等総合管理計画及び個別施設計画を策定し、公共施設等の集約化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組んでいる。

2. 資産と負債の比率

令和4年度資産合計が減少したが、資産の減少とほぼ同割合で負債も減少したため、純資産比率はほぼ横ばいとなっている。将来世代負担比率は、新庁舎建設等による大規模な施設整備のため起債が増加している影響で、比率が高くなっている。今後地方債の償還と発行を計画的に行っていくことが大切になる。今後も世代間の公平性を意識した政策・財政運営に努めていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、類似団体平均を下回っているが、純行政コストを収支等や国県等補助金で賄っていないことから更なる行政コスト削減に努める。

4. 負債の状況

新庁舎の整備による地方債の発行額が増加したことから、住民一人当たりの負債額が増加している。今後も新庁舎整備に伴う負債の増加と投資活動収支の増加が見込まれるが、その後は負債額が過度に大きくなりないように努めるとともに地方債の発行額を償還額以下に抑えていく予定である。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体を下回っており、行政サービス提供に対する適切な受益者負担を求めていく。

令和4年度 財務書類に関する情報①

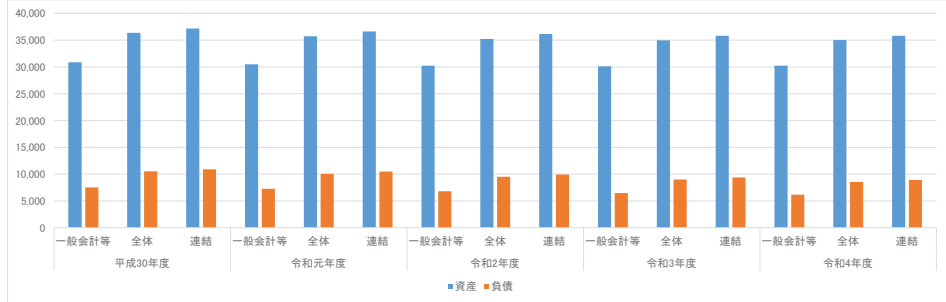
団体名 山形県西川町
団体コード 063223

人口	4,775 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	89 人
面積	393.19 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	3,444.491 千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村 I - 1	実質公債費比率	12.0 %
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

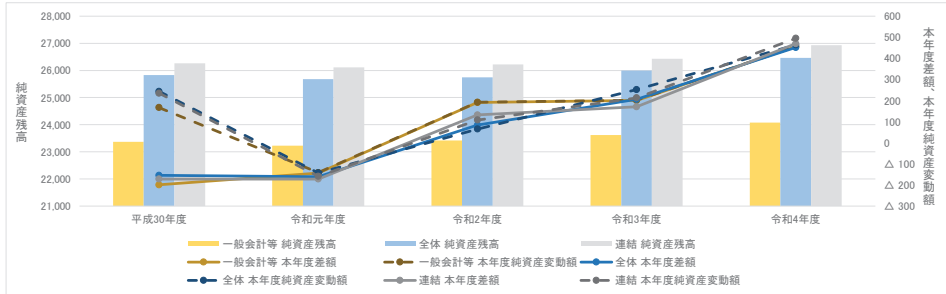
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	30,889	30,487	30,241	30,100	30,258
	負債	7,523	7,263	6,825	6,481	6,184
全体	資産	36,359	35,733	35,248	34,987	35,019
	負債	10,533	10,051	9,500	8,988	8,555
連結	資産	37,161	36,609	36,149	35,813	35,833
	負債	10,894	10,495	9,928	9,379	8,904



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から158百万円の増加(+0.5%)となった。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合が81.7%となっており、これらの資産は将来の維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設の適正管理に努める必要がある。
水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から32百万円増加(+0.1%)し、負債総額は前年度末から433百万円減少(▲4.8%)した。資産総額は、上下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等と比べて4,761百万円多くなるが、負債総額も上下水道施設の長寿命化対策事業に地方債を充当したこと等から2,371百万円多くなっている。
第三セクターや一部事務組合を加えた連結では、資産総額は前年度末から20百万円増加(+0.1%)し、負債総額は前年度末から475百万円減少(▲5.1%)した。資産総額は、西村山広域行政事務組合等が保有している施設に係る資産を計上していること等により、一般会計等と比べて5,575百万円多くなるが、負債総額も地方債の借入等により2,720百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

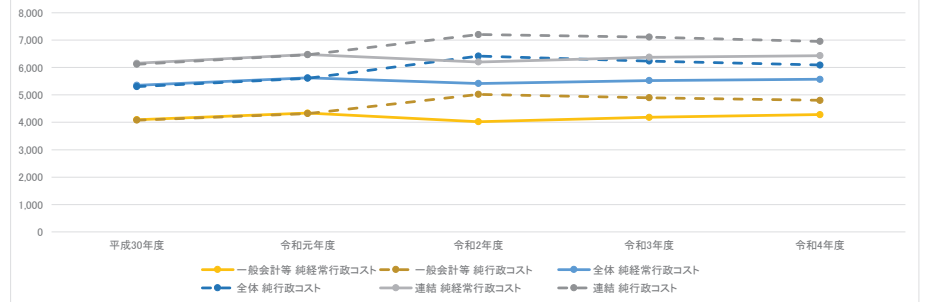
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 199	△ 143	191	201	456
	本年度純資産変動額	167	△ 141	192	202	456
	純資産残高	23,366	23,225	23,416	23,618	24,074
全体	本年度差額	△ 154	△ 161	84	206	452
	本年度純資産変動額	244	△ 143	65	252	464
	純資産残高	25,826	25,682	25,748	25,999	26,464
連結	本年度差額	△ 172	△ 172	132	171	470
	本年度純資産変動額	235	△ 159	108	213	495
	純資産残高	26,267	26,114	26,221	26,434	26,929



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(5,258百万円)が純行政コスト(4,802百万円)を上回ったことから、本年度差額は456百万円(前年度比+255百万円)となり、純資産残高は前年度と比べて456百万円増加となった。今後においても、地方税の徴収業務の強化により収収等の増加に努める。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が463百万円多くなっており、本年度差額は452百万円となり、純資産残高は2,390百万円の増加となった。
連結では、山形県後期高齢医療広域連合への国県等が財源に含まれていることから、一般会計等と比べて財源が2,166百万円多くなっており、純資産残高は2,855百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

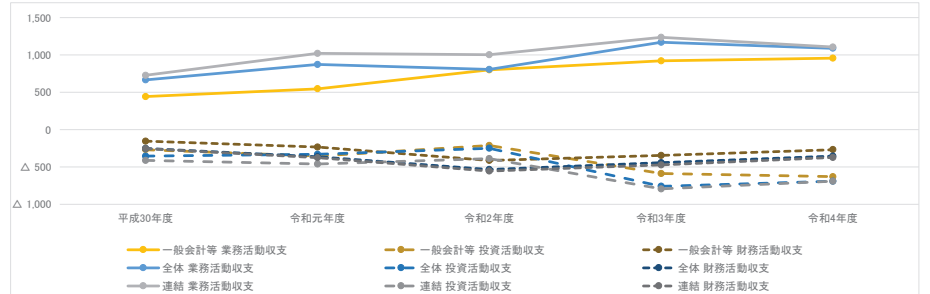
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	4,097	4,339	4,022	4,183	4,281
	純行政コスト	4,077	4,322	5,020	4,896	4,802
全体	純経常行政コスト	5,352	5,625	5,417	5,525	5,570
	純行政コスト	5,304	5,608	6,419	6,238	6,091
連結	純経常行政コスト	6,158	6,477	6,203	6,375	6,436
	純行政コスト	6,119	6,465	7,207	7,112	6,954



分析:
一般会計等においては、純経常行政コストは4,281百万円となり、前年度比98百万円の増加(+2.3%)となった。新型コロナウイルス対策経費等の臨時損失の減少に伴い、純行政コストが94百万円減少した。
全体では、一般会計等と比べて、上下水道・集落排水等の使用料及び手数料が計上されているため、経常収益が1,289百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担を補助金に計上しているため、移転費用が655百万円多くなっている。純行政コストは1,289百万円多くなっている。
連結では、一般会計等と比べて連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が1,013百万円多くなっている一方、人件費が896百万円多くなっているなど、経常費用が3,169百万円多くなり、純行政コストは2,152百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	443	547	801	921	957
	投資活動収支	△ 268	△ 353	△ 212	△ 587	△ 629
	財務活動収支	△ 154	△ 232	△ 413	△ 345	△ 268
全体	業務活動収支	666	872	805	1,170	1,089
	投資活動収支	△ 355	△ 329	△ 250	△ 759	△ 691
	財務活動収支	△ 252	△ 364	△ 534	△ 443	△ 354
連結	業務活動収支	728	1,020	1,004	1,236	1,105
	投資活動収支	△ 412	△ 461	△ 388	△ 793	△ 691
	財務活動収支	△ 254	△ 376	△ 555	△ 472	△ 372



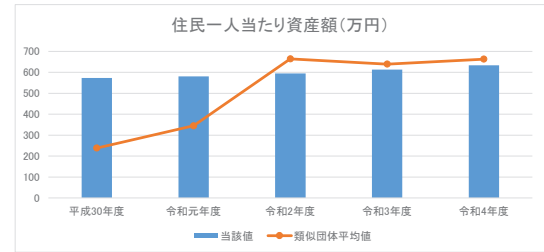
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は957百万円であったが、投資活動収支については、町営住宅建築工事や水沢温泉館改修工事を実施したことから▲629百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲268百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から59百万円増加し、437百万円となった。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等収入に含まれていること、上下水道・集落排水等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より133百万円多い1,089百万円となっている。投資活動収支は、水道施設等の長寿命化事業を実施したため、▲691百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲354百万円となったが、本年度末資金残高は前年度から45百万円増加し、838百万円となった。
連結では、一部事務組合や第三セクター等の業務収入が含まれていることなどから、業務活動収支は一般会計より148百万円多い1,105百万円となっている。投資活動収支では、西村山広域行政事務組合等の設備の更新などを行ったため、▲691百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲372百万円となったが、本年度末資金残高は前年度から41百万円増加し、972百万円となった。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

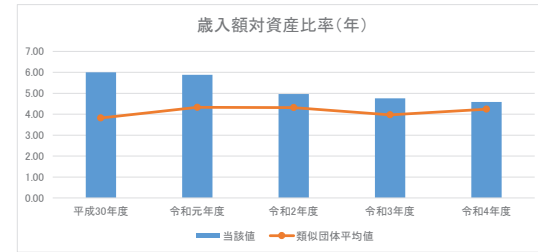
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	3,088,872	3,048,740	3,024,100	3,009,962	3,025,802
人口	5,387	5,249	5,080	4,913	4,775
当該値	573.4	580.8	595.3	612.7	633.7
類似団体平均値	238.1	344.5	664.4	639.2	663.3



②歳入額対資産比率(年)

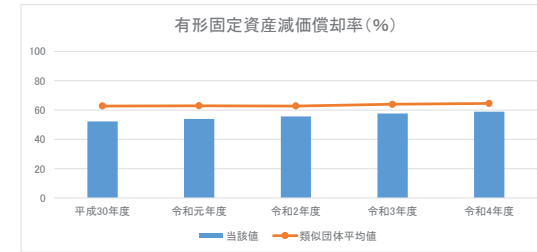
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	30,889	30,487	30,241	30,100	30,258
歳入総額	5,146	5,186	6,103	6,329	6,598
当該値	6.00	5.88	4.96	4.76	4.59
類似団体平均値	3.82	4.33	4.32	3.97	4.24



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	17,174	17,915	18,664	19,378	20,115
有形固定資産 ※1	32,856	33,234	33,494	33,620	34,203
当該値	52.3	53.9	55.7	57.6	58.8
類似団体平均値	62.7	62.9	62.7	63.9	64.5

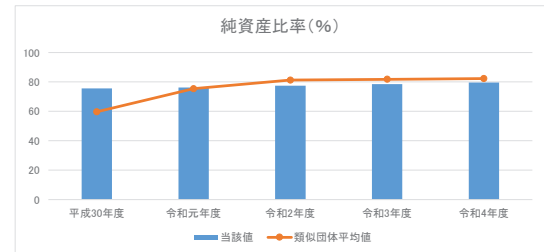
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

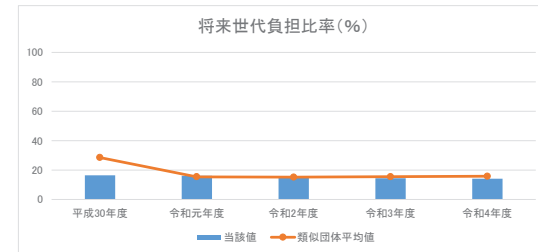
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	23,366	23,225	23,416	23,618	24,074
資産合計	30,889	30,487	30,241	30,100	30,258
当該値	75.6	76.2	77.4	78.5	79.6
類似団体平均値	59.7	75.4	81.3	81.8	82.3



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	4,312	4,176	3,863	3,601	3,513
有形・無形固定資産合計	26,057	25,730	25,263	24,762	24,755
当該値	16.5	16.2	15.3	14.5	14.2
類似団体平均値	28.5	15.4	15.2	15.5	15.8

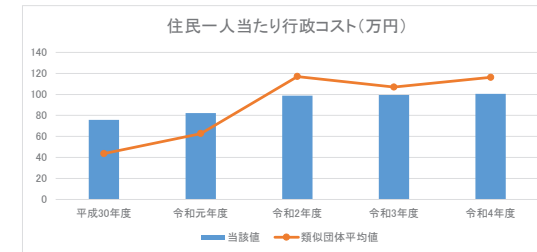
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

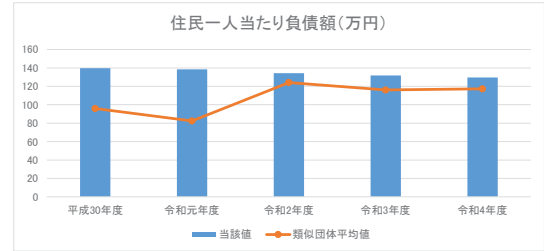
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	407,742	432,247	502,037	489,558	480,188
人口	5,387	5,249	5,080	4,913	4,775
当該値	75.7	82.3	98.8	99.6	100.6
類似団体平均値	43.7	62.7	117.0	107.0	116.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

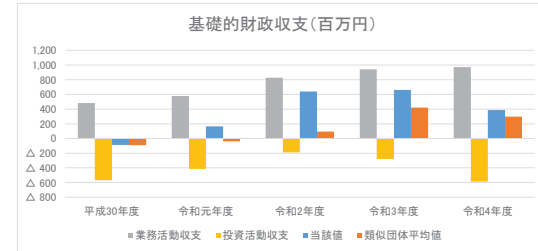
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	752,316	726,277	682,472	648,122	618,375
人口	5,387	5,249	5,080	4,913	4,775
当該値	139.7	138.4	134.3	131.9	129.5
類似団体平均値	95.9	82.4	124.1	116.1	117.3



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	481	578	826	940	972
投資活動収支 ※2	△ 568	△ 413	△ 188	△ 279	△ 585
当該値	△ 87	165	638	661	387
類似団体平均値	△ 91.9	△ 36.9	94.4	421.5	298.0

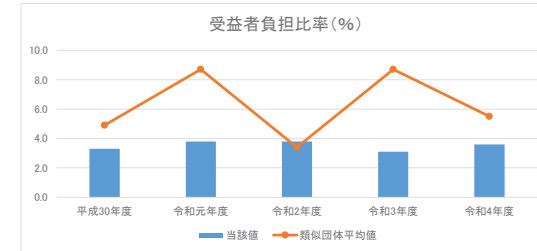
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	140	171	157	135	160
経常費用	4,236	4,511	4,179	4,318	4,441
当該値	3.3	3.8	3.8	3.1	3.6
類似団体平均値	4.9	8.7	3.4	8.7	5.5



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額については、令和2年度より類似団体区分が町村Ⅱ-1から町村Ⅰ-1に変更になったことにより、類似団体平均値を下回っているものの、平成30年度から令和4年度においては年々増加傾向にある。令和4年度においては、町営住宅建築工事や水沢温泉館改修工事の整備等資産取得により住民一人当たりの資産額が増額した。
また、有形固定資産償却率については、若干の上昇はあるものの、ほぼ横ばいとなっている。
歳入額対資産比率については、類似団体平均値を上回っている。資産合計、歳入総額ともに増加しているため、比率は前年度より減少している。

2. 資産と負債の比率

純資産比率については、昨年より若干高くなっている。また、将来世代負担比率については、年々減少している。今後も地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストについて、前年と比べて増加しているが、類似団体平均値は下回っている状況となっている。純行政コストのうち主なものは、公共施設の減価償却費などを含む物費等や職員の給与等である人件費となっている。今後も行政改革への取組みを通じて人件費の削減に努める必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額については、前年度に比べ負債合計が減少しているが、類似団体と比べて上回る結果となった。負債については、地方債や退職手当引当金が大半を占めている状態となっており、今後も可能な限りの減少に努めていく必要がある。
基礎的財政収支については、数値としては前年度より増加し、類似団体平均値よりも上回っている状態となっている。投資活動収支は前年度より306百万円減少し依然として赤字となっており、公共施設等整備費支出が最も大きくなっている。今後、可能な限り収支等が改善されるような仕組み作りが必要となる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、前年度より増加しているものの、類似団体平均値は下回っている。
今後、公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、公共施設等の利用回数を上げるための取り組みを行うなどにより、受益者負担の適正化に努める必要がある。
また、経常費用のうち維持補修費の増加も考えられることから、公共施設等総合計画に基づき、老朽化した施設の集約化・長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める必要がある。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 山形県朝日町
団体コード 063231

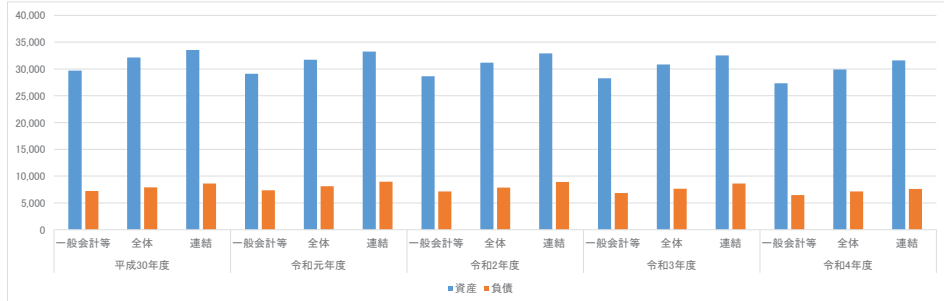
人口	6,199人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	93人
面積	196.81km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	3,452.767千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村Ⅱ-0	実質公債費比率	7.9%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
		一般会計等	資産 29,681	29,108	28,625	28,245
	負債	7,218	7,342	7,136	6,866	6,459
全体	資産	32,126	31,706	31,171	30,848	29,926
	負債	7,923	8,120	7,879	7,633	7,163
連結	資産	33,522	33,226	32,901	32,532	31,604
	負債	8,642	8,963	8,911	8,640	7,620

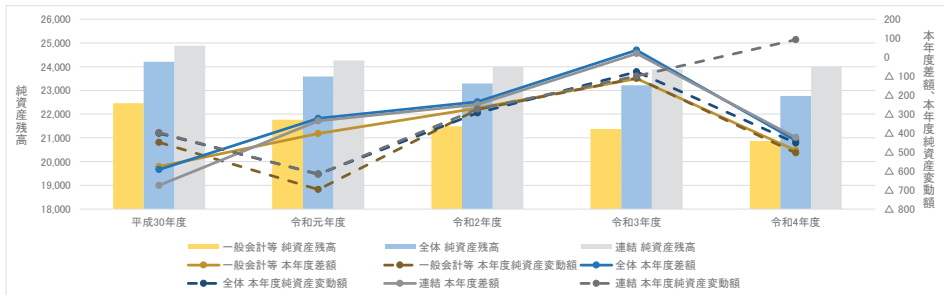


分析:
一般会計等
【資産▲911】 固定資産▲626 建物・工作物等の資産形成よりも減価償却の額が大きくなったため。また、事業用資産において建物の解体を実施した。基金・その他については、減価基金の増加によるもの。
流動資産▲286 普通交付税の単年度限定の措置として需要分に設けられた「臨時経済対策費」により減価基金が増え、それに伴って財政調整基金の取崩額が昨年度に比べて減少したため、財政調整基金・減価基金共に残高増となった。
【負債▲407】 固定負債▲319 R4年度中の償還額が町債借入金を上回ったため、地方債残高が減少した。
流動負債▲87 1年以内償還の地方債が前年を下回ったため。
全体、連結についてはほとんどほぼ横ばい。増減の主たる要因は一般会計等によるもの。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
		一般会計等	本年度差額	△ 576	△ 402	△ 268
	本年度純資産変動額	△ 449	△ 697	△ 276	△ 110	△ 504
	純資産残高	22,463	21,766	21,489	21,379	20,874
全体	本年度差額	△ 592	△ 322	△ 235	37	△ 439
	本年度純資産変動額	△ 401	△ 616	△ 294	△ 77	△ 452
	純資産残高	24,202	23,586	23,292	23,215	22,762
連結	本年度差額	△ 675	△ 335	△ 250	19	△ 423
	本年度純資産変動額	△ 397	△ 617	△ 273	△ 99	△ 423
	純資産残高	24,680	24,264	23,991	23,892	23,983

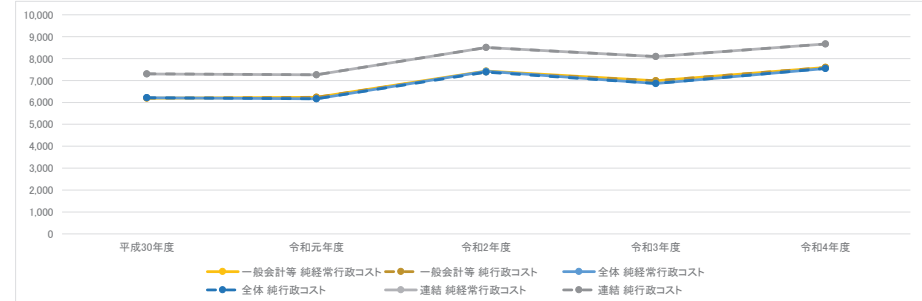


分析:
一般会計等
【本年度差額】 前年よりも財源が増加したものの、純行政コストの増加額が上回ったため▲378の減となった。財源は税収等が前年比▲148で、地方交付税、各種交付金の減が主な要因となっている。
国県等補助金は+373の増額となり、選果場への補助金にかかる国庫補助の増が主な要因。全体で前年比+225の増。
【本年度純資産変動額】 主に貸付金・基金等の減少(▲264)が減額要因となっている。
連結会計
【本年度純資産変動額】 山形県市町村職員退職手当組合の比例連結割合変更に伴う差額の調整額(+520)が大きかったため+191の増となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
		一般会計等	純経常行政コスト	6,192	6,235	7,437
	純行政コスト	6,193	6,235	7,395	6,991	7,595
全体	純経常行政コスト	6,212	6,165	7,421	6,861	7,549
	純行政コスト	6,215	6,165	7,379	6,863	7,552
連結	純経常行政コスト	7,296	7,261	8,509	8,097	8,669
	純行政コスト	7,304	7,261	8,508	8,096	8,667

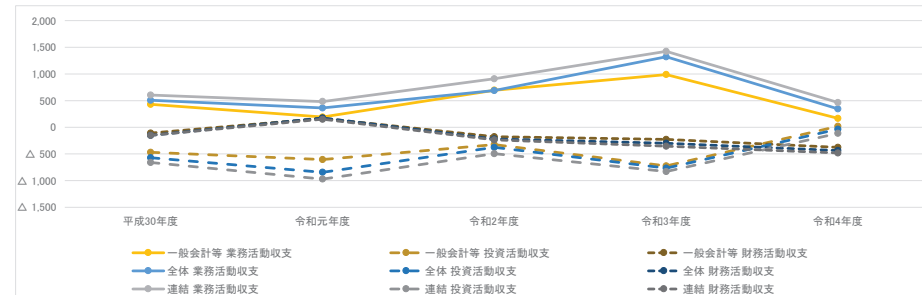


分析:
一般会計等
【純行政コスト】 +603
業務費用・物件費(+166)については、光熱水費の大幅な増額、またシステム関係の改修や更新が重なったことが主な要因。移転費用・補助金(+611)については、広域選果場の改修補助金(+549/皆増)が主な要因。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
		一般会計等	業務活動収支	429	192	695
	投資活動収支	△ 468	△ 606	△ 326	△ 724	19
	財務活動収支	△ 107	168	△ 176	△ 226	△ 376
全体	業務活動収支	506	363	690	1,322	345
	投資活動収支	△ 571	△ 844	△ 374	△ 765	△ 35
	財務活動収支	△ 152	175	△ 218	△ 298	△ 436
連結	業務活動収支	603	483	910	1,424	465
	投資活動収支	△ 660	△ 971	△ 493	△ 829	△ 113
	財務活動収支	△ 151	152	△ 235	△ 355	△ 481



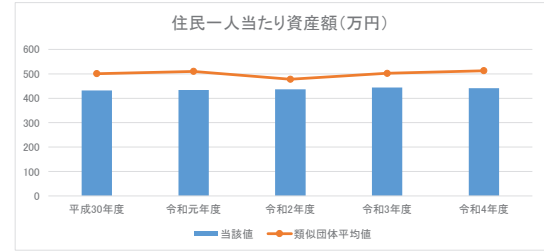
分析:
一般会計等
【業務活動収支】 農協の選果場改修への補助金の支出が大きく、補助金等支出が+611の伸び。また収入については税収等収入及び国県等補助金収入が減少(▲221)しており、全体として昨年と比べてマイナスとなった。
【投資活動収支】 昨年度に減価基金への積立金の財源となっていた普通交付税追加交付分の皆減により積立金支出が減少(▲65)。収入としては選果場への補助金に対する国庫補助の増が大きく、また基金取崩収入についても、昨年よりも財政調整基金の取崩分が大きかったため+695の増となり、全体で+743のプラスとなった。
【財務活動収支】 近年では令和4年度に交際費のピークが来るため地方債償還支出が昨年より増額し、また起債事業の圧縮により発行収入が減少したため収支としてはマイナスとなった。
全体、連結については大きな変動なし。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

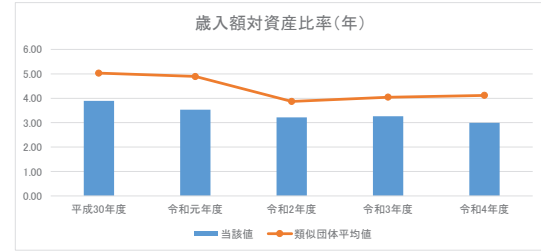
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	2,968,081	2,910,772	2,862,539	2,824,465	2,733,295
人口	6,869	6,714	6,556	6,361	6,199
当該値	432.1	433.5	436.6	444.0	440.9
類似団体平均値	500.6	510.0	477.9	502.0	512.6



②歳入額対資産比率(年)

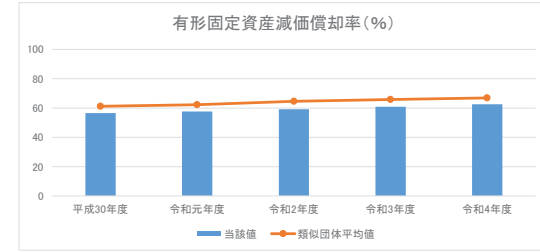
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	29,681	29,108	28,625	28,245	27,333
歳入総額	7,621	8,252	8,887	8,670	9,133
当該値	3.89	3.53	3.22	3.26	2.99
類似団体平均値	5.03	4.89	3.87	4.04	4.12



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	30,222	31,339	32,497	33,679	34,854
有形固定資産 ※1	53,420	54,306	54,966	55,291	55,712
当該値	56.6	57.7	59.1	60.9	62.6
類似団体平均値	61.2	62.3	64.6	65.8	66.9

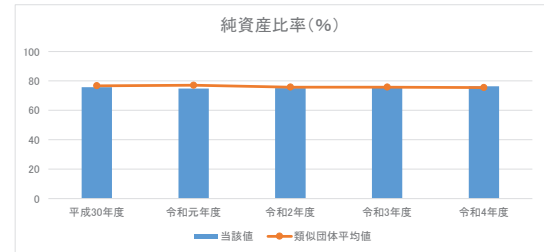
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

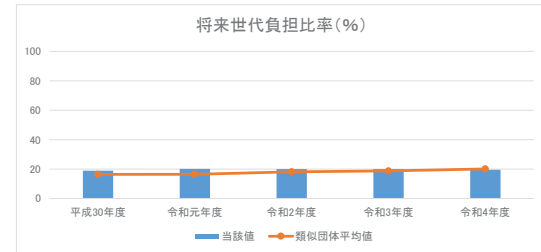
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	22,463	21,766	21,489	21,379	20,874
資産合計	29,681	29,108	28,625	28,245	27,333
当該値	75.7	74.8	75.1	75.7	76.4
類似団体平均値	76.7	77.1	75.8	75.8	75.5



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	4,743	5,026	4,902	4,709	4,463
有形・無形固定資産合計	25,145	24,935	24,457	23,649	22,866
当該値	18.9	20.2	20.0	19.9	19.5
類似団体平均値	16.4	16.5	18.1	18.7	20.1

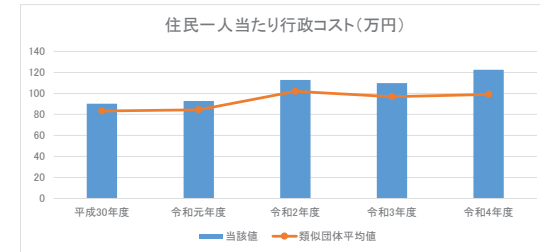
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

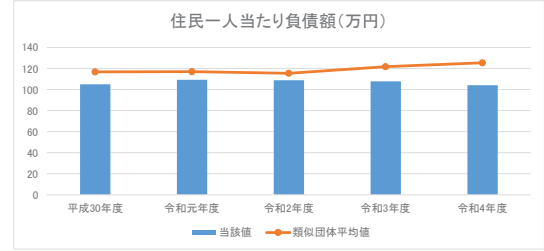
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	619,300	623,457	739,513	699,126	759,460
人口	6,869	6,714	6,556	6,361	6,199
当該値	90.2	92.9	112.8	109.9	122.5
類似団体平均値	83.3	84.5	102.0	96.9	99.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

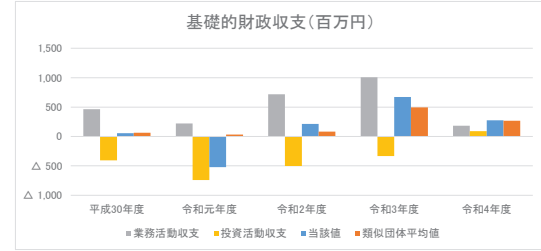
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	721,786	734,198	713,620	686,591	645,860
人口	6,869	6,714	6,556	6,361	6,199
当該値	105.1	109.4	108.8	107.9	104.2
類似団体平均値	116.8	117.0	115.5	121.7	125.5



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	463	220	717	1,005	182
投資活動収支 ※2	△ 407	△ 740	△ 502	△ 334	92
当該値	56	△ 520	215	671	274
類似団体平均値	61.7	32.9	81.2	495.9	266.3

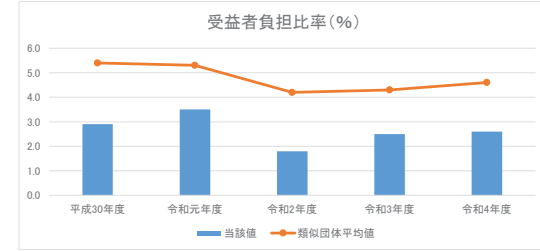
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	186	229	139	176	204
経常費用	6,378	6,464	7,576	7,168	7,799
当該値	2.9	3.5	1.8	2.5	2.6
類似団体平均値	5.4	5.3	4.2	4.3	4.6



分析欄:

1. 資産の状況

前年度に続き、創造館改修や道路整備事業等資産形成は多かったものの、それ以上に固定資産の減価償却が進んでいるため資産全体は減少となった。

①住民一人当たり資産額は減少しているものの、人口も減少しているため一人当たりの資産としては緩やかに上昇している。

②歳入対資産比率は、地方交付税については普通交付税のR3単年度限定措置分の減少及び特別交付税の錯誤により減少(▲123百万円)したが、農畜産物輸出拡大整備事業補助金(+450百万円)による国庫補助金の増加額が大きく全体としてはプラスとなった。

③有形固定資産減価償却率は有形固定資産は増えているものの、償却も進んでいる。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率は純資産は、資産・負債とも密接に結びつくため、資産形成や減価償却などにより、資産と同様に減少している。

⑤将来世代負担比率は平成30年度以降、独自のルールとして、当初予算編成時の町債発行額は当該年度の公債費元金以下とし、将来世代の負担の軽減に努めている。令和元年より毎年残高を減らしてきた結果、令和4年度は類似団体平均をわずかに下回ったが、以降も町債発行額の抑制に努める必要がある。令和6年度から4年間にわたって大型の事業を予定しているため、再び地方債残高が増える見込み。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コストは令和2年8月豪雨にかかる災害復旧事業がほぼ完了し事業費が減少(▲187百万円)したものの、創造館改修事業(+195百万円)、選果場改修事業補助(+549百万円)と2件の大型建設事業があったため純行政コストが前年に比べ603百万円増加。人口の減少と重なって、住民一人当たりの行政コストが大きく伸びる結果となった。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たりの負債額は負債総額は約407百万円減少した。地方債の発行額が償還額を大きく下回ったことが要因。ただし、人口も減少しているため、住民一人当たりの負債額としては前年度からほぼ横ばいとなっている。

⑧基礎的財政収支は業務支出が増額した一方で業務収入は減額したため、業務活動収支が大幅に減額した。投資活動収支については、投資活動収入のうち国補助の総額分が大きく黒字となった。業務活動収支、投資活動収支ともに支出と収入に大きな開きが無かったため、基礎的財政収支の値が昨年と比べ小さくなっている。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担の状況は前年度に引き続きコロナ対策の各種補助金等の支出があったものの、特別定額給付金事業の削減により経常費用は減となった。経常収益－その他が44百万円増額したため、全体的に受益者負担割合は増えている。

経常収益には各種施設使用料や手数料等が含まれるが、町独自の施策として、高齢者の公共交通利用料の減免や、保育料の減免、文化・体育団体の施設使用料の減免を行い、住民負担の軽減に努めていることから、類似団体平均値と比べ低い数値で推移している。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和4年度 財務書類に関する情報①

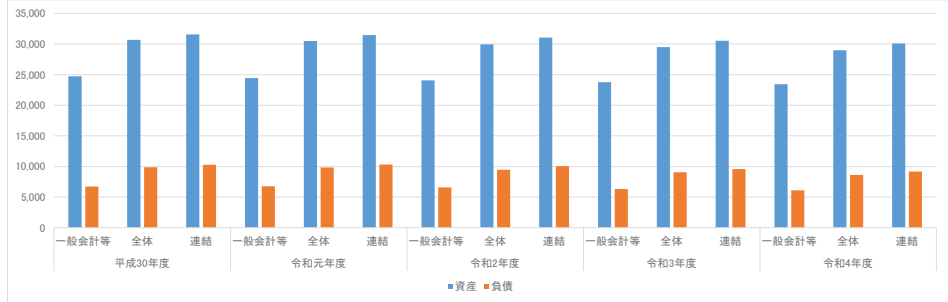
団体名 山形県大江町
団体コード 063240

人口	7,429人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	97人
面積	154.08km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	3,513,928千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村Ⅱ-1	実質公債費比率	8.4%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

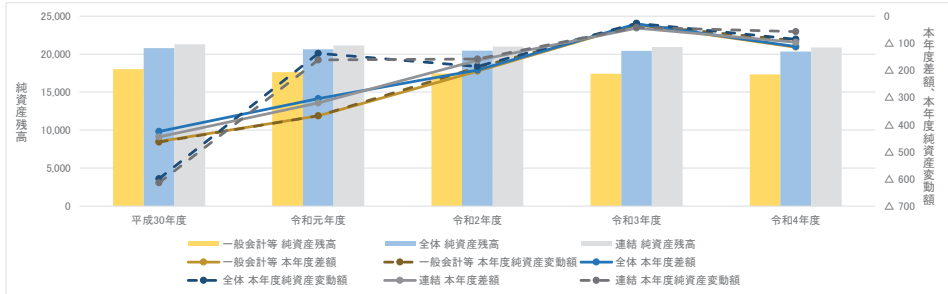
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	24,740	24,421	24,047	23,773	23,433
	負債	6,722	6,770	6,584	6,343	6,093
全体	資産	30,668	30,474	29,945	29,484	28,981
	負債	9,883	9,827	9,483	9,047	8,630
連結	資産	31,569	31,458	31,033	30,542	30,072
	負債	10,268	10,310	10,043	9,593	9,180



分析:
一般会計等においては、資産総額のうち「有形固定資産」の割合が86.2%となっており、昨年度と比較して微減となった。これらの資産の内訳としては、特にインフラ資産について新規建設や大規模改良等がない一方で、過年に整備した施設の減価償却累計額は年々増大しており、資産総額全体を押し下げる結果となっている。今後も公共施設総合管理計画に基づき、老朽化した施設の改修・更新について効率的な整備のあり方を検討していく。一方、負債総額は前年度末から250百万円の減(△4.1%)となった。負債総額のうち「地方債」が、固定負債及び流動負債合わせて5,349百万円(87.8%)と大きく占めており、そのうち臨時財政対策債が34.6%となっている。令和4年度は次年度へ繰越した事業も多く、償還額を下回る新規地方債発行額となったため、地方債残高は減少し負債総額を前年度比減少させる要因となった。しかし、今後数年間、公債費は高止まりが続くうえ令和6年度にかけて大規模施設整備事業を予定しており、地方債発行額もかなりの額になると予想され、負債残高は増加に転じると予想される。
水道事業会計、下水道事業会計等も加えた全体では、資産総額が下水道施設、下水道管等のインフラ資産を計上していることにより、一般会計等比べて5,548百万円多くなるが、負債総額も下水道管築設工事や、水道事業配水管布設工事に地方債を充当したことから2,537百万円増加している。
西村山行政事務組合や第3セクターなどを加えた連結では、資産総額では西村山行政事務組合が保有している建物等に係る資産を計上していることにより、一般会計等比べて6,639百万円多くなるが、負債総額も西村山行政事務組合の借入金があることから、3,087百万円多くなっている

3. 純資産変動の状況

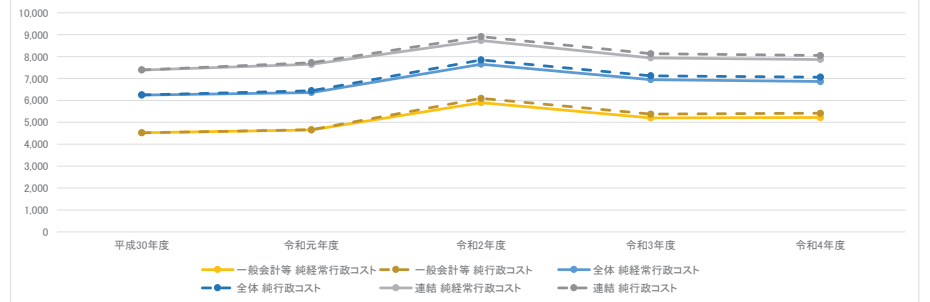
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 462	△ 367	△ 203	△ 30	△ 114
	本年度純資産変動額	△ 464	△ 367	△ 189	△ 32	△ 90
	純資産残高	18,018	17,651	17,462	17,430	17,340
全体	本年度差額	△ 425	△ 304	△ 199	△ 28	△ 112
	本年度純資産変動額	△ 599	△ 137	△ 185	△ 26	△ 85
	純資産残高	20,785	20,648	20,462	20,436	20,351
連結	本年度差額	△ 445	△ 320	△ 163	△ 44	△ 96
	本年度純資産変動額	△ 614	△ 161	△ 158	△ 41	△ 57
	純資産残高	21,301	21,147	20,990	20,949	20,892



分析:
一般会計等においては、税収等の財源(5,299百万円)が純行政コスト(5,413百万円)を下回り本年度差額は△114百万円、純資産残高は90百万円の減少となっている。財源のうち自主財源である税収等が、コロナ禍からの回復基調で好調な法人税や賃上げによる個人住民税の伸びを受け、前年度比53百万円増(+1.3%)となっている。一方で、国県等補助金は前年度比98百万円の減(△8.4%)となっている。これは新型コロナウイルス感染症対策関係など国庫補助等を受けて行う事業が減少したためである。今後ともデジタル田園都市国家構想交付金などを活用しながら、これからの行政運営に適した効率的な事業を推進していきたい。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が667百万円多くなっており、本年度差額は△112百万円となり、純資産残高は前年度比85百万円の減少となっている。
連結では、西村山行政事務組合への分担金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べると財源が2,654百万円多くなっており、本年度差額は△96百万円となり、純資産残高は前年度比57百万円の減少となっている。
共通して令和4年度はコロナ禍からの回復基調及び賃上げを背景に、税収等が前年度比増加しているが、増大するコストに追いついておらず純行政コストに比した本年度差額と純資産変動額は悪化している。

2. 行政コストの状況

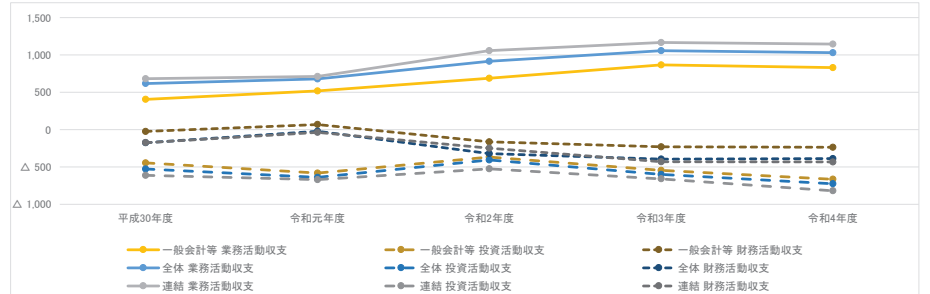
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	4,524	4,651	5,898	5,200	5,218
	純行政コスト	4,521	4,659	6,095	5,374	5,413
全体	純経常行政コスト	6,245	6,362	7,651	6,951	6,861
	純行政コスト	6,250	6,443	7,848	7,127	7,059
連結	純経常行政コスト	7,386	7,645	8,734	7,937	7,866
	純行政コスト	7,392	7,726	8,911	8,131	8,049



分析:
一般会計等では、経常費用は5,338百万円(前年度比+41百万円、0.8%増)となった。そのうち、人件費等の業務費用は3,281百万円でうち人件費は前年度比+22百万円(2.5%増)の911百万円となっている。新型コロナ・マイナンバーカード・災害関連業務に係る時間外勤務の増加や、人勤による職員給与の増などが要因である。また、移転費用は2,057百万円(前年度比+50百万円、2.5%増)となっており、特に補助金等が1,227百万円(前年度比+48百万円、4.1%増)と大きく伸びている。これは、物価高・エネルギー価格高騰対策として各種補助金事業を行ったことによる。純行政コストは前年度比39百万円の増(+0.7%)となった。物価高・エネルギー価格高騰の影響を受けて引き続き水準で推移している。今後も世界的なインフレ傾向に伴う物価高の影響は見逃せず、生活の下支えとなる補助金事業への需要も相まって、経常費用の高水準が続くと見込まれる。既存事業のさらなる見直しや効率的な事務運営を図ることで経費の抑制に一層努める。
全体では、一般会計等比べて水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が265百万円多くなっている。一方国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため移転費用が1,265百万円多くなり、純行政コストは1,846百万円多くなっている。
連結では、一般会計等と比べて連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が487百万円多くなっている一方、山形県後高齢者医療広域連合会の負担金・給付費等により移転費用が1,828百万円多くなっているなど、経常費用が3,136百万円、純行政コストが2,636百万円とそれぞれ多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	405	519	688	867	830
	投資活動収支	△ 445	△ 581	△ 367	△ 546	△ 665
	財務活動収支	△ 24	68	△ 163	△ 230	△ 236
全体	業務活動収支	617	679	914	1,057	1,030
	投資活動収支	△ 528	△ 640	△ 406	△ 601	△ 725
	財務活動収支	△ 176	△ 22	△ 322	△ 395	△ 388
連結	業務活動収支	682	712	1,058	1,167	1,146
	投資活動収支	△ 613	△ 669	△ 525	△ 658	△ 819
	財務活動収支	△ 174	△ 37	△ 248	△ 430	△ 432



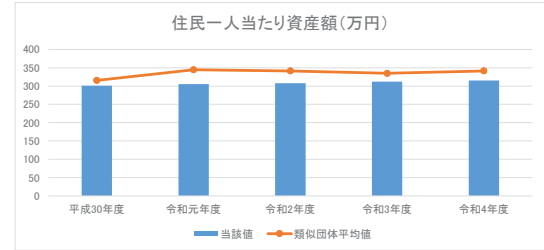
分析:
一般会計等において、業務活動収支は物価高・エネルギー価格高騰対策事業や人件費の増等により、830百万円(前年度比△37百万円、4.5%減)であった。投資活動収支については、道の駅再整備等将来の大規模施設改修事業を見越し、基金に大きく積み増ししつつ取り崩しも行ったことにより△665百万円(前年度比△119百万円、21.8%減)となっている。財務活動収支は、地方債の発行額が償還額を下回ったが償還額は増加傾向にあるため△236百万円となっている。本年度末資金残高は前年度末から72百万円減少し、349百万円となった。今後数年間は、地方債償還のピークを迎えると共に、道の駅再整備事業等大規模公共施設整備事業に向けて地方債発行額が償還額を上回ることから、必要性のある事業内容を精査し、国県補助金等も活用しながら適切な資金配分のあり方を検討していく。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、水道料金等の使用料及び手数料収入があることから、業務活動収支は一般会計等より200百万円多い1,030百万円となっている。投資活動収支は、街道改良に係る管渠整備等が増加しているため△725百万円(前年度比△124百万円)となっている。財務活動収支は、地方債発行額が償還額を大きく下回っており△888百万円となった。
連結では、第3セクターの事業収入等が業務収入に含まれることから業務活動収支は1,146百万円となっている。投資活動収支では、西村山行政事務組合において消防ポンプ自動車更新や老人福祉施設排水設備更新事業を行ったため△819百万円となっている。財務活動収支は、地方債発行額が償還支出を下回ったが償還額が増加傾向にあるため△432百万円となった。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

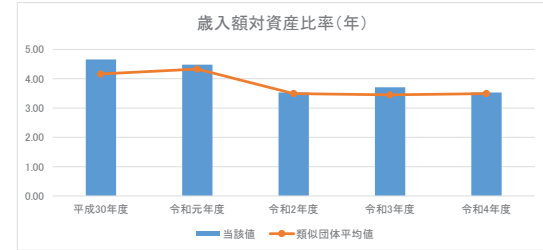
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	2,473,950	2,442,103	2,404,652	2,377,349	2,343,274
人口	8,228	8,007	7,815	7,617	7,429
当該値	300.7	305.0	307.7	312.1	315.4
類似団体平均値	315.4	344.5	341.1	334.7	341.3



②歳入額対資産比率(年)

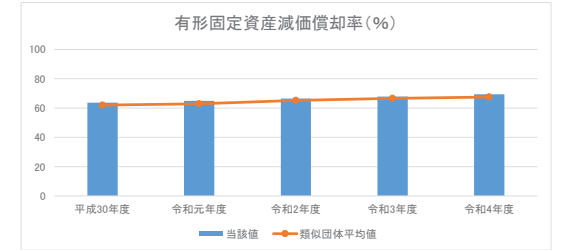
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	24,740	24,421	24,047	23,773	23,433
歳入総額	5,312	5,446	6,813	6,403	6,633
当該値	4.66	4.48	3.53	3.71	3.53
類似団体平均値	4.16	4.33	3.49	3.45	3.49



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	34,147	35,101	36,061	37,028	37,990
有形固定資産 ※1	53,611	54,069	54,345	54,572	54,749
当該値	63.7	64.9	66.4	67.9	69.4
類似団体平均値	62.0	62.9	65.2	66.6	67.5

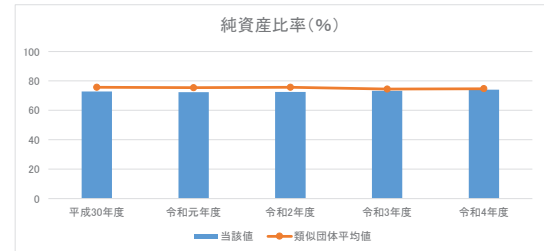
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

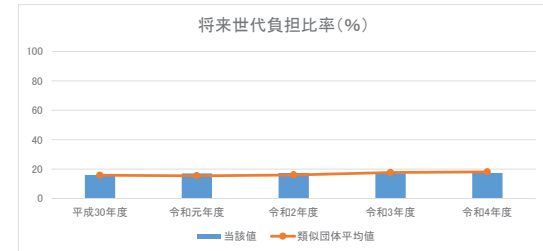
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	18,018	17,651	17,462	17,430	17,340
資産合計	24,740	24,421	24,047	23,773	23,433
当該値	72.8	72.3	72.6	73.3	74.0
類似団体平均値	75.7	75.4	75.7	74.5	74.7



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	3,612	3,770	3,704	3,549	3,490
有形・無形固定資産合計	22,549	22,000	21,382	20,681	20,229
当該値	16.0	17.1	17.3	17.2	17.3
類似団体平均値	15.8	15.4	16.0	17.6	18.1

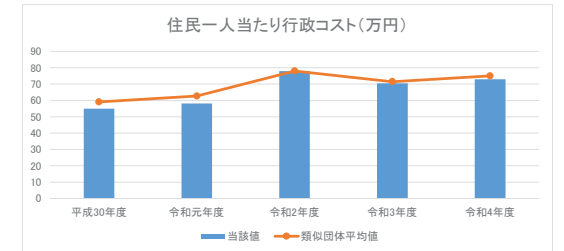
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

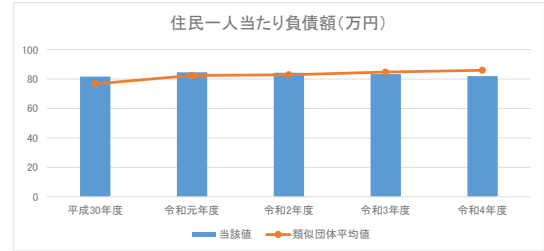
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	452,100	465,859	609,461	537,363	541,306
人口	8,228	8,007	7,815	7,617	7,429
当該値	54.9	58.2	78.0	70.5	72.9
類似団体平均値	59.1	62.7	78.0	71.5	75.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

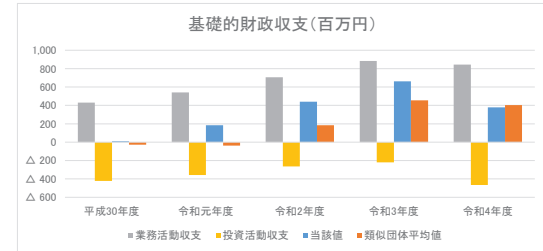
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	672,193	677,020	658,441	634,334	609,254
人口	8,228	8,007	7,815	7,617	7,429
当該値	81.7	84.6	84.3	83.3	82.0
類似団体平均値	76.7	82.4	82.8	84.7	85.9



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	430	541	706	883	845
投資活動収支 ※2	△ 421	△ 358	△ 265	△ 220	△ 467
当該値	9	183	441	663	378
類似団体平均値	△ 27.6	△ 36.9	185.1	454.7	402.8

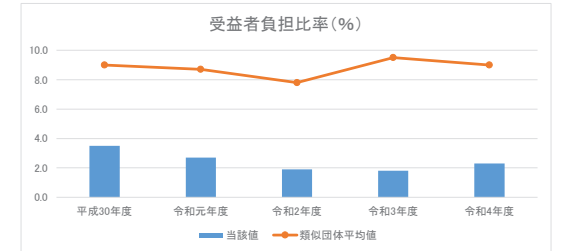
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	162	127	114	97	121
経常費用	4,687	4,778	6,012	5,297	5,338
当該値	3.5	2.7	1.9	1.8	2.3
類似団体平均値	9.0	8.7	7.8	9.5	9.0



分析稿:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均値を下回っているが、前年度と比較すると微増となっている。庁舎建築改修事業、保健センター改修事業、街道橋梁改修事業等により有形固定資産が増加したこと、人口減少により一人当たりの資産額が増加したことが原因である。

歳入額対資産比率については、類似団体平均を若干上回った。令和4年度は前年度と比較して投資活動に対して基金を大幅に取り崩したため歳入総額は増加している。資産額の減少も鈍化しているため資産比率は前年度から微減した。有形固定資産減価償却率については、昭和40年代に整備されて以降更新時期を迎えているものや、平成初期に整備されたもので老朽化が目立つ施設が多く、類似団体平均より高い水準にある。将来の公共施設等の修繕等に係る財政負担を軽減するため、令和2年度に改正した公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設の集約化・複合化・廃止等も含めて適切な管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均とほぼ同水準となっているが、前年度比微増となっている。負債の多くを占めているのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債である。このため、臨時財政対策債等の特例的な地方債を除いた地方債残高を分子として、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均を下回る17.3%(前年度17.2%)となっている。

今後は、臨時財政対策債の発行額も少なくなる中、新規に発行する地方債の抑制を行うとともに充当率が高く交付税算入率も有利な過疎債を積極的に活用するなどしながら、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、類似団体平均を若干下回る結果となった。前年度と比較すると、純行政コストのうち人件費は各種臨時の事業や人動の影響で増加している。加えて物価高・エネルギー価格高騰を受けて各種補助事業を行っている影響で補助金等を中心に移転費用も増加し、純行政コストを押し上げる要因となっている。

今後は経費削減のため、物件費の節減や事業の見直し、デジタル化による業務の効率化を進めていく。現在直営で運営している施設についても、統廃合や指定管理者制度の導入を行うなど、行財政改革への取組を検討していく。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を下回った。繰越した事業も多かったため、令和4年度の地方債新規発行額が償還額を下回り地方債残高が減少した。負債合計も前年度比△25,080万円と大きく減少した。今後数年、公債費は高止まりが続くうえ新規発行額も増加が予想される中、適した事業に絞った地方債の充当としたい。

基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を下回ったため378百万円となっている。前年度比で公共施設整備を中心に投資的経費が増大したため投資活動収支の赤字が拡大した。業務活動収支では、コロナからの回復基調と賃上げにより収支が伸び、交付税や国庫補助金と併せて歳入が確保できた。支出では物価高・エネルギー価格高騰対策に係る補助金や人件費の伸びを受けて収支が若干悪化した。基礎的財政収支は類似団体平均を下回る結果となった。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を大きく下回っており、行政サービス提供に対する受益者の直接的負担の割合は低くなっている。橋梁補修事業に係る近隣自治体からの分担金(5,000千円)があったために当該比率は前年度比若干低下し、経常収益も24百万円増加している。公共施設の利用者は引き続き少なくなっているうえに、物価高・エネルギー価格高騰の影響で経費は増大しており経常費用も例年ベースよりは高い段階で推移している。今後は、公共施設の利用回数を上げる取組や、複合化・集約化による経費の節減なども検討していく。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和4年度 財務書類に関する情報①

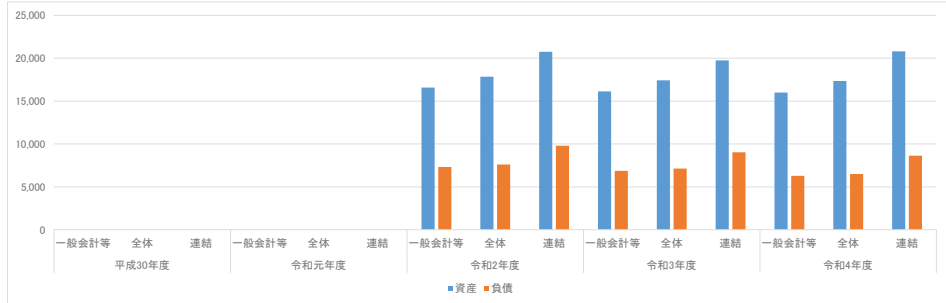
団体名 山形県大石田町
 団体コード 063410

人口	6,322人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	99人
面積	79.54km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	3,155,216千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村Ⅱ-1	実質公債費比率	11.9%
		将来負担比率	41.3%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

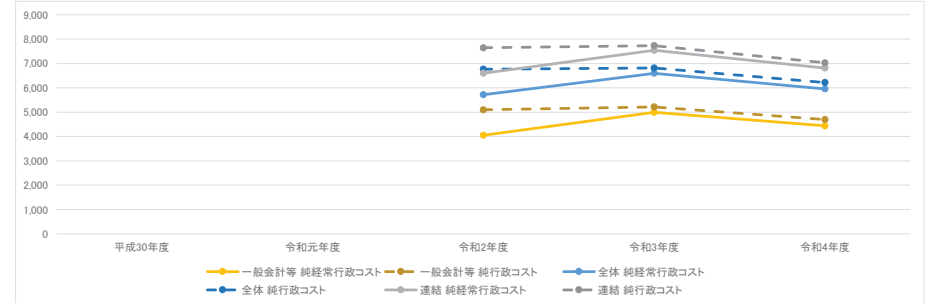
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産			16,587	16,141	16,006
	負債			7,312	6,861	6,279
全体	資産			17,858	17,425	17,334
	負債			7,612	7,131	6,511
連結	資産			20,753	19,735	20,796
	負債			9,793	9,029	8,632



分析:
 ・一般会計等においては、資産総額が16,006百万円となった。うち大きな割合を占めるものとして、有形固定資産においては411百万円の減少(△3.0%)、基金においては97百万円の増加(4.6%)となった。なお有形固定資産は、減価償却等による資産の減少が道路改良事業等の実施による資産の取得額を上回ったことによる減少、また、基金は、財政調整基金や減価基金の積立額が取崩額を上回ったことによる増加である。
 ・同負債総額は6,279百万円となった。うち大きな割合を占めるものとして、地方債残高が期首残高から595百万円の減少(△9.7%)となった。令和4年度にピークを迎えた公債費について、地方債の新規発行額を当該年度の公債費の1/2までとするルールを設定してきたことによる成果といえる。

2. 行政コストの状況

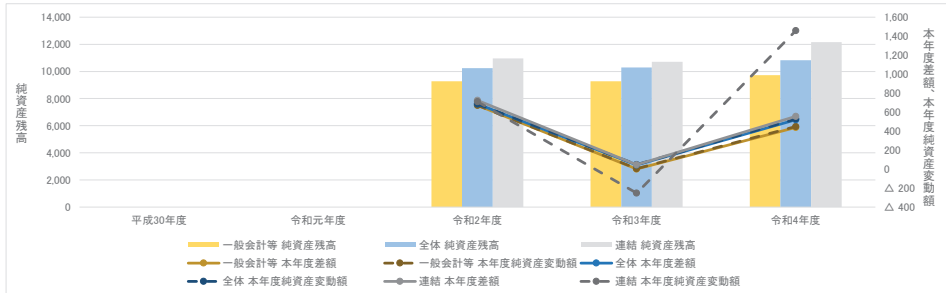
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト			4,052	4,994	4,436
	純行政コスト			5,097	5,214	4,695
全体	純経常行政コスト			5,717	6,594	5,956
	純行政コスト			6,762	6,815	6,215
連結	純経常行政コスト			6,599	7,541	6,811
	純行政コスト			7,643	7,730	7,030



分析:
 ・一般会計等においては、経常費用が4,637百万円となった。うち移転費用の補助金等799百万円が1百万円増加(1.4%)となった。前年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金、子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金、その他新型コロナウイルス感染症対策交付金の収入により高水準で推移している。
 ・同臨時損失においては、本年度は小規模な災害にとどまったため前年並みとなり、32百万円の増加(1.4%)に留まった。
 ・今後、物価高騰の影響を受けて物件費等や移転費用が増加し、行政コスト全体が増加傾向で推移する見込みである。

3. 純資産変動の状況

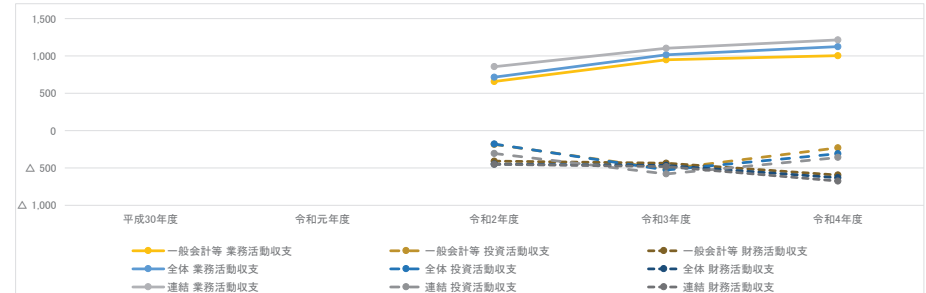
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額			672	1	439
	本年度純資産変動額			672	5	448
	純資産残高			9,275	9,280	9,728
全体	本年度差額			686	44	520
	本年度純資産変動額			686	48	528
	純資産残高			10,246	10,295	10,823
連結	本年度差額			724	46	555
	本年度純資産変動額			710	△253	1,458
	純資産残高			10,960	10,706	12,164



分析:
 ・一般会計等においては、税収等の財源(5,135百万円)が純行政コスト(4,695百万円)を上回ったことから、本年度差額は439百万円となり、純資産残高は前年度比448百万円の増加となった。一方で、有形固定資産は、減価償却等による資産の減少がハード事業等の実施による資産の取得額を上回る状況が続いており、将来的に純資産残高は減少傾向に転じる可能性がある。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支			658	948	1,004
	投資活動収支			△184	△515	△230
	財務活動収支			△408	△436	△595
全体	業務活動収支			716	1,014	1,125
	投資活動収支			△180	△527	△309
	財務活動収支			△448	△467	△631
連結	業務活動収支			856	1,104	1,215
	投資活動収支			△306	△580	△359
	財務活動収支			△451	△482	△675



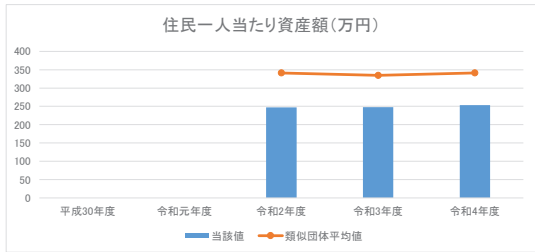
分析:
 ・一般会計等においては、業務活動収支は1,004百万円であったが、投資活動収支については、農業地区流雪整備事業等を行ったことから、△230百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を下回ったことから、△595百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から3百万円減少し、289百万円となった。本年度から町民交流センター整備事業債の本償還が始まったことから、令和4年度にピークを迎える地方債償還支出の影響で財務活動収支の減少幅は拡大することが見込まれる。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

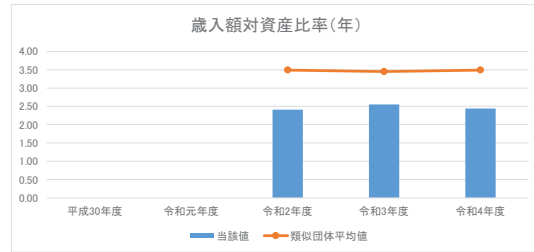
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計			1,658,666	1,614,108	1,600,634
人口			6,716	6,518	6,322
当該値			247.0	247.6	253.2
類似団体平均値			341.1	334.7	341.3



②歳入額対資産比率(年)

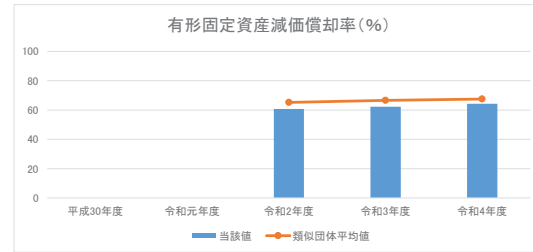
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計			16,587	16,141	16,006
歳入総額			6,889	6,334	6,561
当該値			2.41	2.55	2.44
類似団体平均値			3.49	3.45	3.49



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額			16,505	17,066	17,631
有形固定資産 ※1			27,180	27,385	27,424
当該値			60.7	62.3	64.3
類似団体平均値			65.2	66.6	67.5

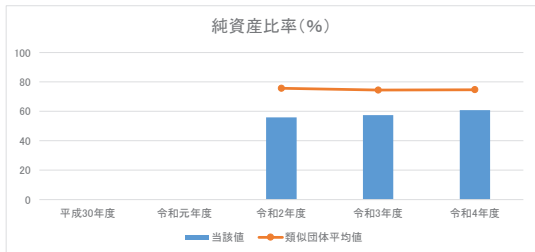
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

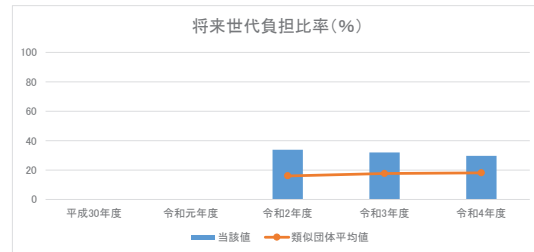
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産			9,275	9,280	9,728
資産合計			16,587	16,141	16,006
当該値			55.9	57.5	60.8
類似団体平均値			75.7	74.5	74.7



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1			4,726	4,364	3,927
有形・無形固定資産合計			13,995	13,693	13,282
当該値			33.8	31.9	29.6
類似団体平均値			16.0	17.6	18.1

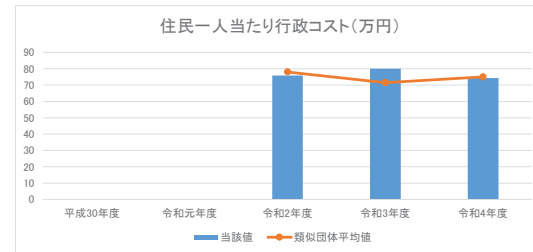
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

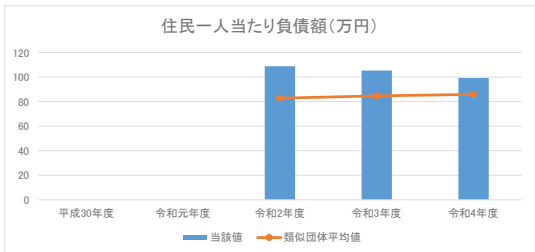
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト			509,741	521,440	469,523
人口			6,716	6,518	6,322
当該値			75.9	80.0	74.3
類似団体平均値			78.0	71.5	75.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

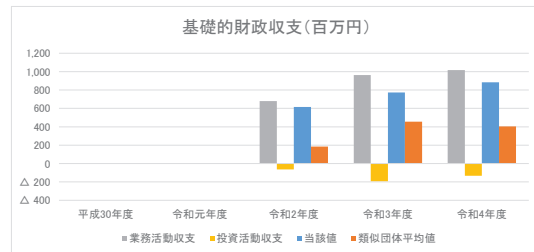
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計			731,208	686,145	627,868
人口			6,716	6,518	6,322
当該値			108.9	105.3	99.3
類似団体平均値			82.8	84.7	85.9



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1			679	964	1,017
投資活動収支 ※2			△ 64	△ 191	△ 133
当該値			615	773	884
類似団体平均値			185.1	454.7	402.8

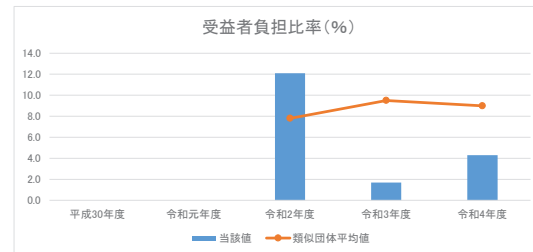
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益			558	85	200
経常費用			4,610	5,079	4,637
当該値			12.1	1.7	4.3
類似団体平均値			7.8	9.5	9.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

いずれの当該値も類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では、令和2年度決算分から統一的な基準による財務書類を作成しているため、過去の建物の増築分や大規模修繕等の計上遅れ等があることが推測される。今後、公共施設等総合管理計画を含め、公共施設等の適正管理に努める必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率が類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では、令和2年度決算分から統一的な基準による財務書類を作成しているため、過去の建物の増築分や大規模修繕等の計上遅れ等があることが推測される。今後、公共施設等総合管理計画を含め、公共施設等の適正管理に努める必要がある。将来世代負担比率についても上記の状況と同様であるが、地方債の新規発行額を当該年度の公債費の1/2までとするルールを設定してきたことで、今後の元利償還により当該比率は減少傾向になることが見込まれる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均と同程度であるが、移転費用うち補助金等において新型コロナウイルス感染症対応事業が大部分を占めたことにより、令和3年度は例年値よりも一時的に当該値が上昇したと分析している。今後、農業集落排水事業特別会計における公債費が減少する見込みであるため、それに伴う繰出金の減少により当該値の改善が見込まれる。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っているが、地方債残高について、地方債の新規発行額を当該年度の公債費の1/2までとするルールを設定してきたことで、今後の元利償還により当該比率は減少傾向になることが見込まれる。基礎的財政収支については、業務活動収支うち補助金等において新型コロナウイルス感染症対応事業が大部分を占めたことにより、例年値よりも一時的に当該値が上昇したと分析している。

5. 受益者負担の状況

例年、受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的高くなっている。令和3～4年度は、コロナ禍における利用者減に伴う使用料等の大幅な減収により、数値の急減があったものと分析している。長期的には、公共施設等の使用料の見直し等を行い、当該値の適正化に努める必要がある。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 山形県金山町
 団体コード 063614

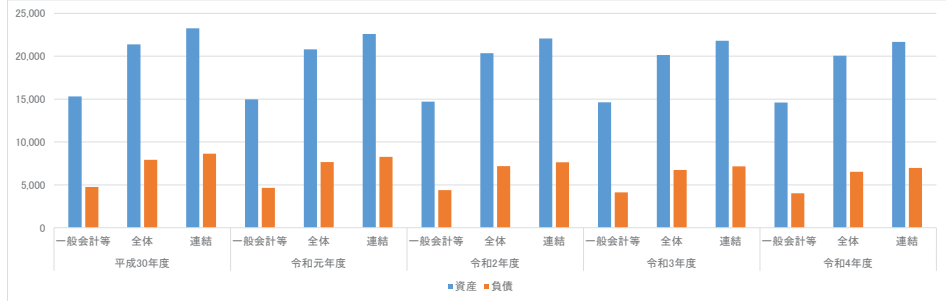
人口	4,981人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	69人
面積	161.67km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	2,799,986千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村Ⅱ-1	実質公債費比率	9.8%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
		一般会計等	資産	15,303	14,988	14,702
	負債	4,748	4,660	4,398	4,134	4,010
全体	資産	21,392	20,804	20,349	20,145	20,074
	負債	7,923	7,667	7,194	6,746	6,532
連結	資産	23,256	22,596	22,075	21,819	21,662
	負債	8,640	8,254	7,644	7,150	6,979

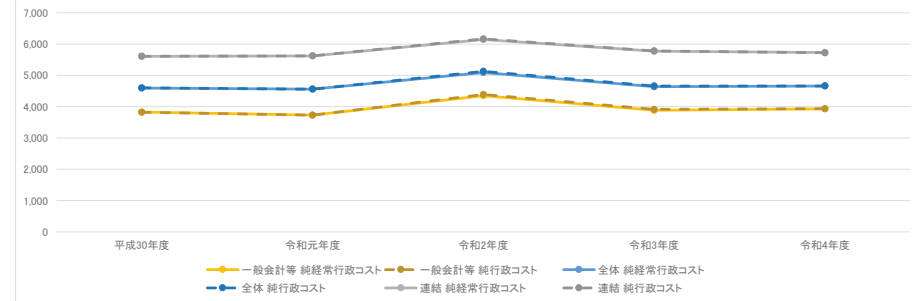


分析:
 資産については、資産総額のうち有形固定資産の占める割合が、一般会計等では71.5%、全体では81.4%となっており、有形固定資産の増減が資産総額の増減に大きな影響を与えている。有形固定資産のうちインフラ資産は、一般会計等では52.4%、全体では65.4%を占める状況となっている。資産総額が令和3年度から減少している要因は、減価償却費が公共施設等への設備投資額を上回ったためである。
 負債については大部分が地方債となっており、地方債の占める割合は一般会計等では負債の92.1%、全体では79.3%となっている。負債が減少している大きな要因は、地方債の償還がピークを過ぎたことに加え、財政健全化の観点から近年起債の発行を抑制しているためである。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
		一般会計等	純経常行政コスト	3,827	3,731	4,351
	純行政コスト	3,824	3,730	4,390	3,912	3,934
全体	純経常行政コスト	4,598	4,560	5,091	4,636	4,662
	純行政コスト	4,600	4,559	5,129	4,663	4,663
連結	純経常行政コスト	5,608	5,621	6,146	5,770	5,729
	純行政コスト	5,610	5,620	6,167	5,784	5,721

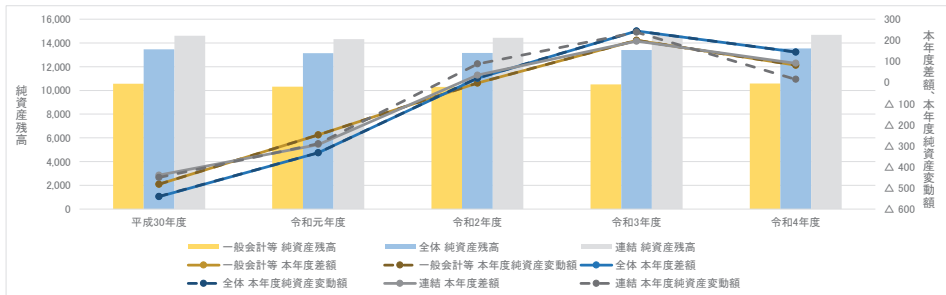


分析:
 一般会計等及び全体においては、純経常行政コスト・純行政コストともに増加に転じている。一般会計において、グリーンパレーン神室園連施設への指定管理料の増加やデジタル推進事業費として物件費が増加したことが大きく影響している。
 一方で、山形県後高齢者医療広域連合など連結団体の純経常行政コスト等が減少したことにより、連結における純経常行政コスト・純行政コストはともに減少している。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
		一般会計等	本年度差額	△ 482	△ 248	△ 3
	本年度純資産変動額	△ 482	△ 248	△ 3	200	82
	純資産残高	10,555	10,307	10,305	10,505	10,587
全体	本年度差額	△ 541	△ 333	20	244	144
	本年度純資産変動額	△ 540	△ 333	21	244	144
	純資産残高	13,466	13,133	13,155	13,399	13,543
連結	本年度差額	△ 439	△ 294	35	196	91
	本年度純資産変動額	△ 450	△ 290	88	238	15
	純資産残高	14,603	14,313	14,431	14,669	14,684

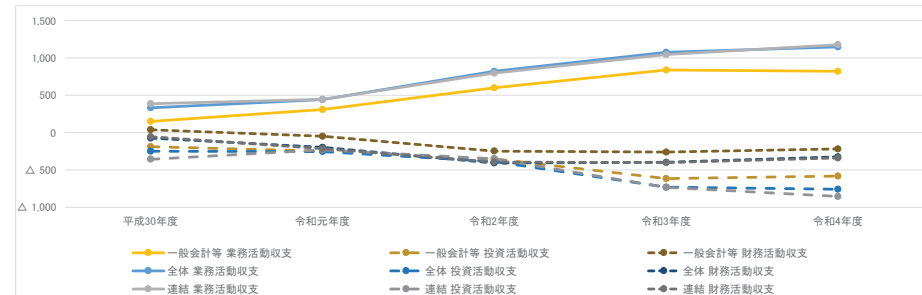


分析:
 純資産の変動については、本年度差額が全体的にプラスとなり純資産残高が増加した。行政コストが増加した一方で、財源が減少したが、地方交付税の交付状況等から減少幅が抑えられたため、純資産が増加となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
		一般会計等	業務活動収支	150	308	600
	投資活動収支	△ 188	△ 248	△ 351	△ 615	△ 582
	財務活動収支	38	△ 49	△ 247	△ 260	△ 217
全体	業務活動収支	332	442	821	1,075	1,148
	投資活動収支	△ 249	△ 253	△ 387	△ 730	△ 758
	財務活動収支	△ 73	△ 197	△ 407	△ 397	△ 324
連結	業務活動収支	387	446	796	1,046	1,177
	投資活動収支	△ 356	△ 231	△ 350	△ 732	△ 854
	財務活動収支	△ 54	△ 215	△ 393	△ 401	△ 340



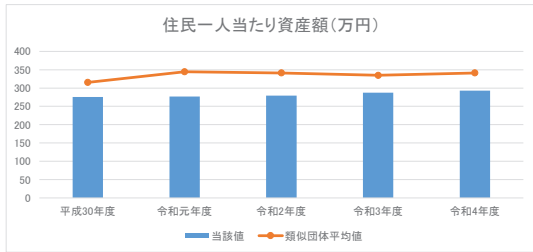
分析:
 資金収支の状況については、全体的に投資活動収支及び財務活動収支がマイナスとなっている状況にある。
 要因として、投資活動収支については、公共施設整備の抑制及び縮小に伴うものであり、財務活動収支については、地方債の償還が発行額を上回っていることがあげられる。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

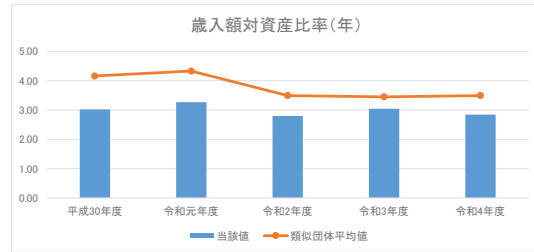
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	1,530,326	1,496,804	1,470,240	1,463,837	1,459,717
人口	5,547	5,406	5,264	5,098	4,981
当該値	275.9	276.9	279.3	287.1	293.1
類似団体平均値	315.4	344.5	341.1	334.7	341.3



②歳入額対資産比率(年)

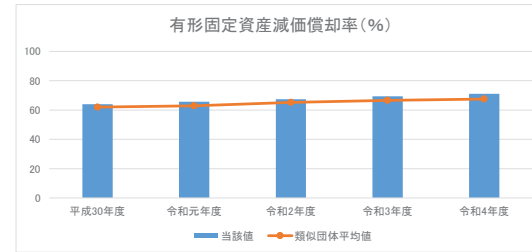
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	15,303	14,968	14,702	14,638	14,597
歳入総額	5,060	4,571	5,250	4,812	5,142
当該値	3.02	3.27	2.80	3.04	2.84
類似団体平均値	4.16	4.33	3.49	3.45	3.49



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	19,267	19,945	20,617	21,261	21,910
有形固定資産 ※1	30,141	30,427	30,597	30,655	30,870
当該値	63.9	65.6	67.4	69.4	71.0
類似団体平均値	62.0	62.9	65.2	66.6	67.5

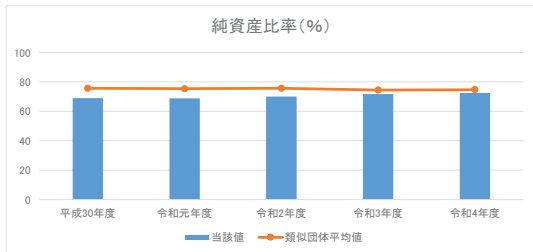
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

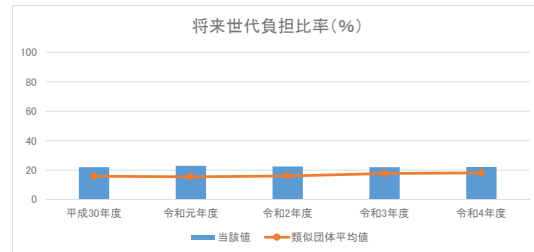
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	10,555	10,307	10,305	10,505	10,587
資産合計	15,303	14,968	14,702	14,638	14,597
当該値	69.0	68.9	70.1	71.8	72.5
類似団体平均値	75.7	75.4	75.7	74.5	74.7



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	2,707	2,741	2,582	2,393	2,319
有形・無形固定資産合計	12,386	11,953	11,490	10,893	10,471
当該値	21.9	22.9	22.5	22.0	22.1
類似団体平均値	15.8	15.4	16.0	17.6	18.1

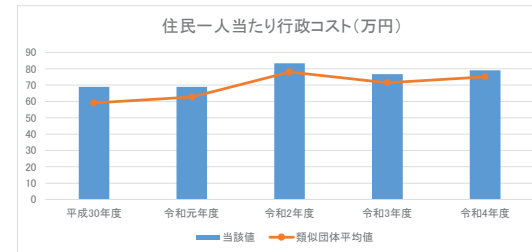
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

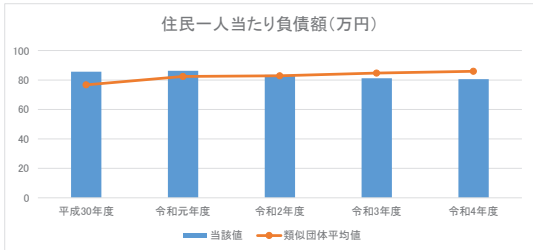
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	382,442	373,000	438,987	391,242	393,447
人口	5,547	5,406	5,264	5,098	4,981
当該値	68.9	69.0	83.4	76.7	79.0
類似団体平均値	59.1	62.7	78.0	71.5	75.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

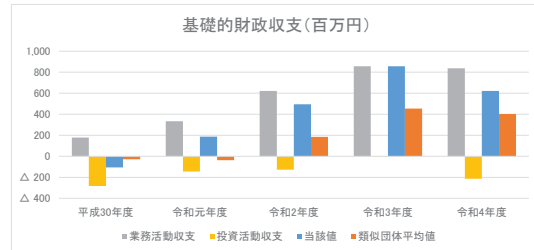
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	474,801	466,020	439,768	413,355	401,027
人口	5,547	5,406	5,264	5,098	4,981
当該値	85.6	86.2	83.5	81.1	80.5
類似団体平均値	76.7	82.4	82.8	84.7	85.9



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	178	333	622	857	837
投資活動収支 ※2	△ 283	△ 145	△ 127	1	△ 214
当該値	△ 105	188	495	858	623
類似団体平均値	△ 27.6	△ 36.9	185.1	454.7	402.8

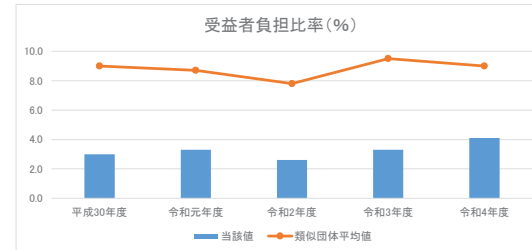
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	117	128	118	134	168
経常費用	3,944	3,859	4,469	4,020	4,101
当該値	3.0	3.3	2.6	3.3	4.1
類似団体平均値	9.0	8.7	7.8	9.5	9.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は293.1万円と類似団体に比べ低い数値。歳入額対資産比率も類似団体と比べると低い数値となっている。要因としては、近年は公共施設整備への投資よりも減価償却費が上回っており、資産合計が減少していることによるものである。

一方で、当町の近年の数字の変化を見れば、人口減少著しい状況にあり、一人当たりの資産額が上昇を続けている状況にある。有形固定資産減価償却率については、上記のとおり整備投資額よりも減価償却費が上回っている状態であり、その結果類似団体よりも高い状況となっていると捉えている。施設の老朽化が進んでいるとも捉えられるので、公共施設管理計画などを活用し施設の適正な維持管理に努めたい。

2. 資産と負債の比率

純資産については例年同水準で推移しており、上記のとおり資産合計が減少しているため、純資産比率が上昇している。将来世代負担比率については、地方債残高、固定資産合計がともに減少している状況にあり、近年では将来世代負担比率は下がりはじめている。

3. 行政コストの状況

1人当たり行政コストについては、前年度に比べ2.3万円の増加、類似団体平均値より4.0万円上回っている。人口は減少し続けているが、デジタル推進事業等の経常経費の増加により行政コストは高止まりしており、令和元年度と比較して住民一人当たり行政コストが10.0万円増加している。

4. 負債の状況

1人当たり負債額は地方債残高の減少により昨年度に比べ0.6万円の減少となった。人口減少の状況ではあるが、負債額も近年の町債発行抑制等の影響により減少しているため、当数値も減少している。基礎的財政収支については、投資活動収支で前年度比マイナスとなったが、全体として類似団体を上回る状況となっている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率については、経常収益及び経常費用がともに増加し、4.1%となった。昨年度よりも増加したものの、類似団体と比べると依然低い水準となっている。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 山形県最上町
 団体コード 063622

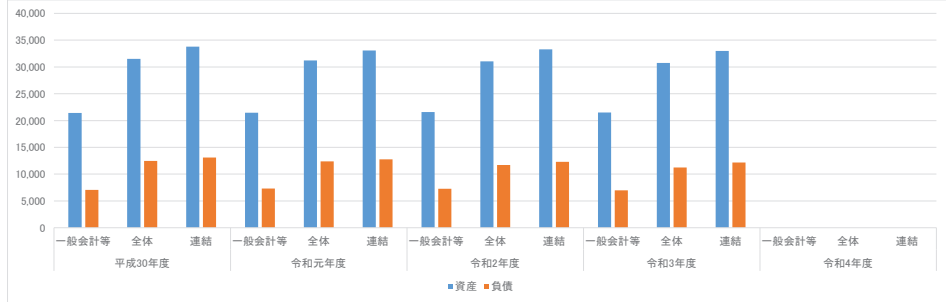
人口	7,797 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	113 人
面積	330.37 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,114,248 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-1	実質公債費比率	9.6 %
		将来負担比率	27.8 %

附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	21,410	21,469	21,587	21,488	
	負債	7,051	7,323	7,289	6,992	
全体	資産	31,493	31,214	31,028	30,757	
	負債	12,470	12,391	11,699	11,223	
連結	資産	33,788	33,087	33,293	33,006	
	負債	13,114	12,753	12,305	12,188	

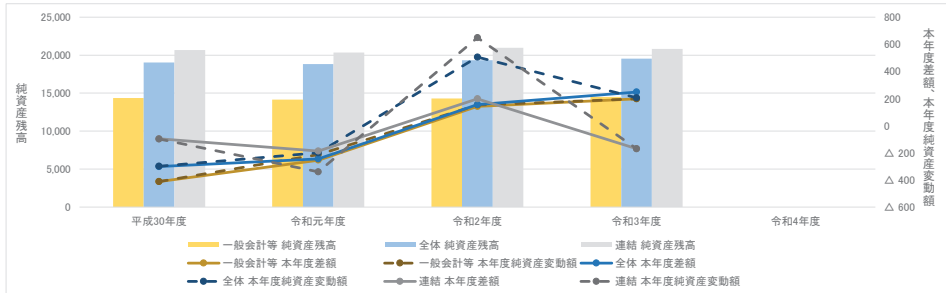


分析:

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 412	△ 254	142	198	
	本年度純資産変動額	△ 412	△ 213	153	198	
	純資産残高	14,359	14,146	14,299	14,496	
全体	本年度差額	△ 301	△ 245	156	249	
	本年度純資産変動額	△ 299	△ 200	506	205	
	純資産残高	19,023	18,823	19,329	19,534	
連結	本年度差額	△ 97	△ 187	198	△ 170	
	本年度純資産変動額	△ 98	△ 340	649	△ 170	
	純資産残高	20,674	20,333	20,988	20,817	

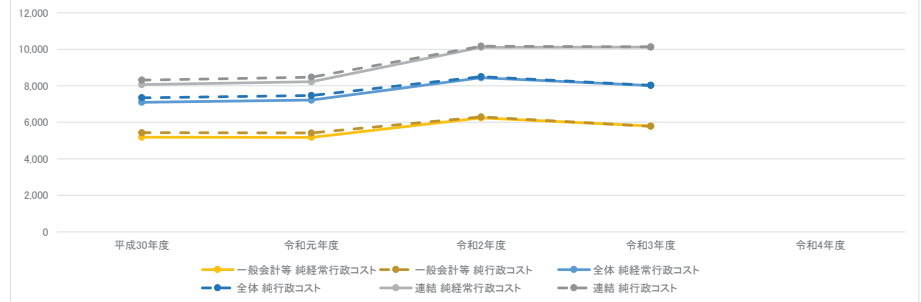


分析:

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	5,185	5,174	6,244	5,789	
	純行政コスト	5,430	5,419	6,298	5,781	
全体	純経常行政コスト	7,096	7,215	8,443	8,017	
	純行政コスト	7,342	7,471	8,502	8,026	
連結	純経常行政コスト	8,066	8,220	10,113	10,121	
	純行政コスト	8,311	8,475	10,171	10,127	

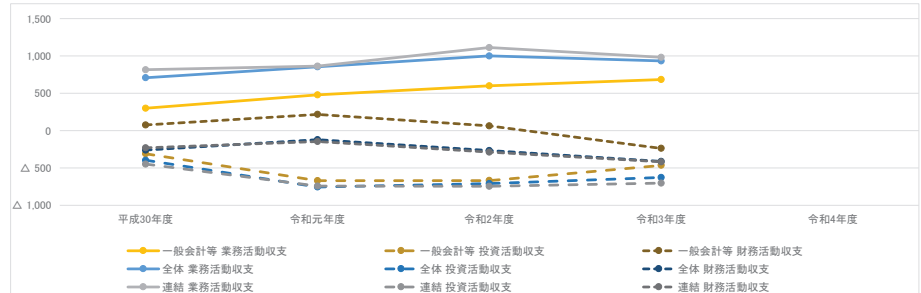


分析:

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	300	478	600	684	
	投資活動収支	△ 310	△ 670	△ 668	△ 465	
	財務活動収支	75	217	63	△ 238	
全体	業務活動収支	708	854	1,001	933	
	投資活動収支	△ 396	△ 755	△ 708	△ 626	
	財務活動収支	△ 261	△ 121	△ 267	△ 412	
連結	業務活動収支	816	863	1,113	982	
	投資活動収支	△ 448	△ 743	△ 745	△ 702	
	財務活動収支	△ 230	△ 146	△ 288	△ 417	



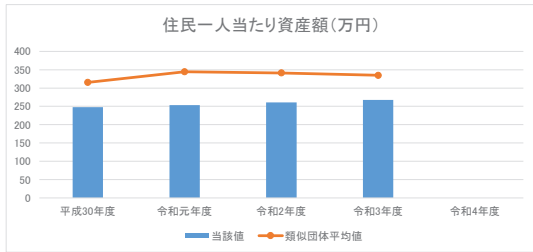
分析:

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

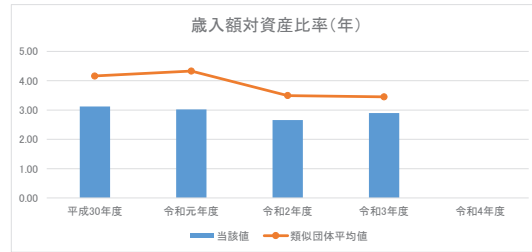
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	2,141,022	2,146,883	2,158,700	2,148,800	
人口	8,648	8,477	8,279	8,030	
当該値	247.6	253.3	260.7	267.6	
類似団体平均値	315.4	344.5	341.1	334.7	



②歳入額対資産比率(年)

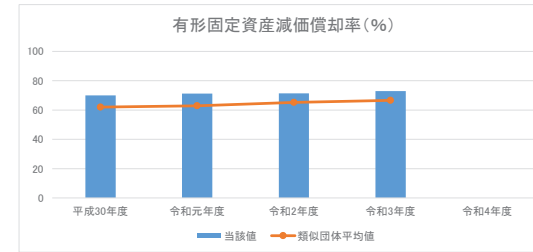
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	21,410	21,469	21,587	21,488	
歳入総額	6,852	7,112	8,112	7,400	
当該値	3.12	3.02	2.66	2.90	
類似団体平均値	4.16	4.33	3.49	3.45	



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	24,219	24,986	25,677	26,426	
有形固定資産 ※1	34,592	35,079	35,955	36,256	
当該値	70.0	71.2	71.4	72.9	
類似団体平均値	62.0	62.9	65.2	66.6	

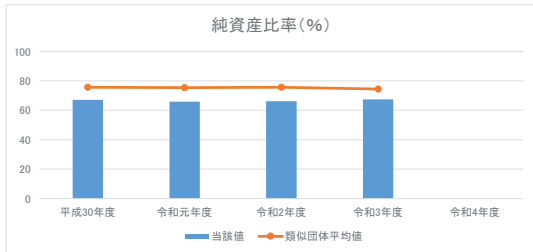
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

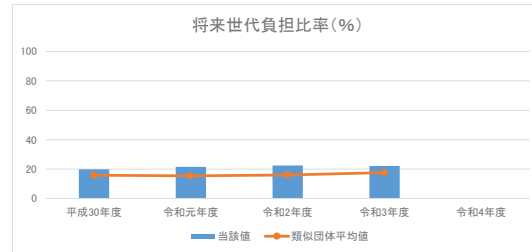
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	14,359	14,146	14,298	14,496	
資産合計	21,410	21,469	21,587	21,488	
当該値	67.1	65.9	66.2	67.5	
類似団体平均値	75.7	75.4	75.7	74.5	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	3,891	4,205	4,377	4,226	
有形・無形固定資産合計	19,696	19,601	19,502	19,096	
当該値	19.8	21.5	22.4	22.1	
類似団体平均値	15.8	15.4	16.0	17.6	

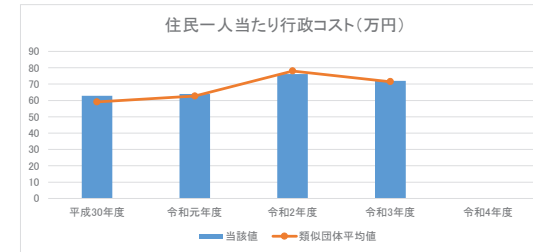
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

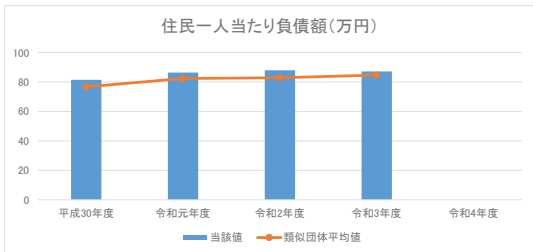
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	543,031	541,901	629,800	578,100	
人口	8,648	8,477	8,279	8,030	
当該値	62.8	63.9	76.1	72.0	
類似団体平均値	59.1	62.7	78.0	71.5	



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

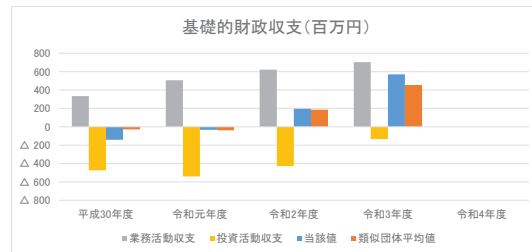
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	705,109	732,289	728,900	699,200	
人口	8,648	8,477	8,279	8,030	
当該値	81.5	86.4	88.0	87.1	
類似団体平均値	76.7	82.4	82.8	84.7	



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	333	506	623	702	
投資活動収支 ※2	△ 474	△ 540	△ 426	△ 133	
当該値	△ 141	△ 34	197	569	
類似団体平均値	△ 27.6	△ 36.9	185.1	454.7	

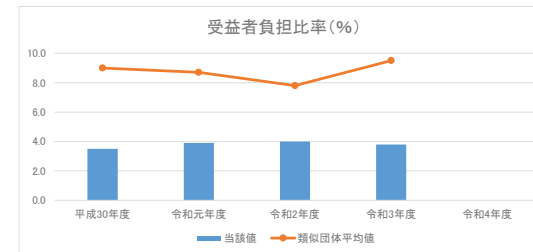
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	189	210	258	229	
経常費用	5,373	5,384	6,502	6,018	
当該値	3.5	3.9	4.0	3.8	
類似団体平均値	9.0	8.7	7.8	9.5	



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

2. 資産と負債の比率

3. 行政コストの状況

4. 負債の状況

5. 受益者負担の状況

令和4年度 財務書類に関する情報①

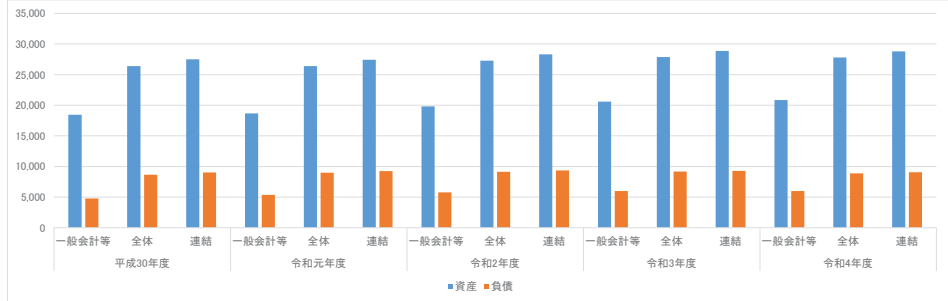
団体名 山形県舟形町
 団体コード 063631

人口	4,887人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	68人
面積	119.04km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	2,880,303千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村Ⅱ-1	実質公債費比率	11.5%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

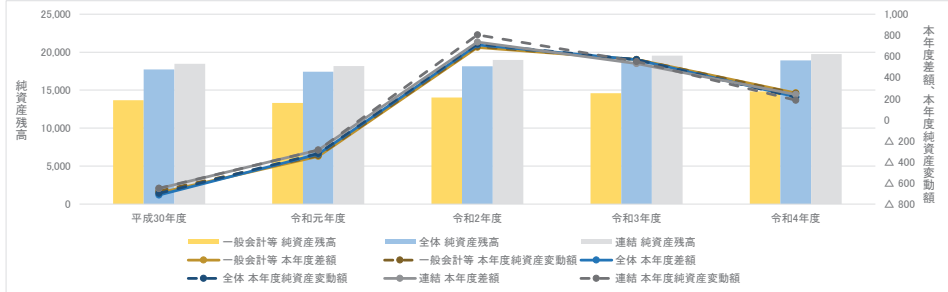
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	18,441	18,675	19,798	20,597	20,832
	負債	4,774	5,349	5,778	6,006	5,992
全体	資産	26,397	26,391	27,278	27,859	27,787
	負債	8,658	8,972	9,141	9,154	8,870
連結	資産	27,481	27,435	28,328	28,856	28,794
	負債	9,015	9,256	9,345	9,300	9,054



分析:
 令和4年度決算における一般会計等の資産総額は20,832百万円で、うち17,085百万円(82.0%)は有形固定資産である。その多くは道路、橋りょうなどのインフラ資産及び校舎や公共施設等の事業用資産であり、特に令和元年度から令和4年度に大規模投資事業である福祉避難所及び防災センターの新規整備事業や舟形若あゆ温泉等の各施設の長寿命化事業を実施していることから、有形固定資産減価償却率が低い状況にある。また、固定資産中の基金が前年度比で+401百万円の増となっているが、施設の長寿命化を見据えた公共施設整備基金への積立やふるさと納税寄附金が好調であったことから今後の寄附者の方の意向に沿う事業に充当するために、元氣・舟形ふるさとづくり応援基金への積立を行ったことが理由である。全体では上下水道事業会計を合算してあり、上下水道事業は多くの施設設備を保有することから、資産総額は27,787百万円となる。連結では主に最上広域市町村圏事務組合の有形固定資産を合算することで、資産総額は28,794百万円となる。また、負債については、地方債が最も多く、中でも、消防債が最多であり、次いで土木債、臨時財政対策債、商工債、災害復旧債等が続き5,489百万円となる。特に、H30.8豪雨災害に係る復旧事業や、令和4年度まで実施した福祉避難所及び防災センターの新規整備事業及び若あゆ温泉の改修事業において、多額の地方債を発行したことから、災害復旧債、消防債及び商工債は大幅増となっている。また、全体では上下水道施設整備に係る地方債が多額となっている影響により、合計で地方債は8,298百万円となっているが、令和4年度は発行額を可能な限り抑制したため、前年度比で△247百万円減少している。

3. 純資産変動の状況

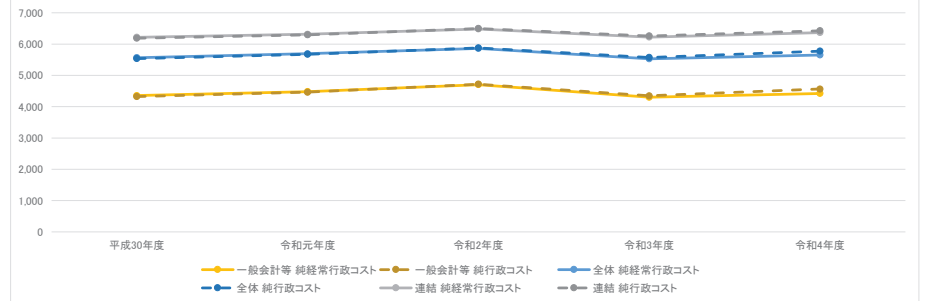
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 694	△ 347	685	571	254
	本年度純資産変動額	△ 676	△ 340	694	571	249
	純資産残高	13,667	13,326	14,020	14,591	14,840
全体	本年度差額	△ 714	△ 327	709	569	217
	本年度純資産変動額	△ 698	△ 320	718	568	212
	純資産残高	17,739	17,419	18,137	18,705	18,917
連結	本年度差額	△ 652	△ 288	736	532	239
	本年度純資産変動額	△ 650	△ 287	804	551	184
	純資産残高	18,467	18,179	18,983	19,556	19,740



分析:
 令和4年度決算における一般会計等の純資産残高は14,840百万円となっており、うち固定資産等形成分が△20,535百万円で不足分が△5,695百万円となっている。本年度純資産変動額の内訳は、純行政コスト△4,564百万円、収支等や国県等補助金の財源4,817百万円である。福祉避難所や防災センター等の有形固定資産や公共施設整備基金や元氣・舟形ふるさとづくり応援基金等の基金積立金が増加していることから、純資産も増加している状況である。全体の純資産残高は18,917百万円となっており、うち固定資産等形成分が△27,374百万円で不足分が△8,458百万円となっている。連結の純資産残高は19,740百万円となっており、うち固定資産等形成分が△28,314百万円で不足分が△8,575百万円となっている。

2. 行政コストの状況

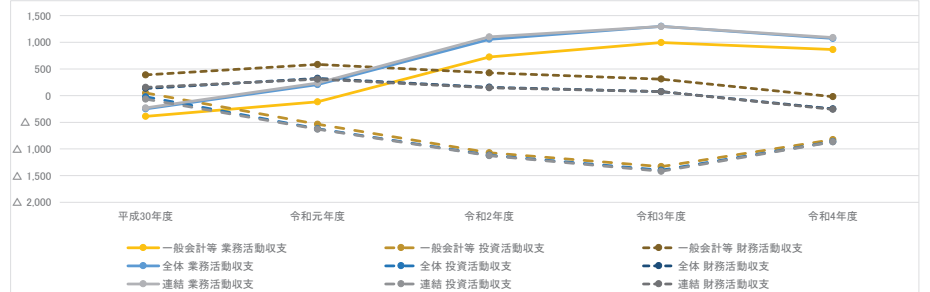
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	4,354	4,481	4,702	4,303	4,422
	純行政コスト	4,323	4,463	4,717	4,346	4,564
全体	純経常行政コスト	5,565	5,691	5,861	5,529	5,651
	純行政コスト	5,535	5,673	5,877	5,570	5,773
連結	純経常行政コスト	6,216	6,313	6,481	6,221	6,367
	純行政コスト	6,187	6,295	6,497	6,260	6,424



分析:
 令和4年度決算における一般会計等は、経常費用が4,509百万円、うち人件費が経常費用の17.4%、物件費等が47.1%となっている。前年度に比べて物件費が増加しているが、主な要因は施設設備による減価償却費の増及び各種行政手続きのデジタル化に伴う導入経費の増等によるものである。今後も物価高騰や更なるデジタル化が想定されるため、事務事業の見直し等により、コストの削減に努める。また、移転費用中他会計への繰出金は479百万円(経常費用の10.6%)であり、基準を超過した繰出しとならないよう注意し、全体では上下水道事業の経常費用を経常収益で賄いきれず、純経常行政コストは5,651百万円となっている。連結では最上広域市町村圏事務組合と山形県後期高齢者医療広域連合の規模が大きい。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	△ 389	△ 117	722	995	863
	投資活動収支	50	△ 537	△ 1,070	△ 1,331	△ 825
	財務活動収支	387	585	428	310	△ 20
全体	業務活動収支	△ 249	207	1,056	1,298	1,071
	投資活動収支	△ 22	△ 621	△ 1,119	△ 1,398	△ 863
	財務活動収支	136	323	157	76	△ 248
連結	業務活動収支	△ 230	235	1,100	1,297	1,088
	投資活動収支	△ 65	△ 629	△ 1,126	△ 1,418	△ 866
	財務活動収支	154	308	145	73	△ 258



分析:
 令和4年度決算における一般会計等の業務支出は3,799百万円で、うち業務費用支出は2,220百万円、移転費用支出は1,579百万円である。人件費及び物件費が2,199百万円となり業務費用支出の99.1%を占め、移転費用支出では補助金等支出が865百万円と最も多くなっている。業務収入は4,694百万円となり、業務支出を上回った。また、投資活動支出では、東北農林専門職大関連事業及び生涯学習センターや若あゆ温泉等の各公共施設の長寿命化事業等により公共施設等整備費支出が564百万円、公共施設整備基金や元氣・舟形ふるさとづくり応援基金への積立等による基金積立金支出が780百万円と前年度より大きく減少したものの、国県等補助金収入や基金取崩収入等の投資活動収入525百万円を上回ったことから、投資活動収支はマイナスとなった。財務活動支出では地方債償還支出が517百万円であり、令和4年度は地方債発行額を可能な限り抑制したため、地方債等発行収入が497百万円であったことから、支出が収入を上回ったことで、財務活動収支はマイナスとなった。全体では上下水道事業に関する経費や利息の支出及び使用料等の収入が含まれ、業務活動収支が1,071百万円となった。投資活動収支は施設・設備改修事業を実施しているが、一般会計等が大きく減少しているため合算すると38.3%の減少となっている。また、財務活動収支は、起債発行額を抑制したため、企業債の償還が上回り、△248百万円のマイナスとなった。連結では、最上広域市町村圏事務組合等の活動収支が反映され、業務活動収支は1,088百万円、投資活動収支は△866百万円、財務活動収支は△258百万円となった。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	1,844.074	1,867.494	1,979.807	2,059.702	2,083.171
人口	5,378	5,234	5,136	5,016	4,887
当該値	342.9	356.8	385.5	410.6	426.3
類似団体平均値	315.4	344.5	341.1	334.7	341.3

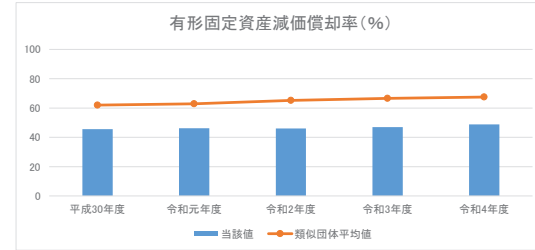
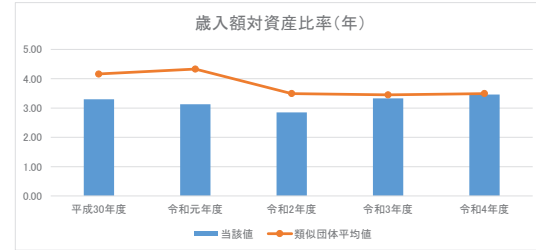
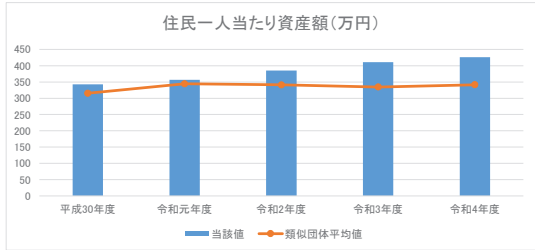
②歳入額対資産比率(年)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	18,441	18,675	19,798	20,597	20,832
歳入総額	5,581	5,965	6,944	6,183	6,022
当該値	3.30	3.13	2.85	3.33	3.46
類似団体平均値	4.16	4.33	3.49	3.45	3.49

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	10,970	11,475	12,047	12,669	13,318
有形固定資産 ※1	24,049	24,832	26,145	26,942	27,308
当該値	45.6	46.2	46.1	47.0	48.8
類似団体平均値	62.0	62.9	65.2	66.6	67.5

※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	13,667	13,326	14,020	14,591	14,840
資産合計	18,441	18,675	19,798	20,597	20,832
当該値	74.1	71.4	70.8	70.8	71.2
類似団体平均値	75.7	75.4	75.7	74.5	74.7

⑤将来世代負担比率(%)

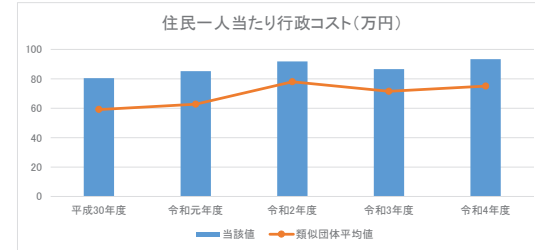
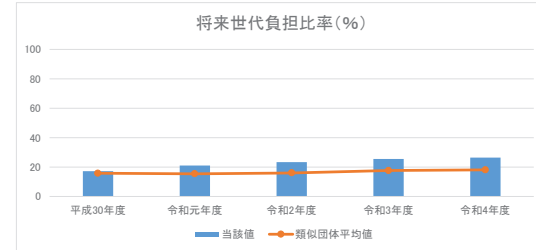
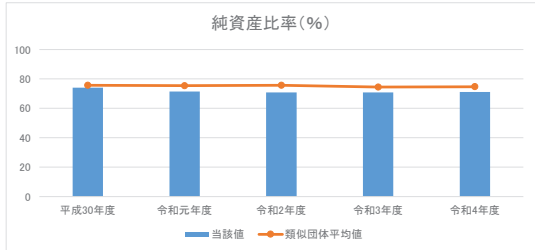
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	2,738	3,438	3,977	4,398	4,533
有形・無形固定資産合計	15,954	16,363	17,072	17,233	17,085
当該値	17.2	21.0	23.3	25.5	26.5
類似団体平均値	15.8	15.4	16.0	17.6	18.1

※1 特例地方債の残高を控除した後の額

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	432,252	446,283	471,713	434,579	456,351
人口	5,378	5,234	5,136	5,016	4,887
当該値	80.4	85.3	91.8	86.6	93.4
類似団体平均値	59.1	62.7	78.0	71.5	75.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	477,418	534,871	577,816	600,642	599,216
人口	5,378	5,234	5,136	5,016	4,887
当該値	88.8	102.2	112.5	119.7	122.6
類似団体平均値	76.7	82.4	82.8	84.7	85.9

⑧基礎的財政収支(百万円)

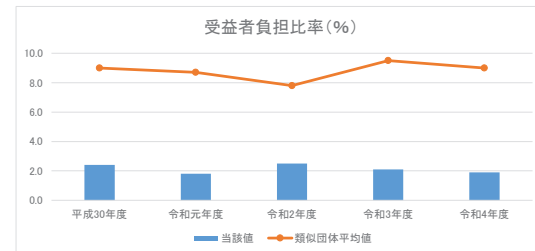
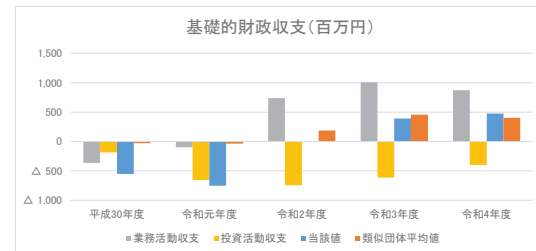
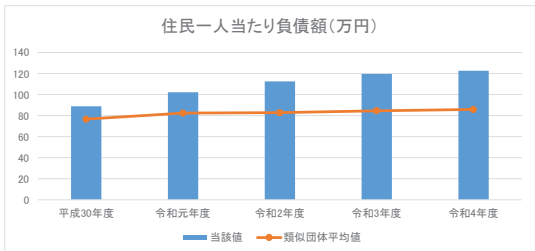
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	△ 365	△ 98	736	1,005	872
投資活動収支 ※2	△ 186	△ 654	△ 746	△ 614	△ 397
当該値	△ 551	△ 752	△ 10	391	475
類似団体平均値	△ 27.6	△ 36.9	185.1	454.7	402.8

※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	108	82	122	92	87
経常費用	4,462	4,563	4,823	4,395	4,509
当該値	2.4	1.8	2.5	2.1	1.9
類似団体平均値	9.0	8.7	7.8	9.5	9.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

令和4年度決算における住民一人あたりの資産額は426.3万円と類団平均と比べ85.0万円多くなっている。道路等のインフラ施設の定期的なメンテナンスや福祉避難所及び防災センターを新規整備したこと、今後の施設の長寿命化対策を見据えた公共施設整備基金への積立を行ったこと等により資産額が増加している。また、有形固定資産減価償却率は48.8%と類団平均と比べ18.7ポイント低くなっている。前述のとおり、インフラ施設の定期的なメンテナンスや施設の新規整備等により、施設全体で見ると類団に比べ資産の老朽化がまだ進んでいない。しかし、施設ごとに見た場合には、有形固定資産減価償却率が高い施設や長寿命化事業の実施が必要な施設、費用対効果や町民のニーズを把握し方の方の見直しが必要な施設があることから、公共施設等総合管理計画や個別施設計画との連携も図り、施設の方針を定めていく。

2. 資産と負債の比率

令和4年度決算における純資産比率は71.2%と類団平均と比べ3.5ポイント低くなっている。将来世代負担比率は26.5%と類団平均と比べ8.4ポイント高くなっている。将来世代負担率が平成29年度から年々大きく増加しているのは、平成30年8月豪雨災害後旧事業や福祉避難所及び防災センター整備事業、防災行政無線改修事業、各施設の長寿命化事業に係る地方債発行額が多額であることが理由である。今後、地方債の発行を抑制し、残高を減少させていく計画であるが、併せて、補助金や物件費等の行政コストも見直し、純資産も確保する。

3. 行政コストの状況

令和4年度決算における住民一人あたりの行政コストは93.4万円と類団平均と比べ18.4万円高くなっている。主な要因は施設整備による減価償却費の増及び各種行政手続きのデジタル化に伴う導入経費の増等によるものであるが、今後も物価高騰や更なるデジタル化が想定されるため指定管理者制度の積極的導入や事務事業の見直し、職員1人ひとりの節約意識等により、コストの削減に努める。また、公営企業会計に対する繰出金においても、経営の見直し等を促し、基準外の繰出金を抑制していく。

4. 負債の状況

令和4年度決算における住民一人あたりの負債額は122.6万円と類団平均と比べ46.7万円多くなっている。平成29年度から年々大きく増加しているのは、平成30年8月豪雨災害後旧事業や福祉避難所及び防災センター整備事業、防災行政無線改修事業、各施設の長寿命化事業に係る地方債発行額が多額であることが理由である。基礎的財政収支は475百万円であり、投資活動収支はマイナスとなったものの、業務活動収支はプラスとなった。今後も継続して物件費や補助金の見直しを行いながら、併せて収入確保対策も推進し、投資事業の必要性や優先順位の見直しを不断に行い、健全な運営を目指す。

5. 受益者負担の状況

令和4年度決算における受益者負担率は1.9%と類団平均と比べ7.1ポイント低くなっている。行政サービス提供に対する直接的な負担が類団平均と比べて低いといえる。町民の方の福祉の増進を推進すべく、使用料等の値上げを行うのではなく、公共施設等の利用回数を上げるための取り組みを行う等により、受益者負担の適正化に努める。

令和4年度 財務書類に関する情報①

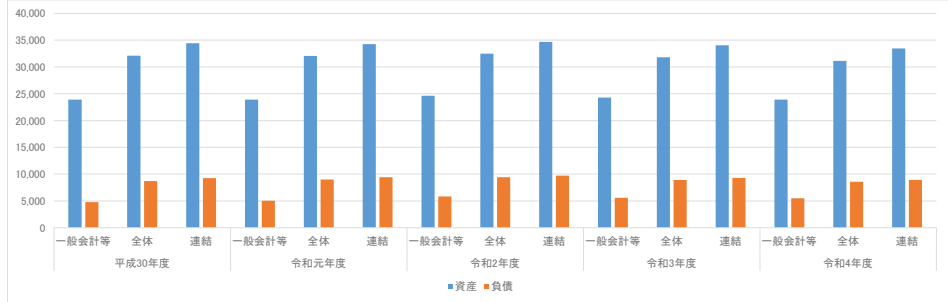
団体名 山形県真室川町
 団体コード 063649

人口	6,884人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	99人
面積	374.22km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	3,853,268千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村Ⅱ-1	実質公債費比率	5.4%
		将来負担比率	14.8%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

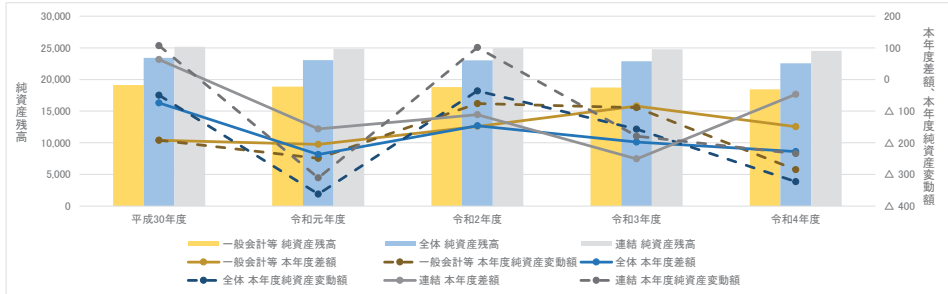
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	23,917	23,929	24,641	24,291	23,908
	負債	4,788	5,048	5,837	5,576	5,477
全体	資産	32,121	32,064	32,477	31,816	31,120
	負債	8,689	8,994	9,443	8,939	8,566
連結	資産	34,411	34,271	34,680	34,051	33,458
	負債	9,250	9,421	9,729	9,280	8,921



分析:
 一般会計等においては、資産総額は前年度末から383百万円の減少(▲1.6%)となった。金額の変動が大きいものは有形固定資産と基金であり、有形固定資産は、減価償却による資産の減少により561百万円減少し、基金は、決算収支剰余金を財源とした財政調整基金への積立により303百万円増加した。負債総額は前年度末から99百万円の減少(▲1.8%)となった。金額の変動が最も大きいものは地方債であり、令和4年度に実施した繰上償還により地方債償還額が地方債の発行を上回ったことで、110百万円減少した。

3. 純資産変動の状況

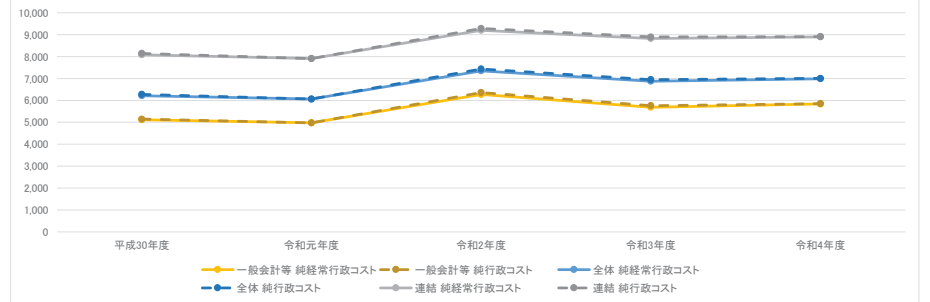
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 192	△ 205	△ 148	△ 84	△ 149
	本年度純資産変動額	△ 192	△ 249	△ 76	△ 89	△ 285
	純資産残高	19,130	18,881	18,804	18,715	18,431
全体	本年度差額	△ 74	△ 237	△ 146	△ 198	△ 228
	本年度純資産変動額	△ 50	△ 362	△ 36	△ 157	△ 323
	純資産残高	23,432	23,070	23,034	22,877	22,555
連結	本年度差額	63	△ 156	△ 111	△ 251	△ 47
	本年度純資産変動額	107	△ 311	101	△ 179	△ 234
	純資産残高	25,161	24,849	24,951	24,771	24,537



分析:
 一般会計等においては、税収等の財源(5,701百万円)が純行政コスト(5,850百万円)を下回ったことから、本年度差額は▲149百万円(前年度比▲65百万円)となり、純資産残高は285百万円の減少となった。本年度は、法人町民税、固定資産税(家屋及び償却資産)、たばこ税の増などにより税収は増加したが、国庫補助金を受け実施した地域経済活性化商品券発行事業等において、当該財源のほか、町の一般財源を用いて拡充策を行ったことにより行政コストが増加し、純資産が減少している。

2. 行政コストの状況

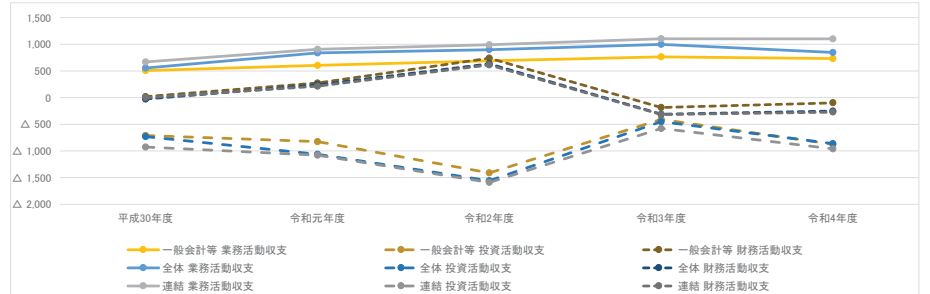
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	5,117	4,978	6,273	5,685	5,838
	純行政コスト	5,146	4,975	6,359	5,757	5,850
全体	純経常行政コスト	6,212	6,065	7,348	6,879	6,992
	純行政コスト	6,276	6,064	7,434	6,951	7,004
連結	純経常行政コスト	8,085	7,911	9,199	8,826	8,900
	純行政コスト	8,148	7,909	9,285	8,895	8,909



分析:
 一般会計等においては、経常費用は5,988百万円となり、前年度比73百万円の増(1.23%)となった。そのうち、業務費用は3,354百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は2,633百万円であり、金額が大きいのは補助金等(1,887百万円、前年度比52百万円)、人件費(1,147百万円、前年度比6百万円)であり、純経常行政コストの52%を占めている。地域経済活性化商品券発行などの物価高騰対策事業、民間保育施設や社会福祉施設への運営費の補助等が要因で、今後も物価高騰の状況等により、数値が左右されると予想している。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	507	606	690	764	731
	投資活動収支	△ 711	△ 826	△ 1,411	△ 408	△ 874
	財務活動収支	20	274	739	△ 185	△ 97
全体	業務活動収支	555	838	900	998	847
	投資活動収支	△ 731	△ 1,064	△ 1,558	△ 450	△ 862
	財務活動収支	△ 27	239	633	△ 311	△ 253
連結	業務活動収支	669	907	992	1,103	1,101
	投資活動収支	△ 925	△ 1,081	△ 1,590	△ 578	△ 961
	財務活動収支	0	213	612	△ 317	△ 271



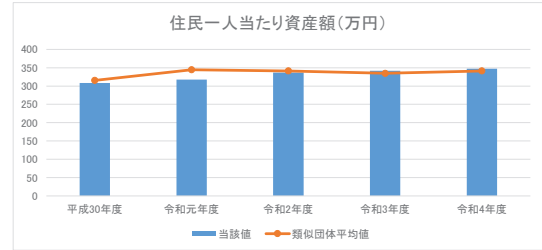
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は731百万円であったが、投資活動収支については、令和3年度に設計業務を行った防災行政無線更新工事や町道への防雪柵設置工事を実施したことから、▲874百万円となっている。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲97百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から238百万円減少し、200百万円となった。今後も教育施設の長寿命化事業や防災行政無線更新事業の償還が始まることから、財務活動収支は引き続きマイナスになると考えられる。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

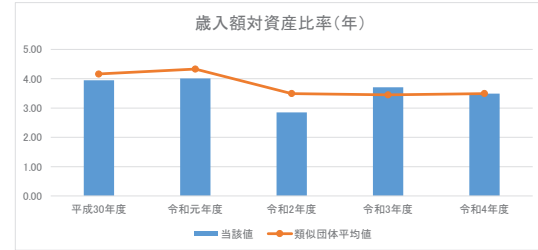
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	2,391,706	2,392,906	2,464,107	2,429,088	2,390,791
人口	7,754	7,528	7,310	7,111	6,884
当該値	308.4	317.9	337.1	341.6	347.3
類似団体平均値	315.4	344.5	341.1	334.7	341.3



②歳入額対資産比率(年)

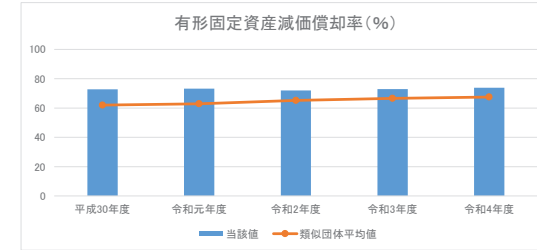
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	23,917	23,929	24,641	24,291	23,908
歳入総額	6,060	5,966	8,636	6,555	6,848
当該値	3.95	4.01	2.85	3.71	3.49
類似団体平均値	4.16	4.33	3.49	3.45	3.49



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	48,511	49,402	50,303	51,278	51,748
有形固定資産 ※1	66,661	67,368	69,870	70,238	70,007
当該値	72.8	73.3	72.0	73.0	73.9
類似団体平均値	62.0	62.9	65.2	66.6	67.5

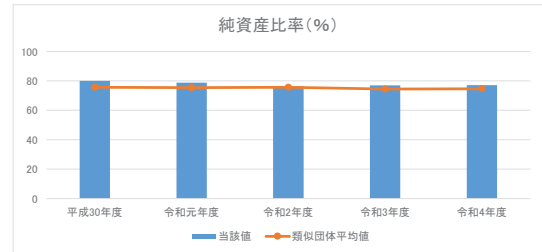
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

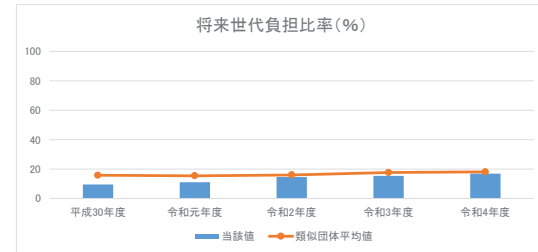
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	19,130	18,881	18,804	18,715	18,431
資産合計	23,917	23,929	24,641	24,291	23,908
当該値	80.0	78.9	76.3	77.0	77.1
類似団体平均値	75.7	75.4	75.7	74.5	74.7



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	1,959	2,289	3,201	3,281	3,507
有形・無形固定資産合計	20,632	20,638	21,968	21,338	20,777
当該値	9.5	11.1	14.6	15.4	16.9
類似団体平均値	15.8	15.4	16.0	17.6	18.1

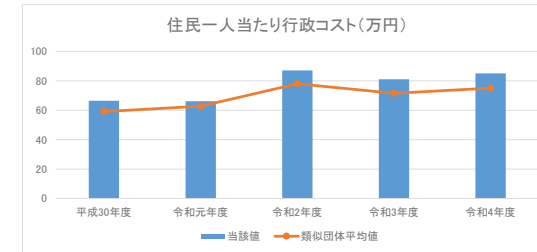
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

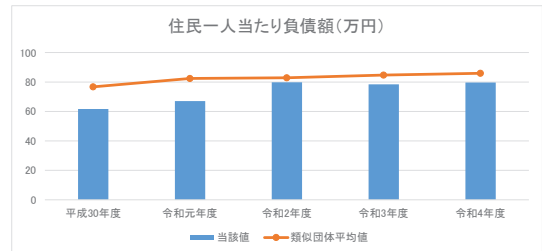
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	514,559	497,523	635,903	575,679	584,967
人口	7,754	7,528	7,310	7,111	6,884
当該値	66.4	66.1	87.0	81.0	85.0
類似団体平均値	59.1	62.7	78.0	71.5	75.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

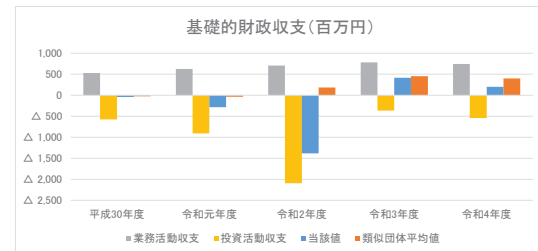
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	478,755	504,832	583,671	557,558	547,737
人口	7,754	7,528	7,310	7,111	6,884
当該値	61.7	67.1	79.8	78.4	79.6
類似団体平均値	76.7	82.4	82.8	84.7	85.9



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	531	626	708	781	746
投資活動収支 ※2	△ 575	△ 909	△ 2,091	△ 365	△ 543
当該値	△ 44	△ 283	△ 1,383	416	203
類似団体平均値	△ 27.6	△ 36.9	185.1	454.7	402.8

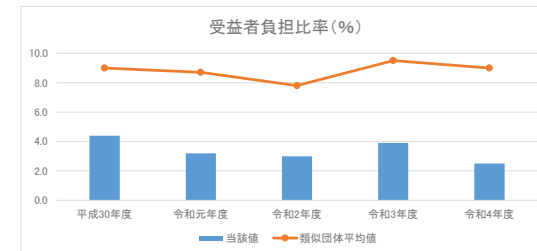
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	238	163	194	230	149
経常費用	5,355	5,141	6,467	5,915	5,988
当該値	4.4	3.2	3.0	3.9	2.5
類似団体平均値	9.0	8.7	7.8	9.5	9.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は347.3万円であり、類似団体平均値を6.0万円上回っている。人口減少により人口が年々減少している一方、資産額は庁舎建設により令和2年度に増加したが、それ以降は減価償却により減少している。
歳入対資産比率については、昨年度から0.22%減少し類似団体平均値と同じ比率となっている。これは、町営住宅や産業施設等を解体し資産額が減少したことによるものである。
有形固定資産減価償却率については、昭和40年代から60年代に整備された資産が多く、建設から45年以上経過して更新時期を迎えていることから、類似団体より高い水準にある。
将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進め、集約化・複合化により施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を上回っている。純行政コストが収支等の財源を上回ったことにより純資産が減少したものの、減価償却や施設の解体により資産額も減少したため、純資産比率は昨年度から0.1ポイント増加している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が消費して便益を享受したことを意味するため、行政コストの削減に努め、数値の改善を図る。
(社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す) 将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っているが、平成30年度時点と比べて7.4%増加している。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の繰上償還を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っており、昨年度に比べ増加している。特に、補助金等は地域経済活性化商品券発行事業や民間保育施設への運営費の補助等により、全体の32%を占めている。住民一人当たり資産額が類似団体と比べて高いことから、住民一人当たり行政コストも高いと考えられる。今後も事業の見直しや、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化などにより、経常費用の削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は前年度から1.2%増加しているが、依然として類似団体平均を上回っている。これは、財政計画により投資的事業の平準化を図るとともに過度な起債の抑制や、高利率の借入の繰上償還を実施し、将来負担の減少に努めているためである。
基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を下回ったため、203万円となり類似団体平均を下回っている。今後公共施設の建替えや長寿命化事業により、投資活動支出が増加していくことが予想されるため、繰上償還や基金への積立などにより将来負担の軽減を図り、健全な財政運営を進めていく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均大きく下回っており、昨年度からは1.4ポイント減少している。特に経常費用が昨年度から73百万円増加しており、中でも補助金等の増加が顕著である。これは、物価高騰対策事業に係る町民や施設への補助金の増加によるものが大きく影響しており、物価高騰の今後の動向により変動があると予測している。そのほか、人件費や物件費も増加傾向にあり、事業の見直しや、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

令和4年度 財務書類に関する情報①

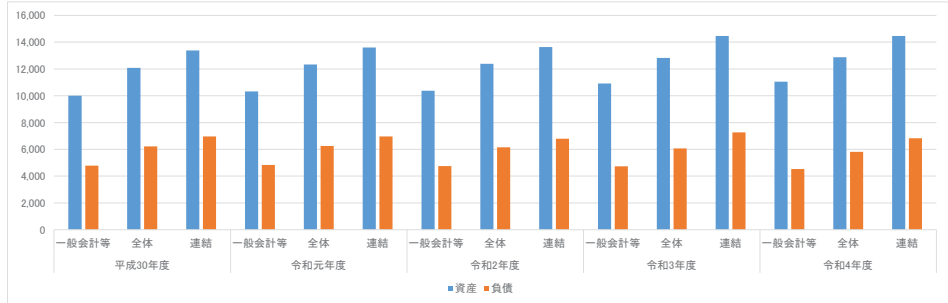
団体名 山形県大蔵村
団体コード 063657

人口	2,939 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	82 人
面積	211.63 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	2,412.028 千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村1-10	実質公債費比率	8.9 %
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

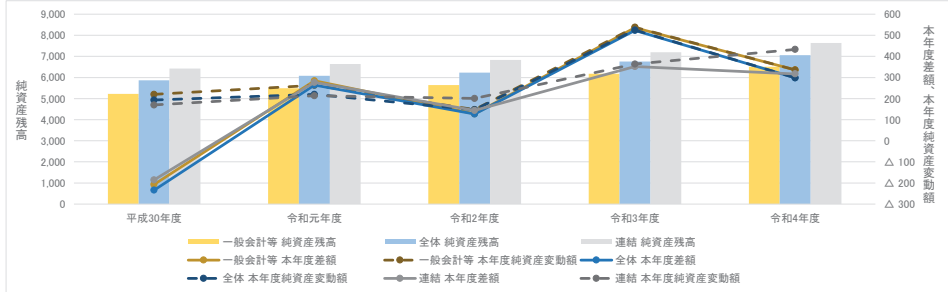
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	10,005	10,318	10,383	10,914	11,051
	負債	4,778	4,827	4,744	4,736	4,538
全体	資産	12,078	12,334	12,382	12,822	12,870
	負債	6,215	6,251	6,153	6,067	5,817
連結	資産	13,382	13,599	13,633	14,470	14,456
	負債	6,962	6,965	6,797	7,270	6,824



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から137百万円増加(+1.3%)となった。金額の変動が大きいものはインフラ資産と基金であり、インフラ資産は村道合海大坪線道路改良事業等の実施による資産の取得額が減価償却による資産の減少を上回ったこと等から153百万円増加した。基金は、今後の新庁舎建設事業をはじめとする公共施設の老朽化に対応するための公共施設等整備振興基金の積み立て(170百万円)及び財政調整基金の積み立て(52百万円)を実施したことにより218百万円増加した。負債においては、198百万円減少(-4.2%)となった。金額の変動が大きいものは地方債であり、平成28年度から実施した農産物加工施設建設事業及び村道合海大坪線道路改良事業、平成30年度から実施した耐折防災拠点施設整備事業の大規模事業に係る地方債の償還が始まったことから、地方債償還額が発行額を上回り、203百万円減少した。水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から48百万円増加(+0.4%)し、負債総額は250百万円減少(-4.1%)となった。資産の増加については、耐折下水道処理場耐水化事業及び耐折浄水場非常用発電機設置事業の実施による資産の取得によるものである。耐折温泉郷振興株式会社、最上広域市町村圏事務組合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から14百万円減少(-0.1%)し、負債総額は前年度末から446百万円減少(-6.1%)した。

3. 純資産変動の状況

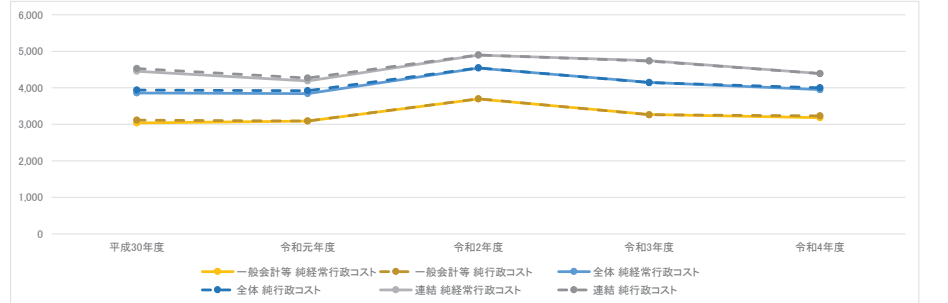
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 207	284	128	536	336
	本年度純資産変動額	220	263	148	538	336
	純資産残高	5,227	5,491	5,639	6,177	6,513
全体	本年度差額	△ 234	284	127	523	298
	本年度純資産変動額	193	220	147	525	298
	純資産残高	5,862	6,083	6,229	6,755	7,053
連結	本年度差額	△ 185	277	144	352	317
	本年度純資産変動額	170	214	201	364	433
	純資産残高	6,420	6,635	6,836	7,200	7,633



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(2,929百万円)と国県等補助金(642百万円)が純行政コスト(3,235百万円)を上回ったことから、本年度差額は336百万円(前年度比-199百万円)となり、純資産残高は336百万円増加(+5.4%)となった。本年度は、財源が前年度に比べ226百万円減少しているが、行政コストの計上は減価償却により徐々にされるため、純資産が増加していることが考えられる。全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が含まれることから、一般会計等に比べて収収等が258百万円多くっており、本年度差額は298百万円となり、純資産残高は298百万円の増加となった。連結では、一般会計等に比べて収収等が492百万円多くっており、本年度差額は317百万円となり、純資産残高は433百万円の増加となった。人口規模が小さい本村では、大幅な増収は期待できないため、徴収強化を図り、収収等確保に努める。

2. 行政コストの状況

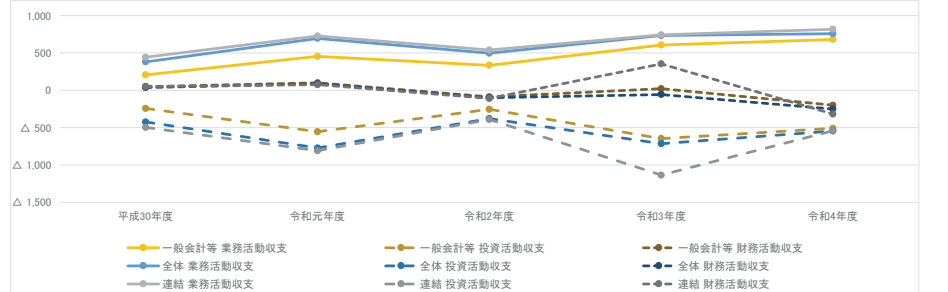
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	3,038	3,091	3,694	3,268	3,181
	純行政コスト	3,115	3,091	3,700	3,261	3,235
全体	純経常行政コスト	3,861	3,841	4,540	4,148	3,949
	純行政コスト	3,938	3,920	4,545	4,141	4,003
連結	純経常行政コスト	4,455	4,188	4,895	4,742	4,394
	純行政コスト	4,529	4,267	4,900	4,732	4,388



分析:
一般会計等においては、経常費用は3,406百万円となり、前年度比109百万円減少(-3.1%)となった。業務費用が移転費用より多く、業務費用が26百万円減少し、移転費用は82百万円減少している。最も金額が大きいのは物件費等で25百万円減少の1,455百万円であり、純行政コストの45.0%を占めている。公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の削減に努める。全体では、一般会計等に比べて水道料金・下水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が99百万円多くとなっている。一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助費等に計上しているため、移転費用が525百万円多くなり、純行政コストも768百万円多くなっている。連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が163百万円多くなり、純行政コストは1,153百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	206	455	335	606	680
	投資活動収支	△ 243	△ 555	△ 255	△ 647	△ 508
	財務活動収支	50	100	△ 87	21	△ 199
全体	業務活動収支	380	695	497	733	758
	投資活動収支	△ 424	△ 772	△ 379	△ 715	△ 545
	財務活動収支	36	87	△ 99	△ 56	△ 251
連結	業務活動収支	443	727	539	743	817
	投資活動収支	△ 498	△ 808	△ 391	△ 1,135	△ 542
	財務活動収支	48	76	△ 108	353	△ 318



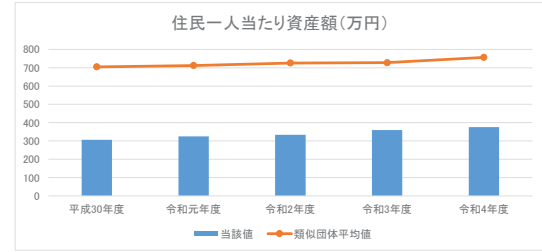
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は680百万円であったが、投資活動収支については、道路改良工事等の実施により▲508百万円となった。財務活動収支については、地方債償還支出が地方債発行収入を上回ったことから▲199百万円となり、本年度末資金残高は前年度から27百万円減少し、86百万円となった。全体では国民健康保険税や介護保険料が収収等収入に含まれること、水道料金・下水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より78百万円多い758百万円となっている。投資活動収支では、下水道施設耐水化事業等を実施したため、▲545百万円となっている。財務活動収支では、地方債償還額が地方債発行収入を上回ったことから▲251百万円となり、本年度末資金残高は38百万円減少し、120百万円となった。連結では、業務活動収支は一般会計等より137百万円多い817百万円であり、投資活動収支は一般会計等より34百万円少ない▲542百万円となった。財務活動収支では、地方債償還支出が地方債発行収入を上回ったことから▲318百万円となった。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

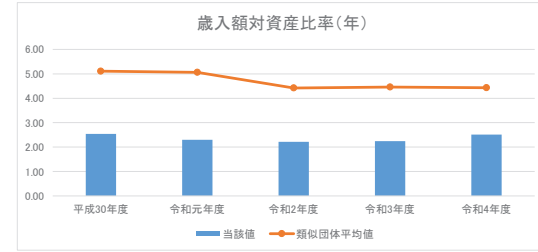
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	1,000,501	1,031,810	1,038,288	1,091,373	1,105,136
人口	3,262	3,170	3,107	3,030	2,939
当該値	306.7	325.5	334.2	360.2	376.0
類似団体平均値	704.5	711.6	725.9	727.4	756.4



②歳入額対資産比率(年)

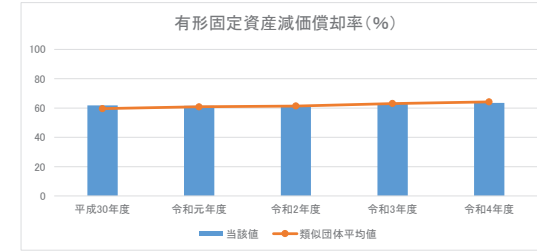
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	10,005	10,318	10,383	10,914	11,051
歳入総額	3,944	4,477	4,682	4,868	4,404
当該値	2.54	2.30	2.22	2.24	2.51
類似団体平均値	5.11	5.06	4.42	4.46	4.43



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	7,880	8,166	8,445	9,171	9,471
有形固定資産 ※1	12,746	13,271	13,668	14,538	14,911
当該値	61.8	61.5	61.8	63.1	63.5
類似団体平均値	59.6	60.8	61.4	63.1	64.2

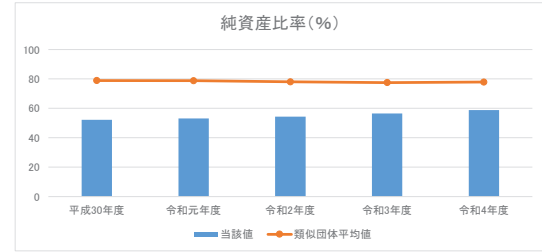
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

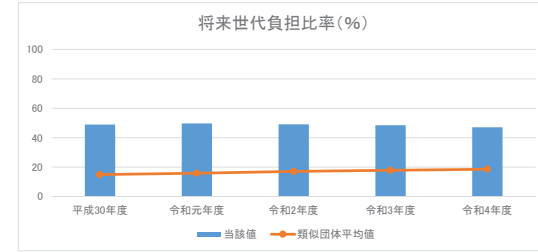
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	5,227	5,491	5,639	6,177	6,513
資産合計	10,005	10,318	10,383	10,914	11,051
当該値	52.2	53.2	54.3	56.6	58.9
類似団体平均値	78.9	78.8	78.0	77.5	77.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	3,182	3,325	3,286	3,364	3,264
有形・無形固定資産合計	6,510	6,707	6,708	6,939	6,941
当該値	48.9	49.6	49.0	48.5	47.0
類似団体平均値	14.9	15.8	17.0	17.8	18.5

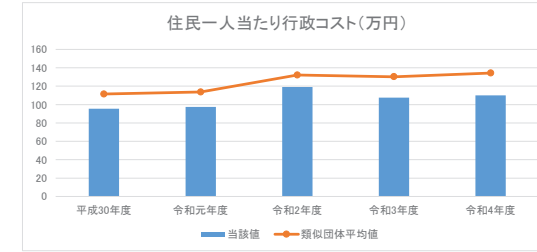
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

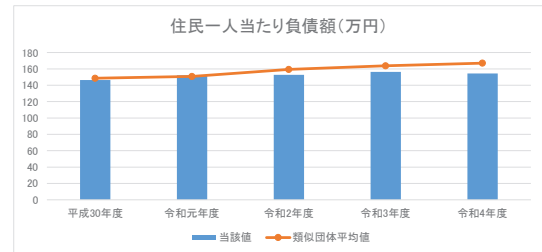
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	311,547	309,093	369,950	326,124	323,486
人口	3,262	3,170	3,107	3,030	2,939
当該値	95.5	97.5	119.1	107.6	110.1
類似団体平均値	111.5	113.7	132.1	130.3	134.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

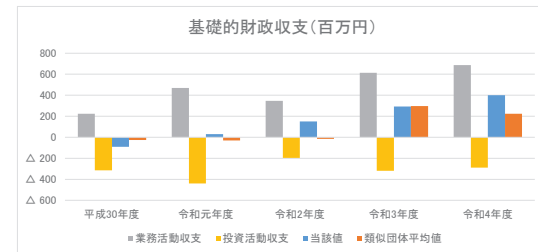
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	477,761	482,738	474,377	473,640	453,818
人口	3,262	3,170	3,107	3,030	2,939
当該値	146.5	152.3	152.7	156.3	154.4
類似団体平均値	148.6	150.9	159.3	163.8	167.0



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	224	469	346	614	688
投資活動収支 ※2	△ 315	△ 439	△ 196	△ 320	△ 288
当該値	△ 91	30	150	294	400
類似団体平均値	△ 25.4	△ 30.4	△ 15.7	297.9	224.3

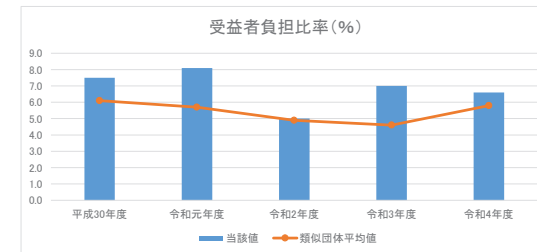
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	247	274	194	246	226
経常費用	3,285	3,365	3,889	3,515	3,406
当該値	7.5	8.1	5.0	7.0	6.6
類似団体平均値	6.1	5.7	4.9	4.6	5.8



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率が類似団体平均値を大きく下回っているが、本村では、道路、河川等の敷地のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。有形固定資産減価償却率については、類似団体平均を若干下回っている状況であるが、これは公共施設等の老朽化によるもので、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について長寿命化等を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を大きく下回っているが、負債の大半を占めているのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債である。将来世代負担比率は、資産額で取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価している者が大半を占めていることにより、類似団体平均を大きく上回っている。今後については、新規に発行する地方債の抑制を行うなど、将来世代負担の減少に努めていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を下回っている状況である。しかし、純行政コストのうち、物件費等が45%を占め、人件費も26%を占めるため、適正な行政コスト維持のためにも、事業の見直しや公共施設等の適正管理により、コスト抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、前年度と比較して1.9万円減少しており、類似団体平均より12.6万円低くなっている。人口の減少も進んでいる状況であるが、固定負債である地方債の減少が要因となっている。基礎的財政収支は、業務活動収支で688百万円の黒字であったが、投資活動収支で288百万円の赤字となった。これは、地方債を発行して村道改良事業等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を上回っている状況にある。その要因としては、一般会計等にへき地診療所特別会計を含むことにより、総額として診療収入が多いことが挙げられる。経常費用のうち物件費等が占める割合が45%と高い状況であるため、事業見直しや公共施設等総合管理計画に基づいた公共施設等の適正管理等により経常費用の削減に努める。

令和4年度 財務書類に関する情報①

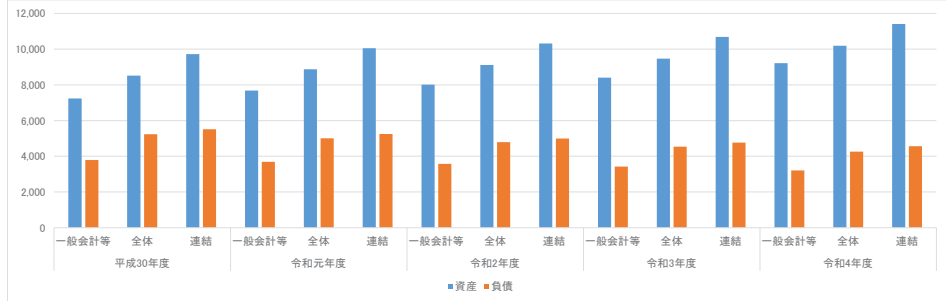
団体名 山形県鮭川村
 団体コード 063665

人口	3,871人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	73人
面積	122.14km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	2,504.028千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村1-0	実質公債費比率	5.7%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

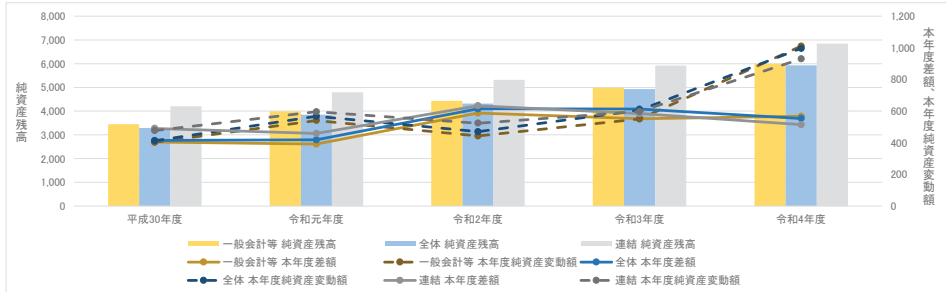
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	7,235	7,674	8,007	8,402	9,209
	負債	3,785	3,683	3,573	3,418	3,214
全体	資産	8,515	8,865	9,110	9,464	10,191
	負債	5,230	5,012	4,787	4,534	4,263
連結	資産	9,715	10,046	10,316	10,679	11,407
	負債	5,512	5,247	4,994	4,760	4,558



分析:
 ・一般会計等においては、資産総額が前年度末から807百万円の増加(+9.6%)となった。ただし、資産のうち、多くの割合を占めるのが固定資産で、特に事業用資産(学校、庁舎等施設)及びインフラ資産(道路、橋りょう等)だけで資産合計の58%を占めている。これらの資産は将来の維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、施設の集約化・複合化を進めるなど適正管理に努める。
 ・全体では、資産総額は前年度末から727百万円増加(+7.7%)し、負債総額は前年度末から271百万円減少(-6.0%)した。資産総額は簡水、農集のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等比べて982百万円ほど多くなるが、負債総額は簡水水道及び農業集落排水施設の更新事業に地方債を充当したこと等から、1,049百万円ほど多くなっている。
 ・連結では、資産総額が前年度末から728百万円増加(+6.8%)し、負債総額は前年度末から202百万円減少(-4.2%)した。資産合計のうち有形固定資産が資産合計の62%を占めている。

3. 純資産変動の状況

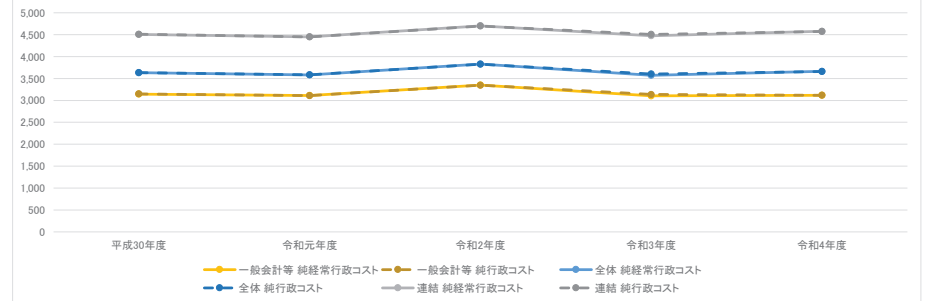
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	405	392	588	552	567
	本年度純資産変動額	403	541	443	550	1,011
	純資産残高	3,449	3,990	4,434	4,984	5,995
全体	本年度差額	415	419	615	613	554
	本年度純資産変動額	413	568	470	607	997
	純資産残高	3,285	3,854	4,323	4,930	5,927
連結	本年度差額	491	459	634	585	515
	本年度純資産変動額	477	596	524	597	930
	純資産残高	4,202	4,798	5,322	5,919	6,849



分析:
 ・一般会計等においては、財源(3,685百万円)が純行政コスト(3,117百万円)を上回っており、本年度の差額は567百万円となり、純資産残高は1,011百万円増の5,995百万円となった。今後も地方税の徴収強化(特に滞納繰越分)等により収収等の増加に努める。
 ・全体では、特別会計の保険料等が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が292百万円多くなり、本年度差額は554百万円となり、純資産残高は997百万円増の5,927百万円となった。特別会計においても保険料等の徴収強化等により収収等の増加に努める。
 ・連結では、最上地区広域連合等の収収等が含まれることから、一般会計等と比べて財源が1,404百万円多くなり、本年度差額は515百万円となり、純資産残高は930百万円増の6,849百万円となった。

2. 行政コストの状況

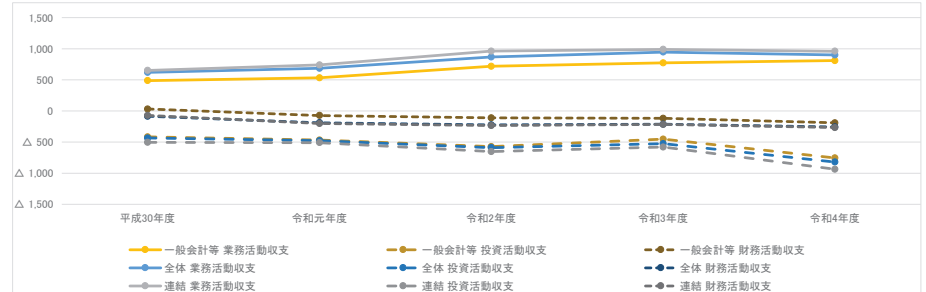
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	3,144	3,111	3,350	3,105	3,118
	純行政コスト	3,147	3,110	3,348	3,136	3,117
全体	純経常行政コスト	3,632	3,584	3,830	3,573	3,662
	純行政コスト	3,635	3,584	3,827	3,604	3,661
連結	純経常行政コスト	4,506	4,450	4,701	4,477	4,577
	純行政コスト	4,509	4,449	4,697	4,506	4,574



分析:
 ・一般会計等においては、経常費用は3,265百万円となり、前年度よりも66百万円増加(+2.1%)となった。業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大いなのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(1,289百万円、前年度比+42百万円)であり、純行政コストの41%を占めている。公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。
 ・全体においては、一般会計等に比べて水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が128百万円多くになっている一方、介護保険の給付費等を補助金等に計上しているため、移転費用が411百万円多くなり、純行政コストは544百万円多くなっている。
 ・連結では、一般会計等に比べて、経常収益が122百万円多くになっている一方、移転費用が1,037百万円多くなっているなど、経常費用が1,581百万円多くなり、純行政コストは1,457百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	487	533	718	773	810
	投資活動収支	△416	△467	△573	△452	△755
	財務活動収支	32	△73	△112	△118	△190
全体	業務活動収支	620	684	868	945	901
	投資活動収支	△434	△478	△589	△526	△821
	財務活動収支	△85	△189	△224	△213	△257
連結	業務活動収支	651	741	963	989	960
	投資活動収支	△504	△509	△652	△581	△936
	財務活動収支	△71	△202	△235	△216	△266



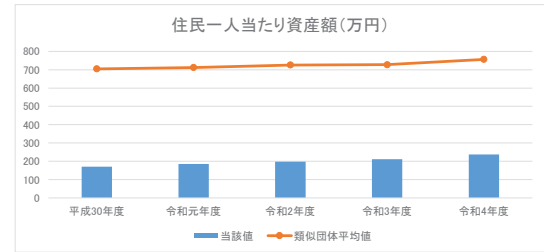
分析:
 ・一般会計等においては、業務活動収支は810百万円であったが、投資活動収支については、基金積立等により△755百万円となった。財務活動収支については、公債費の償還額が地方債の発行収入を上回ったことから、△190百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から135百万円減の461百万円となった。行政活動に必要な資金を基金の取崩しと地方債の発行収入によって確保している状況である。
 ・全体では、介護保険料や水道料金等の収入があることから、業務活動収支では一般会計等より91百万円多い901百万円となっている。投資活動収支では、一般会計等に加え、簡水水道施設や農業集落排水施設更新工事等により、△821百万円となっている。財務活動収支は公債費の償還額が地方債発行収入を上回ったことから△257百万円となった。
 ・連結では、業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支のいずれも全体までの要因による増減となり、本年度末資金残高は前年度末から251百万円減の586百万円となった。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

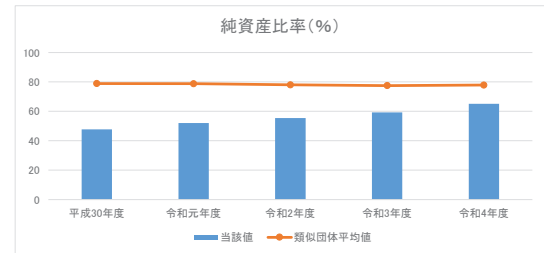
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	723,462	767,379	800,660	840,206	920,860
人口	4,238	4,150	4,039	3,979	3,871
当該値	170.7	184.9	198.2	211.2	237.9
類似団体平均値	704.5	711.6	725.9	727.4	756.4



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

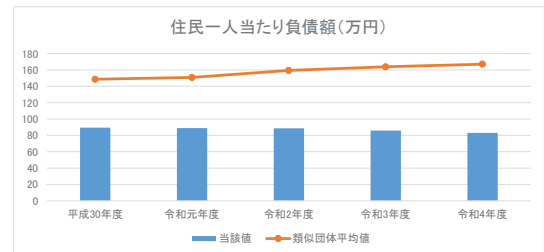
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	3,449	3,990	4,434	4,984	5,995
資産合計	7,235	7,674	8,007	8,402	9,209
当該値	47.7	52.0	55.4	59.3	65.1
類似団体平均値	78.9	78.8	78.0	77.5	77.9



4. 負債の状況

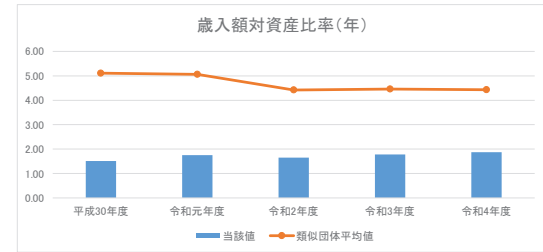
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	378,523	368,338	357,292	341,792	321,371
人口	4,238	4,150	4,039	3,979	3,871
当該値	89.3	88.8	88.5	85.9	83.0
類似団体平均値	148.6	150.9	159.3	163.8	167.0



②歳入額対資産比率(年)

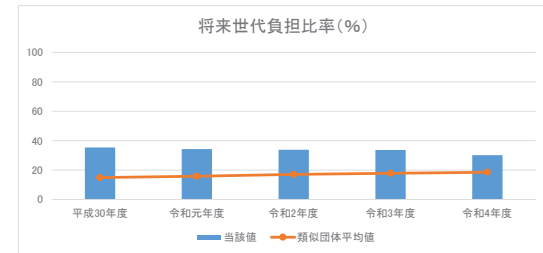
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	7,235	7,674	8,007	8,402	9,209
歳入総額	4,803	4,390	4,865	4,727	4,924
当該値	1.51	1.75	1.65	1.78	1.87
類似団体平均値	5.11	5.06	4.42	4.46	4.43



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	1,827	1,828	1,794	1,765	1,705
有形・無形固定資産合計	5,158	5,325	5,310	5,248	5,636
当該値	35.4	34.3	33.8	33.6	30.2
類似団体平均値	14.9	15.8	17.0	17.8	18.5

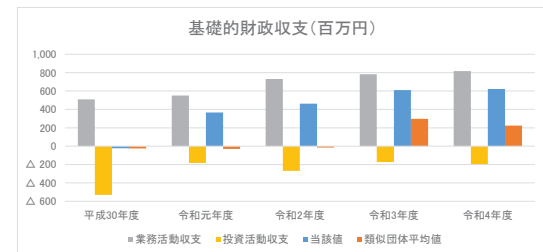
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	509	550	732	783	818
投資活動収支 ※2	△ 531	△ 184	△ 269	△ 174	△ 195
当該値	△ 22	366	463	609	623
類似団体平均値	△ 25.4	△ 30.4	△ 15.7	297.9	224.3

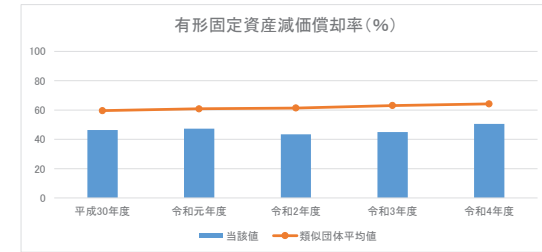
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	4,039	4,260	3,693	3,864	5,110
有形固定資産 ※1	8,725	9,002	8,504	8,595	10,105
当該値	46.3	47.3	43.4	45.0	50.6
類似団体平均値	66.8	60.8	61.4	63.1	64.2

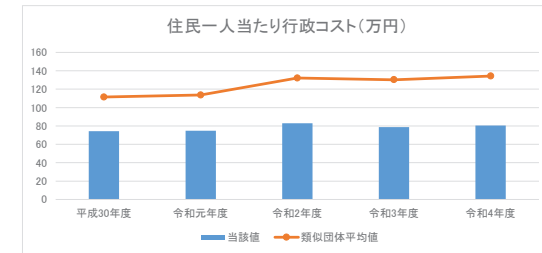
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

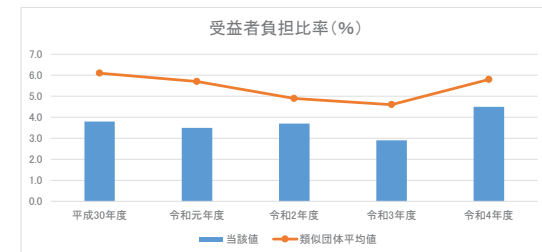
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	314,689	311,010	334,760	313,590	311,747
人口	4,238	4,150	4,039	3,979	3,871
当該値	74.3	74.9	82.9	78.8	80.5
類似団体平均値	111.5	113.7	132.1	130.3	134.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	124	114	128	94	147
経常費用	3,268	3,225	3,478	3,199	3,265
当該値	3.8	3.5	3.7	2.9	4.5
類似団体平均値	6.1	5.7	4.9	4.6	5.8



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析概:

1. 資産の状況

- ・住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では、取得価格が不明であるため、備忘価格1円で評価しているものが全体の1/3ほどあるためである。
- ・歳入額対資産比率について、類似団体平均を大きく下回っているが、取得価格不明のため備忘価格で評価しているものが多いことが要因となっている。
- ・有形固定資産減価償却率については、類似団体平均を13.6ポイント下回る結果となった。

2. 資産と負債の比率

- ・純資産比率は類似団体平均を大幅に下回っているが、負債の大半を占めているのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債である。なお、仮に臨時財政対策債の残高(1,187百万円)を負債額から除いた場合、純資産比率は78.0%となる。
- ・将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っている。新規に発行する地方債の抑制を行いながら、将来世代への負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

- ・住民一人当たりの行政コストは類似団体平均を下回っている。職員の年齢構成が若いことから人件費が類似団体と比較して低くなっていることなどが要因となっていると考えられる。しかし、人口減少が進む中で、現在の職員の平均年齢が年々増加していることで、類似団体平均に近づいていくことが推測されることから、行政改革への取り組みを通じて経費の削減に努める。

4. 負債の状況

- ・住民一人当たりの負債額は類似団体平均を下回っている。負債の主な内容は地方債となっており、今後、発行額を抑えながら、地方債残高の縮小に努める。
- ・基礎的財政収支は、投資活動収支の赤字分が、業務活動収支の黒字分の方を下回ったため、+623百万円となり、類似団体平均を上回った。投資活動収支が赤字となっているのは、単独事業で行った公共事業の分である。

5. 受益者負担の状況

- ・受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低下している。公共施設等の使用料の見直しを行うなど受益者負担の適正化に努める。

令和4年度 財務書類に関する情報①

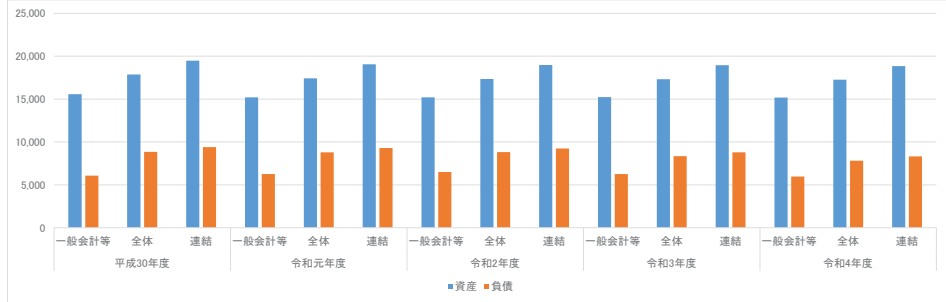
団体名 山形県戸沢村
 団体コード 063673

人口	4,071人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	90人
面積	261.31km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	2,807.231千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村I-1	実質公債費比率	12.8%
		将来負担比率	70.0%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

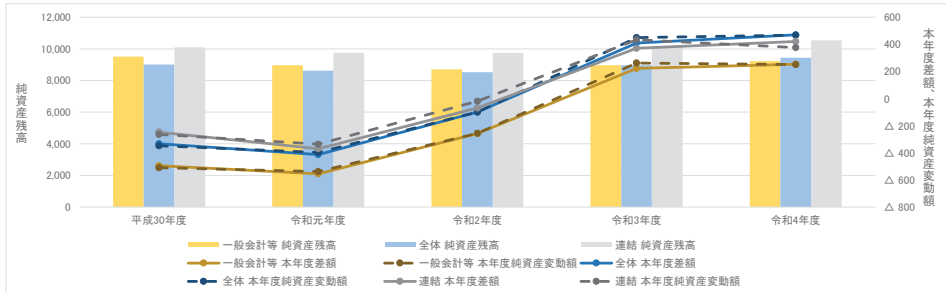
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	15,582	15,221	15,214	15,226	15,178
	負債	6,078	6,255	6,506	6,255	5,957
全体	資産	17,863	17,420	17,341	17,311	17,262
	負債	8,847	8,801	8,821	8,342	7,824
連結	資産	19,491	19,060	18,988	18,956	18,851
	負債	9,401	9,306	9,253	8,787	8,307



分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から48百万円(-0.3%)の減少となった。金額の変動が大きいものは事業用資産とインフラ資産であり、事業用資産は、建物の減価償却による減少額(▲285百万円)が、旧戸沢保育所屋根等改修工事による建物の増加による資産の増加額(52百万円)を上回ったことにより、前年度末より▲255百万円(-3.8%)減少し、インフラ資産は、取得額(227百万円)が減価償却による資産の減少額(▲238百万円)を下回ったことから、前年度末から▲537百万円(-9.3%)の減少となった。
 負債総額については、前年度末から▲298百万円(-5.0%)の減少となっており、これは地方債の償還終了で地方債残高が前年度末から▲312百万円(-6.2%)減少していること、翌年度に償還期限が到来する地方債の増加(406百万円)等が主な要因である。

3. 純資産変動の状況

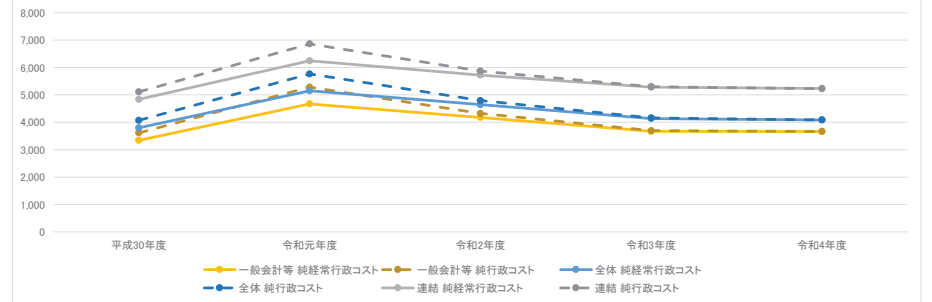
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 495	△ 555	△ 258	222	253
	本年度純資産変動額	△ 510	△ 538	△ 257	262	251
	純資産残高	9,504	8,966	8,708	8,970	9,222
全体	本年度差額	△ 333	△ 413	△ 100	410	470
	本年度純資産変動額	△ 348	△ 397	△ 99	450	468
	純資産残高	9,016	8,619	8,520	8,970	9,438
連結	本年度差額	△ 247	△ 370	△ 70	371	421
	本年度純資産変動額	△ 264	△ 336	△ 20	434	376
	純資産残高	10,090	9,754	9,735	10,169	10,544



分析:
 一般会計等においては、税収等の財源(3,917百万円)が純行政コスト(3,664百万円)を上回ったことから、本年度差額253百万円となり、純資産残高は251百万円の増加となった。
 全体分においては、税収等の財源(4,560百万円)が純行政コスト(4,089百万円)を上回ったことから、本年度差額470百万円となり、純資産残高は468百万円の増加となった。
 連結分においては、税収等の財源(5,651百万円)が純行政コスト(5,230百万円)を上回ったことから、本年度差額421百万円となり、純資産残高は376百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

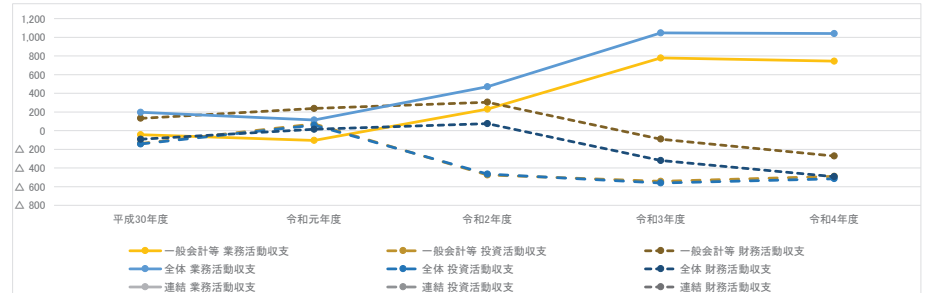
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	3,342	4,672	4,177	3,670	3,664
	純行政コスト	3,615	5,287	4,324	3,696	3,664
全体	純経常行政コスト	3,800	5,152	4,646	4,137	4,089
	純行政コスト	4,073	5,767	4,794	4,162	4,089
連結	純経常行政コスト	4,840	6,248	5,723	5,282	5,234
	純行政コスト	5,113	6,863	5,871	5,304	5,230



分析:
 一般会計においては、経常費用は3,819百万円となった。ただし、業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのはいききランドぼんぼ館の指定管理業務委託料等を含む物件費(924百万円)であり、純行政コストの25.2%を占めている。今後も、施設の集約化・複合化事業を継続し、公共施設等の適正管理、経費の縮減に努める。
 全体分においては、経常費用は4,391百万円となった。ただし、業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのはいききランドぼんぼ館の指定管理業務委託料等(1,031百万円)であり、純行政コストの25.2%を占めている。
 連結分においては、経常費用は5,607百万円となった。ただし、業務費用の方が移転費用よりも多く、金額は3,271百万円であり、純行政コストの62.5%を占めている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	△ 43	△ 105	231	779	744
	投資活動収支	△ 139	72	△ 474	△ 543	△ 489
	財務活動収支	132	237	304	△ 91	△ 272
全体	業務活動収支	197	114	471	1,047	1,040
	投資活動収支	△ 143	59	△ 468	△ 561	△ 515
	財務活動収支	△ 92	14	75	△ 320	△ 493
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



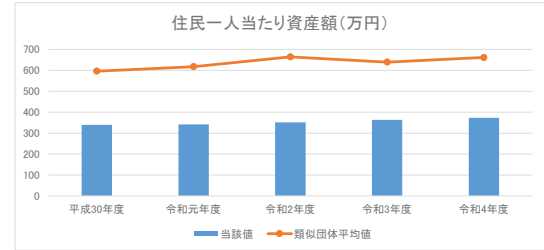
分析:
 一般会計において、業務活動収支は子育て世帯臨時特別交付金による補助金等支出の減少によって、移転費用支出▲26百万円が減少し35百万円の減少で、投資活動収支は、公共施設等整備費等の支出が減少した結果、▲489百万円となった。財務活動収支においては、地方債の発行額が地方債償還支出を下回ったことから、▲272百万円となり、本年度末資金残高は前年度から▲17百万円減少し、593百万円となった。来年度以降も単独での事業実施なども控えており、資金残高が減少する見込みである。また行政活動に必要な資金を基金取り崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり、行財政改革の更なる推進が必要である。
 全体分については、業務活動収支は1,040百万円、投資活動収支は▲515百万円となった。財務活動収支は、一般会計をあわせた全体分で見ると、地方債発行額282百万円に対し、地方債償還支出775百万円となり、財務活動収支は▲493百万円となった。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

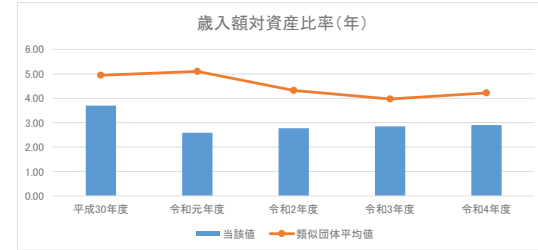
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	1,558,206	1,522,104	1,521,438	1,522,559	1,517,844
人口	4,595	4,460	4,323	4,186	4,071
当該値	339.1	341.3	351.9	363.7	372.8
類似団体平均値	596.0	617.8	664.4	639.2	661.4



②歳入額対資産比率(年)

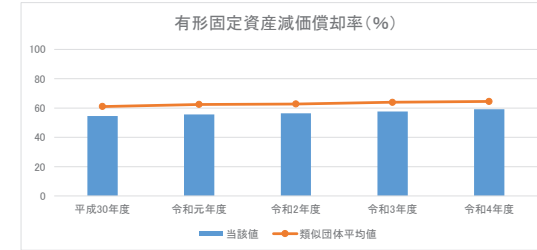
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	15,582	15,221	15,214	15,226	15,178
歳入総額	4,216	5,888	5,500	5,344	5,235
当該値	3.70	2.59	2.77	2.85	2.90
類似団体平均値	4.94	5.10	4.32	3.97	4.22



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	13,426	13,536	13,972	14,512	15,059
有形固定資産 ※1	24,585	24,342	24,756	25,201	25,480
当該値	54.6	55.6	56.4	57.6	59.1
類似団体平均値	61.0	62.4	62.7	63.9	64.5

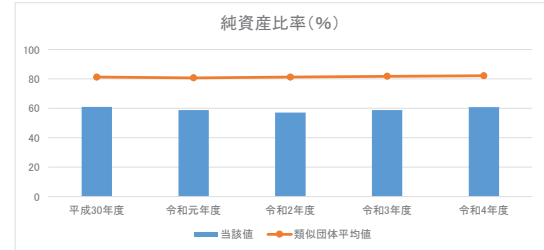
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

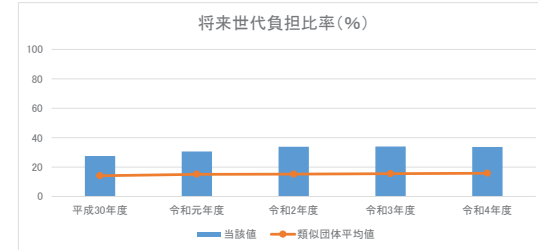
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	9,504	8,966	8,708	8,970	9,222
資産合計	15,582	15,221	15,214	15,226	15,178
当該値	61.0	58.9	57.2	58.9	60.8
類似団体平均値	81.3	80.7	81.3	81.8	82.2



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	3,664	3,987	4,379	4,364	4,234
有形・無形固定資産合計	13,315	13,023	12,960	12,857	12,596
当該値	27.5	30.6	33.8	33.9	33.6
類似団体平均値	14.1	15.1	15.2	15.5	15.8

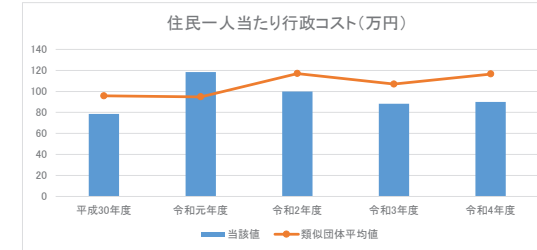
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

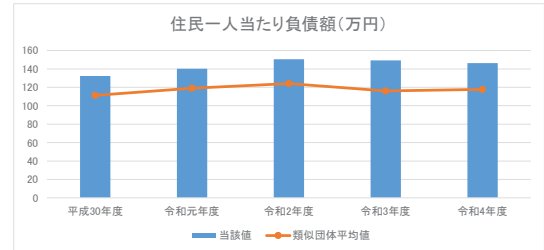
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	361,541	528,720	432,418	369,566	366,383
人口	4,595	4,460	4,323	4,186	4,071
当該値	78.7	118.5	100.0	88.3	90.0
類似団体平均値	95.8	94.8	117.0	107.0	116.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

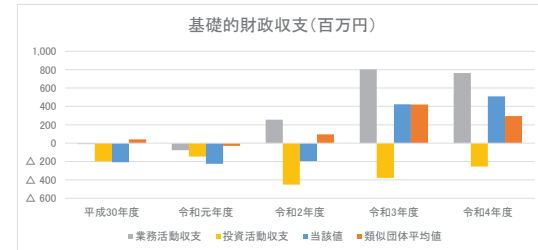
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	607,844	625,532	650,599	625,513	595,686
人口	4,595	4,460	4,323	4,186	4,071
当該値	132.3	140.3	150.5	149.4	146.3
類似団体平均値	111.3	119.0	124.1	116.1	117.8



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	△ 11	△ 77	256	801	763
投資活動収支 ※2	△ 197	△ 147	△ 450	△ 378	△ 255
当該値	△ 208	△ 224	△ 194	423	508
類似団体平均値	40.9	△ 29.9	94.4	421.5	296.0

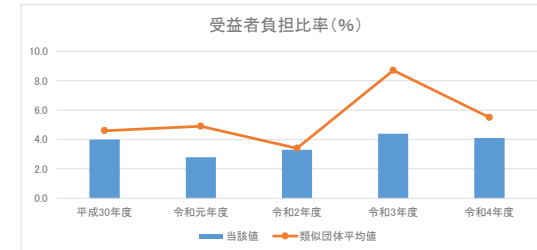
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	138	137	141	170	155
経常費用	3,479	4,809	4,318	3,841	3,819
当該値	4.0	2.8	3.3	4.4	4.1
類似団体平均値	4.6	4.9	3.4	8.7	5.5



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額(歳入額対資産比率)は、類似団体平均を下回っている。これは、すでに小中学校などの学校施設や、保育所の統廃合を進めており、保有する施設数自体が少ないためである。しかし、その他の施設については、老朽化した施設も多くあることから、将来の公共施設等の修繕や更新に係る財政負担を軽減するために、平成28年度に策定し、令和4年3月改定の公共施設等総合管理計画に基づき、今後25年間の取組として公共施設等の総合的なマネジメントを進めていく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を下回っている。要因としては、村道西沢線田代2号橋橋梁下部工事など、新規地方債の発行により負債額が類似団体平均を上回っているため、相対的に純資産の比率が低くなっていると考えられる。将来世代負担比率については、地方債の残高は減少しているものの、減価償却などにより固定資産合計も減少しているため、比率が上がったとみられる。今後は新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っている。これは、純行政コスト及び人口が減少していることにより当該値は減少しているが、類似団体平均値も減少しているためとみられる。指定管理者制度の導入や、経常経費の削減、事務事業の見直しによる経費圧縮など、今後も財政改革に取組み、行政コストの縮小に努めていく。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を上回っている。新規の地方債の発行を行ったことに加え、翌年度に償還期限が到来する地方債の増加等が、住民一人当たり負債額が増加した要因だと考えられる。施設の統廃合による新施設の建設などにより、地方債発行額が増加してしまっが、長期的な視点で地方債残高を縮小させるよう、計画的な財政運営を進めていく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を下回っている状況である。今後も、老朽化した公共施設の維持修繕コストの削減や、施設利用料の見直しによる収益の増加を図ることにより、受益者負担比率を低く保てるように努めていく。

令和4年度 財務書類に関する情報①

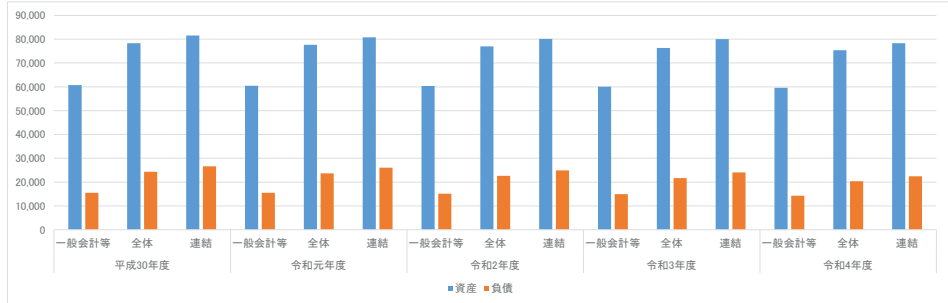
団体名 山形県高島町
 団体コード 063819

人口	22,094人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	171人
面積	180.26km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	6,732.422千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村V-1	実質公債費比率	11.5%
		将来負担比率	77.4%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

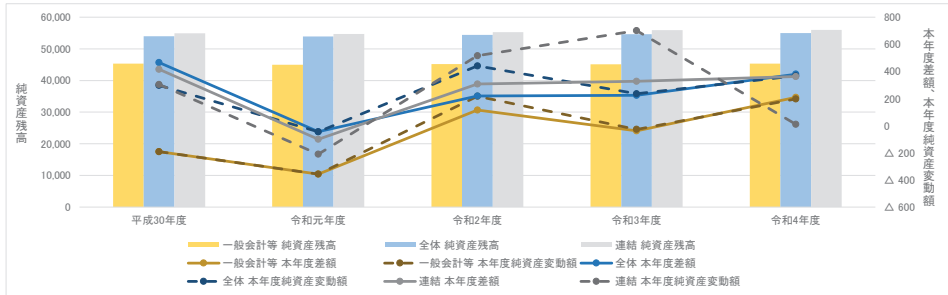
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	60,780	60,422	60,315	60,099	59,578
	負債	15,472	15,470	15,147	14,958	14,240
全体	資産	78,315	77,604	76,964	76,324	75,334
	負債	24,333	23,667	22,586	21,711	20,353
連結	資産	81,585	80,740	80,126	80,026	78,352
	負債	26,646	26,012	24,882	24,081	22,396



分析:
 一般会計等では、資産総額が前年度末から521百万円減少(▲0.9%)し、負債総額も718百万円減少(▲4.8%)した。資産総額の減少は固定資産が減少(▲576百万円)したことが要因であり、これは今年度整備した固定資産よりも、過去に整備した固定資産の減価償却費が大きかったためである。負債総額の減少は、地方債が減少したことが主な要因である。
 全体では、資産総額は前年度末から990百万円減少(▲1.3%)し、負債総額も1,358百万円減少(▲6.3%)した。負債総額の減少は、固定負債において一般会計等に加え下水道事業及び病院事業等での地方債が減少したことによるものである。
 連結では、資産総額は置賜広域行政事務組合等が保有している土地・建物を計上していることから、一般会計等と比べて18,774百万円多くなるが、負債総額も借入額の計上により8,156百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

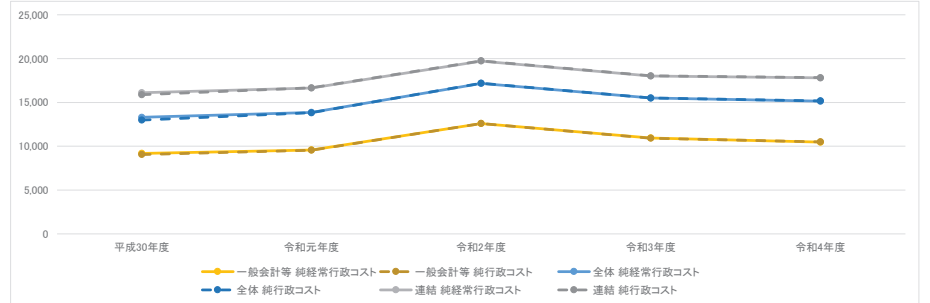
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△191	△357	115	△38	209
	本年度純資産変動額	△192	△357	217	△27	197
	純資産残高	45,309	44,952	45,168	45,141	45,338
全体	本年度差額	466	△44	219	224	380
	本年度純資産変動額	298	△45	441	236	368
	純資産残高	53,982	53,937	54,378	54,614	54,981
連結	本年度差額	416	△100	307	327	362
	本年度純資産変動額	304	△210	516	701	10
	純資産残高	54,939	54,728	55,245	55,946	55,956



分析:
 一般会計等においては、収収等の財源(10,710百万円)が純行政コスト(10,501百万円)を上回っており、本年度差額は209百万円となり、純資産残高は197百万円の増加となった。
 全体では、国民健康保険税や介護保険料等による収収等、国民健康保険特別会計における療養給付費や高額医療費共同事業などの国庫負担金により、一般会計等と比べて収収等が1,731百万円、国庫等補助金が3,119百万円多くなっており、本年度差額は380百万円となり、純資産残高は368百万円の増加となった。
 連結では、後期高齢者広域連合への国庫等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が7,472百万円多くなっており、本年度差額は362百万円となり、純資産残高は55,956百万円となった。

2. 行政コストの状況

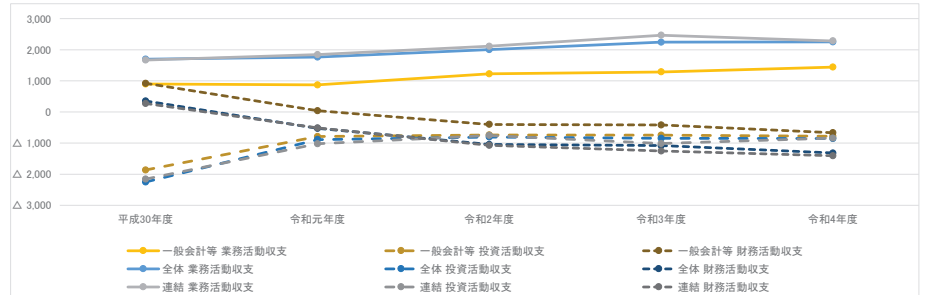
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	9,180	9,577	12,588	10,940	10,467
	純行政コスト	9,050	9,541	12,591	10,910	10,501
全体	純経常行政コスト	13,306	13,850	17,167	15,517	15,136
	純行政コスト	12,984	13,822	17,188	15,497	15,181
連結	純経常行政コスト	16,106	16,642	19,713	18,017	17,794
	純行政コスト	15,880	16,659	19,742	18,028	17,820



分析:
 一般会計等において、経常費用は10,717百万円であり、前年度比469百万円の減(▲4.2%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は5,561百万円、補助金や社会保障給付費等の移転費用は5,156百万円である。今年度は移転費用よりも業務費用の方が多く、最も金額が大きいのは物件費等(3,828百万円、前年度比▲208百万円)で、新型コロナウイルスワクチン接種業務委託料やふるさと納税返礼業務委託料等の増加が主な要因と考えられる。
 全体では、水道料金等を使用料手数料に計上しているため、一般会計等と比べて経常収益が3,060百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が3,678百万円多くなり、純行政コストは4,680百万円多くなっている。
 連結では、連結対象企業等の事業収益を計上し、一般会計等と比べ経常収益が3,224百万円多くなっている一方、補助金等が6,636百万円多くなっているなど、経常費用が10,550百万円多くなり、純行政コストは7,319百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	898	871	1,225	1,287	1,441
	投資活動収支	△1,864	△790	△740	△746	△778
	財務活動収支	920	42	△400	△419	△688
全体	業務活動収支	1,696	1,764	2,001	2,242	2,252
	投資活動収支	△2,250	△887	△807	△847	△853
	財務活動収支	353	△529	△1,043	△1,079	△1,317
連結	業務活動収支	1,668	1,841	2,113	2,465	2,283
	投資活動収支	△2,157	△1,024	△756	△1,013	△841
	財務活動収支	273	△514	△1,073	△1,254	△1,407



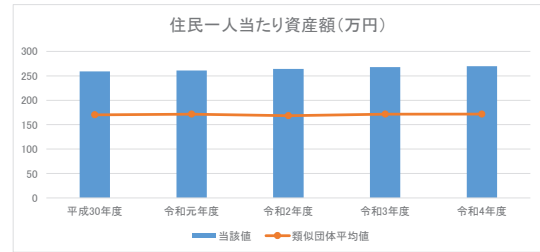
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は1,441百万円であり、新型コロナウイルス感染症対策事業により前年度比154百万円の増となっているが、投資活動収支については▲778百万円となっている。財務活動収支については、地方債償還支出が地方債等発行収入を上回ったことから、▲688百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から5百万円減少し、775百万円となった。前年度より若干悪化したのが、これは前年度の補助金収入の一時的な増加によるものであり、行政活動に必要な資金を基金の取崩しと地方債の発行によって確保している状況にあるため、さらなる行政改革を推進する必要がある。
 全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入もあることなどから、業務活動収支は一般会計等より811百万円多い2,252百万円となっている。投資活動収支では、下水道事業で未普及解消事業や水源池更新事業などを行ったため▲853百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲1,317百万円となり、本年度末資金残高は前年度から82百万円増加し、2,770百万円となった。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

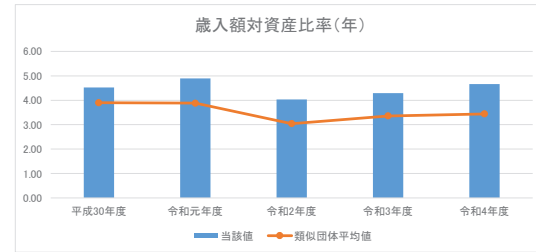
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	6,078,035	6,042,179	6,031,481	6,009,914	5,957,827
人口	23,464	23,159	22,834	22,454	22,094
当該値	259.0	260.9	264.1	267.7	269.7
類似団体平均値	170.2	171.6	168.4	171.5	171.7



②歳入額対資産比率(年)

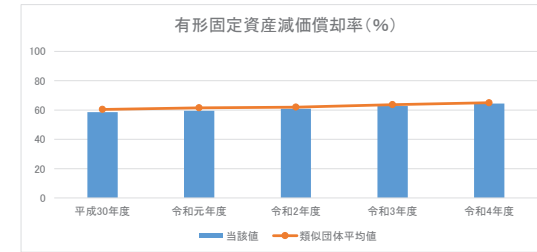
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	60,780	60,422	60,315	60,099	59,578
歳入総額	13,434	12,363	14,977	13,996	12,772
当該値	4.52	4.89	4.03	4.29	4.66
類似団体平均値	3.90	3.88	3.04	3.36	3.44



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	37,770	38,561	39,857	41,224	42,391
有形固定資産 ※1	64,613	64,780	65,468	65,781	65,865
当該値	58.5	59.5	60.9	62.7	64.4
類似団体平均値	60.4	61.5	62.0	63.7	65.0

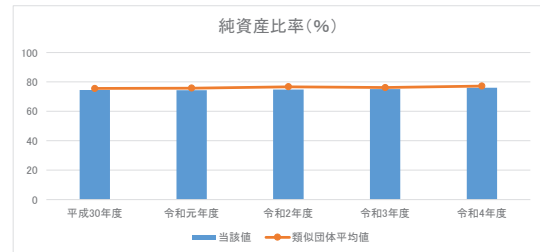
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

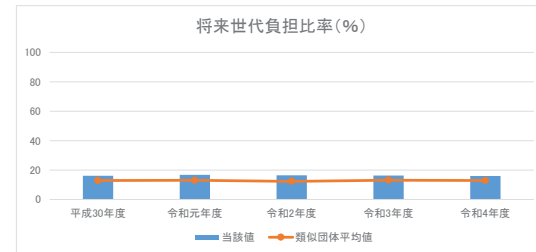
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	45,309	44,952	45,168	45,141	45,338
資産合計	60,780	60,422	60,315	60,099	59,578
当該値	74.5	74.4	74.9	75.1	76.1
類似団体平均値	75.6	75.8	76.7	76.2	77.2



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	9,304	9,492	9,268	8,988	8,705
有形・無形固定資産合計	57,266	56,611	56,016	55,228	54,309
当該値	16.2	16.8	16.5	16.3	16.0
類似団体平均値	12.9	13.0	12.3	13.1	12.9

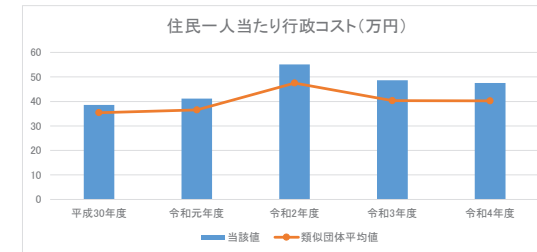
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

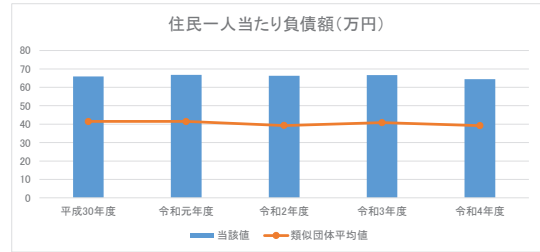
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	904,998	954,058	1,259,130	1,091,031	1,050,070
人口	23,464	23,159	22,834	22,454	22,094
当該値	38.6	41.2	55.1	48.6	47.5
類似団体平均値	35.4	36.5	47.5	40.3	40.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

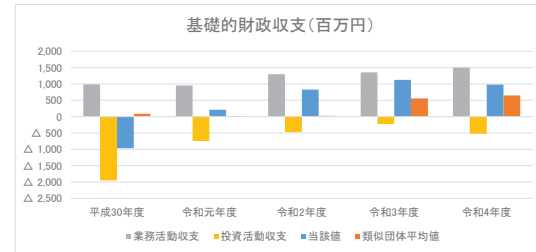
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	1,547,158	1,547,028	1,514,877	1,495,810	1,424,014
人口	23,464	23,159	22,834	22,454	22,094
当該値	65.9	66.8	66.3	66.6	64.5
類似団体平均値	41.5	41.5	39.3	40.8	39.2



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	989	955	1,301	1,356	1,502
投資活動収支 ※2	△1,952	△743	△472	△228	△521
当該値	△963	212	829	1,128	981
類似団体平均値	87.1	16.8	27.1	555.6	644.6

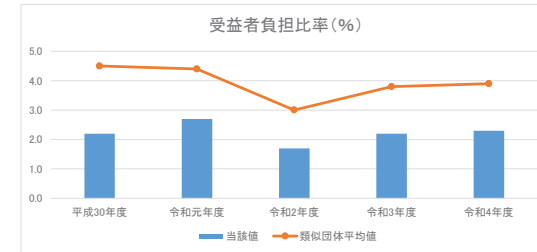
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	208	262	215	246	250
経常費用	9,388	9,839	12,802	11,186	10,717
当該値	2.2	2.7	1.7	2.2	2.3
類似団体平均値	4.5	4.4	3.0	3.8	3.9



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率は、類似団体平均を上回っている。これは、平成24年度から平成30年度にかけて、高畠中学校整備事業や厚沢小学校整備事業、図書館、屋内遊戯施設の建設などの大型建設事業を行ったためである。
前年度と比較すると、老朽化した資産が多いため、52,087万円減少しており、減価償却累計額は1,167万円増加している。本庁舎を含めた公共施設の老朽化対策は大きな課題になっており、公共施設等総合管理計画等に基づき、計画的な維持補修を行うなど公共施設の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と同程度であるが、移転費用の補助金等の減少により、純行政コストが財源を下回ったことから純資産が増加し、純資産変動額は前年度と比べて829.6%増加している。
また、将来世代負担比率は、類似団体平均を若干上回っているが、前年度比で0.3%減少している。新規事業については、優先度を十分に考慮しながら借入額の抑制も視野に地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体を上回っており、前年度から1.1万円の減少となっている。減少の主な要因として、新型コロナウイルス感染症対策に係る補助金等の移転費用の減少が挙げられる。経常費用のうち、社会保障給付や補助金等などの「移転費用のコスト」の割合が最も大きく、今後も社会保障分野の経費は増加傾向と考えられる。
人件費に係るコストについては、定員適正化計画に基づく採用の抑制や退職者数の増などにより、減少していくものと考えられる。また、直営施設の指定管理者制度の導入を積極的に推進し、さらなる人件費の抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を上回っているが、これは平成24年度から平成28年度にかけて発行した学校教育施設整備事業債の影響が大きいと考えられる。既に元金償還が開始しているが、平成29年度の以降も図書館や屋内遊戯施設の建設などを行っており、今後も新庁舎の建設やスマートインターチェンジの整備を予定していることから、今後数年は類似団体を上回る見込みである。個別施設計画に基づいた計画的な公共施設の整備を行うとともに、新規事業については優先度を十分に考慮しながら、借入額の抑制も念頭に地方債残高の縮減に努める。

基礎的財政収支は、基金の取崩し収入や基金積立て支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を下回ったため、981百万円となっており、前年度と比較して減少(▲147百万円)している。これは、新型コロナウイルス感染症対策事業による補助金等支出が減少したため、業務支出が減少(▲280百万円)したことによるものである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担は低い状況にある。さらに、新型コロナウイルス感染症対策事業による補助金等支出の減少により、経常費用が前年度と比べて469百万円減少したため、受益者負担比率は前年度と比べて0.1%増加している。
今後は、公共施設の使用料金等の見直し作業を進め、計画的な維持補修を行っていくことで、受益者負担の適正化に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 山形県川西町
 団体コード 063827

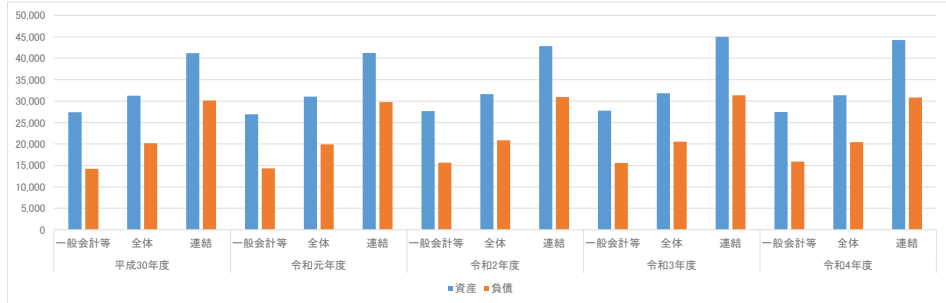
人口	13,971人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	179人
面積	166.60km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	6,694,720千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村Ⅲ-1	実質公債費比率	12.6%
		将来負担比率	143.4%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	27,415	26,930	27,656	27,780	27,456
	負債	14,236	14,340	15,613	15,572	15,882
全体	資産	31,241	31,041	31,647	31,829	31,355
	負債	20,163	19,915	20,853	20,539	20,460
連結	資産	41,201	41,258	42,819	45,007	44,260
	負債	30,134	29,797	30,963	31,372	30,850

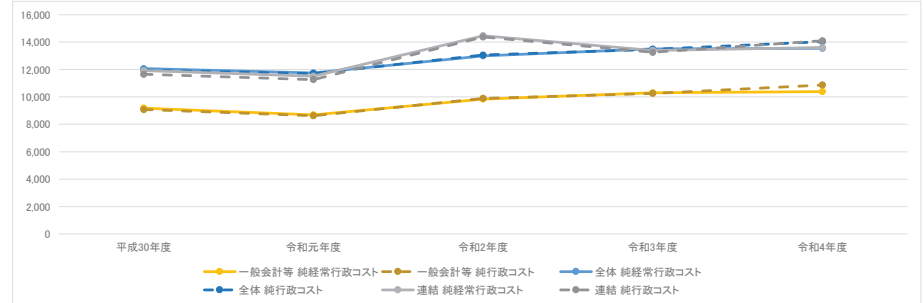


分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度と比較し324百万円減少(△1.17%)となった。金額の変動が大きいものは固定資産の事業用資産(建物)であり、211百万円減少した。負債総額については310百万円増加(+1.9%)となった。金額の変動が大きいものは固定負債の地方債等であり、412百万円増加した。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	9,187	8,689	9,847	10,301	10,389
	純行政コスト	9,078	8,627	9,896	10,257	10,870
全体	純経常行政コスト	12,066	11,752	13,005	13,503	13,551
	純行政コスト	11,963	11,707	13,057	13,472	14,036
連結	純経常行政コスト	11,921	11,514	14,470	13,402	13,602
	純行政コスト	11,653	11,261	14,380	13,257	14,098

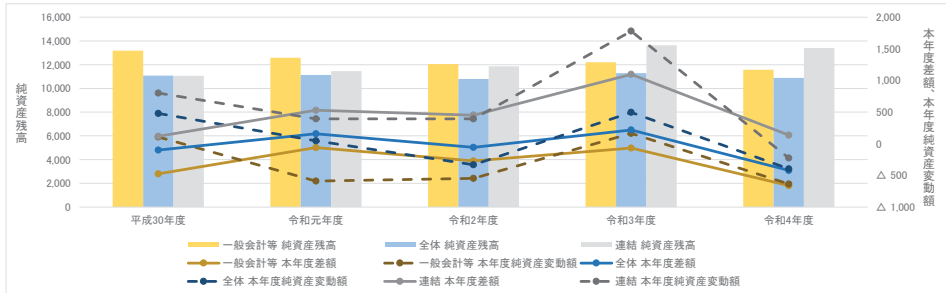


分析:
 一般会計等においては、経常費用は10,714百万円となり、前年度比190百万円の増加(+1.8%)となった。人件費や物件費等の業務費用が5,745百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用が4,969百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。そのうち、最も金額が大きいのは物件費の3,751百万円(前年度比+365百万円)であり、純行政コストの34.5%を占めている。一方、4年度については社会保障給付の支出減少により、移転費用の割合が減少した。引き続き事業の見直し等による経費の抑制に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 474	△ 60	△ 270	△ 67	△ 660
	本年度純資産変動額	108	△ 590	△ 546	165	△ 635
	純資産残高	13,179	12,589	12,043	12,209	11,574
全体	本年度差額	△ 101	159	△ 56	218	△ 420
	本年度純資産変動額	481	48	△ 332	496	△ 395
	純資産残高	11,078	11,126	10,794	11,290	10,895
連結	本年度差額	119	529	453	1,097	137
	本年度純資産変動額	800	394	395	1,779	△ 226
	純資産残高	11,067	11,461	11,856	13,636	13,410

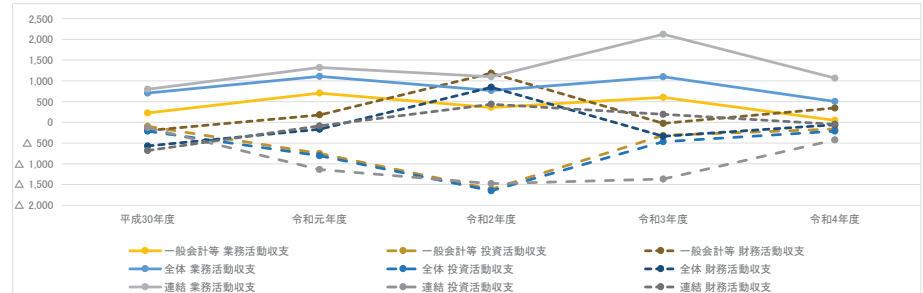


分析:
 一般会計等においては、税収等の財源(10,210百万円)が純行政コスト(10,870百万円)を下回ったことから、本年度差額が△660百万円(前年度比△593百万円)となり、純資産残高は635百万円の減少となった。地方税の滞納者への対応として引き続き訪問督促や差押え処分を行い、税収等の増加に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	227	704	359	602	48
	投資活動収支	△ 96	△ 751	△ 1,611	△ 313	△ 161
	財務活動収支	△ 198	179	1,185	△ 27	346
全体	業務活動収支	705	1,108	767	1,098	502
	投資活動収支	△ 213	△ 805	△ 1,649	△ 469	△ 213
	財務活動収支	△ 569	△ 165	845	△ 335	△ 58
連結	業務活動収支	797	1,320	1,097	2,124	1,066
	投資活動収支	△ 132	△ 1,136	△ 1,478	△ 1,367	△ 423
	財務活動収支	△ 680	△ 84	436	191	△ 46

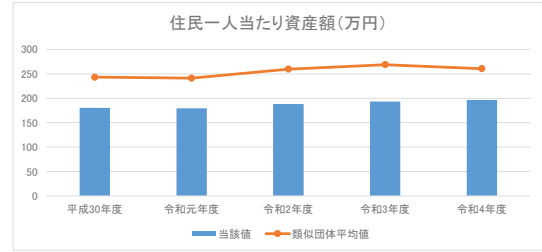


分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は48百万円であったが、投資活動収支については△161百万円となった。財務活動収支については、令和4年8月豪雨による災害復旧にかかる地方債発行額の増加により償還額を上回ったことから346百万円となり、本年度末資金残高は前年度から234百万円増加し697百万円となった。地方債発行額の95%以上が交付税措置がある地方債であるため、今後の業務収入の増加が見込まれる。

1. 資産の状況

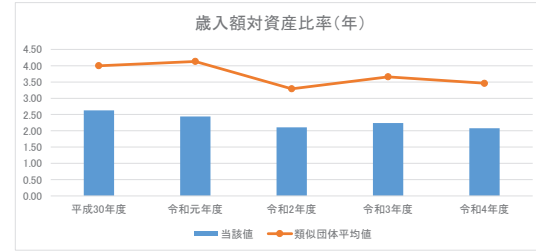
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	2,741,458	2,692,992	2,765,619	2,778,034	2,745,577
人口	15,184	15,016	14,707	14,360	13,971
当該値	180.5	179.3	188.0	193.5	196.5
類似団体平均値	243.2	241.2	259.7	268.7	260.7



②歳入額対資産比率(年)

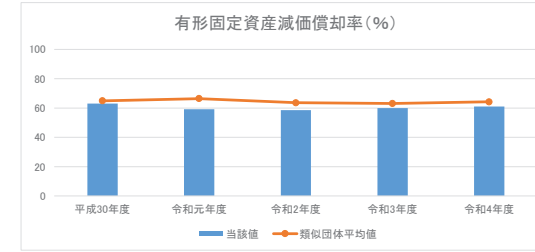
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	27,415	26,930	27,656	27,780	27,456
歳入総額	10,427	11,047	13,083	12,410	13,206
当該値	2.63	2.44	2.11	2.24	2.06
類似団体平均値	4.00	4.13	3.29	3.66	3.46



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	33,892	28,650	29,541	30,505	31,347
有形固定資産 ※1	53,798	48,413	50,405	50,866	51,343
当該値	63.0	59.2	58.6	60.0	61.1
類似団体平均値	64.9	66.4	63.6	63.1	64.2

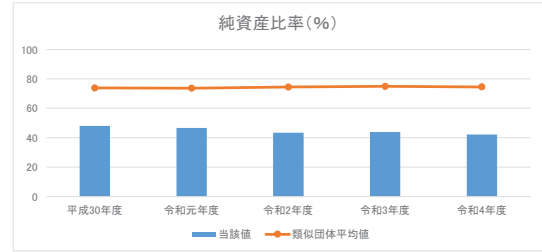
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

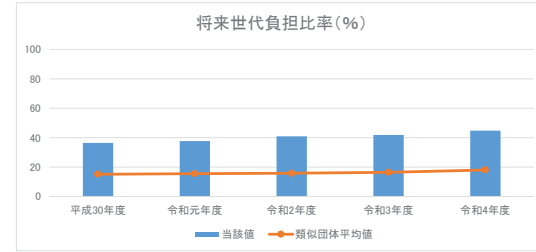
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	13,179	12,589	12,043	12,209	11,574
資産合計	27,415	26,930	27,656	27,780	27,456
当該値	48.1	46.7	43.5	43.9	42.2
類似団体平均値	73.9	73.7	74.5	75.0	74.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	9,215	9,474	10,741	10,781	11,381
有形・無形固定資産合計	25,327	25,168	26,247	25,757	25,418
当該値	36.4	37.6	40.9	41.9	44.8
類似団体平均値	15.1	15.5	15.8	16.4	18.0

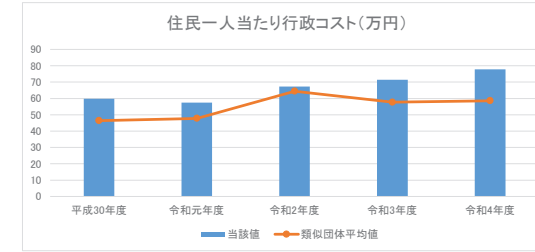
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

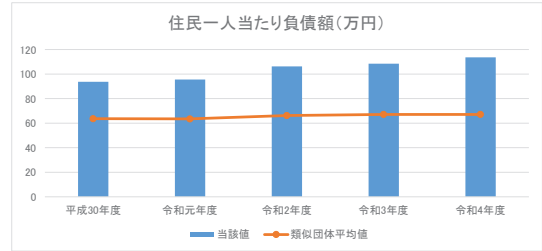
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	907,848	862,726	989,578	1,025,744	1,086,981
人口	15,184	15,016	14,707	14,360	13,971
当該値	59.8	57.5	67.3	71.4	77.8
類似団体平均値	46.4	47.8	64.4	57.7	58.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

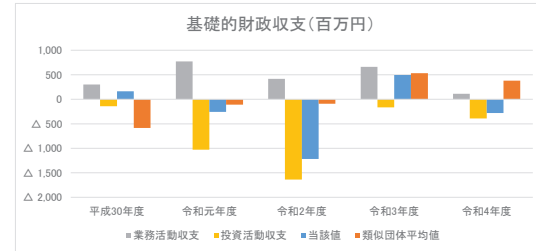
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	1,423,567	1,434,032	1,561,297	1,557,179	1,588,175
人口	15,184	15,016	14,707	14,360	13,971
当該値	93.8	95.5	106.2	108.4	113.7
類似団体平均値	63.6	63.5	66.3	67.1	67.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

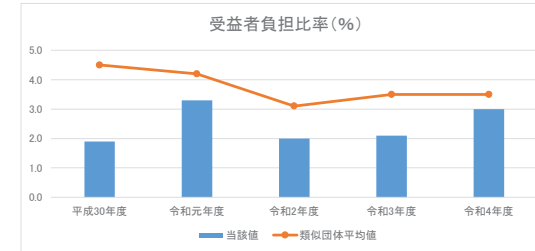
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	302	770	419	663	110
投資活動収支 ※2	△140	△1,029	△1,636	△166	△391
当該値	162	△259	△1,217	497	△281
類似団体平均値	△585.1	△1,116	△91.8	534.3	381.2

※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	174	292	203	223	325
経常費用	9,361	8,981	10,050	10,524	10,714
当該値	1.9	3.3	2.0	2.1	3.0
類似団体平均値	4.5	4.2	3.1	3.5	3.5



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況
一人当たりの資産額について、道路や河川敷地等の取得価格が不明なもので、備忘価額1円で評価しているものが多数あることが類似団体平均を下回る一因となっている。また、減価償却を既に終えている施設等もあるため低い数値となっている。歳入対資産比率についても類似団体平均を下回っているが、現在実施している大型プロジェクト事業が完了すれば地方債の発行総額が減少するため、歳入対資産比率は増加する見込みである。今後も、公共施設等総合管理計画に基づいた公共施設の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率
純資産比率は類似団体平均を下回っているが、資産として計上されない基盤整備事業等の負債や臨時財政対策債の発行による負債が増加し、純資産を減少させたことが主な要因となっている。将来世代の負担軽減のため、事業の精査のほか、高利率の地方債の借り換えなどにより地方債残高の減少に努める。

3. 行政コストの状況
住民一人当たりの行政コストが類似団体平均を上回っているのは、令和4年8月豪雨による災害復旧が主な要因となっている。今後は行政改革の取り組みを通じて行政コストの削減に努める。

4. 負債の状況
住民一人当たりの負債額が類似団体平均を上回っているが、負債の半数以上を占めている過疎対策事業債及び臨時財政対策債は償還時に有利な交付税措置があるため、実質的な住民一人当たりの負債額は類似団体平均と同程度の水準となる見込みである。投資活動収支が赤字となっているのは大規模な公共施設整備等の投資的事業を行っているためであり、今後は地方債の発行を抑制し赤字分の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況
受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合が比較的低い状態にある。今後は公共施設の使用料など受益者負担の見直しの検討を行うとともに、行政改革を推進し更なる経常費用の削減に努める。

令和4年度 財務書類に関する情報①

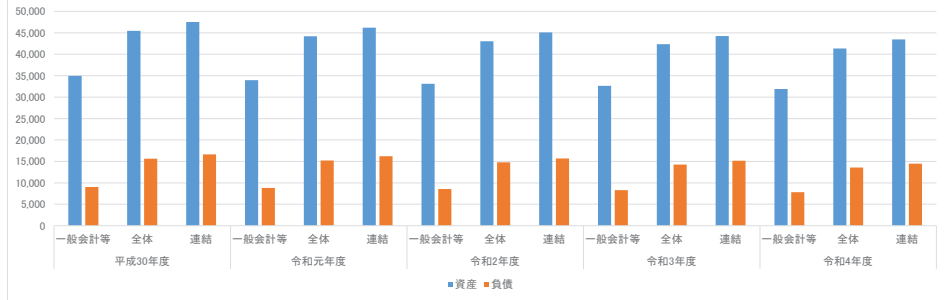
団体名 山形県小国町
 団体コード 064017

人口	6,938人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	100人
面積	737.56km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	4,420.101千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村Ⅱ-1	実質公債費比率	12.5%
		将来負担比率	60.3%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	×	○

1. 資産・負債の状況

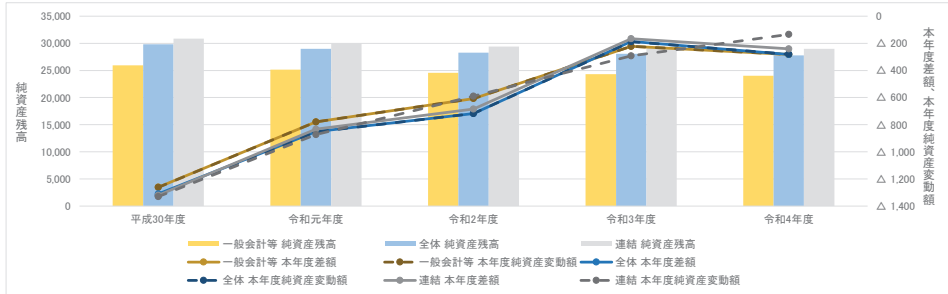
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	34,967	33,957	33,099	32,631	31,874
	負債	9,034	8,803	8,552	8,306	7,831
全体	資産	45,473	44,187	43,049	42,333	41,357
	負債	15,644	15,210	14,789	14,262	13,566
連結	資産	47,498	46,222	45,070	44,255	43,437
	負債	16,633	16,230	15,667	15,146	14,461



分析:
 一般会計等においては、公共施設の解体や補修、町道の改良等を継続して実施しているが、それ以上に減価償却が進んでいるため前年度末と比較して資産合計が57百万円減少(▲2.3%)している。今後も施設の老朽化が進むことから計画的な補修や改修等を検討するとともに、遊休施設等については公共施設等総合管理計画などに基づき施設の廃止・解体等を検討していく。
 負債については、前年度末から475百万円減少(▲5.7%)しているが、これは平成24年度以降の新小国小学校改築事業等の大型事業に係る地方債の元利償還が始まっていることや地方債発行額よりも償還額が大きくなっていることから、今後も減少傾向となることが見込まれている。
 企業会計等を含めた全体会計では、資産総額は前年度末から976百万円減少(▲2.3%)し、負債総額は696百万円減少(▲4.9%)している。上水道や下水道に係る施設等のインフラ資産を計上したことなどにより、一般会計等に比べて資産総額が9,483百万円多くなるが、これらの整備に多額の地方債を充当していることから、負債総額についても8,735百万円多くなっている。
 第三セクターや一部事務組合等を加えた連結会計では、一般会計等と比べて資産が11,563百万円、負債が6,630百万円多くなる。

3. 純資産変動の状況

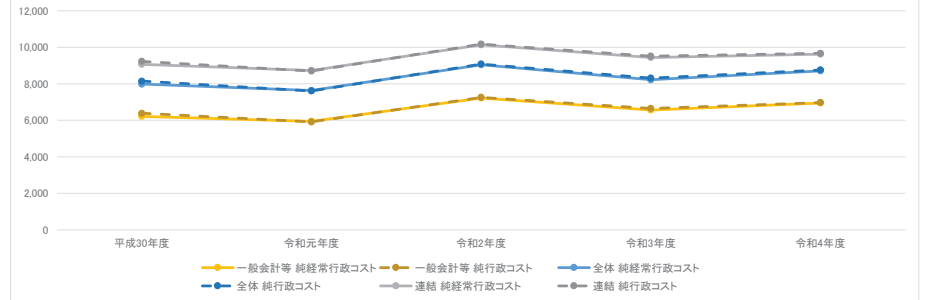
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△1,261	△779	△607	△222	△282
	本年度純資産変動額	△1,262	△779	△607	△222	△282
	純資産残高	25,933	25,154	24,547	24,325	24,043
全体	本年度差額	△1,310	△851	△718	△186	△283
	本年度純資産変動額	△1,324	△853	△718	△188	△280
	純資産残高	29,830	28,977	28,260	28,071	27,791
連結	本年度差額	△1,320	△833	△684	△166	△241
	本年度純資産変動額	△1,330	△873	△590	△293	△134
	純資産残高	30,865	29,992	29,403	29,109	28,976



分析:
 一般会計等においては、収収等の財源(6,696百万円)については、前年度比263百万円の増(+3.9%)となったが、純行政コスト(6,978百万円)も減少したため、本年度差額は▲282百万円となり、純資産残高は282百万円の減少となった。
 全体会計では、収収等に国民健康保険特別会計や介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が含まれるため、一般会計等と比較して1,776百万円多くなっているが、純行政コストでは上水道や下水道にかかるインフラ資産の減価償却費が増加し、一般会計等と比較し1,677百万円多くなっている。このため、本年度差額▲283百万円、純資産残高は780百万円の減少となった。
 連結会計では、一般会計等と比較し収収等の財源が2,732百万円多くなっているが、純行政コストが2,691百万円多くなっている。このため、本年度差額は▲241百万円、純資産残高は133百万円の減少となった。
 今後も減価償却費等の増加により、純行政コストは増加が見込まれるが、収収や国県補助金等の財源は限られていることから、公共施設の適正な管理や事務の効率的による経費削減等に努めていく。

2. 行政コストの状況

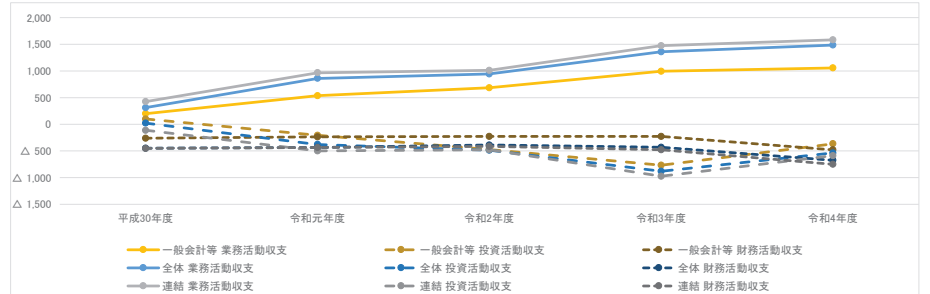
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	6,222	5,943	7,221	6,564	6,947
	純行政コスト	6,385	5,916	7,256	6,655	6,978
全体	純経常行政コスト	7,983	7,634	9,044	8,220	8,707
	純行政コスト	8,146	7,607	9,080	8,312	8,755
連結	純経常行政コスト	9,072	8,730	10,137	9,440	9,626
	純行政コスト	9,228	8,699	10,174	9,517	9,669



分析:
 一般会計等においては、経常費用が7,072百万円となり前年度比367百万円の増(+5.2%)となった。業務費用が移転費用よりも多く、特に減価償却費や維持補修費を含む物件費等の金額が3,498百万円となっており、純行政コストの50.1%を占めている。経常行政コストについては、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う各種施策等に連動した給付金などが令和2年度で終了しており、令和3年度に通常レベルに戻ったものと思料され令和4年度においてもほぼ横ばいの推移であった。
 全体会計や連結会計においては一般会計等と比較するとやや増加傾向が見られるが、上水道施設の減価償却費が大きな要因となっているものと考えられる。
 今後も施設等の老朽化に伴い、減価償却費が増加する一方で維持補修費の増加が想定されることから、公共施設等総合管理計画等に基づき、計画的かつ適正な施設管理に努めていく。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	199	537	686	993	1,056
	投資活動収支	100	△207	△473	△767	△365
	財務活動収支	△261	△234	△228	△227	△479
全体	業務活動収支	313	861	944	1,359	1,485
	投資活動収支	22	△378	△486	△880	△537
	財務活動収支	△449	△434	△387	△430	△675
連結	業務活動収支	425	967	1,010	1,473	1,583
	投資活動収支	△111	△497	△479	△973	△589
	財務活動収支	△452	△435	△414	△477	△750



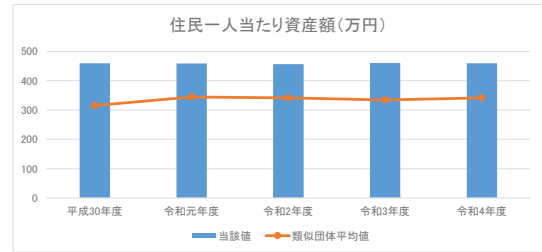
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は1,056百万円であり、投資活動収支については公営住宅長寿化や町道橋補修事業などの老朽化対策事業等を実施したことなどから▲365百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回っていることから、来年度以降の財務活動収支もマイナスとなるが見込まれる。
 全体会計では、一般会計と比較して業務活動収支が429百万円多い1,485百万円、投資活動収支が172百万円少ない▲537百万円となり、財務活動収支が▲196百万円少ない▲675百万円となった。
 連結会計では、一般会計と比較し業務活動収支が527百万円多い1,583百万円、投資活動収支が224百万円少ない▲589百万円、財務活動収支が271百万円少ない▲750百万円となった。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

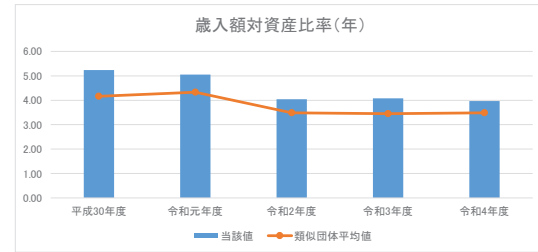
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	3,496,679	3,395,683	3,309,939	3,263,132	3,187,410
人口	7,612	7,399	7,248	7,085	6,938
当該値	459.4	458.9	456.7	460.6	459.4
類似団体平均値	315.4	344.5	341.1	334.7	341.3



②歳入額対資産比率(年)

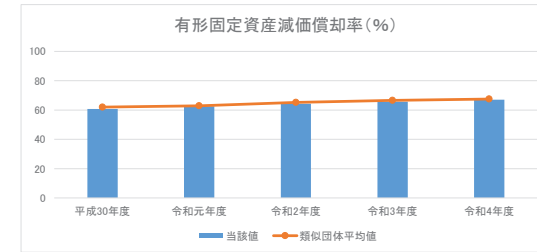
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	34,967	33,957	33,099	32,631	31,874
歳入総額	6,678	6,729	8,199	7,990	8,028
当該値	5.24	5.05	4.04	4.08	3.97
類似団体平均値	4.16	4.33	3.49	3.45	3.49



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	36,870	38,082	39,132	40,269	41,396
有形固定資産 ※1	60,712	60,970	60,979	61,418	61,723
当該値	60.7	62.5	64.2	65.6	67.1
類似団体平均値	62.0	62.9	65.2	66.6	67.5

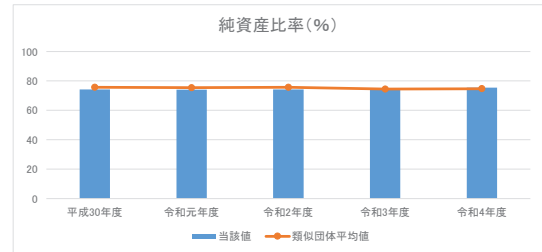
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

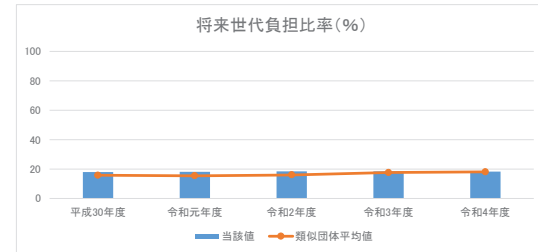
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	25,933	25,154	24,547	24,325	24,043
資産合計	34,967	33,957	33,099	32,631	31,874
当該値	74.2	74.1	74.2	74.5	75.4
類似団体平均値	75.7	75.4	75.7	74.5	74.7



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	5,671	5,556	5,455	5,334	5,082
有形・無形固定資産合計	31,446	30,507	29,549	28,859	27,794
当該値	18.0	18.2	18.5	18.5	18.3
類似団体平均値	15.8	15.4	16.0	17.6	18.1

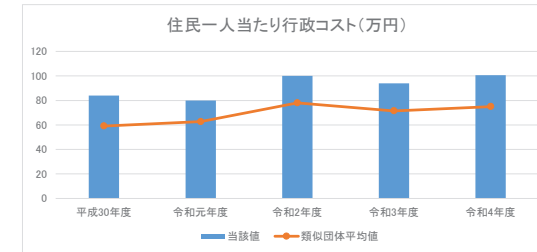
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

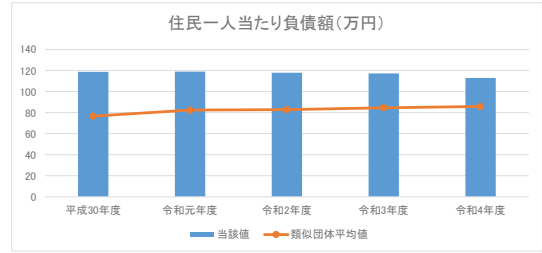
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	638,486	591,554	725,596	665,471	697,802
人口	7,612	7,399	7,248	7,085	6,938
当該値	83.9	80.0	100.1	93.9	100.6
類似団体平均値	59.1	62.7	78.0	71.5	75.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

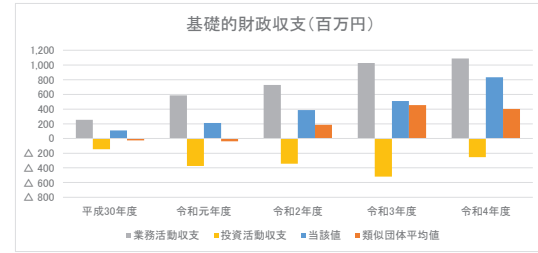
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	903,379	880,298	855,241	830,648	783,102
人口	7,612	7,399	7,248	7,085	6,938
当該値	118.7	119.0	118.0	117.2	112.9
類似団体平均値	76.7	82.4	82.8	84.7	85.9



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	254	585	727	1,028	1,087
投資活動収支 ※2	△146	△374	△342	△520	△254
当該値	108	211	385	508	833
類似団体平均値	△27.6	△36.9	185.1	454.7	402.8

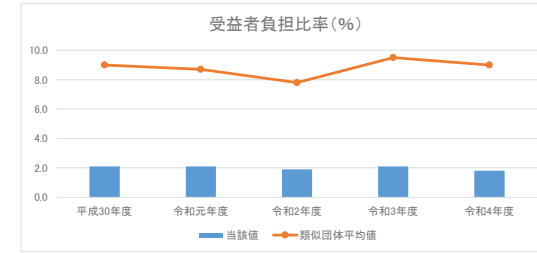
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	136	125	137	141	126
経常費用	6,359	6,068	7,357	6,705	7,072
当該値	2.1	2.1	1.9	2.1	1.8
類似団体平均値	9.0	8.7	7.8	9.5	9.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

当町は、737.56km²と東京23区により広い面積を有しており、町中心部から放射状に約30kmにわたり大小100あまりの集落が点在している。交流施設等の整備による山村地域振興を図ってきたほか、町中心部と集落をつなぐ道路交通網の整備を進めており、一人当たり資産額が類似団体よりも大きく上回っている。また、平成24年度以降に新小国小学校改築や屋内運動場整備等の大型事業を実施したが、有形固定資産減価償却率は類似団体平均並となっている。なお、昭和後半から平成前半にかけて整備した施設が多く、今後は老朽化が進むとともに耐用年数を超過していくことから、公共施設等総合管理計画等に基づき計画的な施設の維持管理及び改修、解体等の検討を進めていく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体と同程度であるが、純行政コストが税収等の財源を上回ったことから、純資産が昨年度から1.2%減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が消費して便益を享受したことを意味するため、今後も歳出全般の抑制を図り、行政コストの削減に努めていく必要がある。また、将来世代負担比率は類似団体平均では一昨年度から上昇傾向であるが、本町は微減となっている。今後も新規に発行する地方債を抑制するなど、地方債残高の圧縮を図りながら、将来世代負担の適正化に努めていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っており、特に物件費等が純行政コストのうちの約50%を占めており、類似団体と比べて住民一人当たりの行政コストが高くなる要因と考えられる。当町は広い面積を有し、大小100あまりの集落が点在していることから、道路や施設が多く、減価償却費や管理経費等が増加傾向にあることから、こうした施設について維持補修や解体など適正な管理の推進に努めていく必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均を大きく上回っている状況にある。平成24年度以降に実施した大型事業に伴う地方債増の影響が大きいと考えられる。なお、上記事業に係る地方債の元金償還が始まり、地方債発行額が償還額よりも少なくなっていることから住民一人当たり負債額も昨年度より減少している。一方で、少子高齢化に伴い人口減少も急速に進行することから、負債額が減少してもそれを上回って人口が減少すると、住民一人当たり負債額については増えることも考えられる。基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を、業務活動収支の黒字分が上回ったことから833百万円となっている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は依然として類似団体平均を大きく下回っている状況にある。これは、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合が相当低くなっている状況を示しており、改善していく必要がある。昨年度に比較して経常収益が15万円減少し、経常費用については367百万円の増となっている。類似団体平均まで受益者負担比率を引き上げるためには、さらなる経常費用の削減や経常収益を増加が必要となる。このため、受益者負担の適正化のための公共施設等の料金や各種使用料の見直しを検討するとともに、効果的な事業のあり方を検証し、経費の削減に努めていく必要がある。

令和4年度 財務書類に関する情報①

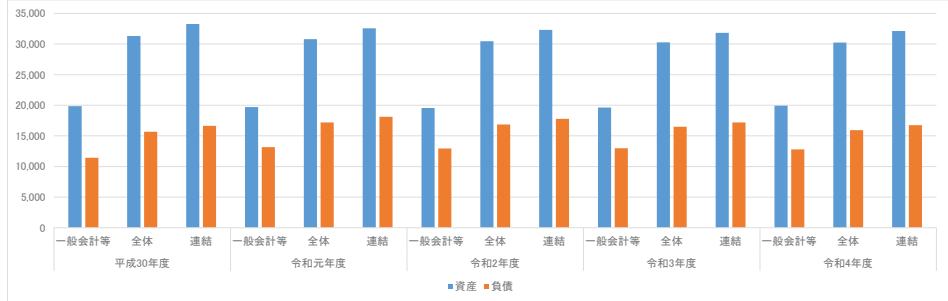
団体名 山形県白鷹町
 団体コード 064025

人口	12,758人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	114人
面積	157.71km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	5,168,603千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村Ⅲ-1	実質公債費比率	10.7%
		将来負担比率	31.8%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

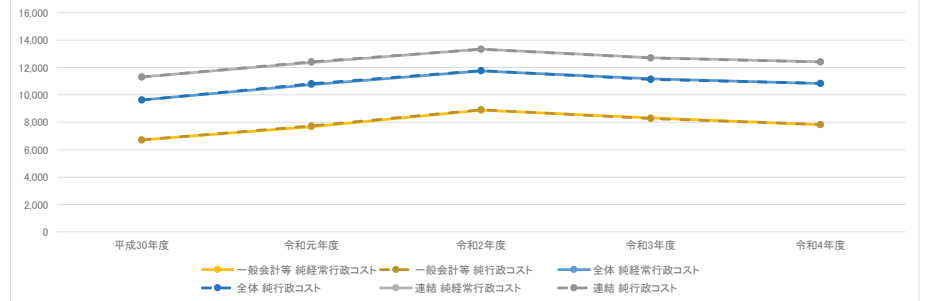
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	19,844	19,707	19,543	19,646	19,911
	負債	11,428	13,150	12,955	12,993	12,800
全体	資産	31,314	30,790	30,441	30,261	30,249
	負債	15,658	17,188	16,844	16,473	15,928
連結	資産	33,261	32,555	32,286	31,831	32,133
	負債	16,625	18,100	17,780	17,187	16,741



分析:
 一般会計等においては、資産総額は、施設整備等により固定資産が170百万円増加したうえ、減価基金等の積立により流動資産が95百万円増加したことで、前年度末から265百万円増加した。負債総額は1年以内償還予定地方債の増により流動負債額が142百万円増加したが、地方債等の固定負債額が334百万円減少したことで、前年度末から193百万円減少した。
 全体会計及び連結会計においては、水道事業会計及び病院事業会計を含んでおり、多くの資産を所有していることから、資産総額は一般会計等に比べて多くなっている。

2. 行政コストの状況

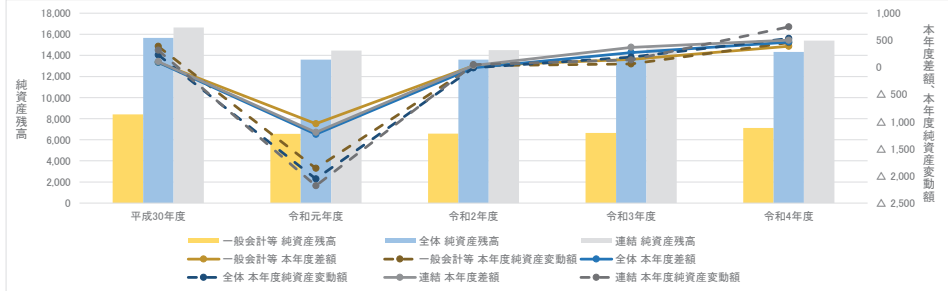
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	6,721	7,673	8,888	8,319	7,828
	純行政コスト	6,715	7,738	8,919	8,274	7,835
全体	純経常行政コスト	9,634	10,758	11,751	11,174	10,839
	純行政コスト	9,627	10,824	11,774	11,126	10,845
連結	純経常行政コスト	11,314	12,369	13,346	12,710	12,417
	純行政コスト	11,308	12,428	13,337	12,703	12,411



分析:
 一般会計等においては、経常費用が7,963百万円となっており、前年度に比して458百万円の減少となった。業務費用が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは、減価償却費や維持補修費を含む物件費等3,069百万円(前年度比△406百万円)であり、純行政コストの39.2%を占めている。主な減少要因としては、業務費用のうち、物件費等が3,069百万円(前年度比△406百万円)となり、除雪経費の減等が挙げられる。
 使用料及び手数料等を含めた純経常行政コスト並びに臨時増益を含めた純行政コストは、一般会計等・全体会計・連結会計いずれにおいても前年度に比して減少となった。

3. 純資産変動の状況

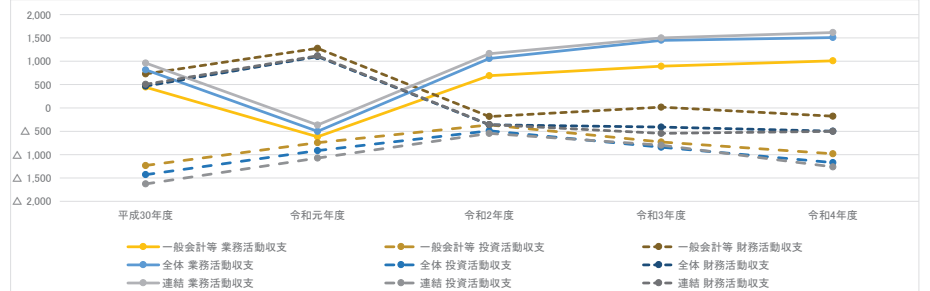
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	92	△1,037	30	149	391
	本年度純資産変動額	388	△1,859	31	65	458
	純資産残高	8,416	6,557	6,588	6,653	7,111
全体	本年度差額	95	△1,231	△7	275	467
	本年度純資産変動額	231	△2,054	△5	191	534
	純資産残高	15,656	13,602	13,597	13,788	14,322
連結	本年度差額	108	△1,196	35	371	504
	本年度純資産変動額	317	△2,181	51	139	748
	純資産残高	16,636	14,455	14,506	14,644	15,393



分析:
 一般会計等においては、税金等である財源8,225百万円が純行政コスト7,835百万円を上回ったことから、本年度差額は391百万円(前年度比+242百万円)となり、純資産残高は458百万円の増加となった。
 全体会計及び連結会計においては、一般会計等と同様、税金等の財源が純行政コストを上回っており、純資産残高が増加している。
 税金等や国県等補助金の財源は限られているため、コスト削減や受益者負担金の見直しを図っていく必要がある。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	446	△618	689	895	1,010
	投資活動収支	△1,232	△745	△363	△729	△980
	財務活動収支	731	1,278	△184	18	△176
全体	業務活動収支	817	△501	1,058	1,450	1,508
	投資活動収支	△1,429	△912	△489	△840	△1,172
	財務活動収支	466	1,101	△363	△411	△497
連結	業務活動収支	964	△365	1,163	1,501	1,616
	投資活動収支	△1,627	△1,072	△545	△796	△1,261
	財務活動収支	508	1,117	△355	△544	△502



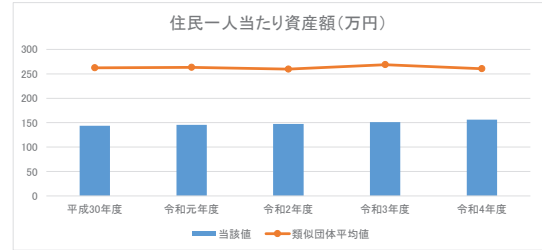
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は、国県等補助金収入が減(2,031百万円(前年度比△451百万円))となったものの、物件費等支出を含む業務費用支出も減(3,469百万円(前年度比△387百万円))となった結果、1,010百万円となった。投資活動収支は△980百万円であり、例年、地方債を活用した公共施設整備費支出があることから、マイナス傾向となっている。財務活動収支については、地方債償還支出が地方債の発行額を上回ったことから、△176百万円となった。
 全体会計及び連結会計においても、業務活動収支は黒字、それ以外は赤字の傾向であり、トータルでみると赤字となっている。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

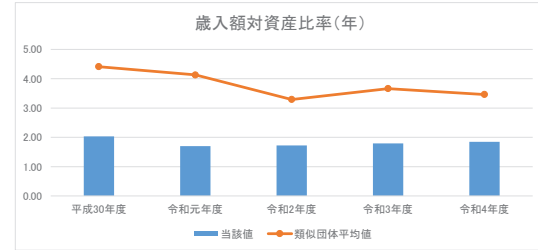
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	1,984,376	1,970,742	1,954,288	1,964,569	1,991,100
人口	13,786	13,543	13,256	13,005	12,758
当該値	143.9	145.5	147.4	151.1	156.1
類似団体平均値	262.3	263.4	259.7	268.7	260.7



②歳入額対資産比率(年)

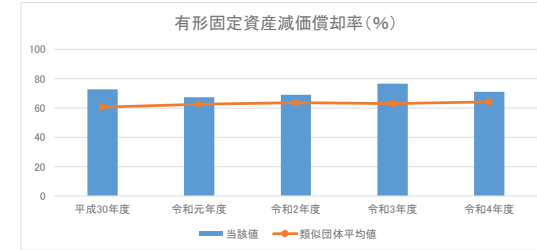
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	19,844	19,707	19,543	19,646	19,911
歳入総額	9,789	11,608	11,375	11,005	10,772
当該値	2.03	1.70	1.72	1.79	1.85
類似団体平均値	4.41	4.13	3.29	3.66	3.46



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	24,015	23,730	24,518	34,741	25,894
有形固定資産 ※1	32,975	35,256	35,477	45,298	36,476
当該値	72.8	67.3	69.1	76.7	71.0
類似団体平均値	60.6	62.5	63.6	63.1	64.2

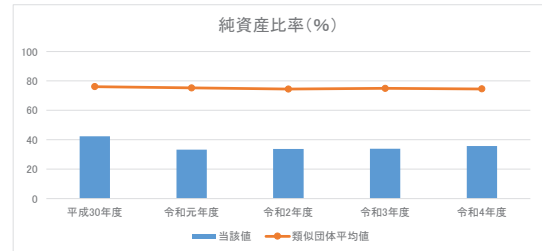
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

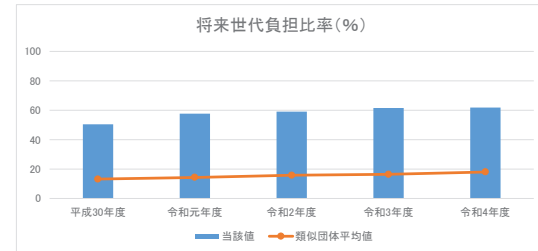
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	8,416	6,557	6,588	6,653	7,111
資産合計	19,844	19,707	19,543	19,646	19,911
当該値	42.4	33.3	33.7	33.9	35.7
類似団体平均値	76.1	75.3	74.5	75.0	74.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	7,746	9,120	9,044	9,195	9,248
有形・無形固定資産合計	15,360	15,793	15,307	14,948	14,954
当該値	50.4	57.7	59.1	61.5	61.8
類似団体平均値	13.2	14.3	15.8	16.4	18.0

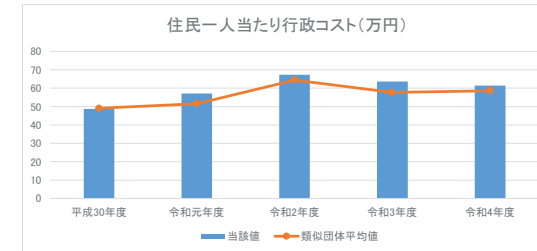
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

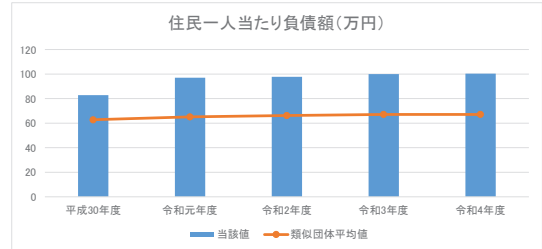
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	671,500	773,808	891,892	827,445	783,500
人口	13,786	13,543	13,256	13,005	12,758
当該値	48.7	57.1	67.3	63.6	61.4
類似団体平均値	49.1	51.6	64.4	57.7	58.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

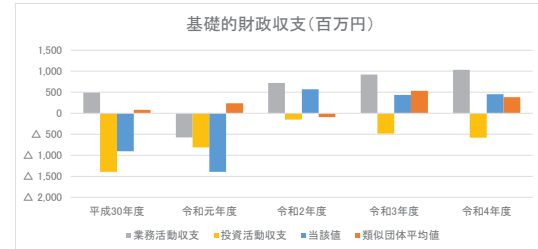
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	1,142,752	1,315,048	1,295,489	1,299,301	1,280,000
人口	13,786	13,543	13,256	13,005	12,758
当該値	82.9	97.1	97.7	99.9	100.3
類似団体平均値	62.8	65.1	66.3	67.1	67.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	491	△ 578	723	923	1,036
投資活動収支 ※2	△ 1,396	△ 815	△ 149	△ 484	△ 582
当該値	△ 905	△ 1,393	574	439	454
類似団体平均値	78.9	235.9	△ 91.8	534.3	381.2

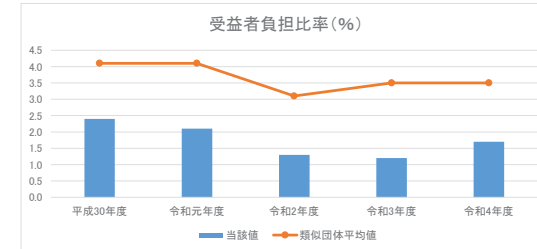
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	164	163	117	102	135
経常費用	6,886	7,835	9,004	8,421	7,963
当該値	2.4	2.1	1.3	1.2	1.7
類似団体平均値	4.1	4.1	3.1	3.5	3.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

類似団体と比較すると、住民一人当たり資産額は約105万円少なく、有形固定資産減価償却率は6.8ポイント高い。これにより、類似団体に比べて、これまで整備してきた資産が更新時期を迎えていることが分かる。
歳入額対資産比率については、類似団体平均の約半分にとどまっていることから、町の歳入に対して所有している資産の割合が大きい傾向がうかがえる。
引き続き、公共施設等総合管理計画に基づき、総量の抑制や適正管理に努めていく必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率については、35.7%と前年度から1.8ポイント上昇したが、類似団体平均値より38.9ポイント低い。主な要因として、本町ではこれまで、ハード整備の際、過疎対策事業債や公共施設等適正管理推進事業債等、有利な地方債を最大限活用してきたことが挙げられる。
将来世代負担比率については、類似団体平均値と比較し、43.8ポイント高い。公共資産を整備するために将来世代の負担となる地方債に頼ってきた傾向が分かるが、過疎対策事業債など交付税措置のある地方債の活用によるものであり、地方債の額が将来世代の負担に直結するものでない(一般財源ベースを考慮している)。
また、当該値が年々増加していることから、引き続き、事業の優先度や必要性を見極めつつ、現世代と将来世代の負担感のバランスにも留意した財政運営を図っていく。

3. 行政コストの状況

人件費や物件費等の費用を発生主義に基づくフルコストを表示することで、行政サービスに係るコストを把握できる。
住民一人当たり行政コストは、前年度に比べ2.2ポイント減少し、類似団体平均より2.8ポイント上回っている。業務費用のうち、物件費等の減少が要因の一つとして挙げられるが、特に、除雪経費の減が大きいとみている(類似団体平均値では前年度比0.9ポイントの増)。

4. 負債の状況

負債合計は、1年以内償還予定地方債の増加により流動負債額が142百万円増加したが、地方債発行額の減少により固定負債額が334百万円減少したことで、前年度末から193百万円減少した。住民一人当たりの負債額は、前年度と比較して、約0.4万円増加し、類似団体平均を30万円以上上回っている。引き続き、地方債残高の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、前年度と比較して0.5ポイント増加している。類似団体と比較すると、受益者負担比率は1.8ポイント低い。
類似団体平均値に比べて著しく低い状況ではないが、限られた財源の中で最低限必要な行政サービスを維持していくために、受益と負担の関係の明確化、使用料・手数料等の適正性に留意していく。

令和4年度 財務書類に関する情報①

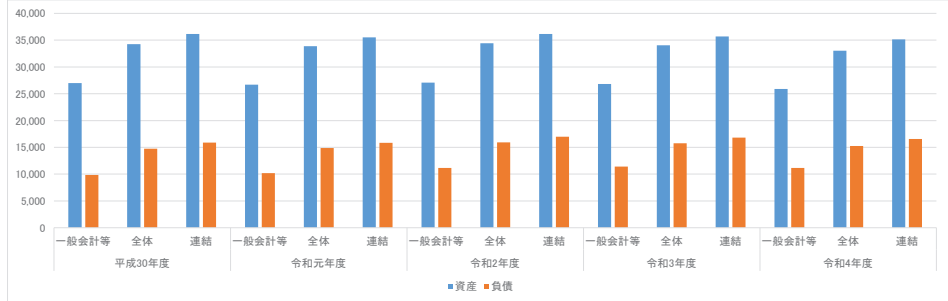
団体名 山形県飯豊町
団体コード 064033

人口	6,530 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	101 人
面積	329.41 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,048,771 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-1	実質公債費比率	12.8 %
		将来負担比率	117.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

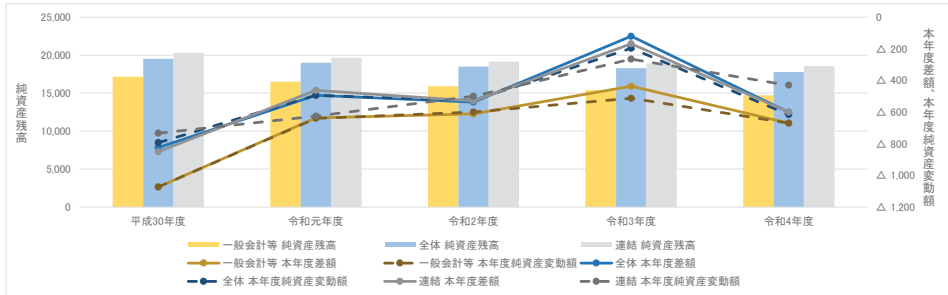
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	26,982	26,684	27,072	26,829	25,898
	負債	9,833	10,174	11,162	11,431	11,170
全体	資産	34,243	33,896	34,416	34,060	33,024
	負債	14,728	14,876	15,922	15,762	15,246
連結	資産	36,168	35,518	36,172	35,700	35,139
	負債	15,872	15,848	17,002	16,795	16,569



分析:
一般会計等においては、純資産は資産に対して56.9%、負債は資産に対して43.1%となった。資産が負債の2.3倍であることから、町の財政の健全性は確保されているといえる。資産の中で、道路や橋りょうなどのインフラ資産が全体の42.2%を占め、土地や建物などの事業用資産については48.3%となった。一方、負債の中では、地方債が負債総額の84.6%を占めており大きな割合となっている。地方債を財源として、これまで、道路や橋りょうなどのインフラ整備事業に加え、小中学校の大規模改修(改築)事業、起業支援施設や貸工場整備などの新産業集積事業を実施しており、これらの投資事業が大きく影響している。今後も、町民総合センター大規模改修事業、老朽化する公共施設の改修や耐震化、設備更新などを実施していくため、地方債借入による負債額の増加が見込まれる。水道事業会計、下水道事業特別会計等を加えた全体では、33,024百万円で、資産総額は、上水道管や下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて7,126百万円多くなるが、負債総額も下水道管の長寿命化対策事業に地方債(固定負債)を充当したこと等から4,076百万円多くなっている。飯豊町土地開発公社、置賜広域域行政事務組合等を加えた連結では、資産総額は、土地開発公社が保有している公有用地等や一般廃棄物処理施設に係る資産を計上していること等により、一般会計等に比べて9,241百万円多くなるが、負債総額も土地開発公社の借入金等があること等から5,399百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

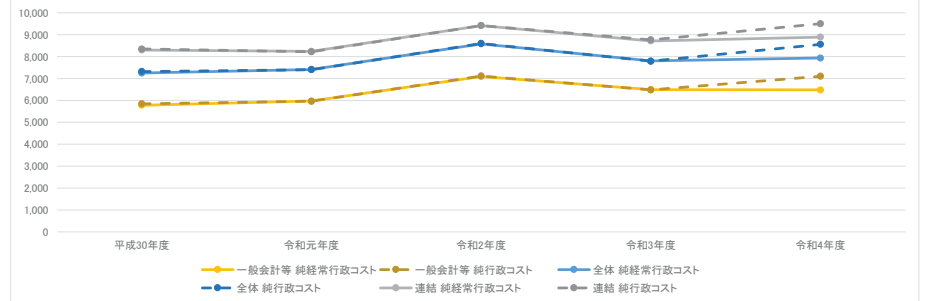
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,073	△ 637	△ 611	△ 436	△ 670
	本年度純資産変動額	△ 1,073	△ 639	△ 600	△ 512	△ 670
全体	本年度差額	△ 824	△ 493	△ 537	△ 120	△ 601
	本年度純資産変動額	△ 793	△ 494	△ 526	△ 196	△ 616
連結	本年度差額	△ 850	△ 462	△ 529	△ 168	△ 599
	本年度純資産変動額	△ 733	△ 625	△ 500	△ 265	△ 430



分析:
一般会計等においては、税収等の財源(5,033百万円)が純行政コスト(7,104百万円)を下回っており、本年度差額は▲670百万円となり、純資産残高は14,728百万円となった。町税の徴収業務の強化等により税収等の増加に努める。また、今後の減価償却費、維持補修費などの行政コストの増加や、老朽化した施設や設備の更新なども考慮した行政運営の在り方を検討している。全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等の財源が652百万円多くなり、本年度差額は▲601百万円となり、純資産残高は17,778百万円となった。連結では、山形県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて税収等の財源が1,184百万円多くなり、本年度差額は▲599百万円となり、純資産残高は18,570百万円となった。

2. 行政コストの状況

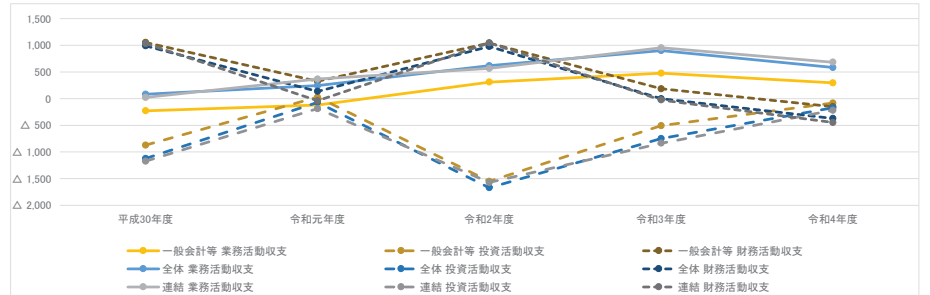
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	5,778	5,973	7,092	6,495	6,479
	純行政コスト	5,844	5,963	7,112	6,479	7,104
全体	純経常行政コスト	7,251	7,414	8,580	7,800	7,934
	純行政コスト	7,316	7,404	8,597	7,789	8,559
連結	純経常行政コスト	8,301	8,239	9,414	8,713	8,892
	純行政コスト	8,348	8,219	9,419	8,768	9,502



分析:
一般会計等においては、経常費用の合計額は6,591百万円で、行政サービス利用に対して負担する使用料・手数料等の経常収益の合計額は112百万円となった。この額にそれぞれ臨時損失、臨時利益を加えた合計の収支である純行政コストは、町税や地方交付税などの財源で賄われている。経常費用において、移転費用は37.1%を占め、主なものとして、各種団体に対する補助金、負担金等(20.4%)、特別会計に対する他会計への繰出金(10.5%)、児童手当や医療費助成などの社会保障給付(6.1%)となっている。その他については、職員給与や議員報酬などの人件費(18.0%)、物件費(21.4%)、公共施設等の維持補修費(3.7%)、減価償却(19.0%)となっている。今後は、老朽化する建物や設備の修繕料や少子高齢化に伴う社会保障費、資産取得に対する減価償却費の増加が見込まれる。全体では、一般会計等に比べて、水道料金を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が498百万円多くなっている。一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が856百万円多くなり、純行政コストは1,456百万円多くなっている。連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が1,319百万円多くなっている。一方、人件費が785百万円多くなっているなど経常費用が7,731百万円多くなり、純行政コストは2,398百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	△ 229	△ 122	310	477	294
	投資活動収支	△ 873	28	△ 1,549	△ 508	△ 84
	財務活動収支	1,052	326	1,043	185	△ 151
全体	業務活動収支	83	245	619	900	584
	投資活動収支	△ 1,122	△ 71	△ 1,671	△ 747	△ 170
	財務活動収支	989	136	977	△ 1	△ 372
連結	業務活動収支	23	368	566	954	683
	投資活動収支	△ 1,174	△ 187	△ 1,570	△ 835	△ 219
	財務活動収支	1,032	△ 39	1,044	△ 25	△ 447



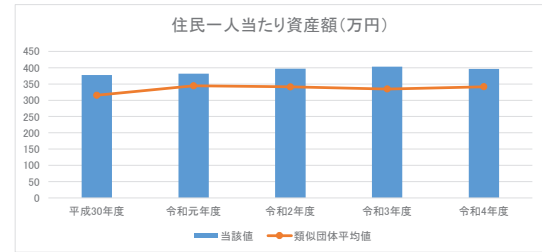
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は294百万円であったが、投資活動収支については、町民総合センター大規模改修事業を行ったことから、▲84百万円となった。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を下回ったことから、▲151百万円となり、本年度末資金残高は前年度から59百万円増加し、532百万円となった。全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より290百万円多い584百万円となった。投資活動収支では、水道施設更新工事等を実施したことなどにより、▲170百万円となった。財務活動収支は、地方債の発行額が地方債償還支出を下回ったことから、▲372百万円となり、本年度末資金残高は前年度から42百万円増加し、1,001百万円となった。連結では、飯豊町土地開発公社における住宅団地整備事業や置賜広域病院企業団における入院・外来収益等の収入が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より389百万円多い683百万円となっている。投資活動収支では、老朽化した設備等の更新を行ったため、▲219百万円となった。財務活動収支は、地方債の発行額が地方債償還支出を下回ったことから、▲447百万円となり、本年度末資金残高は前年度から17百万円増加し、1,157百万円となった。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

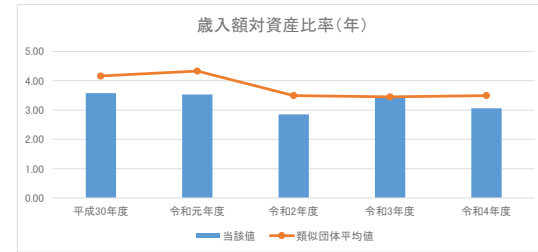
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	2,698,205	2,668,415	2,707,221	2,682,897	2,589,803
人口	7,153	6,987	6,824	6,651	6,530
当該値	377.2	381.9	396.7	403.4	396.6
類似団体平均値	315.4	344.5	341.1	334.7	341.3



②歳入額対資産比率(年)

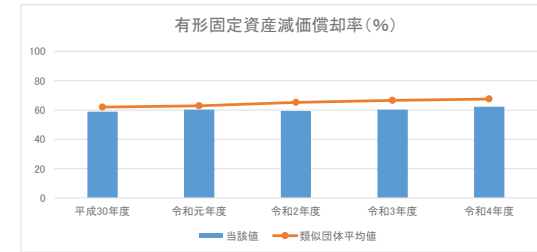
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	26,982	26,684	27,072	26,829	25,898
歳入総額	7,544	7,569	9,504	7,808	8,467
当該値	3.58	3.53	2.85	3.44	3.06
類似団体平均値	4.16	4.33	3.49	3.45	3.49



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	28,904	29,714	30,760	31,905	33,117
有形固定資産 ※1	49,147	49,390	51,774	52,992	53,201
当該値	58.8	60.2	59.4	60.2	62.2
類似団体平均値	62.0	62.9	65.2	66.6	67.5

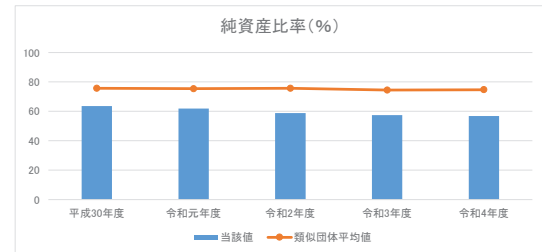
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

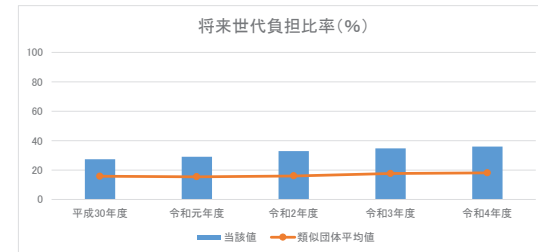
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	17,149	16,510	15,910	15,398	14,728
資産合計	26,982	26,684	27,072	26,829	25,898
当該値	63.6	61.9	58.8	57.4	56.9
類似団体平均値	75.7	75.4	75.7	74.5	74.7



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	6,583	7,005	8,152	8,424	8,463
有形・無形固定資産合計	24,038	24,138	24,748	24,290	23,539
当該値	27.4	29.0	32.9	34.7	36.0
類似団体平均値	15.8	15.4	16.0	17.6	18.1

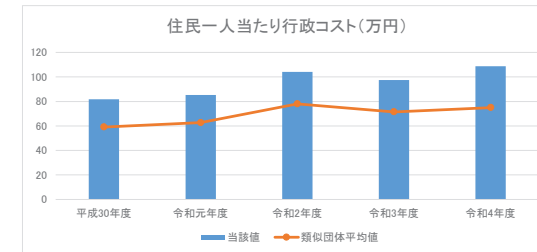
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

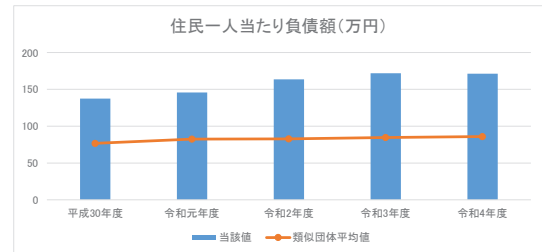
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	584,362	596,268	711,236	647,944	710,392
人口	7,153	6,987	6,824	6,651	6,530
当該値	81.7	85.3	104.2	97.4	108.8
類似団体平均値	59.1	62.7	78.0	71.5	75.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

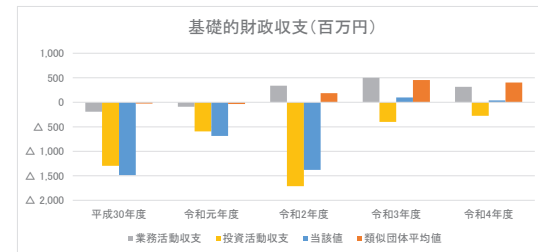
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	983,302	1,017,368	1,116,201	1,143,088	1,117,024
人口	7,153	6,987	6,824	6,651	6,530
当該値	137.5	145.6	163.6	171.9	171.1
類似団体平均値	76.7	82.4	82.8	84.7	85.9



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	△ 193	△ 91	336	498	314
投資活動収支 ※2	△ 1,294	△ 596	△ 1,713	△ 399	△ 277
当該値	△ 1,487	△ 687	△ 1,377	99	37
類似団体平均値	△ 27.6	△ 36.9	185.1	454.7	402.8

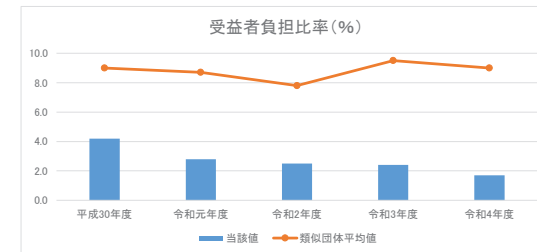
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	252	174	183	162	112
経常費用	6,030	6,146	7,276	6,657	6,591
当該値	4.2	2.8	2.5	2.4	1.7
類似団体平均値	9.0	8.7	7.8	9.5	9.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均を上回っている。資産形成には負債により調達した資金も活用するため、負債の大小と合わせて比較する必要がある。これまで、過疎対策事業費を財源として、道路や橋りょうなどのインフラ整備事業に加え、小中学校の大規模改修(改築)事業、起業支援施設や貸工場整備などの新産業集積事業を実施しており、その数値が大きく影響している。現在、町民総合センター大規模改修事業に着手しており、住民一人当たりの資産額は増加していくことが想定される。

歳入額対資産比率については、類似団体平均を下回る結果となった。

有形固定資産減価償却率については、類似団体より若干低い水準にある。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を下回っている。負債については、地方交付税が措置される地方債(過疎対策事業債)や特例的に発行している臨時財政対策債が大半を占めている。社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っている。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の増換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を大きく上回っている。特に、純行政コストのうち、保有する公共施設の維持管理費や、住民主体の地域づくり推進のための各団体等への補助金・負担金等、下水道事業特別会計・介護老人保健施設特別会計など各特別会計への繰出金が、類似団体と比べて高くなる要因となっていると考えられる。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を大きく上回っている。負債により調達した資金を活用しながら、資産形成を図っていくため、資産の大小と合わせて比較する必要がある。これまで、地方債を財源として、道路や橋りょうなどのインフラ整備事業に加え、小中学校の大規模改修(改築)事業、起業支援施設や貸工場整備などの新産業集積事業を実施しており、その数値が大きく影響している。現在、町民総合センター大規模改修事業に着手しており、住民一人当たりの負債額は増加していくことが想定される。

基礎的財政収支は、業務活動収支が赤字であることから比較的調整な行政運営を行っているといえる。また、投資的活動収支が赤字であるのは、町民総合センター大規模改修事業などを行ったことによる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を下回っている。今後は、公共施設等の使用料の見直しや公共施設等の利用促進などにより、受益者負担の適正化に努めるとともに、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化・長寿命化・廃止を行うことにより、経常費用の削減に努める。

令和4年度 財務書類に関する情報①

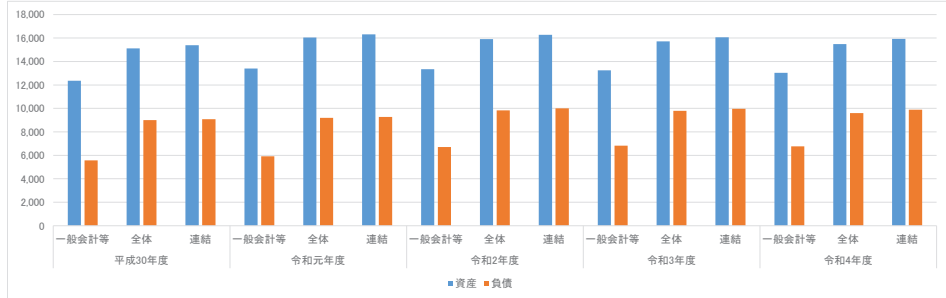
団体名 山形県三川町
団体コード 064262

人口	7,195人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	84人
面積	33.22㎢	実質赤字比率	-%
標準財政規模	2,965.150千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村Ⅱ-1	実質公債費比率	9.8%
		将来負担比率	105.9%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

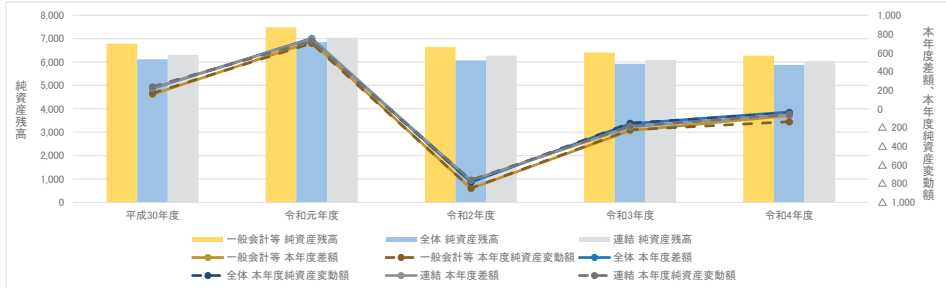
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	12,356	13,399	13,348	13,241	13,041
	負債	5,575	5,918	6,715	6,833	6,772
全体	資産	15,123	16,042	15,903	15,718	15,477
	負債	9,008	9,192	9,833	9,800	9,605
連結	資産	15,394	16,305	16,276	16,067	15,919
	負債	9,082	9,269	10,001	9,976	9,890



分析:
一般会計等において、公共施設等の老朽化が影響し、資産総額が前年度末から200百万円(▲1.5%)の減となった。一般廃棄物処理施設整備負担金に充てるために発行した地方債について、施設の完成による負担金の減に伴い大幅減となったことなどから、負債総額は61百万円(▲0.9%)減少した。全体においては、資産総額が前年度末からの241百万円(▲1.5%)減少し、負債総額についても前年度末から195百万円(▲2.0%)減少した。資産総額のうち有形固定資産の割合は85%となっている。連結においては、資産総額が前年度末からの148百万円(▲0.9%)の減少となった。資産総額のうち有形固定資産の割合は83%となっている。一般会計等、全体、連結ともに資産のうち有形固定資産の割合が80%を超えていることから、公共施設等総合管理計画等に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど、今後も公共施設等の適正管理に努めていく必要がある。また、負債総額のうち大部分を地方債が占めている状況であるため、基金等を充当しながら地方債の借入れを抑制していく必要がある。

3. 純資産変動の状況

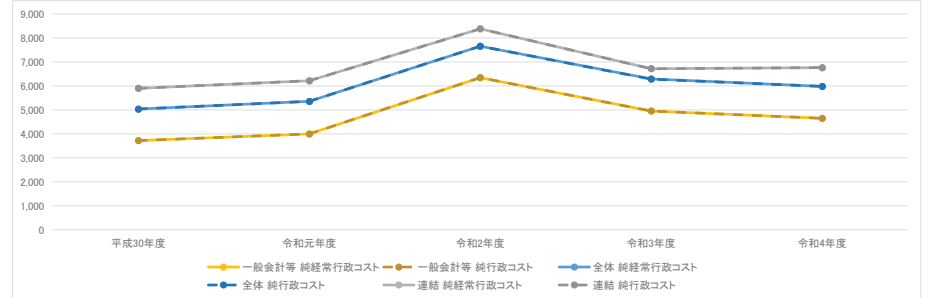
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	155	716	▲852	▲233	▲74
	本年度純資産変動額	166	700	▲846	▲225	▲139
	純資産残高	6,781	7,481	6,633	6,408	6,269
全体	本年度差額	216	752	▲784	▲161	▲35
	本年度純資産変動額	227	735	▲780	▲153	▲46
	純資産残高	6,115	6,850	6,071	5,918	5,872
連結	本年度差額	223	745	▲764	▲193	▲60
	本年度純資産変動額	236	725	▲761	▲184	▲62
	純資産残高	6,311	7,036	6,275	6,091	6,029



分析:
一般会計等においては、収収等の財源が純行政コストを下回っており、総額として前年度末から139百万円(▲2.2%)減少した。前年度に実施した子育て世帯への臨時特別給付金や住民税非課税世帯特別給付金の削減により、純行政コストが収収等の財源を上回ったため純資産残高が減少した。全体においては、国民健康保険事業特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が含まれることから、収収等の財源が一般会計等より多くなっているものの、純資産残高は前年度末から46百万円(▲0.8%)の減少となった。連結においても、収収等の財源が純行政コストを下回っており、全体としては前年度末から62百万円(▲1.0%)の減少となった。地方税の徴収強化等を実施し、今後も財源確保に努めていく必要がある。

2. 行政コストの状況

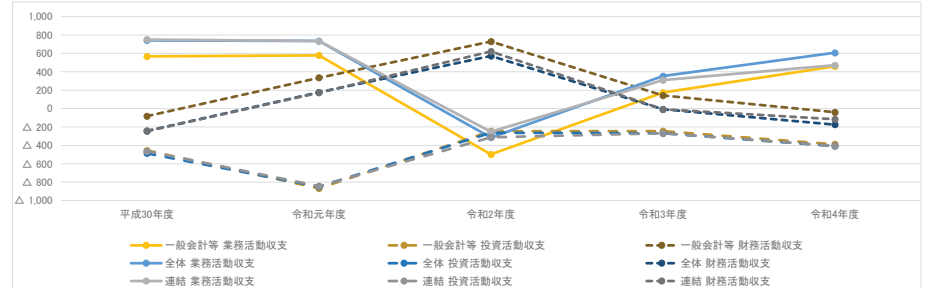
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	3,721	3,995	6,344	4,956	4,652
	純行政コスト	3,721	3,995	6,345	4,955	4,651
全体	純経常行政コスト	5,036	5,354	7,655	6,287	5,984
	純行政コスト	5,036	5,354	7,656	6,286	5,983
連結	純経常行政コスト	5,900	6,216	8,380	6,720	6,764
	純行政コスト	5,900	6,216	8,381	6,719	6,763



分析:
一般会計等の純経常行政コストについて、304百万円(▲6.1%)減少した。主な要因として、前年度に実施した子育て世帯への臨時特別給付金や住民税非課税世帯特別給付金の削減が挙げられる。また、一般廃棄物処理施設整備費用について、施設の完成に伴い大幅減となった。一般会計等の減少に伴い、全体では前年度比▲4.8%となった一方、連結では前年度比0.7%増加した。今後も人件費や事業の見直し、介護予防の推進等により、各種経費の抑制に努めていく必要がある。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	567	578	▲498	174	459
	投資活動収支	▲456	▲867	▲246	▲245	▲388
	財務活動収支	▲82	335	729	142	▲40
全体	業務活動収支	741	734	▲315	353	606
	投資活動収支	▲487	▲849	▲263	▲268	▲408
	財務活動収支	▲243	176	572	▲8	▲174
連結	業務活動収支	750	734	▲252	309	471
	投資活動収支	▲463	▲843	▲312	▲268	▲406
	財務活動収支	▲246	173	621	▲8	▲117



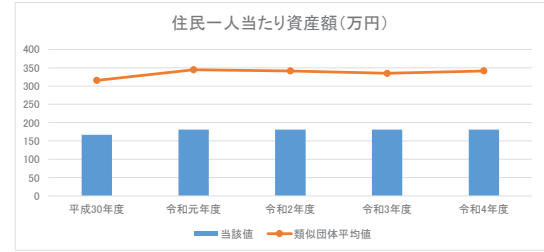
分析:
一般会計等では、業務活動収支については459百万円であったが、投資活動収支については、基金取崩収入が減少したことにより、▲388百万円となった。財務活動収支については地方債償還額が、地方債発行収入を上回ったことにより、本年度資金残高は前年度より31百万円増加して347百万円となった。一般会計等においては、必要な資金を基金取崩しと地方債の発行収入等により確保している状況であるため、基金の達成を計画的に行い、地方債発行を抑制するなど行政改革を更に推進していく必要がある。全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等収入に含まれることから、業務活動収支は一般会計等より147百万円多い606百万円となっている。投資活動収支では、マンホールポンプ外施設改築工事を行ったこと等から▲408百万円となった。財務活動収支では、地方債償還額が地方債発行額を上回ったため▲174百万円となった。連結では、業務活動収支については、山形県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金や第三セクター等の業務収入が含まれるため、一般会計等より12百万円多い471百万円となった。投資活動収支は、三川町土地開発公社による桜木地区住宅環境整備事業のため▲406百万円となった。財務活動収支では、地方債償還額が地方債発行額を上回ったため▲117百万円となった。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

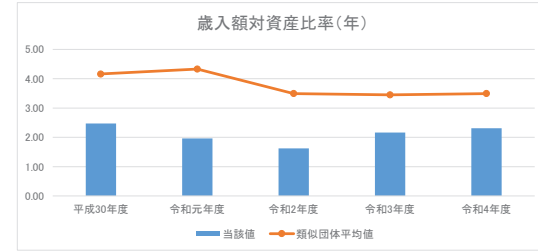
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	1,235,600	1,339,923	1,334,809	1,324,115	1,304,082
人口	7,400	7,410	7,377	7,311	7,195
当該値	167.0	180.8	180.9	181.1	181.2
類似団体平均値	315.4	344.5	341.1	334.7	341.3



②歳入額対資産比率(年)

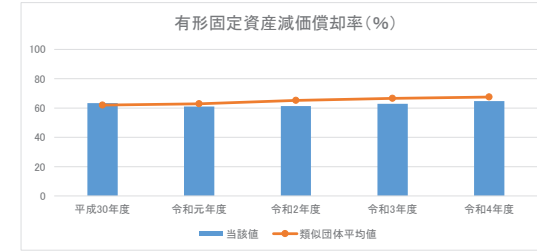
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	12,356	13,399	13,348	13,241	13,041
歳入総額	4,996	6,824	8,248	6,132	5,656
当該値	2.47	1.96	1.62	2.16	2.31
類似団体平均値	4.16	4.33	3.49	3.45	3.49



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	13,037	13,493	13,923	14,460	14,986
有形固定資産 ※1	20,556	22,073	22,676	22,989	23,164
当該値	63.4	61.1	61.4	62.9	64.7
類似団体平均値	62.0	62.9	65.2	66.6	67.5

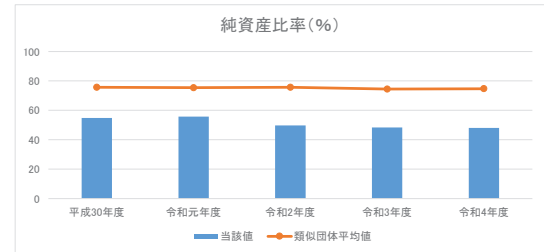
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

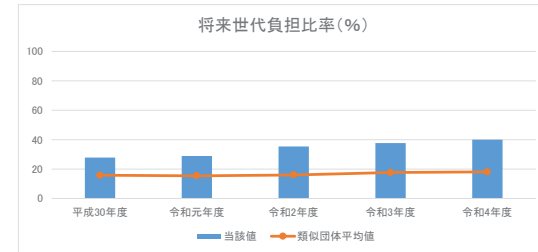
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	6,781	7,481	6,633	6,408	6,269
資産合計	12,356	13,399	13,348	13,241	13,041
当該値	54.9	55.8	49.7	48.4	48.1
類似団体平均値	75.7	75.4	75.7	74.5	74.7



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	2,889	3,283	4,074	4,253	4,355
有形・無形固定資産合計	10,405	11,352	11,525	11,301	10,884
当該値	27.8	28.9	35.3	37.6	40.0
類似団体平均値	15.8	15.4	16.0	17.6	18.1

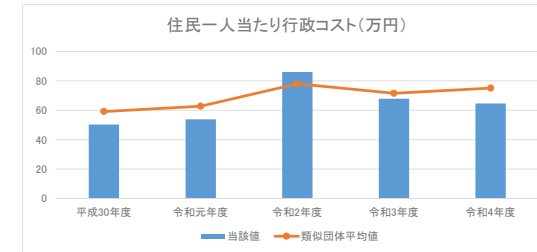
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

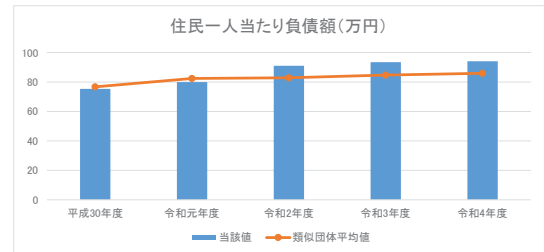
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	372,055	399,491	634,469	495,484	465,104
人口	7,400	7,410	7,377	7,311	7,195
当該値	50.3	53.9	86.0	67.8	64.6
類似団体平均値	59.1	62.7	78.0	71.5	75.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

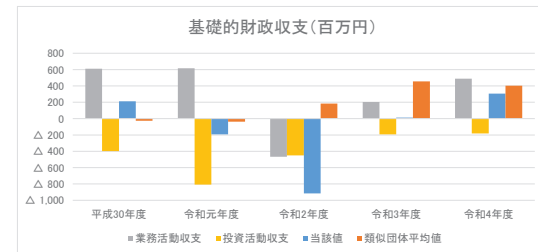
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	557,452	591,797	671,486	683,296	677,210
人口	7,400	7,410	7,377	7,311	7,195
当該値	75.3	79.9	91.0	93.5	94.1
類似団体平均値	76.7	82.4	82.8	84.7	85.9



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	610	615	△466	204	488
投資活動収支 ※2	△399	△809	△451	△192	△182
当該値	211	△194	△917	12	306
類似団体平均値	△27.6	△36.9	185.1	454.7	402.8

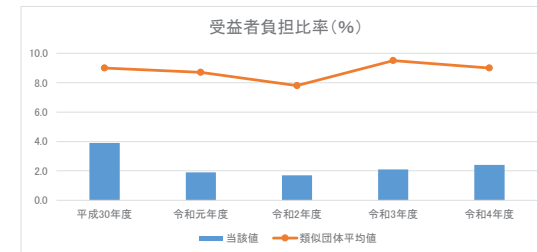
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	151	78	111	106	113
経常費用	3,872	4,073	6,455	5,061	4,765
当該値	3.9	1.9	1.7	2.1	2.4
類似団体平均値	9.0	8.7	7.8	9.5	9.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人あたりの資産額については、類似団体平均を下回ったが、これは当団体では、道路や河川の敷地等のうち、取得価額が不明のため備忘価格1円で評価しているものが多いためである。

歳入額対資産比率については、類似団体平均を下回っているものの、前年度と比較すると、本町のごみ処理を委託している市の一般廃棄物処理施設整備に伴う負担金が減少し、その財源とするための地方債の発行額が減少したこと等から、0.15年増加した。

有形固定資産減価償却率については、類似団体平均とほぼ同じ結果となった。

2. 資産と負債の比率

土地改良施設等整備事業への負担金に伴う起債等の影響により、純資産比率については、前年度より0.3%減少となった。

将来世代負担比率については土地改良施設等整備事業への負担金の影響等から、前年度より2.4%の増となった。

今後、新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借り換えを行うなど、地方債残高を圧縮し将来世代負担の減少に努めていく必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人あたり行政コストについては、前年度に実施した子育て世帯への臨時特別給付金や住民税非課税世帯特別給付金の皆減したことなどから、前年度より3.2万円(▲4.7%)減少した。

類似団体平均値より下回ったものの、コロナ禍以前の令和元年度までと比較すると依然として高水準となっている。

近年では障害者福祉など社会福祉費が増加傾向にあること、また施設の老朽化などにより維持管理費の増加が想定されることもあり、内部管理経費等の節減に努める必要がある。

4. 負債の状況

住民一人あたり負債額については、負債総額が減少しているものの、人口が減少したことなどから、前年度に比べ0.6万円(0.6%)の増となっており、前年度に引き続き類似団体平均を上回った。

基礎的財政収支は、業務活動収支が284百万円増の488百万円増となり、かつ投資活動収支の赤字分を上回ったため、306百万円となった。

今後新規事業については優先度の高いものに限定するなど事業計画を見直し、赤字分の縮小に努める必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は前年度に比べ0.3%増加しているが、類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する負担は低いものとなっている。

公共施設等の使用料の見直しなど受益者負担の適正化に努める必要がある。

また公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減を図っていく。

令和4年度 財務書類に関する情報①

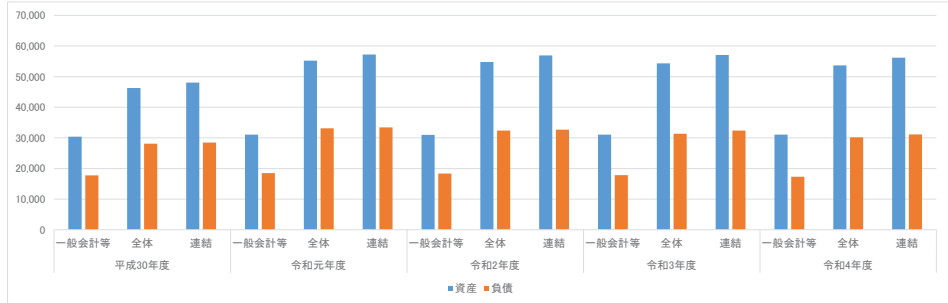
団体名 山形県庄内町
 団体コード 064289

人口	19,897 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	189 人
面積	249.17 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	7,404.385 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村V-1	実質公債費比率	10.8 %
		将来負担比率	26.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

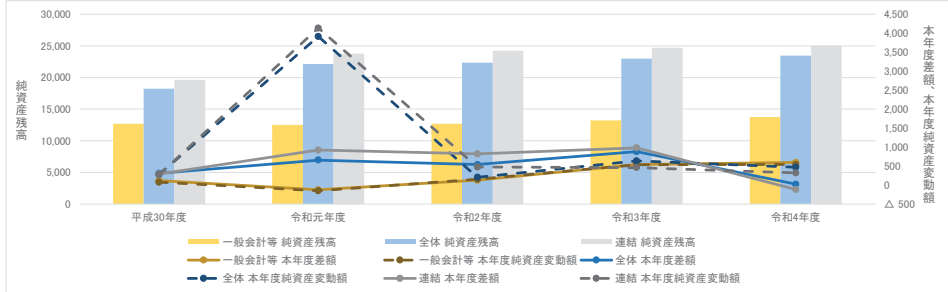
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	30,396	31,046	30,995	31,077	31,057
	負債	17,717	18,518	18,313	17,858	17,295
全体	資産	46,302	55,226	54,752	54,333	53,646
	負債	28,087	33,098	32,419	31,363	30,203
連結	資産	48,079	57,193	56,940	57,088	56,173
	負債	28,459	33,436	32,707	32,393	31,158



分析:
 一般会計等においては、庄内町立図書館等整備工事や立川総合支所改修整備事業が実施されたものの、経年に伴う減価償却により、事業用資産は260百万円減額の16,931百万円となった。一方、基金について、積み増しよりその他の基金が増額したこと、投資その他の資産が349百万円増の4,913百万円となり、資産総額は前年度より20百万円減の31,057百万円となった。また、負債総額は563百万円減額し、17,295百万円となった。金額の変動が大きいものは地方債(固定資産)であり、図書館整備事業の工期遅延等により起債発行額が少なく、償還額を下回ったため負債総額は減額している。
 国民健康保険特別会計や公営企業会計などを加えた全体会計では、資産総額は前年度より687百万円減額となった。全体会計の資産総額は、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて22,589百万円多くなるが、負債総額も同様に下水道設備等インフラ資産の施設整備に地方債(固定資産)を充当したこと等から、12,908百万円多くなっている。酒田地区広域行政組合や土地開発公社等を加えた連結会計では、資産総額は前年度より915百万円減額となった。資産総額は、連結対象団体が所管する資産を計上しているため、一般会計等に比べて25,116百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

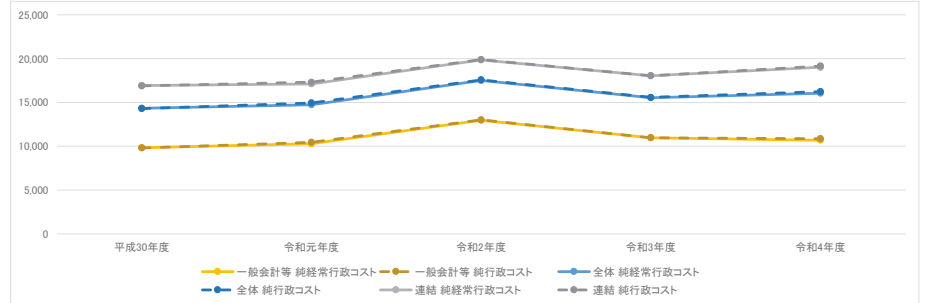
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	117	△ 123	132	544	597
	本年度純資産変動額	75	△ 150	154	536	544
	純資産残高	12,678	12,528	12,682	13,219	13,762
全体	本年度差額	311	658	542	882	25
	本年度純資産変動額	281	3,913	205	637	473
	純資産残高	18,215	22,128	22,333	22,970	23,443
連結	本年度差額	291	925	822	980	△ 115
	本年度純資産変動額	276	4,137	476	462	320
	純資産残高	19,620	23,757	24,233	24,695	25,015



分析:
 一般会計等においては、財源のうち国県等補助金が減額したものの税収等は増加し、財源(11,452百万円)が純行政コスト(10,855百万円)を上回ったことから、本年度差額は597百万円と前年度より53百万円増となり、純資産残高は13,762百万円となった。
 全体会計では国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が1,946百万円多くなり、本年度差額は25百万円、純資産残高は23,443百万円となった。連結会計では、連結対象となる団体の一部において純行政コストが財源を上回ったことにより、本年度差額は△115百万円となり、純資産残高は25,015百万円となった。

2. 行政コストの状況

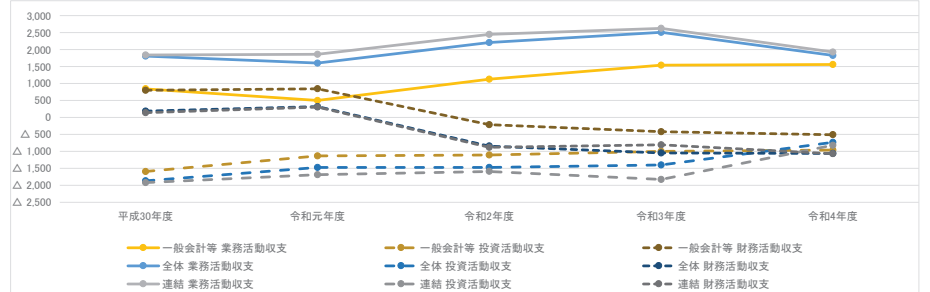
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	9,826	10,282	12,965	10,968	10,691
	純行政コスト	9,803	10,453	13,014	10,969	10,855
全体	純経常行政コスト	14,334	14,728	17,509	15,546	16,059
	純行政コスト	14,296	14,943	17,568	15,573	16,227
連結	純経常行政コスト	16,928	17,108	19,848	18,042	19,010
	純行政コスト	16,886	17,303	19,886	18,036	19,155



分析:
 一般会計等においては、経常費用が11,063百万円となり、前年度と比較して251百万円減額となった。そのうち、人件費、物件費等の業務費用は6,434百万円、補助金等や社会保障給付等の移転費用は4,629百万円となった。酒田地区広域行政組合のごみ焼却施設改良事業及び消防本部庁舎整備事業に係る建設負担金が250百万円減額となったこと等により、移転費用の補助金等が前年度より181百万円減額となった。経常費用の減額により、純経常行政コストは前年度より277百万円減の10,691百万円、純行政コストは114百万円減の10,855百万円となった。
 全体会計では、水道料金等が使用料及び手数料に含まれることから、一般会計等に比べて経常収益が1,318百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が4,498百万円多くなり、純行政コストは5,372百万円多くなっている。
 連結会計では、連結対象企業等の事業収益を計上していることから、一般会計等に比べて経常収益が1,791百万円多くなっている一方、移転費用が6,602百万円多くなり、純行政コストは8,300百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	843	501	1,126	1,542	1,560
	投資活動収支	△ 1,591	△ 1,134	△ 1,104	△ 997	△ 960
	財務活動収支	802	844	△ 215	△ 419	△ 510
全体	業務活動収支	1,808	1,602	2,204	2,508	1,827
	投資活動収支	△ 1,867	△ 1,475	△ 1,475	△ 1,397	△ 732
	財務活動収支	184	320	843	△ 1,044	△ 1,061
連結	業務活動収支	1,840	1,860	2,445	2,624	1,926
	投資活動収支	△ 1,919	△ 1,688	△ 1,590	△ 1,824	△ 818
	財務活動収支	139	305	△ 878	△ 805	△ 1,069



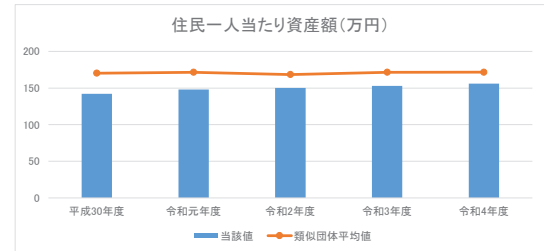
分析:
 一般会計等においては、補助金等支出や人件費支出の減による業務支出の減が国県等補助金収入の減による業務収入の減を上回ったため、業務活動収支が前年度と比較して18百万円増の1,560百万円となり、投資活動収支は立川総合支所改修整備事業の実施等による公共施設等整備費支出の増により、前年度と比較して37百万円増の△960百万円となった。財務活動収支は地方債償還支出が地方債の発行額を上回ったことから、前年度より91百万円減の△510百万円となった。
 全体会計では、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれること、また水道料金等の使用料・手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より267百万円多い1,827百万円となった。投資活動収支は、下水道設備等インフラ資産の施設整備のため△732百万円となっている。財務活動収支は、地方債償還支出が地方債の発行額を上回ったことから△1,061百万円となり、本年度末資金残高は2,062百万円となった。
 連結会計では、業務活動収支は一般会計等より366百万円多い1,926百万円となり、投資活動収支は、酒田地区広域行政組合の本庁庁舎整備やごみ焼却施設改良事業の完了等により前年度より1,006百万円増の△818百万円となっている。財務活動収支は、地方債償還支出が地方債の発行額を上回ったことから△1,069百万円となり、本年度末資金残高は2,231百万円となった。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

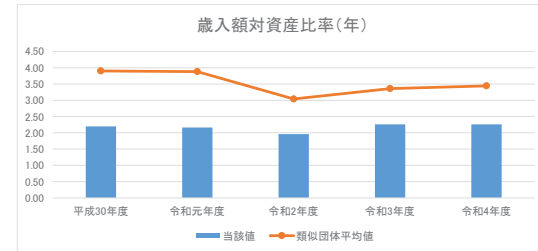
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	3,039,556	3,104,636	3,099,535	3,107,674	3,105,749
人口	21,381	20,996	20,656	20,307	19,897
当該値	142.2	147.9	150.1	153.0	156.1
類似団体平均値	170.2	171.6	168.4	171.5	171.7



②歳入額対資産比率(年)

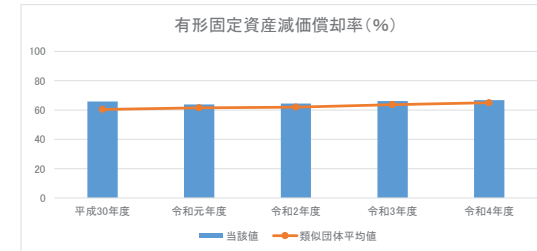
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	30,396	31,046	30,995	31,077	31,057
歳入総額	13,833	14,389	15,809	13,754	13,717
当該値	2.20	2.16	1.96	2.26	2.26
類似団体平均値	3.90	3.88	3.04	3.36	3.44



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	33,227	33,592	34,005	35,152	35,731
有形固定資産 ※1	50,476	52,625	52,805	53,143	53,471
当該値	65.8	63.8	64.4	66.1	66.8
類似団体平均値	60.4	61.5	62.0	63.7	65.0

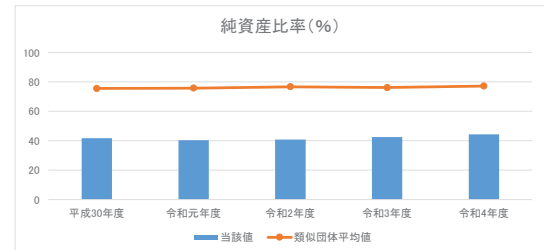
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

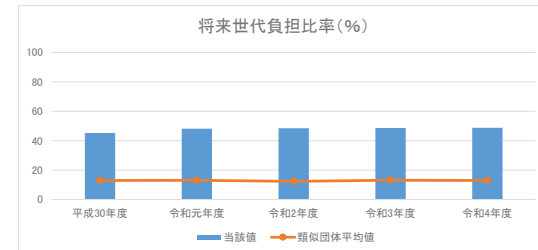
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	12,678	12,528	12,682	13,219	13,762
資産合計	30,396	31,046	30,995	31,077	31,057
当該値	41.7	40.4	40.9	42.5	44.3
類似団体平均値	75.6	75.8	76.7	76.2	77.2



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	10,492	11,538	11,529	11,276	11,147
有形・無形固定資産合計	23,211	23,971	23,767	23,193	22,841
当該値	45.2	48.1	48.5	48.6	48.8
類似団体平均値	12.9	13.0	12.3	13.1	12.9

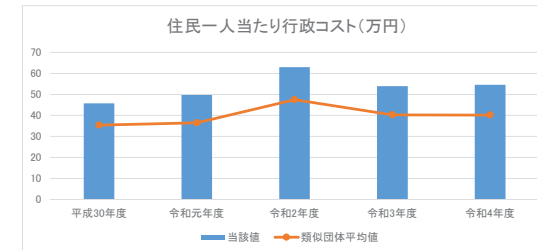
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

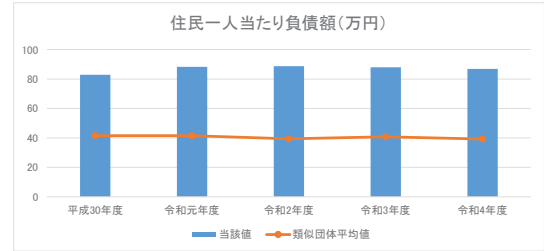
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	980,284	1,045,304	1,301,443	1,096,940	1,085,461
人口	21,381	20,996	20,656	20,307	19,897
当該値	45.8	49.8	63.0	54.0	54.6
類似団体平均値	35.4	36.5	47.5	40.3	40.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

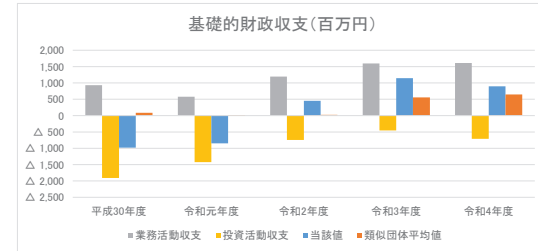
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	1,771,743	1,851,782	1,831,285	1,785,823	1,729,522
人口	21,381	20,996	20,656	20,307	19,897
当該値	82.9	88.2	88.7	87.9	86.9
類似団体平均値	41.5	41.5	39.3	40.8	39.2



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	929	578	1,192	1,598	1,610
投資活動収支 ※2	△ 1,908	△ 1,426	△ 742	△ 452	△ 711
当該値	△ 978	△ 848	450	1,146	899
類似団体平均値	87.1	87.1	27.1	555.6	644.6

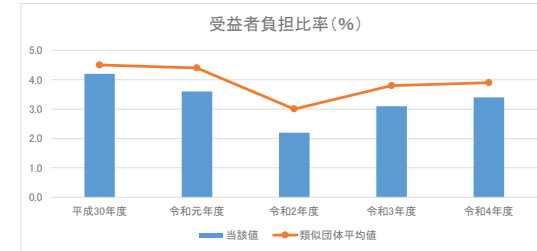
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	431	382	293	346	372
経常費用	10,257	10,664	13,258	11,314	11,063
当該値	4.2	3.6	2.2	3.1	3.4
類似団体平均値	4.5	4.4	3.0	3.8	3.9



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析稿:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、公共施設の減価償却等により、資産合計額が前年度から1,925万円増の3,105,749万円となったが、人口が410人減となったことから前年度と比較して3.1万円増の156.1万円となった。

歳入額対資産比率については、歳入総額が普通交付税や臨時財政対策債の減額等により前年度から37万円減となったが、資産合計減額となったため、歳入額対資産比率は前年度と同じ2.26となったものの、類似団体平均を大きく下回っている。

有形固定資産減価償却率については、昭和50年頃に整備された資産が多く、建設から40年以上経過して更新時期を迎えていることなどから類似団体よりやや高い水準にある。公共施設等の老朽化については、公共施設等総合管理計画や個別施設計画に基づき、長寿命化や規模の適正化を図っていく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均値を大幅に下回っているが、負債の大半を占めるのは地方債である。地方債発行額が償還支出額を下回ったことから、地方債残高は前年度より129万円減額となったものの、将来世代負担比率は48.8%と、類似団体平均値を大きく上回る結果となっている。令和2年度に本庁舎等整備事業が終了したものの、図書館等整備事業や立川総合支所改修整備事業を実施しており、今後は学校施設の長寿命化改修等を控えている。可能な限り事業の平準化を図り、地方債残高を縮小し将来世代の負担の減少に努める必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、前年度と比較して0.6万円増と微増となっている。これは、移転費用の補助金等で、酒田地区広域行政組合建設負担金が減額となり、純行政コストが1,479万円減額となったものの、人口が410人減少したことによるものである。

類似団体平均値を上回っていることについては、本町では幼稚園(4園)、共同調理場(1施設)といった施設を運営しており、人件費や物件費等が類似団体と比べて高いことから、住民一人当たりの行政コストも高くなっていると考えられる。行政コストの削減を図りつつ、住民満足度を維持できるよう行政改革への取組に注力していく。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は前年度より1万円減となったが、引き続き類似団体平均値を大きく上回っている。地方債発行額が償還額を下回ったことにより、負債合計額は56,301万円減額となった。令和3年度より図書館等整備事業の本工事が開始し、令和4年度は立川総合支所改修整備事業の本工事が実施された。今後は学校施設の長寿命化改修等を控えているが、起債発行額の平準化を図り、地方債残高の縮小に努める必要がある。

基礎的財政収支は899百万円の黒字となっており、類似団体平均を上回っている。これは国県等補助金収入の減額に伴う補助金等支出の減額や人件費の減額等により、支出の減少幅が収入の減少幅を上回ったことから、業務活動収支が増加したことによる。前年度より黒字幅が減少した要因は、立川総合支所改修整備事業の本工事が開始等により公共施設等整備費支出が44,087万円増額となったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、経常収益が前年度から26百万円増額、経常費用が酒田地区広域行政組合建設負担金の減額等により251百万円減額したため、前年度より0.3%増の3.4%となった。類似団体の平均値を下回っている状況に変わりはないが、令和2年4月に公共施設等の使用料の見直しを行ったものの、今後も公共施設等の経常経費の削減に努め、利用率を上げるための取組などにより、受益者負担の適正化に努めていく。

令和4年度 財務書類に関する情報①

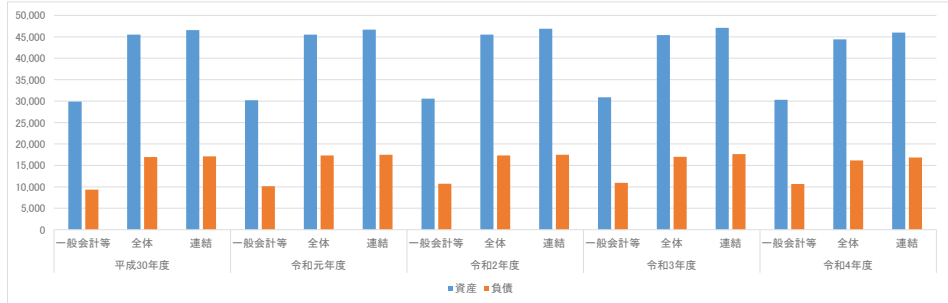
団体名 山形県遊佐町
団体コード 064611

人口	12,796 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	130 人
面積	208.39 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	5,224.467 千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村Ⅲ-1	実質公債費比率	10.7%
		将来負担比率	61.4%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

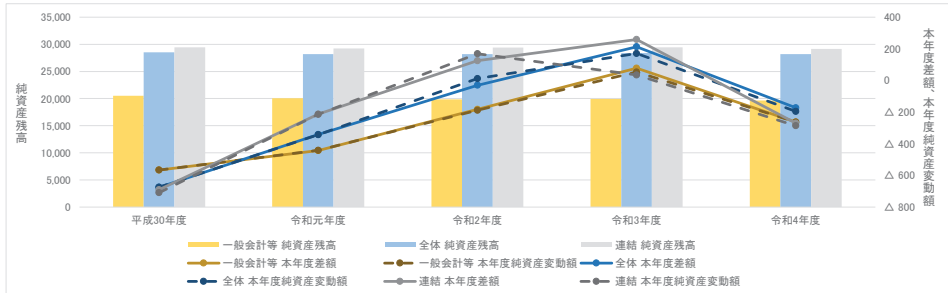
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	29,871	30,198	30,587	30,871	30,325
	負債	9,372	10,139	10,716	10,946	10,663
全体	資産	45,522	45,536	45,512	45,385	44,379
	負債	16,978	17,334	17,299	17,000	16,189
連結	資産	46,567	46,690	46,865	47,084	46,001
	負債	17,126	17,463	17,469	17,653	16,856



分析:
 ・一般会計等においては資産合計が前年度から546百万円減少(▲1.7%)した。有形固定資産においては若者住宅分譲地の売却等により、605百万円の減額(▲2.3%)となった一方、「投資その他資産」における基金は、ふるさと納税寄附金の増額に伴うふるさと基金への積立や、道の駅移転に備えたパークングエリアタウン整備基金等への積立が影響し増加した。
 また、負債総額は前年度から282百万円減少(▲2.6%)した。これは新規借入をR3年度の約半額に抑えたこと、それにより借入残高が減少したことが要因である。
 ・水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体会計の資産合計については、減価償却による資産の減少が資産取得額を上回っていること等により1,006百万円減少した。負債合計は、全体会計では811百万円の減額となった。

3. 純資産変動の状況

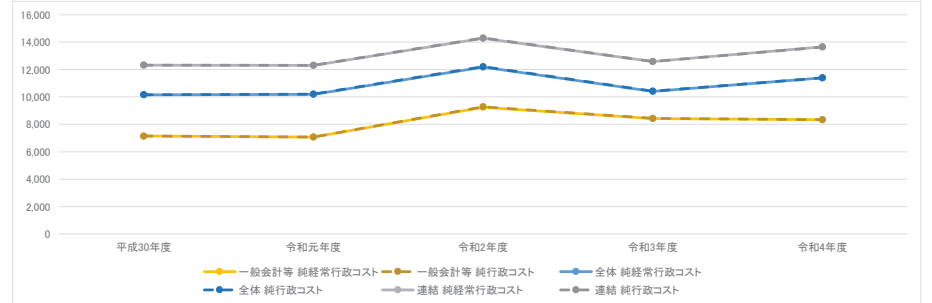
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 566	△ 443	△ 182	78	△ 263
	本年度純資産変動額	△ 566	△ 441	△ 188	54	△ 263
	純資産残高	20,500	20,059	19,871	19,925	19,662
全体	本年度差額	△ 675	△ 341	△ 30	213	△ 172
	本年度純資産変動額	△ 674	△ 342	12	171	△ 195
	純資産残高	28,544	28,202	28,213	28,385	28,190
連結	本年度差額	△ 690	△ 213	125	259	△ 270
	本年度純資産変動額	△ 709	△ 214	169	35	△ 286
	純資産残高	29,441	29,227	29,396	29,431	29,145



分析:
 ・一般会計等においては、税金等の財源(8,078百万円)が純行政コスト(8,341百万円)を下回り、本年度差額は▲263百万円(前年度比▲341百万円)となり、純資産残高は263百万円の減となった。R3年度は新庁舎を取得したこと等により過去5年間で初めて増加していたが、R4年度は従来の傾向と同様となった。
 ・全体では、一般会計等と比べて税金等が1,252百万円、国県等補助金が1,896百万円多く増え、本年度差額は172百万円の減、純資産残高は195百万円の減となった。純資産残高については昨年度から195百万円の減となった。
 ・連結の本年度差額は▲270百万円(前年度比▲529百万円)となり、純資産残高は286百万円の減となった。

2. 行政コストの状況

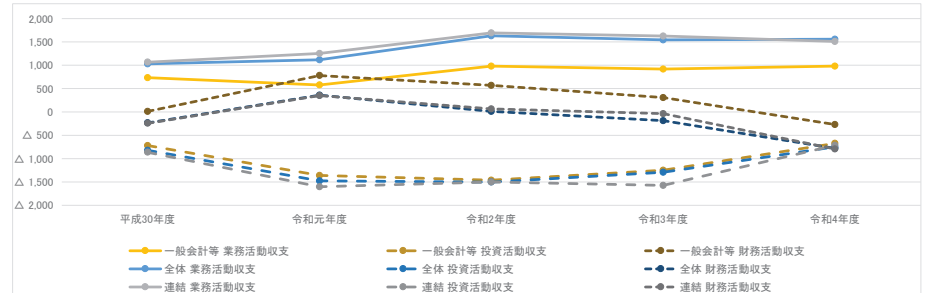
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	7,141	7,071	9,245	8,419	8,335
	純行政コスト	7,141	7,071	9,280	8,432	8,341
全体	純経常行政コスト	10,154	10,194	12,180	10,406	11,389
	純行政コスト	10,160	10,205	12,215	10,419	11,389
連結	純経常行政コスト	12,328	12,304	14,283	12,581	13,659
	純行政コスト	12,328	12,308	14,310	12,582	13,651



分析:
 ・一般会計等においては、経常費用は8,462百万円となり、前年度比175百万円の減(▲2.0%)となった。大きな要因は移転費用の補助金等の減であり、子育て世帯等臨時特別支援事業給付金を補助金等に計上した令和3年度から161百万円の減となっている。
 ・全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため経常収益が510百万円多くなっている。一方、国民健康保険や介護保険等の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が2,391百万円多くなっている。結果として純行政コストは一般会計等と比べて3,057百万円多くなっている。
 ・酒田地区広域行政組合や遊佐町総合交流促進施設等を加えた連結では、全体に比べて遊佐町総合交流促進施設等の事業収益を計上していること等から経常収益が949百万円多くなっている。一方、人件費をはじめとした経常費用が3,219百万円増加したことから、純行政コストは全体に比べて2,253百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	734	578	982	919	980
	投資活動収支	△ 718	△ 1,360	△ 1,461	△ 1,247	△ 674
	財務活動収支	13	780	△ 571	307	△ 269
全体	業務活動収支	1,031	1,119	1,632	1,544	1,560
	投資活動収支	△ 822	△ 1,477	△ 1,503	△ 1,291	△ 747
	財務活動収支	△ 233	360	11	△ 185	△ 780
連結	業務活動収支	1,066	1,254	1,694	1,627	1,510
	投資活動収支	△ 863	△ 1,602	△ 1,501	△ 1,575	△ 715
	財務活動収支	△ 242	351	67	△ 36	△ 793



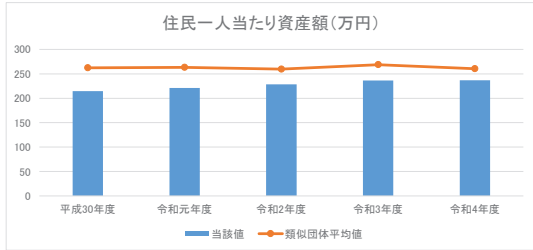
分析:
 ・一般会計等においては、業務活動収支は980百万円であったが、投資活動収支についてはPAT整備基金積立金等の影響により△674百万円となった。財務活動収支については、地方債の発行を抑えたことにより償還支出が収入を上回ったため、△269百万円(前年度比▲576百万円)となった。本年度末資金残高は前年度から37百万円増加し、634百万円となった。
 ・全体では、国民健康保険税や介護保険料が税金等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計より580百万円多い1,560百万円となっている。投資活動収支、財務活動収支ともに一般会計と同様の傾向にあり、とくに後者においては、一般会計等以外の地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったため△780百万円となった。
 ・連結では、山形県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等や遊佐町総合交流促進施設等の事業収益が業務収入に含まれること等から、業務支出・業務収入の額は全体よりも増えているものの、その収支は全体より50百万円少なくなっている。また財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったため△793百万円となった。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

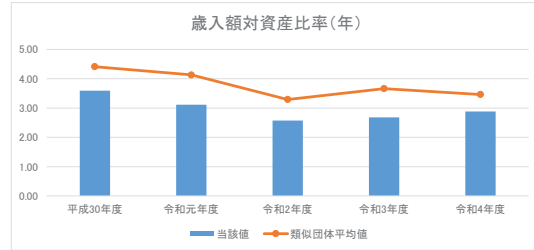
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	2,987,132	3,019,760	3,058,694	3,087,108	3,032,522
人口	13,921	13,655	13,396	13,059	12,796
当該値	214.6	221.1	228.3	236.4	237.0
類似団体平均値	262.3	263.4	259.7	268.7	260.7



②歳入額対資産比率(年)

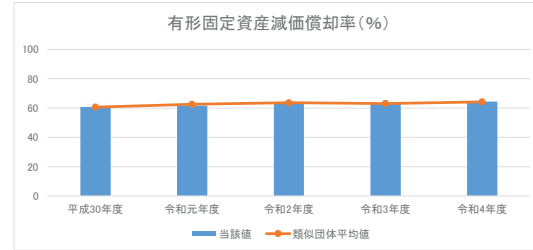
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	29,871	30,198	30,587	30,871	30,325
歳入総額	8,324	9,695	11,918	11,514	10,542
当該値	3.59	3.11	2.57	2.68	2.88
類似団体平均値	4.41	4.13	3.29	3.66	3.46



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	34,152	35,336	36,424	37,160	38,405
有形固定資産 ※1	56,296	57,228	57,417	59,253	59,676
当該値	60.7	61.7	63.4	62.7	64.4
類似団体平均値	60.6	62.5	63.6	63.1	64.2

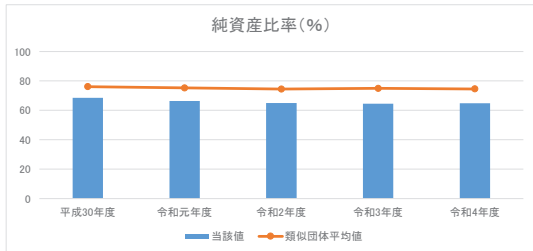
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

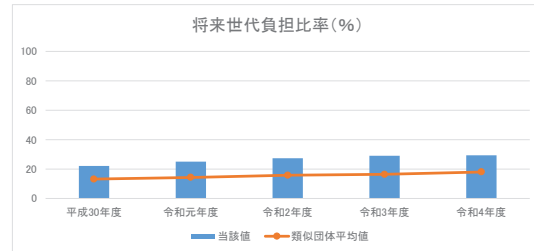
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	20,500	20,059	19,871	19,925	19,662
資産合計	29,871	30,198	30,587	30,871	30,325
当該値	68.6	66.4	65.0	64.5	64.8
類似団体平均値	76.1	75.3	74.5	75.0	74.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	5,777	6,609	7,246	7,752	7,641
有形・無形固定資産合計	26,004	26,468	26,522	26,604	26,002
当該値	22.2	25.0	27.3	29.1	29.4
類似団体平均値	13.2	14.3	15.8	16.4	18.0

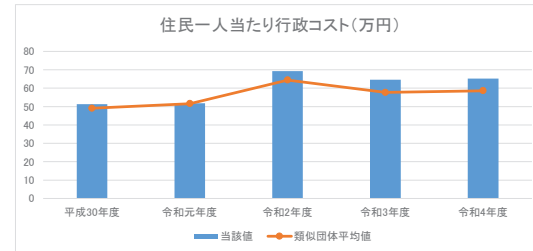
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

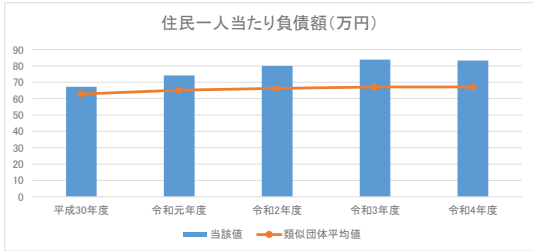
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	714,081	707,142	928,035	843,184	834,078
人口	13,921	13,655	13,396	13,059	12,796
当該値	51.3	51.8	69.3	64.6	65.2
類似団体平均値	49.1	51.6	64.4	57.7	58.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

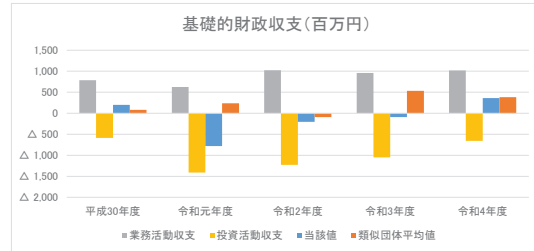
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	937,171	1,013,864	1,071,609	1,094,620	1,066,289
人口	13,921	13,655	13,396	13,059	12,796
当該値	67.3	74.2	80.0	83.8	83.3
類似団体平均値	62.8	65.1	66.3	67.1	67.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	789	626	1,024	958	1,019
投資活動収支 ※2	△ 587	△ 1,408	△ 1,230	△ 1,048	△ 657
当該値	202	△ 782	△ 206	△ 90	362
類似団体平均値	78.9	235.9	△ 91.8	534.3	381.2

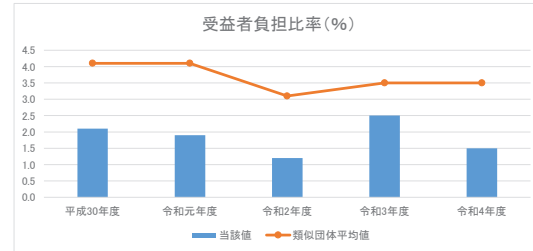
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	156	135	115	218	128
経常費用	7,206	7,206	9,361	8,637	8,463
当該値	2.1	1.9	1.2	2.5	1.5
類似団体平均値	4.1	4.1	3.1	3.5	3.5



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たりの資産額(歳入額対資産比率)は類似団体平均を下回っているが、資産合計の維持と人口減少により微増傾向にある。
・有形固定資産減価償却率は依然として高い傾向にあり、老朽化した施設の維持補修に要する経費が増加していくことが想定される。既存施設の旧小学校への機能移転について地域とともに検討を行い、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

・将来世代負担比率については類似団体平均を上回っている。施設の集約化等の実施により行政コストの縮減を図るとともに、繰り上げ償還などにより地方債残高を可能な限り圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たりの行政コストは前年度から0.6%増加し、昨年度に続き類似団体を上回っている。R3年度は新庁舎の物品調達に伴う物件費増によるものと考えられたが、R4年度はキャッシュレス決済導入支援事業の実施に伴う物件費の増が要因と考えられる。R5年度以降もパーキングエリアタウンの建設や橋りょう長寿命化事業が計画されており、類似団体の平均を超える状況はしばらく続くものと推察される。

4. 負債の状況

・住民一人当たりの負債額は類似団体を上回っているものの、前年度から0.5万円減少している。
また、基礎的財政収支は、地方債の発行を抑えたことによる投資活動収支の赤字が縮小したことを受け、類団平均の近似値となっている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率が類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的負担の割合は低くなっている。これはH28年度に実施した独自の子育て支援事業により、認定こども園・幼稚園・保育園の保育料を大幅に減額したためである。R3年度は経常収益の増により受益者負担比率が増加したが、R4年度はほぼ例年並みとなっている。